

清瀬市男女平等に関する意識・実態調査  
報 告 書

平成 29 年 2 月

清 瀬 市



# ＊ 目 次 ＊

<b>第1章 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1 調査の目的.....	3
2 調査の方法.....	3
3 調査内容.....	3
4 回収結果.....	3
5 設問項目.....	4
6 調査結果の見方.....	5
7 他調査との比較について.....	5
<b>第2章 調査結果の概要</b> .....	<b>7</b>
1 回答者の属性.....	9
2 調査結果の傾向.....	12
<b>第3章 調査結果</b> .....	<b>21</b>
1 男女平等の意識について.....	23
問1 男女平等に関する取組についての関心.....	23
2 家事・育児・介護について.....	25
問2 家庭における役割分担.....	25
問3 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方.....	29
問4 安心して子どもを産み育てていける社会にするために必要なこと.....	34
問5 男性が介護に参加するために必要なこと.....	36
3 仕事について.....	38
問6 望ましい女性の働き方.....	38
問7 職場における男女での違い.....	41
問8 女性が結婚・出産後も就労を継続する上で必要なこと.....	44
問9 一度仕事をやめた女性が再就職する上で必要なこと.....	46
4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について.....	48
問10 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況（希望と現実）.....	48
問11 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況に対する満足度.....	52
問12 ワーク・ライフ・バランスの実現のために必要なこと.....	54
問13 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由.....	56
問14 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと.....	61

<b>5</b>	<b>地域活動・社会参画について</b> ……………	<b>63</b>
	問 15 地域活動の参加の有無……………	63
	問 15-1 地域活動における男女共同参画についての課題……………	65
	問 16 防災分野に男女共同参画の視点を活かす上で重要なこと……………	67
<b>6</b>	<b>教育について</b> ……………	<b>69</b>
	問 17 学校教育で取り入れたほうがよいこと……………	69
<b>7</b>	<b>健康について</b> ……………	<b>71</b>
	問 18 女性の生涯を通じた健康づくりのための支援策として必要なこと……………	71
<b>8</b>	<b>女性の活躍推進について</b> ……………	<b>73</b>
	問 19 女性リーダーが増加することに伴う影響……………	73
	問 20 女性リーダー増加の際の障害……………	76
	問 21 審議会委員、市管理職の女性割合についての考え方……………	79
<b>9</b>	<b>人権の尊重について</b> ……………	<b>81</b>
	問 22 認知している公的なDV相談機関……………	81
	問 23 配偶者・パートナー、交際相手から被害を受けた経験……………	83
	問 23-1 命の危険を感じた経験の有無……………	88
	問 23-2 相談した相手（場所）……………	89
	問 23-3 相談しなかった理由……………	90
	問 24 デートDVの認知度……………	91
	問 25 暴力の防止及び被害者支援のための対策に必要なこと……………	93
	問 26 セクシュアル・ハラスメントを受けた経験、内容……………	96
	問 27 メディアにおける性・暴力表現に対する考え方……………	98
	問 28 性的マイノリティの認知度……………	101
	問 29 性的マイノリティについて、見聞きした経験の有無……………	103
	問 30 性的マイノリティに対する支援策として必要なこと……………	104
<b>10</b>	<b>男女平等参画を進めるための施策について</b> ……………	<b>106</b>
	問 31 各分野における男女の地位の平等感……………	106
	問 32 法律や制度、言葉の認知状況……………	112
	問 33 アイレックの認知、利用状況……………	120
	問 34 アイレックの事業の認知状況……………	122
	問 35 社会における男女平等の実現のために重要なこと……………	124
<b>11</b>	<b>自由意見</b> ……………	<b>126</b>

<b>資料編</b> ……………	<b>131</b>
------------------	------------

❖ **第1章 調査の概要** ❖



# 第1章 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、男女平等に関する市民の意識や実態を把握し、今後行う「男女平等推進プラン」の見直しに市民の意見を反映させるとともに、市の今後の男女平等参画施策推進に向けた参考資料とするために実施しました。

## 2 調査の方法

- (1) 調査地域：清瀬市全域
- (2) 調査対象：市内在住の18歳以上80歳以下の市民1,000人
- (3) 抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出
- (4) 調査方法：郵送配付・郵送回収
- (5) 調査期間：平成28年10月1日～10月17日

## 3 調査内容

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 1 男女平等の意識について      | 6 教育について               |
| 2 家事・育児・介護について     | 7 健康について               |
| 3 仕事について           | 8 女性の活躍推進について          |
| 4 ワーク・ライフ・バランスについて | 9 人権の尊重について            |
| 5 地域活動・社会参画について    | 10 男女平等参画を進めるための施策について |

## 4 回収結果

配布数 (票)	回収数 (票)	白票・無効票 (票)	有効回収数 (票)	回収率 (%)	有効回収率 (%)
(A)	(B)	(C)	(D=B-C)	(B/A)	(D/A)
1,000	413	5	408	41.3	40.8

## 5 設問項目

テーマ	設問番号	設問内容
フェイスシート	F1	性別
	F2	年齢
	F3	職業
	F4	婚姻状況
	F5	配偶者・パートナーの就労状況
	F6	世帯構成
	F7	育児、介護中かどうか
男女平等の意識について	1	男女平等に関する取組についての関心
家事・育児・介護について	2	家庭における役割分担
	3	結婚や出産、男女の役割などに対する考え方
	4	安心して子どもを産み育ていける社会にするために必要なこと
	5	男性が介護に参加するために必要なこと
仕事について	6	望ましい女性の働き方
	7	職場における男女での違い
	8	女性が結婚・出産後も就労を継続する上で必要なこと
	9	一度仕事をやめた女性が再就職する上で必要なこと
ワーク・ライフ・バランスについて	10	「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況（希望と現実）
	11	「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況に対する満足度
	12	ワーク・ライフ・バランスの実現のために必要なこと
	13	育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由
	14	育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと
地域活動・社会参画について	15	地域活動の参加の有無
	15-1	地域活動における男女共同参画についての課題
	16	防災分野に男女共同参画の視点を活かす上で重要なこと

テーマ	設問番号	設問内容
教育について	17	学校教育で取り入れたほうがよいこと
健康について	18	女性の生涯を通じた健康づくりのための支援策として必要なこと
女性の活躍推進について	19	女性リーダーが増加することに伴う影響
	20	女性リーダー増加の際の障害
	21	審議会委員、市管理職の女性割合についての考え方
人権の尊重について	22	認知している公的なDV相談機関
	23	配偶者・パートナー、交際相手から被害を受けた経験
	23-1	命の危険を感じた経験の有無
	23-2	相談した相手（場所）
	23-3	相談しなかった理由
	24	デートDVの認知度
	25	暴力の防止及び被害者支援のための対策に必要なこと
	26	セクシュアル・ハラスメントを受けた経験、内容
	27	メディアにおける性・暴力表現に対する考え方
	28	性的マイノリティの認知度
	29	性的マイノリティについて、見聞きした経験の有無
	30	性的マイノリティに対する支援策として必要なこと
男女平等参画を進めるための施策について	31	各分野における男女の地位の平等感
	32	法律や制度、言葉の認知状況
	33	アイレックの認知、利用状況
	34	アイレックの事業の認知状況
	35	社会における男女平等の実現のために重要なこと
		自由意見



## 6 調査結果の見方

- ・調査結果の数値は、原則として回答率（％）で表記しています。
- ・表では、原則として上段は実数、下段は割合（％）（小数第一位まで）として表記してあります。表中に「－」と表示してあるのは、回答者がいなかった場合です。
- ・回答率（％）は、その設問の回答者数を基数として算出しています。そのため、複数回答の場合、選択肢ごとの割合を合計すると100.0%を超えることがあります。
- ・回答率（％）は、小数第二位を四捨五入により端数処理しています。そのため、属性ごとの回答比率の合計が、合計欄の数値と一致しないことがあります。
- ・アンケート調査票の選択肢の文章が長い場合、図・表の中では要約して短く表現している場合があります。
- ・各設問において、性別や年代など基本属性に「無回答」があるため、全体の数値と各項目の数値の合計が一致しないことがあります。
- ・表中で特色が現れており、注目した部分（割合（％））については、網かけをつけています。
- ・回答者数が極端に少ないものについては、原則として分析対象から外しています。ただし、その場合でも調査結果には参考値として掲載しています。

## 7 他調査との比較について

この報告書では、本文中で以下の調査結果との比較を行っています。なお、今回の調査と以下の調査では設問文や選択肢の一部が異なっている場合があること、調査手法が異なっていることから、調査結果の比較に当たっては留意が必要です。

<b>(1) 清瀬市「男女平等に関する意識・実態調査」【平成20年度（前回）調査】</b>	
対 象	市内在住の20歳以上の男女1,000人
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査期間	平成20年10月8日～11月20日
回収状況	回収率42.7%、有効回収率39.2%

<b>(2) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」</b>	
対 象	全国の18歳以上の男女5,000人
調査方法	調査員による個別面接聴取
調査期間	平成28年8月25日～9月11日
回収状況	有効回収率61.2%

<b>(3) 内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」</b>	
対 象	全国の20歳以上の男女5,000人
調査方法	調査員による個別面接聴取
調査期間	平成26年8月28日～9月14日
回収状況	有効回収率60.7%

<b>(4) 内閣府「男女間における暴力に関する調査」</b>	
対 象	全国の 20 歳以上の男女 5,000 人
調査方法	郵送留置訪問回収法
調査期間	平成 26 年 12 月
回収状況	有効回収率 70.9%
<b>(5) 東京都「男女平等参画に関する世論調査」</b>	
対 象	東京都内在住の 20 歳以上の男女 3,000 人
調査方法	調査員による個別面接聴取
調査期間	平成 27 年 7 月 3 日～7 月 20 日
回収状況	有効回収率 60.7%

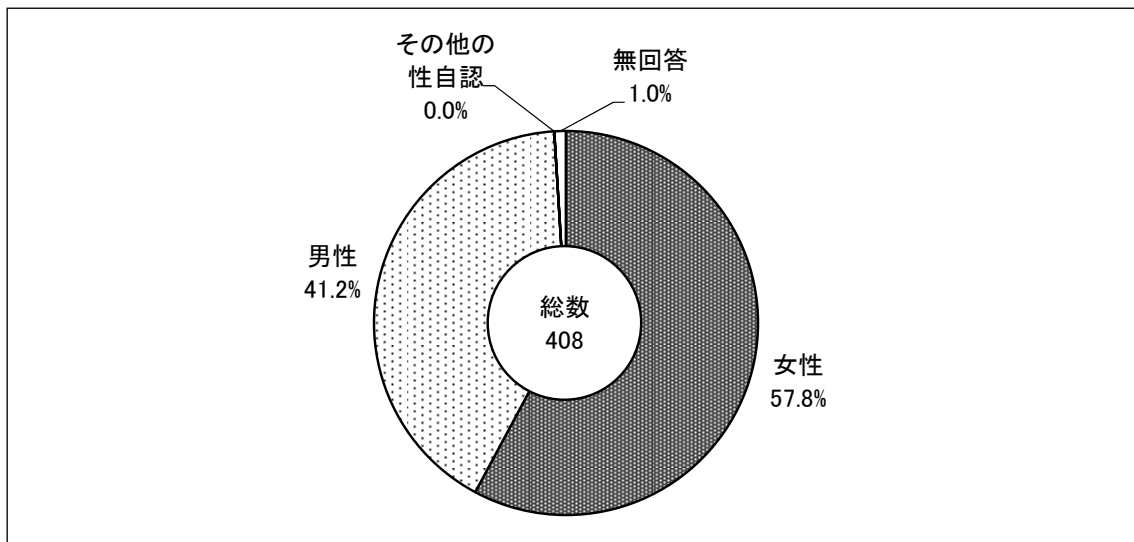
## ❖ 第2章 調査結果の概要 ❖



## 第2章 調査結果の概要

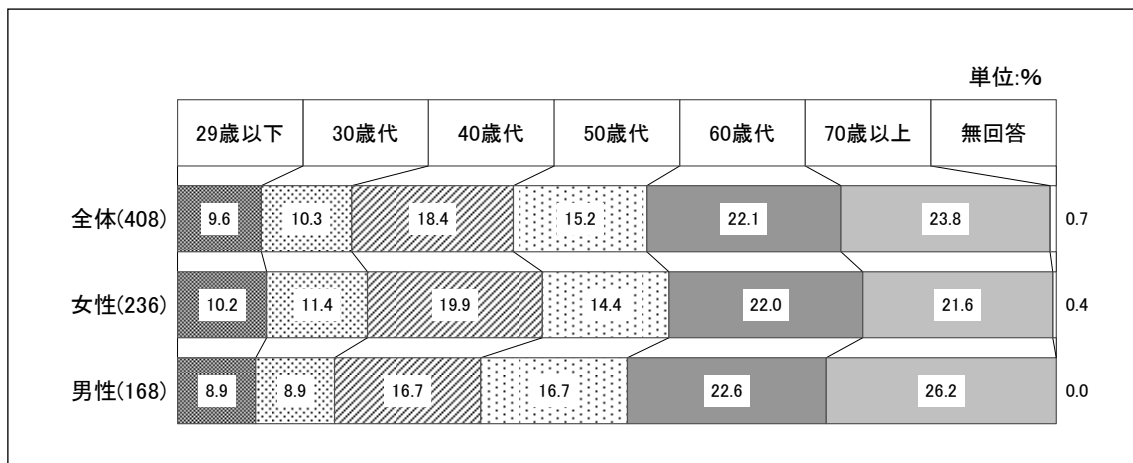
### 1 回答者の属性

#### (1) 性別



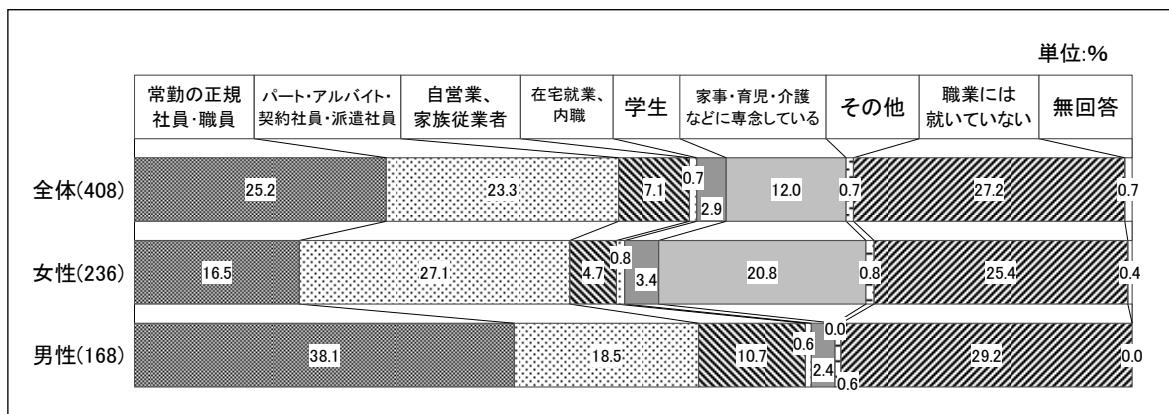
図表 1 性別

#### (2) 年齢



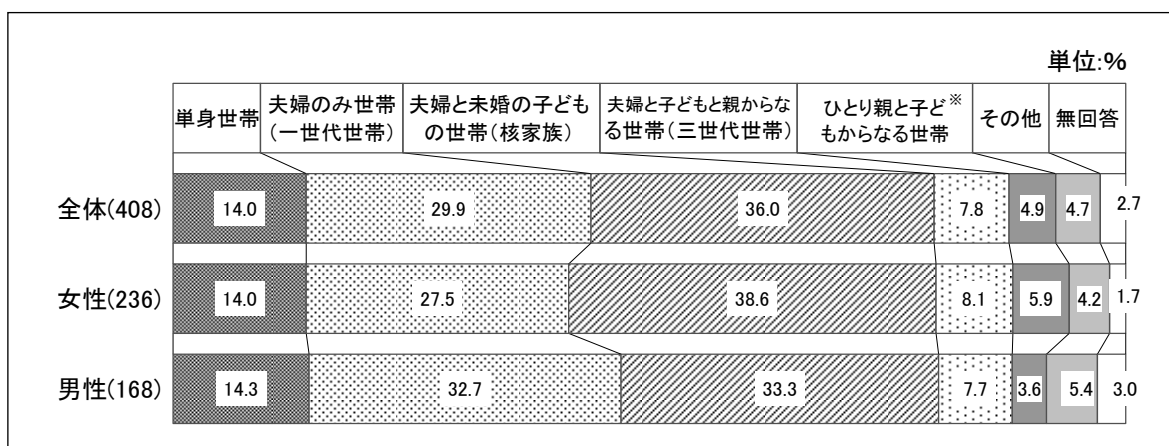
図表 2 年齢

### (3) 職業



図表 3 職業

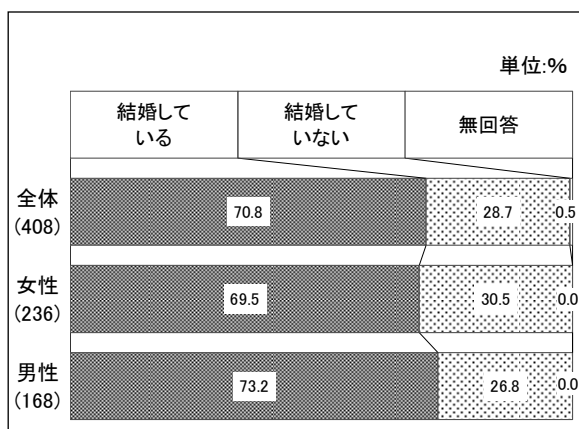
### (4) 世帯構成



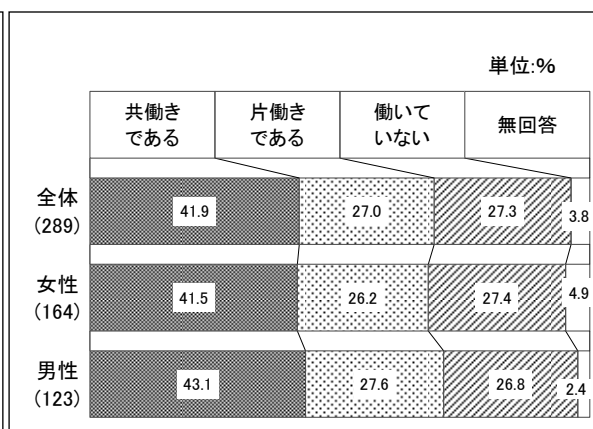
※国勢調査では、「核家族世帯のうち未婚、死別または離別の女親または男親とその未婚の20歳未満の子どものみからなる一般世帯」を「母子世帯または父子世帯」と定義しています。

図表 4 世帯構成

### (5) 婚姻状況、共働き状況

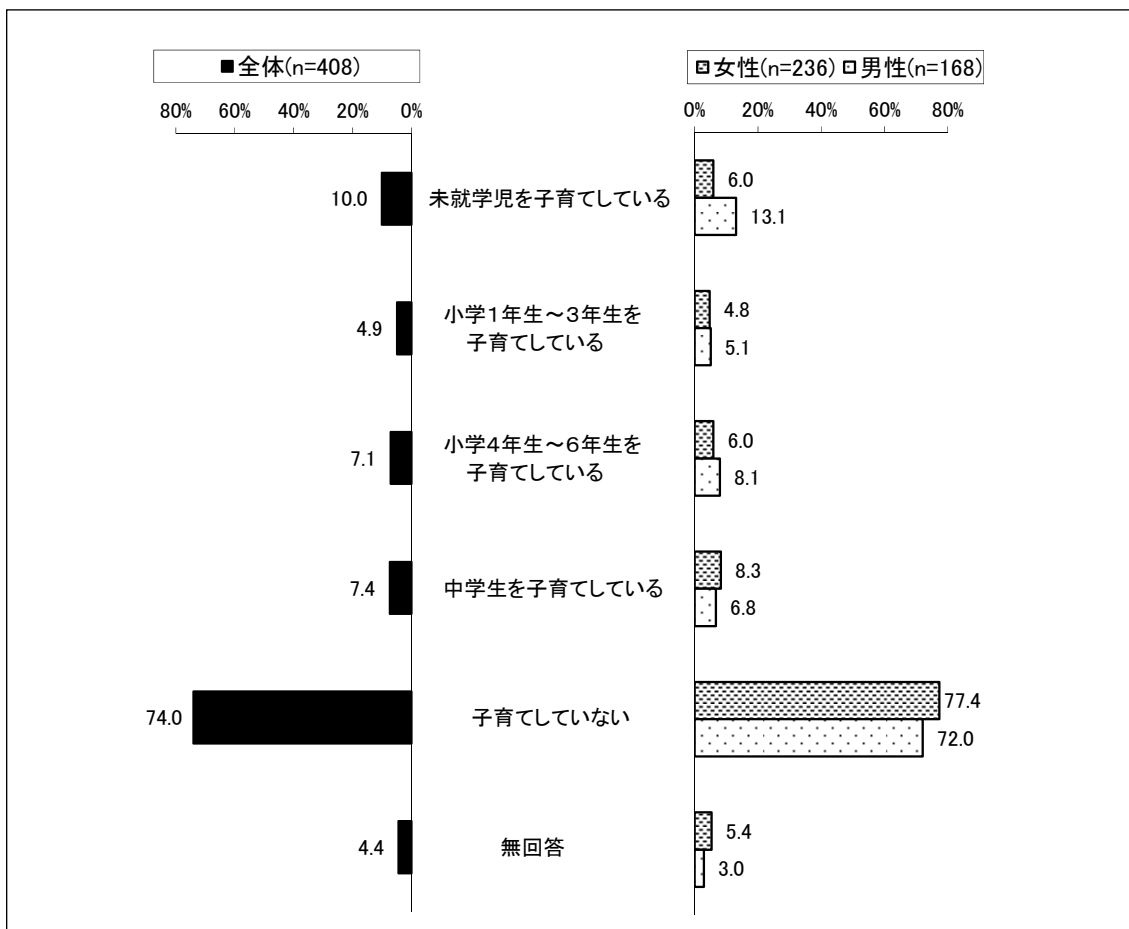


図表 5 婚姻状況



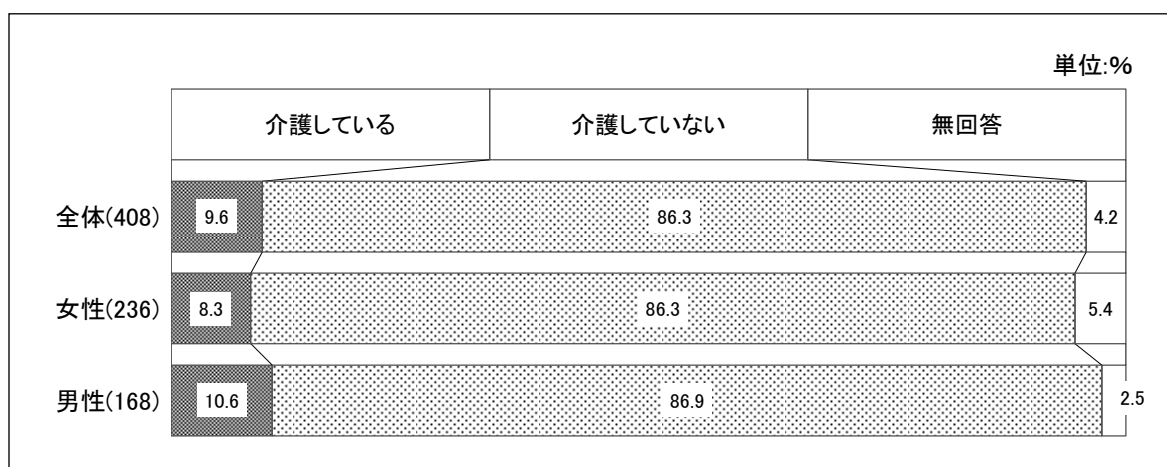
図表 6 共働き状況

## (6) 子育ての有無



図表 7 子育ての有無、子育て中の子ども

## (7) 介護の有無



図表 8 介護の有無

## 2 調査結果の傾向

### 1 男女平等の意識について

#### (1) 全体の7割強が男女の平等に関わる国や市の取組等に関心を持っている(問1)

男女の平等に関わる国や市の取組などについて、“関心あり(「とても関心がある」と「ある程度関心がある」の合計)”が72.3%であり、“関心なし(「まったく関心がない」と「あまり関心がない」の合計)”が25.7%となっています。

男女別に見ると、“関心あり”は女性の74.6%、男性の69.6%が選択しており、女性が男性を5ポイント上回っています。

### 2 家事・育児・介護について

#### (1) 家庭での役割の多くを女性が担っている(問2)

家庭での役割分担のうち、『炊事・洗濯・掃除などの家事』は女性回答者の67.4%が「主に自分」と回答しているのに対して、男性回答者では「主に配偶者(またはパートナー)」が65.7%となっています。『育児や子どものしつけ』『子どもの学校行事への参加』では、女性回答者の6割以上が「主に自分」と回答しているのに対して、男性回答者では「主に配偶者(またはパートナー)」が4割~5割、「家族で分担している」が3割~4割台となっています。男性が中心となって担っているという回答は、回答者の性別を問わず少数にとどまっています。

※この部分の割合は、「行っていない」「無回答」を除いた単身世帯以外の回答者全体に占める割合を指します。

#### (2) 全体のほぼ9割が「結婚する、しないは個人の自由である」に賛成。性別役割分担に7割弱が反対(問3)

結婚や出産、離婚について、『結婚する、しないは個人の自由である』(89.7%)、『結婚しても子どもは持たない』というのもひとつの生き方だ』(75.5%)、『結婚生活に問題があれば離婚してもよい』(70.1%)のいずれも、“賛成(「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」の合計)”が7割以上を占めています。

また、『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』という男女の役割分担の考え方について、“反対(「そう思わない」と「どちらかといえば、そう思わない」の合計)”が68.9%、“賛成”が24.2%となっており、“反対”が“賛成”を大幅に上回っています。『未婚や離別した状態で子どもを育てるのもひとつの生き方だ』については、“賛成”が66.2%、“反対”が19.8%であり、“賛成”が“反対”を大幅に上回っています。



**(3) 安心して子どもを産み育てていける社会にするためには、育児との両立を可能とするような働き方の実現に向けた整備が必要（問4）**

安心して子どもを産み育てていける社会にするために必要なこととしては、「男女問わず利用できる育児・介護休業制度の活用と社会環境を充実させる」(54.9%)が最も多く、次いで「働く時間の短縮をすすめるなど労働条件をよくする」(49.5%)、「親の就労形態や通勤時間に応じた保育施策をすすめる」(38.5%)が挙げられています。

**(4) 男性の介護への参加を促すためには、介護との両立を可能とするような働き方の整備や、家族間での分担についての話し合いが必要（問5）**

男性の介護への参加を進めるために必要なこととしては、「介護休業制度を活用できるような職場環境づくりをすすめる」(63.2%)が最も多く、次いで「女性が一方的に介護を担うことがないように、家族間で介護の分担について話し合う」(54.9%)、「労働時間の短縮、在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業へ働きかける」(53.2%)が挙げられています。

### 3 仕事について

---

**(1) 女性の望ましい働き方として、結婚・出産にかかわらず就業を継続する考え方と、育児期に就業を中断する方がよいという意識が強い（問6）**

一般論としての女性の仕事との関わり方について、「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」(37.0%)、「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」(35.5%)がともに多くなっており、「出産するまでは仕事に就いて、出産後は家事・育児に専念したほうがよい」「女性は家事・育児に専念し、仕事はもたないほうがよい」「結婚までは仕事に就いて、結婚後は家事に専念したほうがよい」という回答は、いずれも1割に達していません。

**(2) 男性の育児・介護休業取得が難しい雰囲気や、長時間労働等が頻繁にあるという職場が目立つ。配置や賃金、昇進に男女差があるというケースも見られる（問7）**

職場における男女の取扱いについて、「男性の育児・介護休業の取得は難しい職場の雰囲気がある」(28.7%)、「男性の長時間労働、サービス残業、休日出勤が頻繁にある」(16.5%)といった男性の働き方に課題があるという回答が多くなっています。

このほか、「補助的業務への配置は主に女性である」(13.0%)、「性別により募集や採用に違いがある」(11.7%)、「性別により賃金、昇給や昇進、昇格に違いがある」(10.0%)などの男女差があるという回答も見られます。

- (3) 女性が結婚・出産後も働き続けるため、一度退職した女性が再就職するためには、保育施設等の充実や、フレックスタイム制などの柔軟な働き方が必要（問 8、9）

女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なこととして、「保育施設や学童クラブの充実」(69.1%) が最も多く、次いで「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」(65.0%)、「家族の理解や家事・育児などへの参加」(55.9%) が挙げられています。男女別に見ると、女性の「保育施設や学童クラブの充実」は 73.3%、「家族の理解や家事・育児などへの参加」は 61.9%であり、いずれも男性の割合を 10 ポイント以上上回っています。

結婚や出産を機会に退職した女性が再就職するために必要なこととして、「保育施設や学童クラブの充実」(64.7%) が最も多く、次いで「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」(58.6%)、「再就職に対する相談や支援体制を充実させること」(48.0%) が挙げられています。女性の「保育施設や学童クラブの充実」は 70.3%であり、男性 (57.1%) を 13 ポイント上回っています。

## 4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

---

- (1) 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい回答者が 3 割弱であり、現実に優先しているのは全体の 2 割強。一方、仕事を優先したい回答者は 1 割未満だが、現実には回答者全体の 4 人に 1 人が仕事を優先している。希望と現実が一致しているのは全体の 4 割（問 10）

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、『希望』としては「仕事と家庭生活をともに優先」(28.7%) が最も多く、「家庭生活を優先」(22.5%)、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」(15.2%) が続きます。

『現実』は「家庭生活を優先」(25.7%)、「仕事を優先」(24.8%) がともに多く、「仕事と家庭生活をともに優先」(21.1%) が続いています。男女別に見ると、男性の 36.9% が「仕事を優先」であるのに対し、女性の 36.0% が「家庭生活を優先」となっています。

希望と現実が一致しているのは全体の 40.7% です。

- (2) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の状態について、6 割強が満足している（問 11）

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」に関する回答者の現実の状況について、“満足（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）”が 62.3%であり、“不満（「満足していない」と「どちらかといえば満足していない」の合計）”が 30.2%となっています。

男女別に見ると、男性の 54.8%が“満足”、37.5%が“不満”と回答しているのに対し、女性では“満足”が 67.8%、“不満”が 25.4%であり、特に女性の満足度が高いことがわかります。

**(3) 仕事と生活の調和のためには、育児・介護に関する社会的サポートや両立支援制度の充実、職場の意識改革、働き方の見直しが必要（問 12）**

社会全体としてワーク・ライフ・バランスを図る上で重要なこととして、「保育サービスや介護サービスなどの育児・介護に関する社会的サポートの充実」（60.8%）が最も多く、次いで「育児休業、介護休業を取得しやすくするなど、職場の両立支援制度の充実」（49.5%）、「職場の理解やトップの意識改革」（46.8%）、「男女とも長時間労働を見直すこと」（44.1%）が挙げられています。

**(4) 育児休業・介護休業等の取得経験者はいずれも 1 割未満（問 13）**

『育児休業』『介護休業』『介護休暇』『子の看護休暇』の取得状況について、「取得したことがある」はいずれも 1 割未満にとどまっています。

男女別にみても、女性の『育児休業』取得者が 11.0%であるものの、これ以外の休業・休暇の取得者は 5%未満であり、特に男性の取得状況は極めて低くなっています。

※いずれの制度とも「そのような休業・休暇の制度がなかった」が 2 割前後を占めて多くなっていますが、この割合はおおむね年代が上がるとともに増加していることから、回答者が育児・介護休業法の施行前（1992 年（平成 4 年）以前）に子育てや介護をしていたものと考えられます。

**(5) 育児休業・介護休業等を取得しやすくするためには、取得に対する職場の理解が必要（問 14）**

法律に基づく育児や介護における休業・休暇等を取得しやすくするために必要なこととして、「職場に取得しやすい雰囲気があること」（73.8%）、「上司や同僚などの理解や協力があること」（70.6%）がともに多く、「復帰後に同じ仕事が保障されること」（57.1%）が続いています。

## 5 地域活動、社会参画について

---

**(1) 趣味・スポーツなどの活動への参加が目立つ一方で、地域活動・社会活動に参加していない人が過半数を占めている。活動の中には、性別による待遇の違いがあるケースも見られる（問 15、15-1）**

現在参加している地域活動・社会活動として、「仲間が集まって行う研究会や勉強会、趣味・スポーツなどの活動」（20.3%）が最も多く、「子ども会や P T A などの子どもに関わる活動」（10.3%）、「盆踊りや祭り、地域の伝統芸能の保存などや町会、自治会などの活動」（7.8%）が続いています。一方、「参加していない」は 51.7%です。

地域活動・社会活動における性別による待遇の違いについて、地域活動・社会活動参加者の 2 割弱が「男性・女性のどちらか一方しか活動に参加していない」と回答しているほか、「団体の長には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある」「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある」「女性が役職に就きたがらない」といった回答も見られます。男女別に見ると、「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある」は女性の 12.4%が選択しており、男性の割合を 10 ポイント上回っています。また、「女

性が役職に就きたがらない」は男性の 11.9%が選択しており、女性の割合を 7 ポイント上回っています。

**(2) 男女共同参画の視点を取り入れた防災対応として、避難所設備や備品に女性の意見を反映させ、男女のニーズの違いに配慮した避難所運営が求められている (問 16)**

災害時や防災対応に男女共同参画の視点を活かす上で重要なこととしては、「避難所設備や備品に女性の意見を反映させ、男女のニーズの違いに配慮した避難所運営を行う」(62.3%) が最も多く、次いで「消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する」(34.6%)、「女性や子どもに対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」(33.6%) が続いています。

## 6 教育について

---

**(1) 性別に関わりなく個性を発揮し、能力と適性をいかした生活指導や進路指導を充実させることなど、教育内容に関する意識が強い (問 17)**

女性と男性が平等な関係を作っていくため、学校教育の分野で必要なこととして、「性別に関わりなく個性を発揮し、能力と適性をいかした生活指導や進路指導を充実させる」(58.8%) が最も多く、次いで「男女平等の意識を育てる授業をおこなう」(46.8%)、「教員、管理職が男女平等教育を推進するよう研修をおこなう」(21.3%) が挙げられています。

## 7 健康について

---

**(1) 女性の生涯を通じた健康づくりのためには、女性の健康についての情報提供や女性医師等の増加、女性専門外来の設置が必要 (問 18)**

女性の生涯を通じた健康づくりのために必要なこととして、「女性の健康に関する情報の提供」(34.1%) が最も多く、次いで「女性の医師や相談員の増加」(30.1%)、「医療機関での女性専門外来の設置」(28.2%) が挙げられています。男女別に見ると、「医療機関での女性専門外来の設置」は女性の 32.2%が選択しており、男性の割合を 10 ポイント上回っています。

## 8 女性の活躍推進について

---

- (1) 各分野で女性のリーダーが増えることにより、優秀な人材が活躍できるようになったり、新たな価値や商品等が創造されるなど、社会に好影響を与えるという意識が強い（問 19）

女性のリーダーが増えることによる影響として、「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」（57.1%）、「多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される」（54.2%）がともに多く、「政治・経済・地域などの各分野に女性の声が反映されやすくなる」（44.9%）が続くなど、好意的な変化が生じるという意識が強く見られます。

男女別に見ると、「人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる」は男性の43.5%が選択しており、女性の割合を17ポイント上回っています。

- (2) 女性のリーダーを増やす際の障害として、保育や介護などにおけるサポート不足や、働く場での課題が挙げられている（問 20）

女性のリーダーを増やすときに障害となるものとして、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」（40.2%）、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」（39.0%）、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」（36.8%）、「長時間労働の改善が十分ではないこと」（33.8%）がそれぞれ3割以上となっています。

- (3) 市審議会委員、市管理職のいずれについても、女性の割合を増やすべきという意識が強い（問 21）

市審議会委員、市職員の管理職に占める女性割合について、「今のままでよい」という回答は1割前後であり、「もう少し増えたほうがよい」と「男女半々まで増えたほうがよい」と「男性を上回るほど女性が増えたほうがよい」の合計が市審議会委員で4割、市職員の管理職で5割弱に達しています。このほか、「性別にはこだわらないほうがよい」が2割台となっています。

## 9 人権の尊重について

---

- (1) 配偶者（パートナー）や交際相手からの暴力についての公的な相談機関として、警察（生活安全課等）や市民相談が認知されている一方で、どれも知らないという回答者がほぼ2割（問 22）

配偶者（パートナー）や交際相手からの暴力についての公的な相談機関で認知しているものとして、「警察（生活安全課等）」（57.1%）が最も多く、「市の市民相談（人権身の上相談等）」（34.3%）、「市男女共同参画センターのDV相談」（20.3%）が続きます。その一方で、「どれも知らない」が19.9%となっています。

- (2) 配偶者や交際相手から何らかの暴力行為を受けたことがあるのは、女性回答者で4人に1人。被害者全体の1割強は、暴力によって命の危険を感じている(問23、23-1)

配偶者(パートナー)や交際相手からの暴力行為が“あった(「何度もある(あった)」と「1、2度ある(あった)」の合計)”という回答は、『身体的暴行』で9.1%、『心理的攻撃』で11.0%、『経済的圧迫』で5.9%、『性的強要』で5.2%となっています。

『身体的暴行』『心理的攻撃』『経済的圧迫』『性的強要』のいずれか1つでも“あった”という回答は全体の16.9%であり、女性では25.8%となっています。

また、被害者の13.0%は、その暴力によって命の危険を感じたことがあると回答しています。

- (3) 「相談するほどのことではない」などと考えて、被害者の4割は被害について誰にも相談していない(問23-2、23-3)

配偶者(パートナー)や交際相手からの暴力の被害者のうち4割は、被害を“相談しなかった(「相談しなかったが、できなかった」と「相談しようとは思わなかった」の合計)”と回答しています。相談先は友人・知人・同僚(被害者全体の26.1%)や家族・親族(被害者全体の21.7%)に集中しています。

相談しなかった理由については、「相談するほどのことではないと思った」(63.0%)が最も多く、このほかには「相談しても無駄だと思った」「自分にも悪いところがあると思った」(いずれも14.8%)、「他人を巻き込みたくなかった」(11.1%)が挙げられます。

- (4) 「交際相手からの暴力」(いわゆる「デートDV」)という言葉の内容を知っているのは、全体の半数(問24)

「交際相手からの暴力」(いわゆる「デートDV」)について、「言葉も、その内容も知っている」が51.0%を占めています。「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」(24.0%)と合わせると、全体の4人に3人がこの言葉を知っていることとなります。

- (5) ドメスティック・バイオレンスに対する対策や援助として、意識啓発や緊急避難場所の充実、加害者への厳正な対処が求められている(問25)

配偶者(パートナー)や交際相手からの暴力の防止及び被害者支援のために必要なこととして、「親しい関係であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」(67.2%)が最も多く、次いで「安全を確保するための緊急避難場所(シェルター)の整備」「加害者に対する厳正な対処や処罰」(それぞれ48.0%)が挙げられています。

- (6) 回答者の4人に1人は、職場や教育現場等でセクシュアル・ハラスメントを受けたことがある(問26)

職場や教育現場等でセクシュアル・ハラスメントを受けた経験があるという回答者が

25.2%です。男女別に見ると、セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあるのは女性で36.0%、男性で10.8%です。

**(7) メディアでの性・暴力表現については、社会全体の倫理観が損なわれていたり、子ども等への配慮不足という意識が強い (問 27)**

メディアにおける固定的な性別役割分担の表現や性・暴力表現に対する考え方としては「社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている」(37.7%)、「子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない」(37.5%) がともに多く、次いで「女性の性的側面を強調するなど、行きすぎた表現が目立つ」(19.6%)、「男性が男らしくないこと、女性が女らしくないことを笑いものにする表現が目立つ」(19.4%) が挙げられています。

**(8) 性的マイノリティという言葉の内容を知っていたのは、全体の6割弱 (問 28)**

「性的マイノリティ」について、「言葉も、その内容も知っていた」が57.1%を占めています。「聞いたことはあったが、内容は知らなかった」(17.9%) と合わせると、全体の4人に3人がこの言葉を知っていたことになります。

**(9) 回答者の1割弱は、自身の性別のことで悩んだり、身近な人が悩んでいる場面に遭ったことがある (問 29)**

これまでの生活の中で、回答者自身が性別のことで悩んだり、身近な人が悩んでいる場面に遭った経験が「ある」という回答が7.4%、「ない」という回答が85.5%となっています。

**(10) 性的マイノリティの人の人権を守るため、学校での教育が必要という意識が強い (問 30)**

性的マイノリティの人の人権を守るために必要な対策として、「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」(51.7%) が最も多く、次いで「相談・支援体制を充実させる」(34.8%)、「法律や制度を整備する」(30.4%)、「正しい理解を深めるための啓発活動を行政が行う」(29.9%) が続いています。

## 10 男女平等参画を進めるための施策について

---

**(1) 『学校教育の場』は“平等”、『職場』『政治の場』『社会通念、慣習、しきたり』では“男性の方が優遇”が6割以上。総合的に見ても、ほぼ4人に3人が“男性の方が優遇”と感じている (問 31)**

男女の地位が最も「平等」と考えられているのは、『学校教育(教科書・名簿・生活指導等)』(64.5%) となっています。一方、『職場(雇用形態・賃金・待遇等)』『政治の場(政策や方針決定の参加等)』『社会通念、慣習、しきたり』では“男性の方が優遇されている(「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計)”という認識が強く、『政治の場(政策や方針決定の参加等)』『社会通念、

慣習、しきたり』ではそれぞれ7割を超えています。また、総合的に見て、社会全体では“男性の方が優遇されている”が73.8%を占めています。

**(2) 男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、ストーカー規正法については、回答者の半数程度が内容を知っている。一方、女子差別撤廃条約や女性活躍推進法等の内容を知っている人は少数にとどまっている (問 32)**

男女平等参画に関する法律や言葉について、『男女雇用機会均等法』(52.0%)、『ストーカー規制法』(50.5%)、『育児・介護休業法』(49.8%)では「内容を知っている」が5割前後を占めています。また、『DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律)』の内容の認知度は4割弱となっています。

その一方で、『女性活躍推進法』(10.8%)、『女子差別撤廃条約』(9.3%)、『清瀬市男女平等推進条例』(5.6%)の内容の認知度は1割前後であり、「知らない」という回答が『ジェンダー』『LGBT』『メディア・リテラシー』とともに4割以上となっています。

**(3) アイレックの認知度はほぼ6割。利用経験があるのは全体の1割 (問 33)**

清瀬市男女共同参画センター(アイレック)の認知度(「知っており、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の合計)は59.1%となっており、「知らない」は35.3%です。

**(4) 回答者の3割以上がMs.スクエアの発行やアイレックまつりを知っている。一方、男性を中心にアイレックの事業を知らないという回答が3割強 (問 34)**

アイレックで行っている事業で回答者が認知しているものとして、「きよせ女性広報誌「Ms.スクエア」の発行」(41.4%)が最も多く、次いで「アイレックまつり」(31.1%)、「男女平等参画に関する講座、講演会」(26.2%)が挙げられています。「知っているものはない」は32.1%です。

男女別に見ると、「きよせ女性広報誌「Ms.スクエア」の発行」は女性の51.3%が選択しており、男性の割合を23ポイント上回っています。一方、「知っているものはない」は男性の42.9%が選択しており、女性の割合を18ポイント上回っています。

**(5) 男女平等参画社会の実現のため、就労時間・制度の見直しや、女性の地位向上に関する男性の理解・協力、家庭や学校での男女平等教育が求められている (問 35)**

男女平等参画社会の実現のために社会全体として必要なこととして、「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、就労時間や制度を見直すこと」(52.2%)が最も多く、次いで「男性が女性の社会的地位向上に関して理解を持ち、協力すること」(47.1%)、「子どものときから家庭や学校で、男女の平等について教えること」(46.1%)が挙げられています。

男女別に見ると、「女性が経済力を持つこと」は女性の45.8%が選択しており、男性の割合を20ポイント上回っています。



## ❖ 第3章 調査結果 ❖

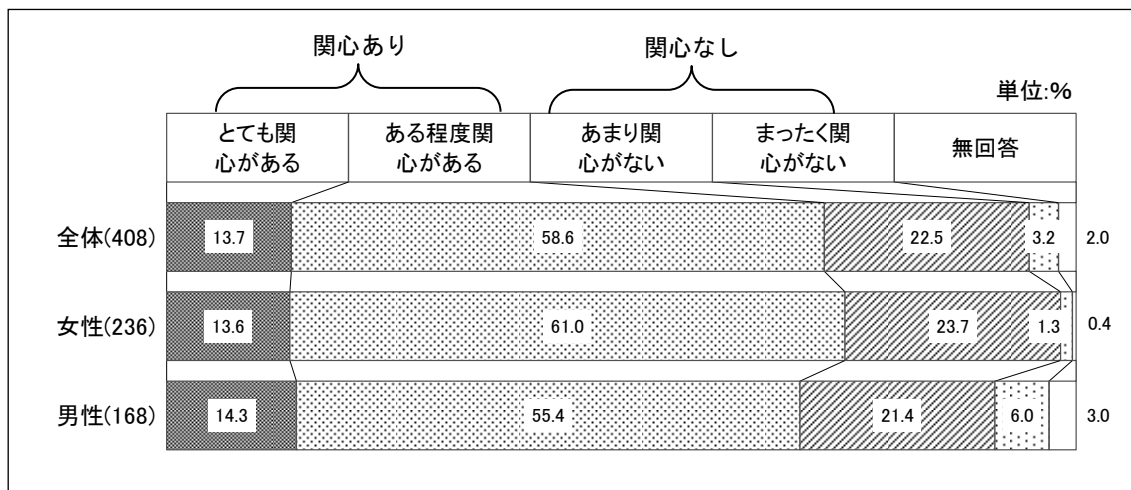


# 第3章 調査結果

## 1 男女平等の意識について

### 問1 男女平等に関する取組についての関心

あなたは、男女の平等に関わる国や市の取組などに関心がありますか。(〇は1つ)



図表 9 男女平等に関する取組についての関心

#### ○全体の傾向

“関心あり（「とても関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）”が72.3%であり、“関心なし（「まったく関心がない」と「あまり関心がない」の合計）”が25.7%となっています。

#### ○男女別の傾向

“関心あり”は女性の74.6%、男性の69.7%が選択しており、女性が男性をほぼ5ポイント上回っています。

		関心あり		関心なし		無回答		
		とても関心がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない			
全体		408 100.0	56 13.7	239 58.6	92 22.5	13 3.2	8 2.0	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	3 12.5	13 54.2	7 29.2	1 4.2	-
		30～49歳	74 100.0	5 6.8	43 58.1	26 35.1	-	-
		50～64歳	57 100.0	8 14.0	41 71.9	7 12.3	1 1.8	-
		65歳以上	80 100.0	15 18.8	47 58.8	16 20.0	1 1.3	1 1.3
	男性	29歳以下	15 100.0	2 13.3	3 20.0	8 53.3	2 13.3	-
		30～49歳	43 100.0	6 14.0	23 53.5	11 25.6	2 4.7	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	6 13.3	30 66.7	5 11.1	2 4.4	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	10 15.4	37 56.9	12 18.5	4 6.2	2 3.1
	無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0

図表 10 男女平等に関する取組についての関心（男女・年代別）

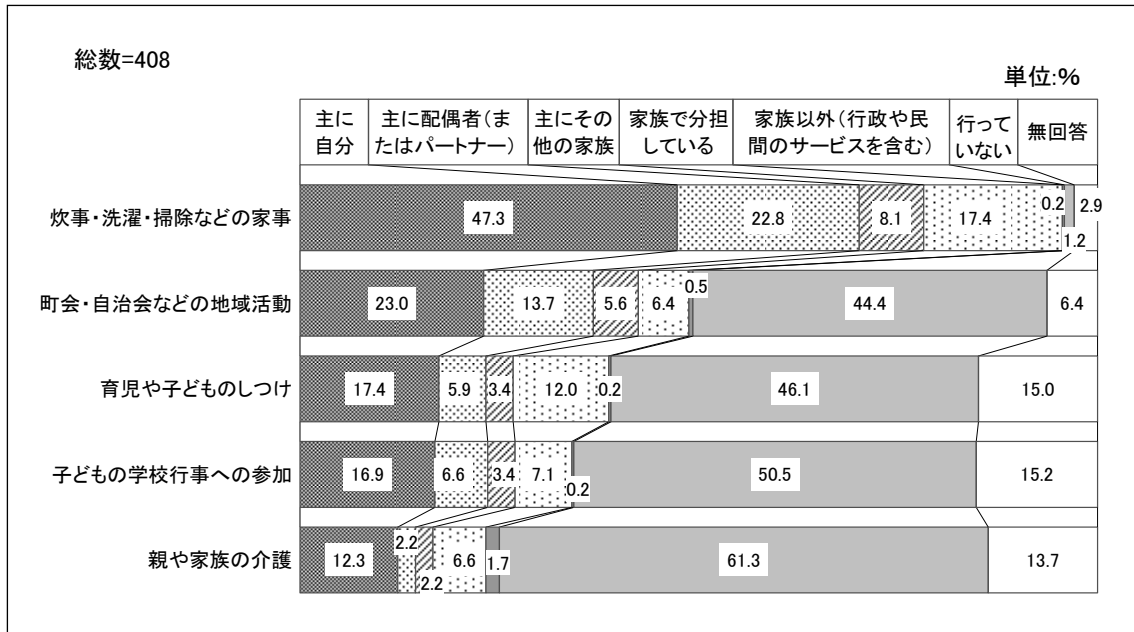
○男女・年代別の傾向

“関心あり”は男女の50～64歳で8割台となっており、他の年代に比べて多くなっています。“関心なし”は男女の30～49歳で3割台となっており、他の年代に比べて多くなっています。

## 2 家事・育児・介護について

### 問2 家庭における役割分担

あなたの家庭では、次のことがらを主にどなたが行っていますか。(ア～オのそれぞれについて、あてはまる「1～6」に○を1つ)

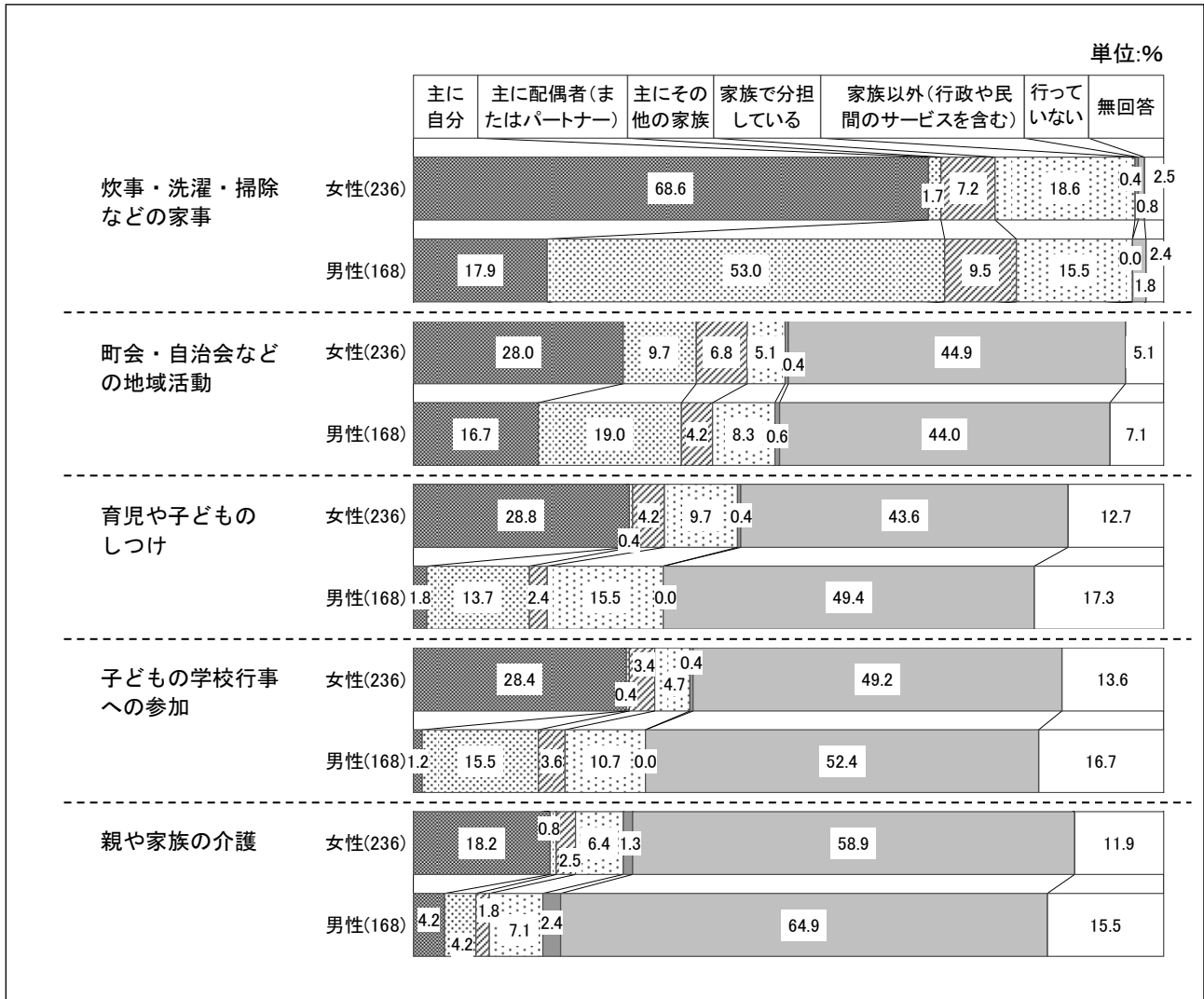


図表 11 家庭における役割分担

#### ○全体の傾向

家庭での役割分担のうち、『炊事・洗濯・掃除などの家事』は「主に自分」が47.3%であり、「主に配偶者(またはパートナー)」が22.8%、「家族で分担している」は17.4%です。

なお、『子どもの学校行事への参加』『親や家族の介護』については、回答者の5割以上が「行っていない」と回答しています。



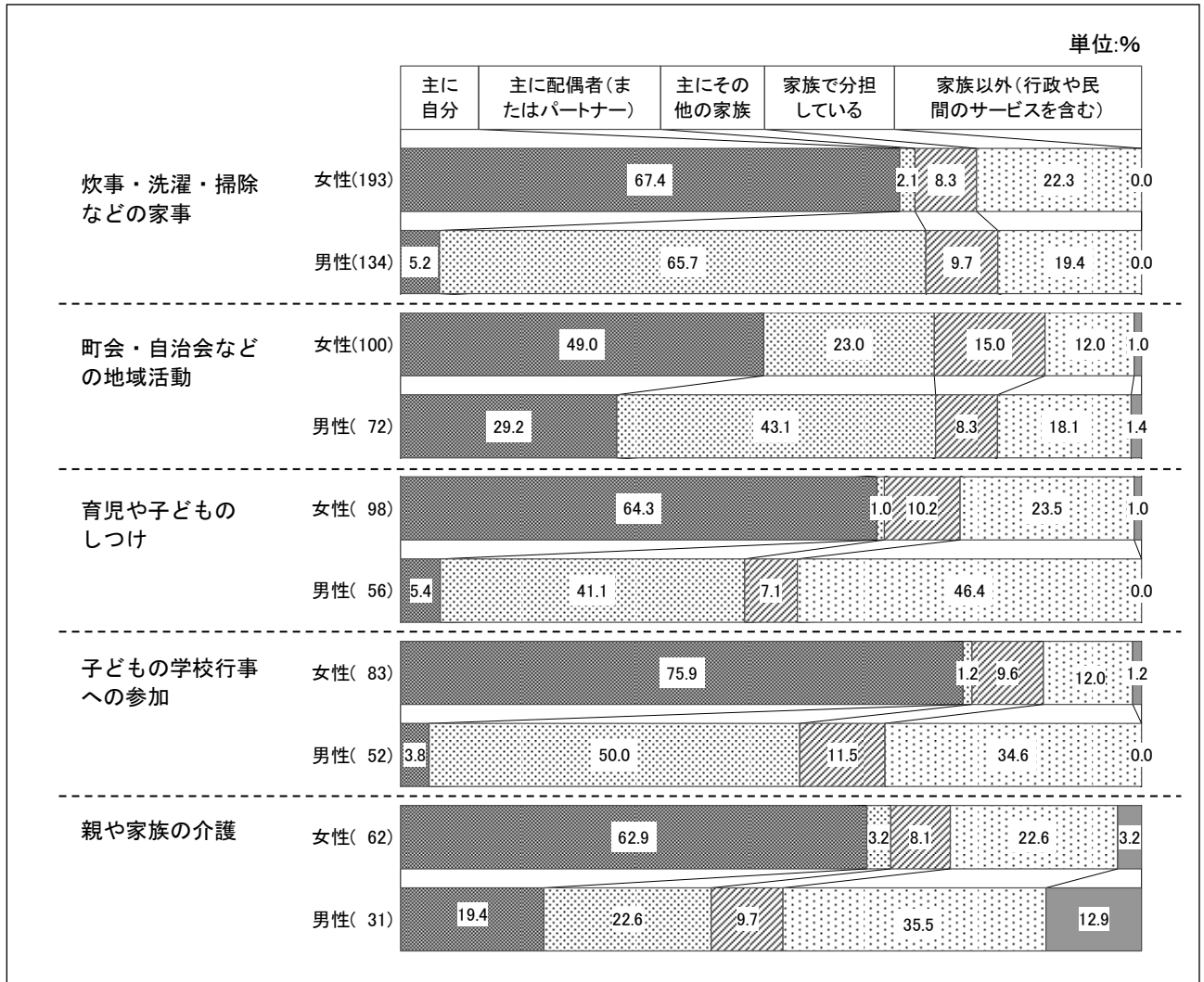
図表 12 家庭における役割分担（男女別）

○男女別の傾向

『炊事・洗濯・掃除などの家事』では、女性の68.6%が「主に自分」と回答しているのに対し、男性で「主に自分」と回答しているのは17.9%にとどまっています。男性では、「主に配偶者（またはパートナー）」の割合が「主に自分」の割合を大きく上回っています。

『町会・自治会などの地域活動』『育児や子どものしつけ』『子どもの学校行事への参加』『親や家族の介護』についても、女性の「主に自分」の割合が男性の「主に自分」の割合を上回っており、『育児や子どものしつけ』『子どもの学校行事への参加』ではその差が25ポイント以上となっています。

～2人以上で暮らしている世帯で、「行っていない」「無回答」を除いた集計結果～



図表 13 家庭における役割分担(男女別)【行っていない、無回答を除く】

○男女別の傾向

2人以上の世帯において、実際に家事や地域活動、育児、介護等を行っている人(各項目について、「行っていない」「無回答」以外を選択している人)の状況を男女別に見ると、『町会・自治会などの地域活動』を除き、いずれも女性の「主に自分」の割合が6割以上であり、男性の「主に自分」の割合を大きく上回っています。特に、『子どもの学校行事への参加』ではその差が72ポイント、『炊事・洗濯・掃除などの家事』では62ポイント、『育児や子どものしつけ』では58ポイントとなっています。

一方、『炊事・洗濯・掃除などの家事』を除き、男性の「家族で分担している」の割合が女性の「家族で分担している」の割合を上回っており、『子どもの学校行事への参加』『育児や子どものしつけ』ではその差がそれぞれ22ポイントとなっています。

○男女・年代別の傾向

【炊事・洗濯・掃除などの家事】

		全体	主に自分	主に配偶者（またはパートナー）	主にその他の家族	家族で分担している	民間のサービスを（含む）	家族以外（行政や
全体		329 100.0	138 41.9	92 28.0	29 8.8	70 21.3	-	-
男女・年代別	女性							
	29歳以下	18 100.0	4 22.2	1 5.6	9 50.0	4 22.2	-	-
	30～49歳	68 100.0	44 64.7	-	6 8.8	18 26.5	-	-
	50～64歳	50 100.0	39 78.0	2 4.0	1 2.0	8 16.0	-	-
	65歳以上	56 100.0	43 76.8	1 1.8	-	12 21.4	-	-
男性								
29歳以下	11 100.0	-	3 27.3	4 36.4	4 36.4	-	-	
30～49歳	37 100.0	-	25 67.6	5 13.5	7 18.9	-	-	
50～64歳	35 100.0	3 8.6	24 68.6	2 5.7	6 17.1	-	-	
65歳以上	51 100.0	4 7.8	36 70.6	2 3.9	9 17.6	-	-	
無回答	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	

【町会・自治会などの地域活動】

		全体	主に自分	主に配偶者（またはパートナー）	主にその他の家族	家族で分担している	民間のサービスを（含む）	家族以外（行政や
全体		173 100.0	70 40.5	55 31.8	21 12.1	25 14.5	2 1.2	-
男女・年代別	女性							
	29歳以下	9 100.0	-	1 11.1	7 77.8	1 11.1	-	-
	30～49歳	27 100.0	13 48.1	4 14.8	5 18.5	5 18.5	-	-
	50～64歳	32 100.0	20 62.5	8 25.0	2 6.3	2 6.3	-	-
	65歳以上	31 100.0	16 51.6	10 32.3	1 3.2	3 9.7	1 3.2	-
男性								
29歳以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	
30～49歳	18 100.0	3 16.7	9 50.0	4 22.2	2 11.1	-	-	
50～64歳	20 100.0	7 35.0	7 35.0	-	6 30.0	-	-	
65歳以上	30 100.0	10 33.3	14 46.7	-	5 16.7	1 3.3	-	
無回答	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	

【育児や子どものしつけ】

		全体	主に自分	主に配偶者（またはパートナー）	主にその他の家族	家族で分担している	民間のサービスを（含む）	家族以外（行政や
全体		154 100.0	66 42.9	24 15.6	14 9.1	49 31.8	1 0.6	-
男女・年代別	女性							
	29歳以下	11 100.0	2 18.2	-	6 54.5	3 27.3	-	-
	30～49歳	45 100.0	32 71.1	-	1 2.2	12 26.7	-	-
	50～64歳	25 100.0	19 76.0	-	1 4.0	4 16.0	1 4.0	-
	65歳以上	16 100.0	10 62.5	1 6.3	2 12.5	3 18.8	-	-
男性								
29歳以下	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
30～49歳	25 100.0	-	10 40.0	-	15 60.0	-	-	
50～64歳	19 100.0	3 15.8	8 42.1	-	8 42.1	-	-	
65歳以上	10 100.0	-	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-	-	
無回答	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	

【子どもの学校行事への参加】

		全体	主に自分	主に配偶者（またはパートナー）	主にその他の家族	家族で分担している	民間のサービスを（含む）	家族以外（行政や
全体		135 100.0	65 48.1	27 20.0	14 10.4	28 20.7	1 0.7	-
男女・年代別	女性							
	29歳以下	6 100.0	-	-	6 100.0	-	-	-
	30～49歳	40 100.0	34 85.0	-	-	6 15.0	-	-
	50～64歳	22 100.0	20 90.9	-	1 4.5	-	1 4.5	-
	65歳以上	15 100.0	9 60.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	-	-
男性								
29歳以下	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	-	-	
30～49歳	23 100.0	-	11 47.8	-	12 52.2	-	-	
50～64歳	16 100.0	1 6.3	11 68.8	-	4 25.0	-	-	
65歳以上	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-	
無回答	-	*	*	*	*	*	*	

【親や家族の介護】

		全体	主に自分	主に配偶者（またはパートナー）	主にその他の家族	家族で分担している	民間のサービスを（含む）	家族以外（行政や
全体		93 100.0	45 48.4	9 9.7	8 8.6	25 26.9	6 6.5	-
男女・年代別	女性							
	29歳以下	3 100.0	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-
	30～49歳	17 100.0	12 70.6	-	11 64.7	3 17.6	-	-
	50～64歳	27 100.0	18 66.7	-	1 3.7	8 29.6	-	-
	65歳以上	14 100.0	8 57.1	2 14.3	-	2 14.3	2 14.3	-
男性								
29歳以下	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
30～49歳	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0	-	-	
50～64歳	15 100.0	3 20.0	3 20.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	-	
65歳以上	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	4 44.4	1 11.1	-	
無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	

『炊事・洗濯・掃除などの家事』の「主に自分」は女性の50～64歳と65歳以上で8割弱となっています。

『育児や子どものしつけ』の「主に自分」は女性の30～49歳で71.1%となっています。

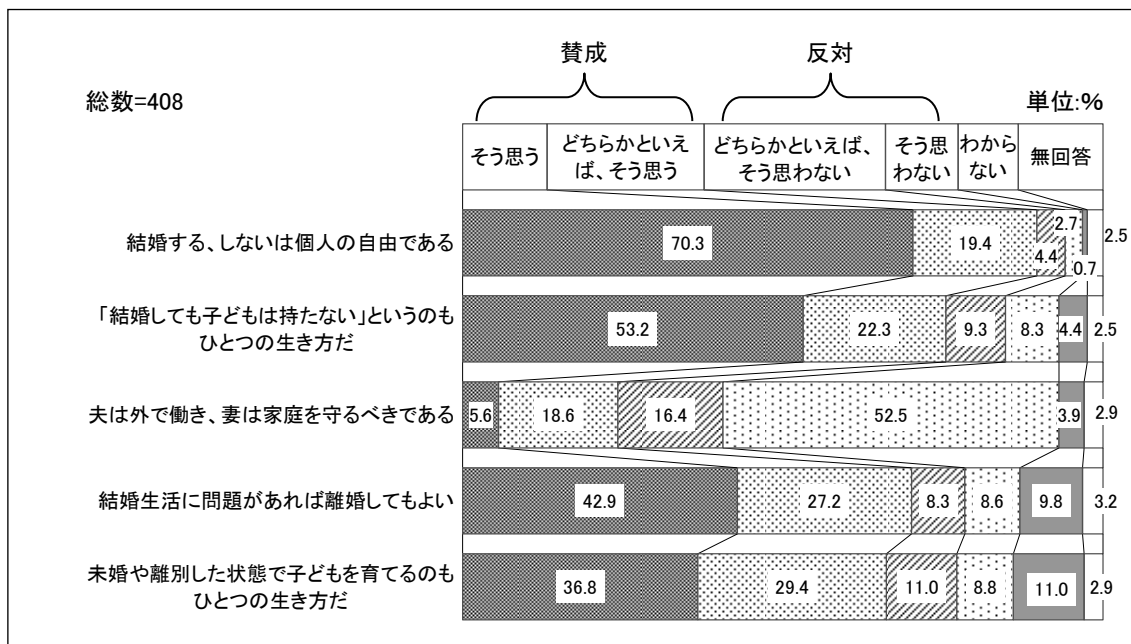
『子どもの学校行事への参加』の「主に自分」は女性の30～49歳で85.0%となっています。

図表 14 家庭における役割分担（男女・年代別）【行っていない、無回答を除く】



### 問3 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方

最近では、家族のあり方が大きく変化しており、結婚や出産、男女の役割などに対する人々の考え方も多様化しています。次にあげる（ア）～（オ）の考え方について、あなたはどのように思いますか。（ア～オのそれぞれについて、あてはまる「1～5」に○を1つ）

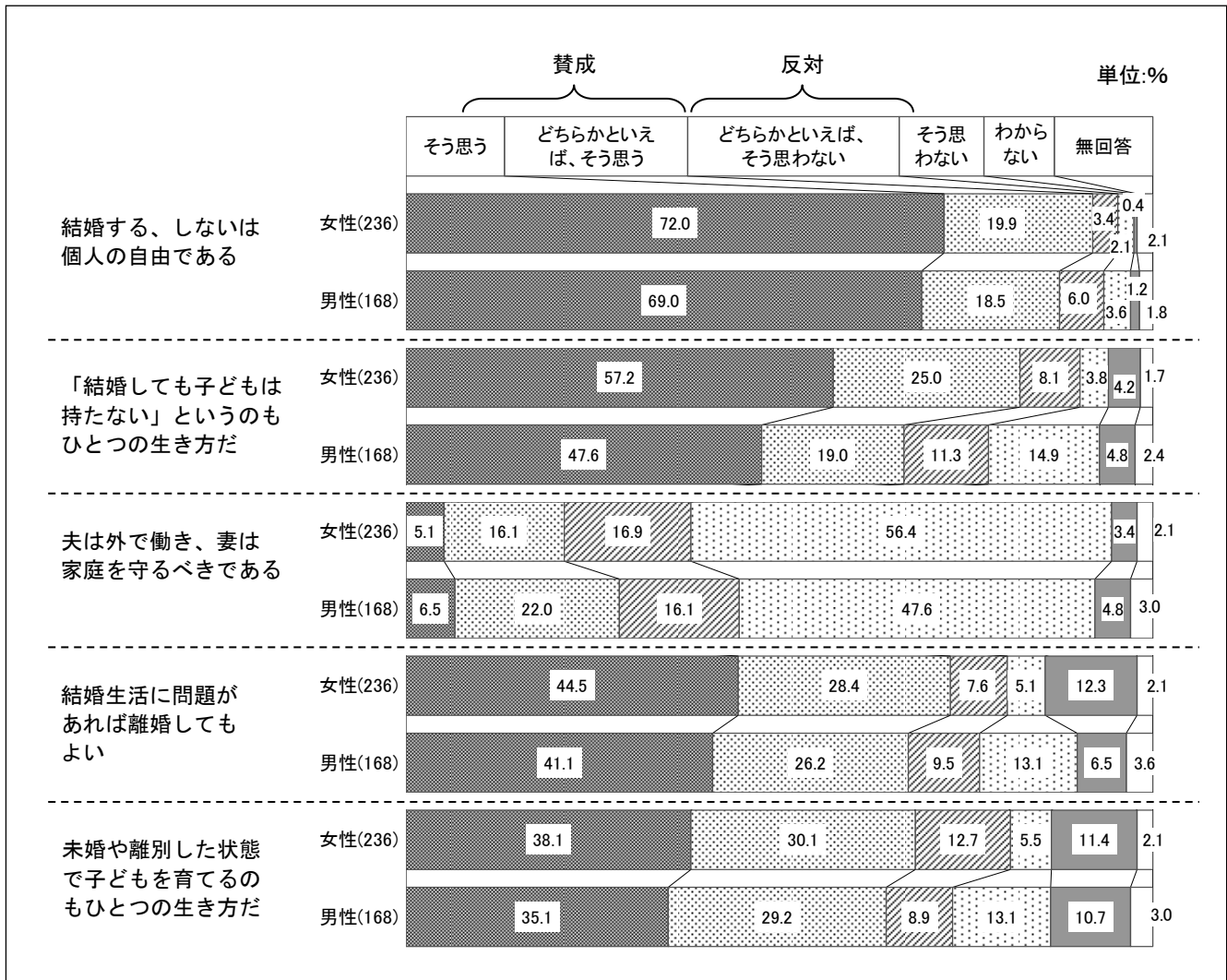


図表 15 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方

#### ○全体の傾向

結婚や離婚等について、『結婚する、しないは個人の自由である』『結婚しても子どもは持たない』というのもひとつの生き方だ』『結婚生活に問題があれば離婚してもよい』のいずれも、“賛成（「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」の合計）”が7割以上を占めており、特に『結婚する、しないは個人の自由である』についてはほぼ9割となっています。

一方、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という男女の役割分担の考え方について、“反対（「そう思わない」と「どちらかといえば、そう思わない」の合計）”が68.9%、“賛成”が24.2%となっており、“反対”が“賛成”を大幅に上回っています。『未婚や離別した状態で子どもを育てるのもひとつの生き方だ』については、“賛成”が66.2%、“反対”が19.8%であり、“賛成”が“反対”を大幅に上回っています。



図表 16 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方（男女別）

### ○男女別の傾向

『結婚する、しないは個人の自由である』では、男女ともに“賛成”が9割前後を占めており、『結婚生活に問題があれば離婚してもよい』では、男女ともに“賛成”が7割前後を占めています。また、『未婚や離別した状態で子どもを育てるのもひとつの生き方だ』では、男女ともに“賛成”が6割台となっています。

『結婚しても子どもは持たない』というのもひとつの生き方だ』では、女性の“賛成”が8割強、男性の“賛成”が7割弱となっており、女性の割合が男性を15ポイント上回っています。

一方、『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』では、女性の“反対”が73.3%を占めており、男性の割合（63.7%）を9ポイント上回っています。

○男女・年代別の傾向

【結婚する、しないは個人の自由である】

	全体	賛成		反対		わからない	無回答
		そう思う	どちらかといえ ば、そう思う	どちらかといえ ば、そう思わない	そう思わない		
全体	408 100.0	287 70.3	79 19.4	18 4.4	11 2.7	3 0.7	10 2.5
女性	29歳以下	24 100.0	17 70.8	7 29.2	-	-	-
	30～49歳	74 100.0	61 82.4	12 16.2	1 1.4	-	-
	50～64歳	57 100.0	39 68.4	14 24.6	1 1.8	1 1.8	2 3.5
	65歳以上	80 100.0	53 66.3	13 16.3	6 7.5	4 5.0	3 3.8
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-
男性	29歳以下	15 100.0	13 86.7	-	1 6.7	1 6.7	-
	30～49歳	43 100.0	37 86.0	4 9.3	2 2.3	-	1 2.3
	50～64歳	45 100.0	32 71.1	10 22.2	2 4.4	2 2.2	-
	65歳以上	65 100.0	34 52.3	17 26.2	6 9.2	4 6.2	2 3.1
	無回答	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	2 40.0

【結婚しても子どもは持たない】というのもひとつの生き方だ】

	全体	賛成		反対		わからない	無回答
		そう思う	どちらかといえ ば、そう思う	どちらかといえ ば、そう思わない	そう思わない		
全体	408 100.0	217 53.2	91 22.3	38 9.3	34 8.3	18 4.4	10 2.5
女性	29歳以下	24 100.0	15 62.5	9 37.5	-	-	-
	30～49歳	74 100.0	56 75.7	13 17.6	2 2.7	1 1.4	1 1.4
	50～64歳	57 100.0	33 57.9	17 29.8	3 5.3	3 5.3	1 1.8
	65歳以上	80 100.0	31 38.8	20 25.0	13 16.3	5 6.3	8 10.0
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-
男性	29歳以下	15 100.0	9 60.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	-
	30～49歳	43 100.0	26 60.5	9 20.9	2 2.3	5 11.6	1 2.3
	50～64歳	45 100.0	25 55.6	6 13.3	6 13.3	5 11.1	3 6.7
	65歳以上	65 100.0	20 30.8	14 21.5	11 16.9	13 20.0	4 6.2
	無回答	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	2 40.0

図表 17 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方（男女・年代別）①

『結婚する、しないは個人の自由である』の“賛成”は男女の30～49歳と50～64歳で9割以上であるのに対し、女性の65歳以上では82.6%、男性の65歳以上では78.5%となっています。

『「結婚しても子どもは持たない」というのもひとつの生き方だ』の“賛成”は女性の30～49歳で93.3%であるのに対し、女性の65歳以上では63.8%、男性の50～64歳では68.9%、65歳以上では52.3%となっています。

【夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである】

	全体	賛成		反対		わからない	無回答
		そう思う	どちらかといえ ば、そう思う	どちらかといえ ば、そう思わない	そう思わない		
全体	408 100.0	23 5.6	76 18.6	67 16.4	214 52.5	16 3.9	12 2.9
女性	29歳以下	24 100.0	-	3 12.5	4 16.7	16 66.7	1 4.2
	30～49歳	74 100.0	4 5.4	13 17.6	11 14.9	41 55.4	4 5.4
	50～64歳	57 100.0	1 1.8	7 12.3	9 15.8	40 70.2	-
	65歳以上	80 100.0	7 8.8	15 18.8	15 18.8	36 45.0	3 3.8
	無回答	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-
男性	29歳以下	15 100.0	-	3 20.0	4 53.3	8 53.3	-
	30～49歳	43 100.0	1 2.3	11 25.6	7 16.3	20 46.5	2 4.7
	50～64歳	45 100.0	3 6.7	12 26.7	5 11.1	23 51.1	2 4.4
	65歳以上	65 100.0	7 10.8	11 16.9	11 16.9	29 44.6	4 6.2
	無回答	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-

【結婚生活に問題があれば離婚してもよい】

	全体	賛成		反対		わからない	無回答
		そう思う	どちらかといえ ば、そう思う	どちらかといえ ば、そう思わない	そう思わない		
全体	408 100.0	175 42.9	111 27.2	34 8.3	35 8.6	40 9.8	13 3.2
女性	29歳以下	24 100.0	11 45.8	9 37.5	3 12.5	-	1 4.2
	30～49歳	74 100.0	34 45.9	21 28.4	6 8.1	3 4.1	9 12.2
	50～64歳	57 100.0	32 56.1	16 28.1	-	2 3.5	7 12.3
	65歳以上	80 100.0	28 35.0	20 25.0	9 11.3	7 8.8	12 15.0
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-
男性	29歳以下	15 100.0	8 53.3	3 20.0	-	2 13.3	1 6.7
	30～49歳	43 100.0	19 44.2	15 34.9	5 11.6	3 7.0	-
	50～64歳	45 100.0	21 46.7	10 22.2	3 6.7	6 13.3	5 11.1
	65歳以上	65 100.0	21 32.3	16 24.6	6 12.3	8 16.9	11 7.7
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-

図表 18 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方（男女・年代別）②

『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』の“反対”は女性の50～64歳の86.0%で

あり、他の年代及び男性に比べて多くなっています。

『結婚生活に問題があれば離婚してもよい』の“賛成”は女性の 50～64 歳で 84.2%、男性の 30～49 歳で 79.1%であるのに対し、女性の 65 歳以上では 60.0%、男性の 65 歳以上では 56.9%となっています。

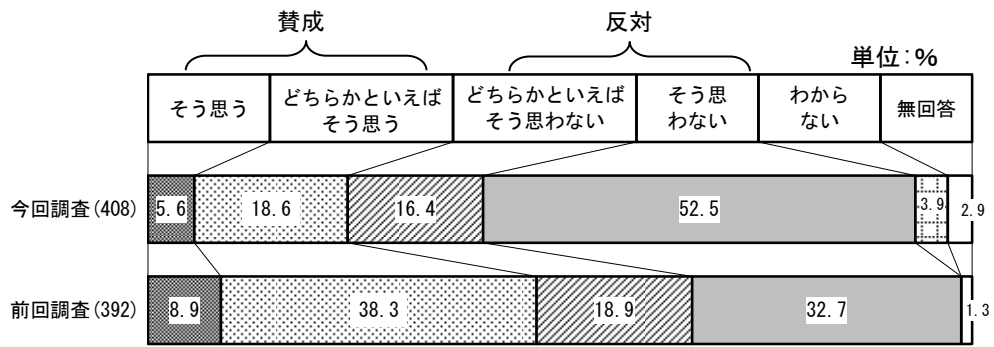
**【未婚や離別した状態で子どもを育てるのもひとつの生き方だ】**

	全体	賛成		反対		わからない	無回答	
		そう思う	どちらかといえば、そう思う	どちらかといえば、そう思わない	そう思わない			
全体	408 100.0	150 36.8	120 29.4	45 11.0	36 8.8	45 11.0	12 2.9	
女性	29歳以下	24 100.0	10 41.7	8 33.3	5 20.8	-	1 4.2	-
	30～49歳	74 100.0	37 50.0	20 27.0	5 6.8	3 4.1	8 10.8	1 1.4
	50～64歳	57 100.0	21 36.8	20 35.1	10 17.5	-	6 10.5	-
	65歳以上	80 100.0	22 27.5	23 28.8	9 11.3	10 12.5	12 15.0	4 5.0
男性	29歳以下	15 100.0	5 33.3	5 33.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	-
	30～49歳	43 100.0	18 41.9	14 32.6	5 11.6	5 11.6	-	1 2.3
	50～64歳	45 100.0	19 42.2	11 24.4	4 8.9	5 11.1	6 13.3	-
	65歳以上	65 100.0	17 26.2	19 29.2	5 7.7	11 16.9	9 13.8	4 6.2
無回答	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	

図表 19 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方（男女・年代別）③

『未婚や離別した状態で子どもを育てるのもひとつの生き方だ』の“賛成”は男女の 30～49 歳と女性の 50～64 歳で 7 割台であるのに対し、男女の 65 歳以上では 6 割弱となっています。

▼ 前回調査との比較



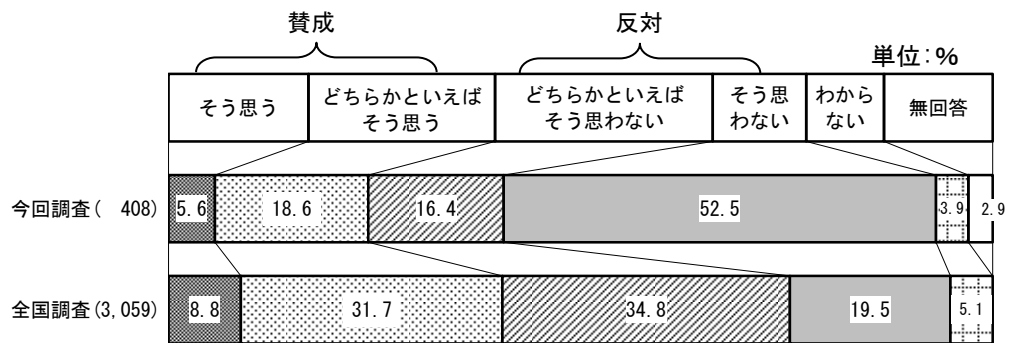
※前回調査は『男性は仕事、女性は家事・育児』という考え方についての調査である。選択肢「わからない」なし。

図表 20 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』  
 <<前回調査との比較>>

●前回調査との比較

前回調査では『男性は仕事、女性は家事・育児』という考え方について、“賛成”が5割弱、“反対”が5割強となっています。今回調査の“賛成”は前回調査を23ポイント下回っており、“反対”は前回調査を17ポイント上回っています。

▼ 他調査との比較



※全国調査：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成28年8月～9月実施）

※「そう思う」は全国調査では「賛成」、「どちらかといえばそう思う」は全国調査では「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえばそう思わない」は全国調査では「どちらかといえば反対」、「そう思わない」は全国調査では「反対」。

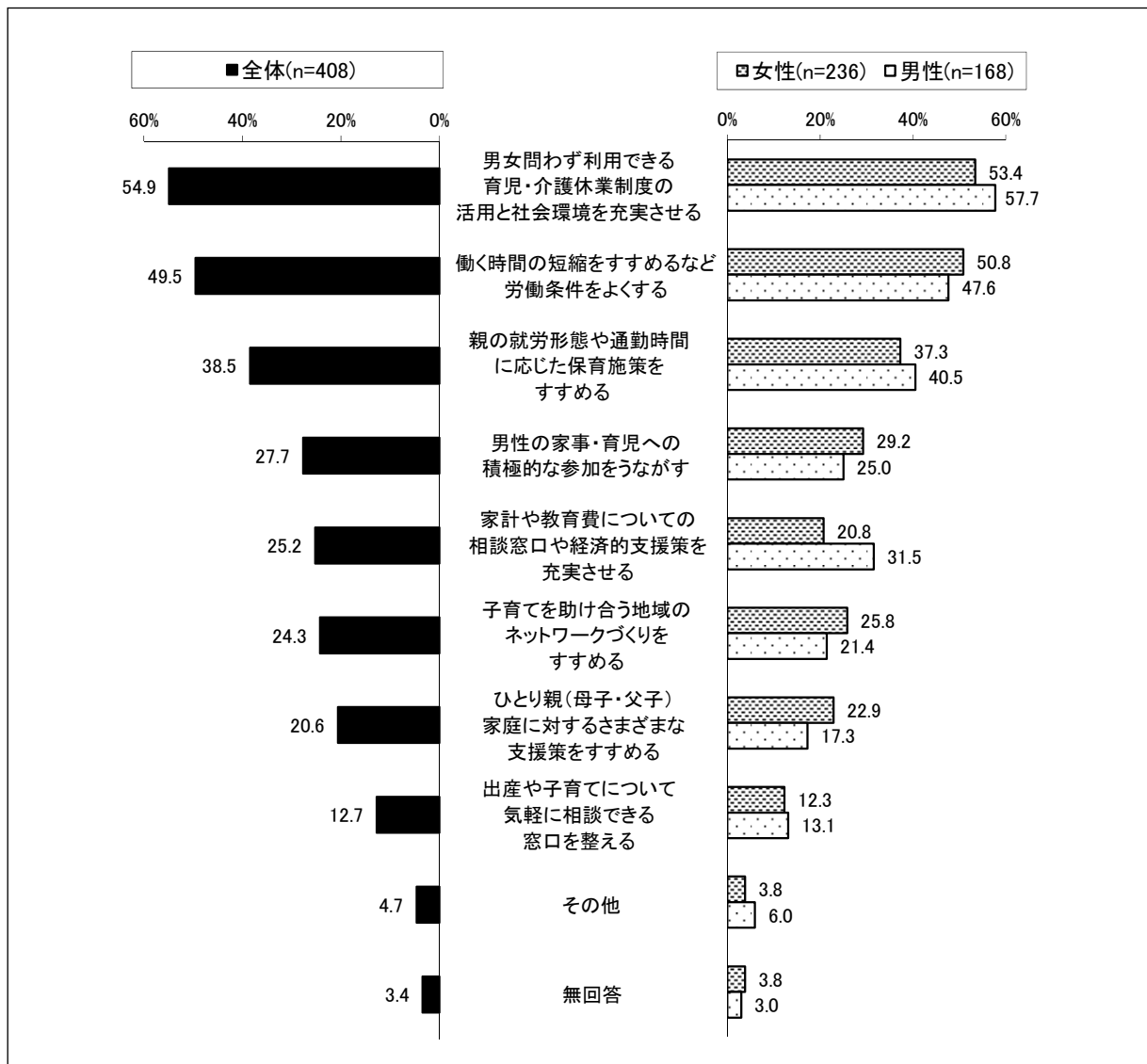
図表 21 結婚や出産、男女の役割などに対する考え方『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』  
 <<全国調査との比較>>

●全国調査との比較

全国調査では“賛成”が4割、“反対”が5割強となっています。今回調査の“賛成”は全国調査を16ポイント下回っており、“反対”は全国調査を14ポイント上回っています。

## 問4 安心して子どもを産み育てていける社会にするために必要なこと

安心して子どもを産み育てていける社会にするために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



図表 22 安心して子どもを産み育てていける社会にするために必要なこと

### ○全体の傾向

「男女問わず利用できる育児・介護休業制度の活用と社会環境を充実させる」が54.9%で最も多く、「働く時間の短縮をすすめるなど労働条件をよくする」(49.5%)、「親の就労形態や通勤時間に応じた保育施策をすすめる」(38.5%)が続きます。

### ○男女別の傾向

「家計や教育費についての相談窓口や経済的支援策を充実させる」という回答は男性が女性を10ポイント、「ひとり親(母子・父子)家庭に対するさまざまな支援策をすすめる」と

いう回答は女性が男性を5ポイント上回っています。

		全体	働く時間の短縮をすすめるなど労働条件をよくする	男女問わず利用できる育児・介護休業制度の活用と社会環境を充実させる	親の就労形態や通勤時間に応じた保育施策をすすめる	家計や教育費についての相談窓口や経済的支援策を充実させる	子育てを助け合う地域のネットワークづくりをすすめる	出産や子育てについて気軽に相談できる窓口を整える	男性の家事・育児への積極的な参加をうながす	ひとり親(母子・父子)家庭に対するさまざまな支援策をすすめる	その他	無回答	
全体		408 100.0	202 49.5	224 54.9	157 38.5	103 25.2	99 24.3	52 12.7	113 27.7	84 20.6	19 4.7	14 3.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	10 41.7	14 58.3	8 33.3	6 25.0	4 16.7	6 25.0	10 41.7	4 16.7	1 4.2	2 8.3
		30～49歳	74 100.0	49 66.2	36 48.6	30 40.5	21 28.4	17 23.0	3 4.1	19 25.7	14 18.9	5 6.8	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	25 43.9	30 52.6	32 56.1	8 14.0	16 28.1	5 8.8	17 29.8	13 22.8	2 3.5	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	35 43.8	46 57.5	17 21.3	14 17.5	24 30.0	15 18.8	22 27.5	23 28.8	1 1.3	3 3.8
		無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-
	男性	29歳以下	15 100.0	6 40.0	9 60.0	9 60.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3	4 26.7	4 26.7	-	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	23 53.5	22 51.2	18 41.9	15 34.9	11 25.6	1 2.3	6 14.0	6 14.0	6 14.0	2 4.7
		50～64歳	45 100.0	21 46.7	29 64.4	19 42.2	11 24.4	7 15.6	7 15.6	11 24.4	8 17.8	3 6.7	1 2.2
		65歳以上	65 100.0	30 46.2	37 56.9	22 33.8	25 38.5	13 20.0	12 18.5	21 32.3	11 16.9	1 1.5	1 1.5
		無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	-

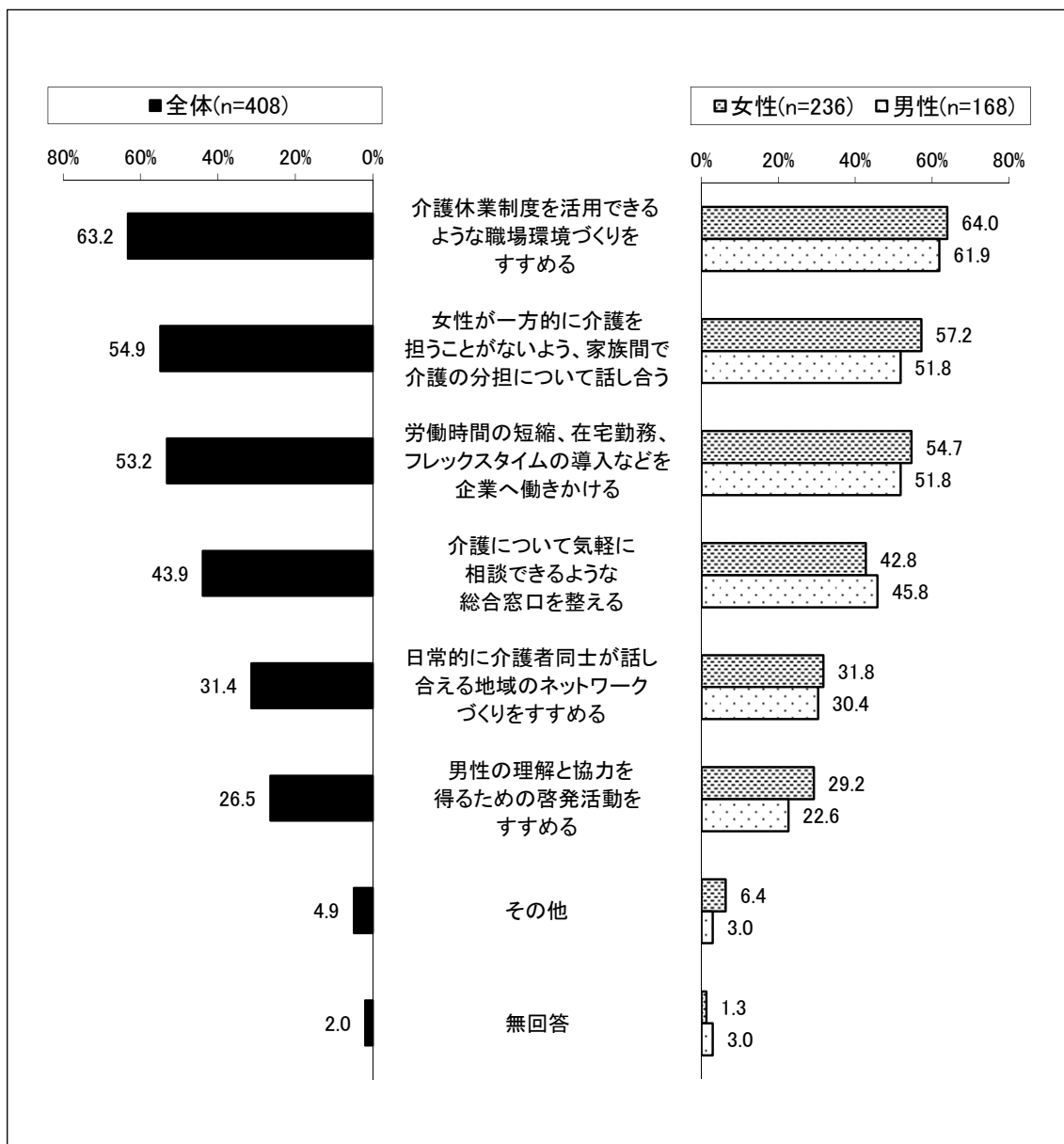
図表 23 安心して子どもを産み育てていける社会にするために必要なこと(男女・年代別)

### ○男女・年代別の傾向

男女の30～49歳では「働く時間の短縮をすすめるなど労働条件をよくする」が最も多い回答であり、その割合は他の年代の割合を上回っています。「男女問わず利用できる育児・介護休業制度の活用と社会環境を充実させる」は男性の50～64歳で64.4%、「親の就労形態や通勤時間に応じた保育施策をすすめる」は女性の50～64歳で56.1%、「家計や教育費についての相談窓口や経済的支援策を充実させる」は女性の30～49歳で28.4%、「出産や子育てについて気軽に相談できる窓口を整える」は女性の65歳以上で18.8%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

## 問5 男性が介護に参加するために必要なこと

高齢者や病人の介護は、これまで女性（妻・子の配偶者・娘）の役割とされがちでしたが、あなたは男性の介護への参加を進めるために、どのようなことが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）



図表 24 男性が介護に参加するために必要なこと

### ○全体の傾向

「介護休業制度を活用できるような職場環境づくりをすすめる」が63.2%で最も多く、「女性が一方的に介護を担うことがないよう、家族間で介護の分担について話し合う」(54.9%)、「労働時間の短縮、在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業へ働きかける」(53.2%)が続きます。



## ○男女別の傾向

「男性の理解と協力を得るための啓発活動をすすめる」という回答は女性が男性を6ポイント、「女性が一方的に介護を担うことがないよう、家族間で介護の分担について話し合う」という回答は女性が男性を5ポイント上回っています。

		全体	介護休業制度を活用できるような職場環境づくりをすすめる	労働時間の短縮、在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業へ働きかける	女性が一方的に介護を担うことがないよう、家族間で介護の分担について話し合う	男性の理解と協力を得るための啓発活動をすすめる	介護について気軽に相談できるような総合窓口を整える	日常的に介護者同士が話し合える地域のネットワークづくりをすすめる	その他	無回答	
全体		408 100.0	258 63.2	217 53.2	224 54.9	108 26.5	179 43.9	128 31.4	20 4.9	8 2.0	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	18 75.0	17 70.8	14 58.3	12 50.0	11 45.8	6 25.0	1 4.2	-
		30～49歳	74 100.0	51 68.9	47 63.5	39 52.7	18 24.3	19 25.7	20 27.0	7 9.5	-
		50～64歳	57 100.0	40 70.2	33 57.9	33 57.9	20 35.1	24 42.1	25 43.9	5 8.8	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	42 52.5	31 38.8	49 61.3	18 22.5	47 58.8	24 30.0	1 1.3	2 2.5
	男性	29歳以下	15 100.0	6 40.0	11 73.3	7 46.7	5 33.3	7 46.7	7 46.7	-	-
		30～49歳	43 100.0	30 69.8	25 58.1	16 37.2	8 18.6	12 27.9	13 30.2	4 9.3	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	31 68.9	23 51.1	25 55.6	10 22.2	24 53.3	12 26.7	1 2.2	1 2.2
		65歳以上	65 100.0	37 56.9	28 43.1	39 60.0	15 23.1	34 52.3	19 29.2	-	3 4.6
無回答		5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	

図表 25 男性が介護に参加するために必要なこと（男女・年代別）

## ○男女・年代別の傾向

「介護休業制度を活用できるような職場環境づくりをすすめる」は男女の30～49歳と50～64歳で7割前後であるのに対し、男女の65歳以上では5割台にとどまっています。また、「労働時間の短縮、在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業へ働きかける」は女性の30～49歳で63.5%、男性の30～49歳で58.1%となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。

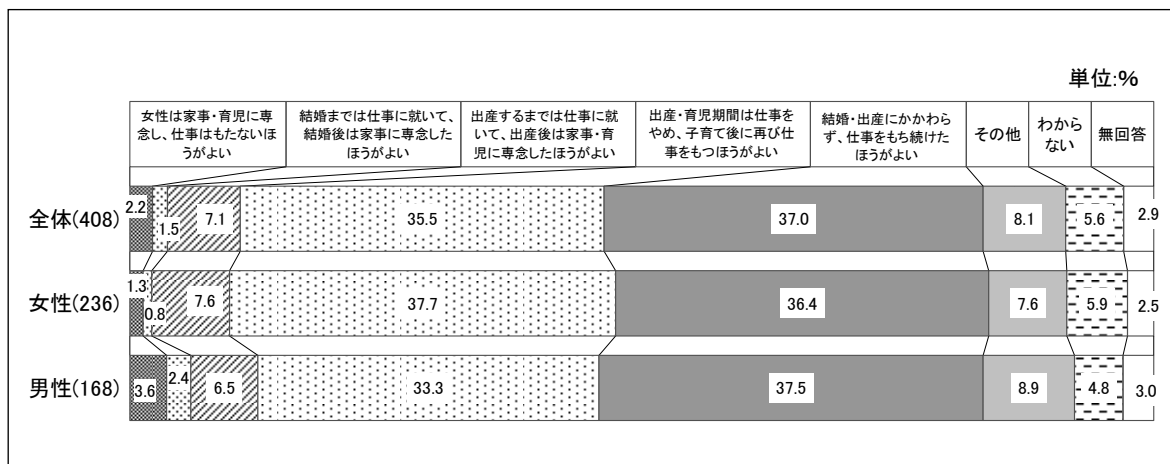
一方、男女の30～49歳では「介護について気軽に相談できるような総合窓口を整える」が3割弱、男性の30～49歳では「女性が一方的に介護を担うことがないよう、家族間で介護の分担について話し合う」が4割弱であり、いずれも他の年代に比べて少なくなっています。

このほか、女性の50～64歳では「男性の理解と協力を得るための啓発活動をすすめる」が35.1%、「日常的に介護者同士が話し合える地域のネットワークづくりをすすめる」が43.9%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

### 3 仕事について

#### 問6 望ましい女性の働き方

あなたは、一般に女性が仕事をもつことについて、どのようにお考えですか。(〇は1つ)



図表 26 望ましい女性の働き方

#### ○全体の傾向

「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」(37.0%)、「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」(35.5%)がともに多くなっています。

「出産するまでは仕事に就いて、出産後は家事・育児に専念したほうがよい」「女性は家事・育児に専念し、仕事はもたないほうがよい」「結婚までは仕事に就いて、結婚後は家事に専念したほうがよい」という回答は、いずれも1割に達していません。

#### ○男女別の傾向

性別による大きな傾向の違いはありません。

		全体	女性は家事・育児に専念し、仕事はもたないほうがよい	結婚までは仕事に就いて、結婚後は家事に専念したほうがよい	出産するまでは仕事に就いて、出産後は家事・育児に専念したほうがよい	出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい	結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい	その他	わからない	無回答	
全体		408 100.0	9 2.2	6 1.5	29 7.1	145 35.5	151 37.0	33 8.1	23 5.6	12 2.9	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	-	3 12.5	14 58.3	4 16.7	3 12.5	-	-
		30～49歳	74 100.0	1 1.4	-	4 5.4	21 28.4	36 48.6	7 9.5	5 6.8	-
		50～64歳	57 100.0	-	-	2 3.5	25 43.9	19 33.3	6 10.5	4 7.0	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	2 2.5	9 11.3	29 36.3	26 32.5	2 2.5	5 6.3	5 6.3
	男性	29歳以下	15 100.0	-	-	2 13.3	3 20.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	-
		30～49歳	43 100.0	1 2.3	-	1 2.3	19 44.2	14 32.6	5 11.6	1 2.3	2 4.7
		50～64歳	45 100.0	1 2.2	-	3 6.7	11 24.4	23 51.1	3 6.7	4 8.9	-
		65歳以上	65 100.0	4 6.2	4 6.2	5 7.7	23 35.4	22 33.8	3 4.6	1 1.5	3 4.6
	無回答		5 100.0	-	-	-	-	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0

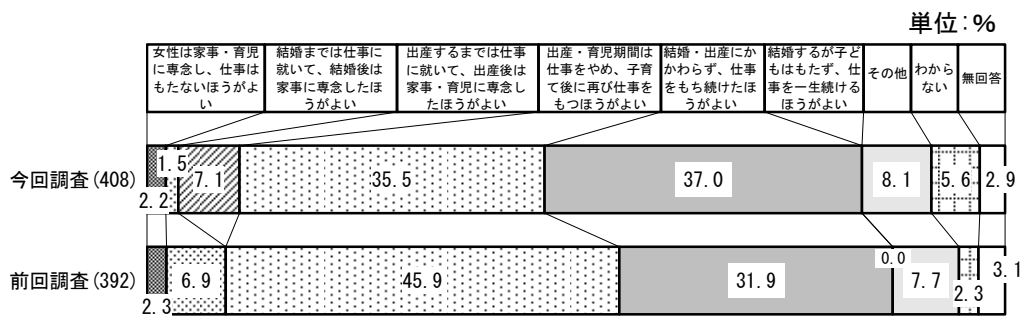
図表 27 望ましい女性の働き方（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

女性の30～49歳では「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」が48.6%であり、「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」（28.4%）を20ポイント上回っています。一方、男性の30～49歳では、「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」が44.2%であり、「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」（32.6%）を11ポイント上回っています。

また、女性の50～64歳では「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」が43.9%であり、「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」（33.3%）を10ポイント上回っています。一方、男性の50～64歳では、「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」が51.1%であり、「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」（24.4%）を26ポイント上回っています。

## ▼ 前回調査との比較



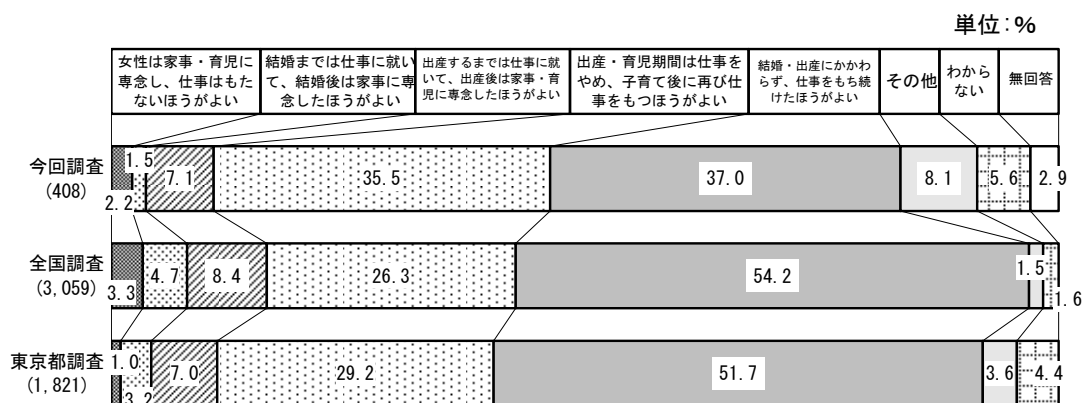
※今回調査は「結婚する子どもはもたず、仕事を一生続けるほうがよい」なし。前回調査は「出産するまでは仕事に就いて、出産後は家事・育児に専念したほうがよい」なし。

図表 28 望ましい女性の働き方◀前回調査との比較▶

### ●前回調査との比較

今回調査は「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」で前回調査を 10 ポイント、「結婚までは仕事に就いて、結婚後は家事に専念したほうがよい」で前回調査を 5 ポイント下回っています。一方、今回調査は「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」で前回調査を 5 ポイント上回っています。

## ▼ 他調査との比較



※全国調査：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成 28 年 8 月～9 月実施）  
 ※東京都調査：東京都「男女平等参画に関する世論調査」（平成 27 年 7 月実施）  
 ※選択肢の表現はそれぞれの調査で一部異なる。

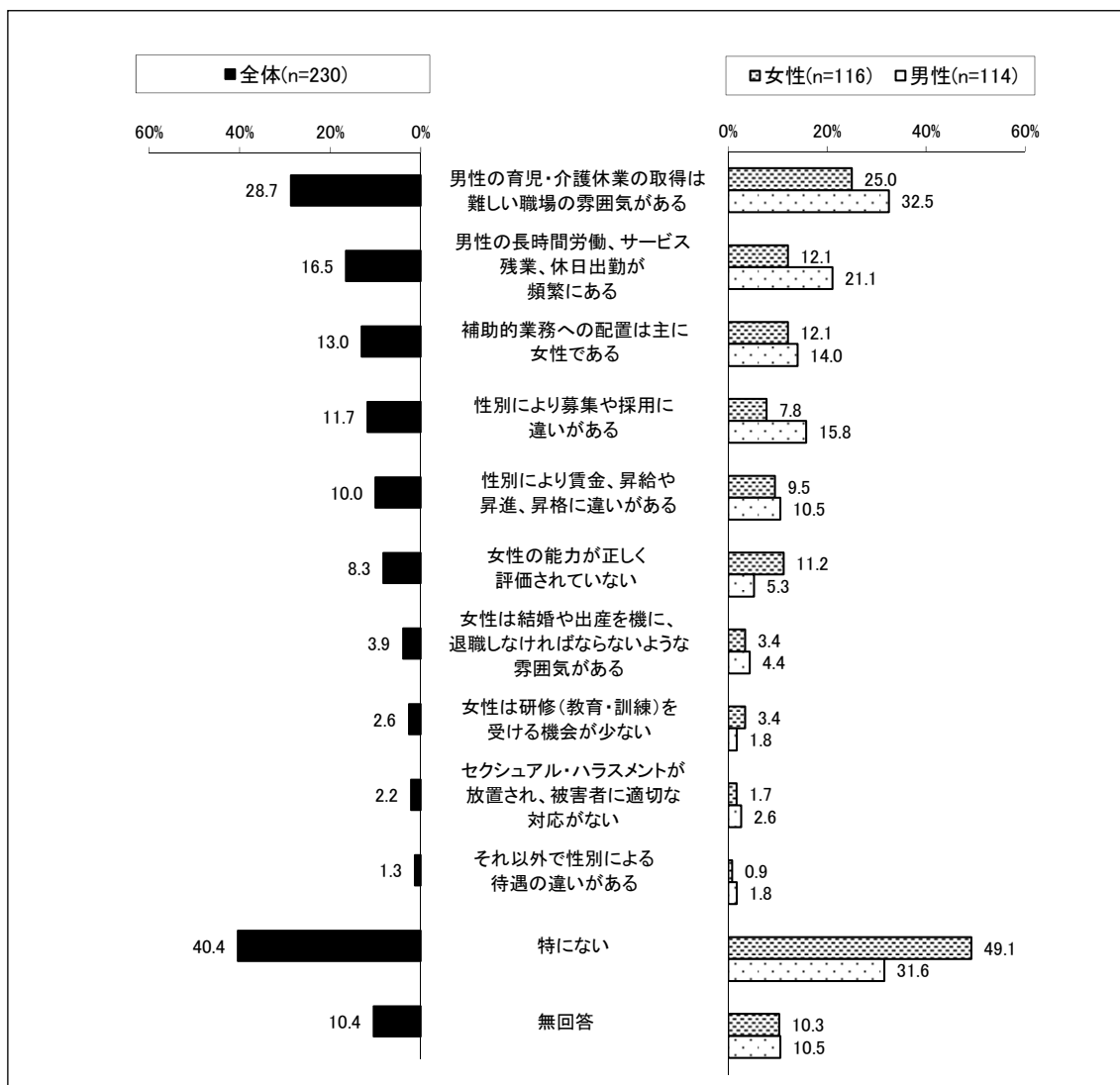
図表 29 望ましい女性の働き方◀全国調査、東京都調査との比較▶

### ●全国調査、東京都調査との比較

今回調査は「結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい」で全国調査を 17 ポイント、東京都調査を 14 ポイント下回っています。一方、今回調査は「出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい」で全国調査を 9 ポイント、東京都調査を 6 ポイント上回っています。

## 問7 職場における男女での違い

【現在、就業している方のみご回答ください】あなたの職場では、仕事の内容や待遇面で次のようなことがありますか。(〇はいくつでも)



図表 30 職場における男女での違い

### ○全体の傾向

「男性の育児・介護休業の取得は難しい職場の雰囲気がある」(28.7%)、「男性の長時間労働、サービス残業、休日出勤が頻繁にある」(16.5%)といった男性の働き方に課題があるという回答が多くなっています。このほか、「補助的業務への配置は主に女性である」(13.0%)、「性別により募集や採用に違いがある」(11.7%)、「性別により賃金、昇給や昇進、昇格に違いがある」(10.0%)などの男女差があるという回答も見られます。

「特にない」という回答は40.4%です。

## ○男女別の傾向

「男性の長時間労働、サービス残業、休日出勤が頻繁にある」という回答は男性が女性を9ポイント上回っており、「性別により募集や採用に違いがある」という回答は男性が女性を8ポイント上回っています。また、「男性の育児・介護休業の取得は難しい職場の雰囲気がある」という回答は男性が女性を7ポイント上回っています。

一方、「女性の能力が正しく評価されていない」という回答は、女性が男性を5ポイント上回っています。

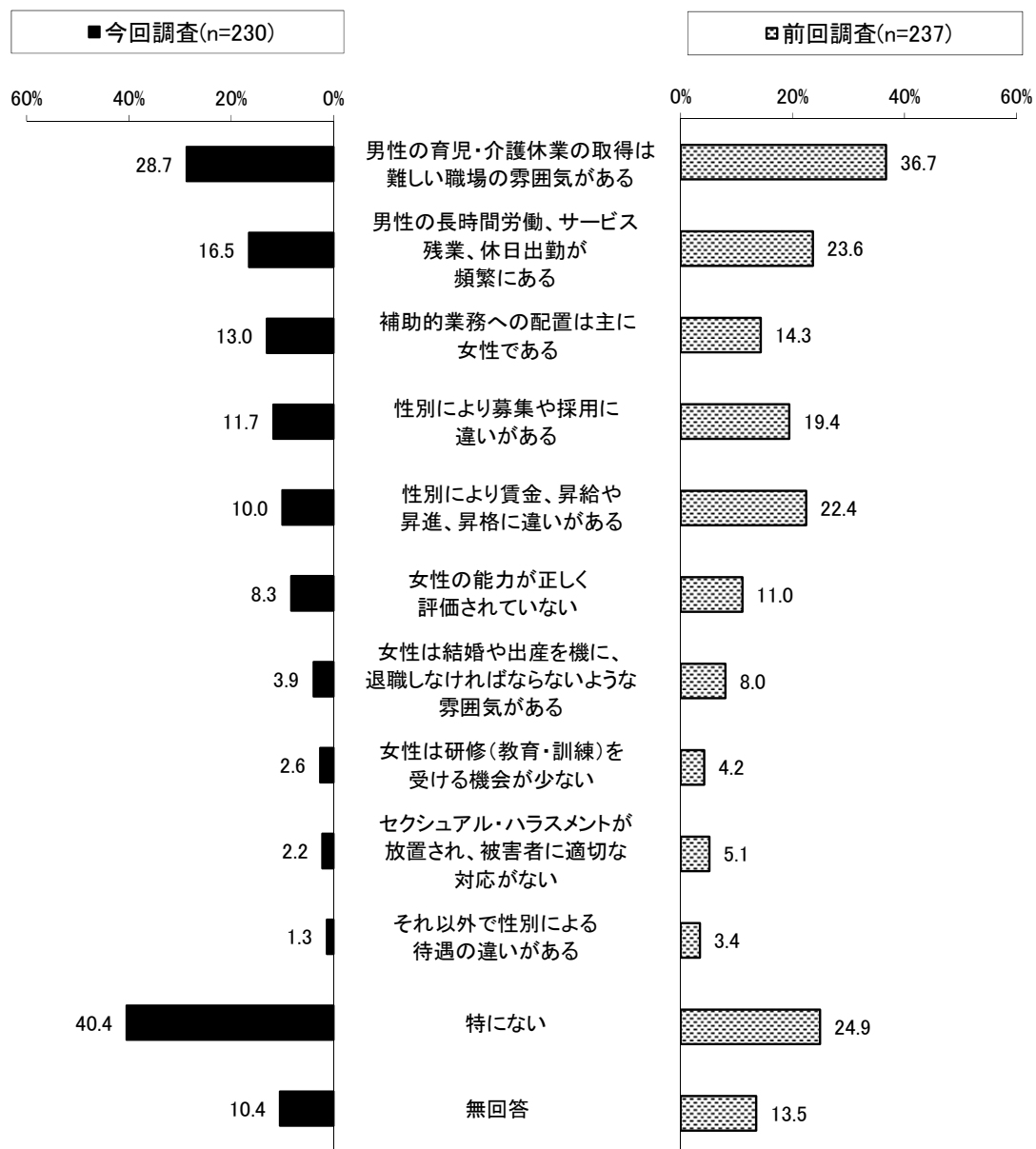
		全体	性別により募集や採用に違いがある	性別により賃金、昇給や昇進、昇格に違いがある	男性の育児・介護休業の取得は難しい職場の雰囲気がある	男性の長時間労働、サービス残業、休日出勤が頻繁にある	女性の能力が正しく評価されていない	補助的業務への配置は主に女性である	女性は結婚や出産を機に、退職しなければならぬような雰囲気がある	女性は研修(教育・訓練)を受けられる機会が少ない	セクシュアル・ハラスメントが放置され、被害者に適切な対応がなされていない	それ以外で性別による待遇の違いがある	特にない	無回答	
全体		230 100.0	27 11.7	23 10.0	66 28.7	38 16.5	19 8.3	30 13.0	9 3.9	6 2.6	5 2.2	3 1.3	93 40.4	24 10.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	10 100.0	1 10.0	- -	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	- -	- -	- -	6 60.0	1 10.0
		30～49歳	51 100.0	5 9.8	5 9.8	15 29.4	9 17.6	5 9.8	5 9.8	2 3.9	- -	- -	- -	26 51.0	2 3.9
		50～64歳	39 100.0	3 7.7	6 15.4	11 28.2	2 5.1	5 12.8	6 15.4	1 2.6	4 10.3	2 5.1	1 2.6	19 48.7	3 7.7
		65歳以上	16 100.0	- -	- -	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	- -	- -	- -	- -	6 37.5	6 37.5
		無回答	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *
	男性	29歳以下	9 100.0	3 33.3	- -	4 44.4	4 44.4	1 11.1	- -	- -	- -	1 11.1	- -	2 22.2	- -
		30～49歳	43 100.0	8 18.6	6 14.0	17 39.5	13 30.2	2 4.7	10 23.3	3 7.0	- -	1 2.3	1 2.3	13 30.2	1 2.3
		50～64歳	39 100.0	6 15.4	4 10.3	11 28.2	6 15.4	3 7.7	4 10.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	14 35.9	2 5.1
		65歳以上	23 100.0	1 4.3	2 8.7	5 21.7	1 4.3	- -	2 8.7	1 4.3	1 4.3	- -	- -	7 30.4	9 39.1
		無回答	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *

図表 31 職場における男女での違い(男女・年代別)

## ○男女・年代別の傾向

男性の30～49歳では、「男性の長時間労働、サービス残業、休日出勤が頻繁にある」が30.2%、「補助的業務への配置は主に女性である」が23.3%であり、いずれも男性全体の割合を9ポイント上回っています。

▼ 前回調査との比較



図表 32 職場における男女での違い<<前回調査との比較>>

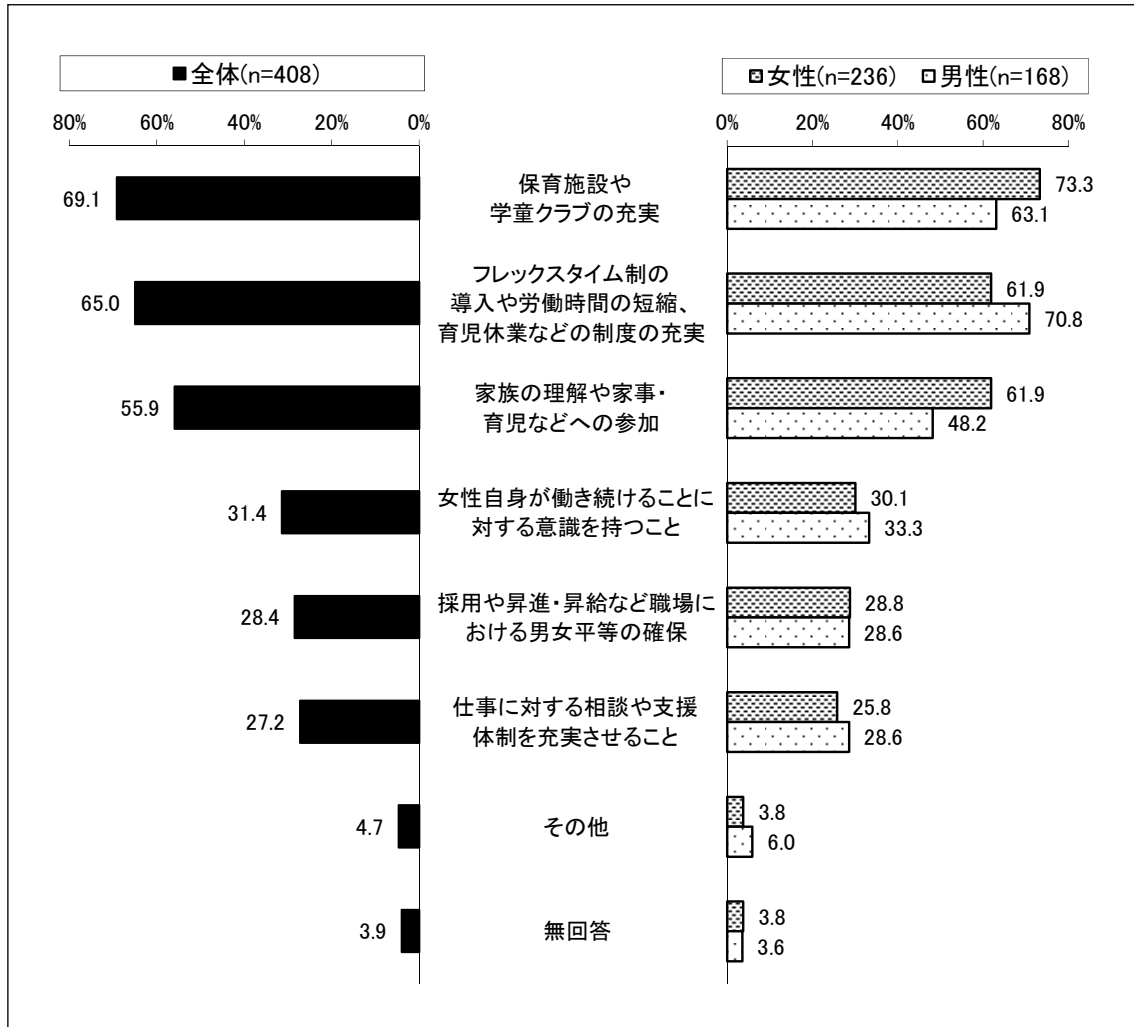
●前回調査との比較

「男性の育児・介護休業の取得は難しい職場の雰囲気がある」は今回調査・前回調査ともに最も多い回答となっています。また、すべての選択肢について、今回調査の割合が前回調査の割合を下回っており、特に「性別により賃金、昇給や昇進、昇格に違いがある」では前回調査から 12 ポイント減少しています。

今回調査の「特にない」は前回調査を 15 ポイント上回っています。

## 問8 女性が結婚・出産後も就労を継続する上で必要なこと

あなたは、女性が結婚・出産後も働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



図表 33 女性が結婚・出産後も就労を継続する上で必要なこと

### ○全体の傾向

「保育施設や学童クラブの充実」が 69.1%で最も多く、「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」(65.0%)、「家族の理解や家事・育児などへの参加」(55.9%)が続きます。

### ○男女別の傾向

女性の「保育施設や学童クラブの充実」は 73.3%、「家族の理解や家事・育児などへの参加」は 61.9%であり、いずれも男性の割合を 10 ポイント以上上回っています。一方、男性の「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」は 70.8%であり、女性の割合を 8 ポイント上回っています。



		全体	保育施設や学童クラブの充実	フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実	採用や昇進・昇給など職場における男女平等の確保	仕事に対する相談や支援体制を充実させること	家族の理解や家事・育児などへの参加	女性自身が働き続けることに対する意識を持つこと	その他	無回答	
全体		408 100.0	282 69.1	265 65.0	116 28.4	111 27.2	228 55.9	128 31.4	19 4.7	16 3.9	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	17 70.8	21 87.5	8 33.3	11 45.8	16 66.7	2 8.3	3 12.5	-
		30～49歳	74 100.0	59 79.7	52 70.3	23 31.1	14 18.9	53 71.6	19 25.7	2 2.7	-
		50～64歳	57 100.0	47 82.5	41 71.9	19 33.3	21 36.8	37 64.9	19 33.3	2 3.5	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	50 62.5	31 38.8	17 21.3	15 18.8	39 48.8	31 38.8	1 1.3	7 8.8
	男性	29歳以下	15 100.0	9 60.0	11 73.3	8 53.3	3 20.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	-
		30～49歳	43 100.0	30 69.8	32 74.4	9 20.9	10 23.3	18 41.9	12 27.9	6 14.0	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	27 60.0	32 71.1	10 22.2	14 31.1	26 57.8	18 40.0	1 2.2	-
		65歳以上	65 100.0	40 61.5	44 67.7	21 32.3	21 32.3	32 49.2	23 35.4	2 3.1	5 7.7
	無回答		5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0

図表 34 女性が結婚・出産後も就労を継続する上で必要なこと（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

女性の30～49歳と50～64歳では、「保育施設や学童クラブの充実」が8割前後、「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」が7割強、「採用や昇進・昇給など職場における男女平等の確保」が3割強であり、いずれも女性の65歳以上の割合を10ポイント以上上回っています。「家族の理解や家事・育児などへの参加」は女性の30～49歳で71.6%となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。

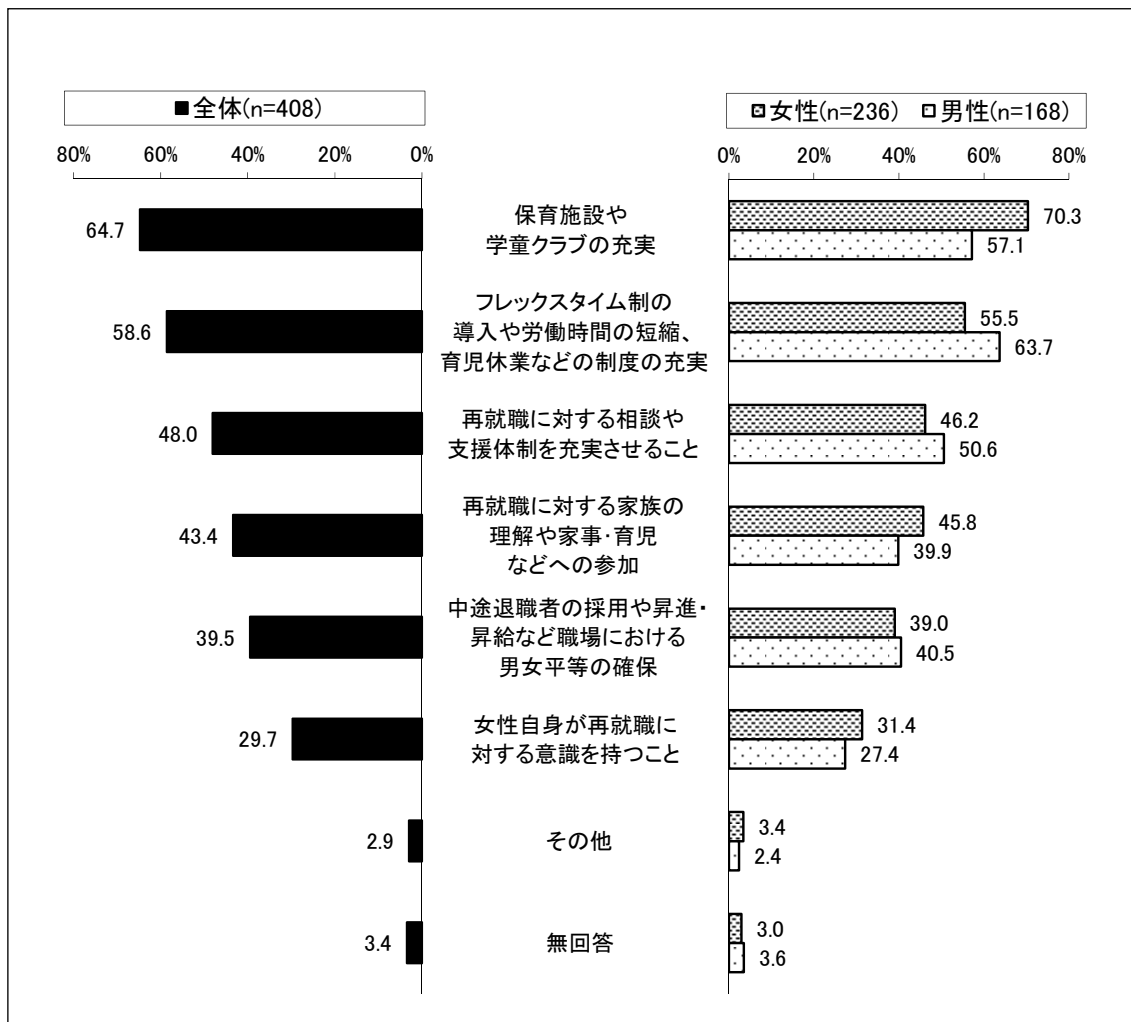
男性の30～49歳では、「保育施設や学童クラブの充実」が69.8%であり、65歳以上では「採用や昇進・昇給など職場における男女平等の確保」が32.3%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、50～64歳では「家族の理解や家事・育児などへの参加」が57.8%であり、他の年代に比べて多くなっています。

### ● フレックスタイム制

1か月以内の一定期間における総労働時間をあらかじめ定めておき、労働者はその枠内で各日の始業及び終業の時刻を自主的に決定し働く制度です。1日の労働時間帯を、必ず勤務すべき時間帯（コアタイム）と、その時間帯の中であればいつ出社または退社してもよい時間帯（フレキシブルタイム）とに分け、出社、退社の時刻を労働者の決定に委ねるものです。コアタイムを設けないことはできませんが、逆にコアタイムがほとんどでフレキシブルタイムが極端に短い場合は、フレックスタイム制とはみなされません。

## 問9 一度仕事をやめた女性が再就職する上で必要なこと

あなたは、結婚や出産などを機会に退職した女性が再就職するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



図表 35 一度仕事をやめた女性が再就職する上で必要なこと

### ○全体の傾向

「保育施設や学童クラブの充実」が 64.7%で最も多く、「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」(58.6%)、「再就職に対する相談や支援体制を充実させること」(48.0%)が続きます。

### ○男女別の傾向

女性の「保育施設や学童クラブの充実」は 70.3%であり、男性の割合を 13 ポイント上回っています。一方、男性の「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」は 63.7%であり、女性の割合を 8 ポイント上回っています。

		全体	保育施設や学童クラブの充実	フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実	中途退職者の採用や昇進・昇給など職場における男女平等の確保	再就職に対する相談や支援体制を充実させること	再就職に対する家族の理解や家事・育児などへの参加	女性自身が再就職に対する意識を持つこと	その他	無回答	
全体		408 100.0	264 64.7	239 58.6	161 39.5	196 48.0	177 43.4	121 29.7	12 2.9	14 3.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	16 66.7	15 62.5	14 58.3	13 54.2	14 58.3	6 25.0	2 8.3	-
		30～49歳	74 100.0	60 81.1	47 63.5	25 33.8	23 31.1	39 52.7	23 31.1	2 2.7	-
		50～64歳	57 100.0	43 75.4	36 63.2	31 54.4	33 57.9	29 50.9	18 31.6	2 3.5	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	47 58.8	33 41.3	22 27.5	40 50.0	26 32.5	27 33.8	1 1.3	6 7.5
	男性	29歳以下	15 100.0	5 33.3	9 60.0	6 40.0	7 46.7	8 53.3	5 33.3	-	-
		30～49歳	43 100.0	24 55.8	28 65.1	15 34.9	21 48.8	15 34.9	10 23.3	2 4.7	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	29 64.4	30 66.7	17 37.8	21 46.7	18 40.0	11 24.4	1 2.2	-
		65歳以上	65 100.0	38 58.5	40 61.5	30 46.2	36 55.4	26 40.0	20 30.8	1 1.5	5 7.7
	無回答		5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0

図表 36 一度仕事をやめた女性が再就職する上で必要なこと（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

「保育施設や学童クラブの充実」は女性の 30～49 歳で 81.1% となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。男性では 50～64 歳で 64.4% であり、他の年代に比べて多くなっています。「中途退職者の採用や昇進・昇給など職場における男女平等の確保」は女性の 50～64 歳で 54.4%、男性の 65 歳以上で 46.2% であり、他の年代に比べて多くなっています。

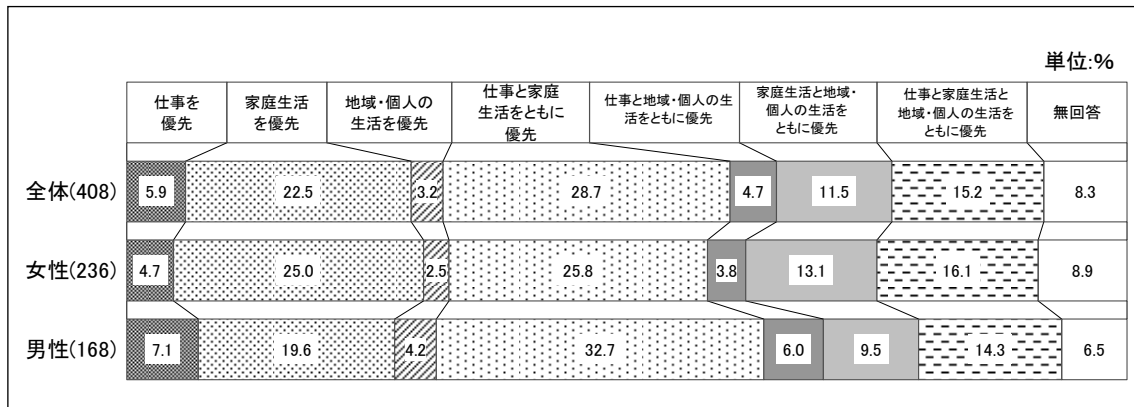
このほか、女性の 30～49 歳では「再就職に対する相談や支援体制を充実させること」が 31.1%、女性の 65 歳以上では「フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実」が 41.3%、「再就職に対する家族の理解や家事・育児などへの参加」が 32.5% であり、いずれも他の年代に比べて少なくなっています。また、男性の 65 歳以上では「再就職に対する相談や支援体制を充実させること」が 55.4% で他の年代に比べて多くなっているのに対し、男性の 30～49 歳では「再就職に対する家族の理解や家事・育児などへの参加」が 34.9% であり、他の年代に比べて少なくなっています。

## 4 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

### 問 10 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況（希望と現実）

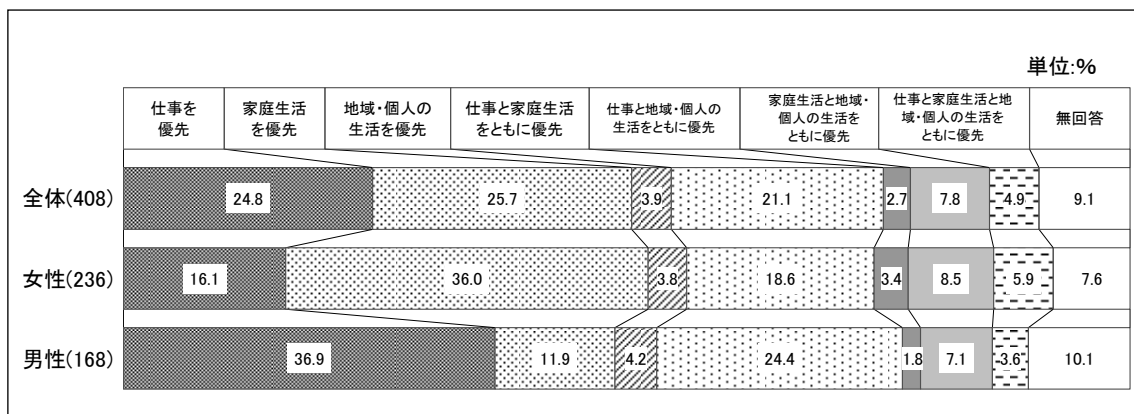
生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活（地域活動、趣味・学習等）」の優先度について、あなたの希望と現実に最も近いものを1つずつ選んでください。（それぞれについて○は1つ）

#### 希望



図表 37 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況『希望』

#### 現実



図表 38 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況『現実』

#### ○全体の傾向

「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、『希望』としては「仕事と家庭生活をともに優先」が28.7%で最も多く、「家庭生活を優先」(22.5%)、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」(15.2%)が続きます。

『現実』は「家庭生活を優先」(25.7%)、「仕事を優先」(24.8%)がともに多く、「仕事と家庭生活をともに優先」(21.1%)が続いています。

## ○男女別の傾向

『希望』では、男性の 32.7%が「仕事と家庭生活をともに優先」を選択しており、女性を6ポイント上回っています。一方、女性の「家庭生活を優先」は男性を5ポイント上回っています。

『現実』では、男性の 36.9%が「仕事を優先」であり、女性を20ポイント上回っています。一方、女性の 36.0%が「家庭生活を優先」であり、男性を24ポイント上回っています。

### 希望

		全体	仕事を優先	家庭生活を優先	地域・個人の生活を優先	仕事と家庭生活をともに優先	仕事と地域・個人の生活をともに優先	家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	無回答	
全体		408 100.0	24 5.9	92 22.5	13 3.2	117 28.7	19 4.7	47 11.5	62 15.2	34 8.3	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	1 4.2	8 33.3	-	8 33.3	3 12.5	-	3 12.5	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	3 4.1	20 27.0	-	19 25.7	1 1.4	10 13.5	18 24.3	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	5 8.8	11 19.3	2 3.5	20 35.1	2 3.5	9 15.8	7 12.3	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	20 25.0	4 5.0	14 17.5	3 3.8	12 15.0	9 11.3	16 20.0
	男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	5 33.3	-	3 20.0	4 26.7	2 13.3	-	-
		30～49歳	43 100.0	4 9.3	11 25.6	-	18 41.9	1 2.3	2 4.7	5 11.6	2 4.7
		50～64歳	45 100.0	3 6.7	7 15.6	4 8.9	14 31.1	2 4.4	4 8.9	10 22.2	1 2.2
		65歳以上	65 100.0	4 6.2	10 15.4	3 4.6	20 30.8	3 4.6	8 12.3	9 13.8	8 12.3
無回答		5 100.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0	

図表 39 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況『希望』（男女・年代別）

### 現実

		全体	仕事を優先	家庭生活を優先	地域・個人の生活を優先	仕事と家庭生活をともに優先	仕事と地域・個人の生活をともに優先	家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	無回答	
全体		408 100.0	101 24.8	105 25.7	16 3.9	86 21.1	11 2.7	32 7.8	20 4.9	37 9.1	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	7 29.2	7 29.2	1 4.2	6 25.0	1 4.2	1 4.2	-	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	11 14.9	30 40.5	-	18 24.3	2 2.7	4 5.4	6 8.1	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	14 24.6	18 31.6	2 3.5	11 19.3	3 5.3	3 5.3	4 7.0	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	6 7.5	30 37.5	6 7.5	9 11.3	2 2.5	11 13.8	4 5.0	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	4 26.7	4 26.7	3 20.0	3 20.0	1 6.7	-	-	-
		30～49歳	43 100.0	27 62.8	1 2.3	-	10 23.3	1 2.3	1 2.3	-	3 7.0
		50～64歳	45 100.0	15 33.3	5 11.1	1 2.2	16 35.6	1 2.2	2 4.4	3 6.7	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	16 24.6	10 15.4	3 4.6	12 18.5	-	9 13.8	3 4.6	12 18.5
無回答		5 100.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	2 40.0	

図表 40 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況『現実』（男女・年代別）

## ○男女・年代別の傾向

『希望』では、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」は女性の30～49歳で24.3%、男性の50～64歳で22.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、「仕事と家庭生活をともに優先」は女性の50～64歳で35.1%、男性の30～49歳で41.9%であり、「家庭生活を優先」は男性の30～49歳で25.6%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

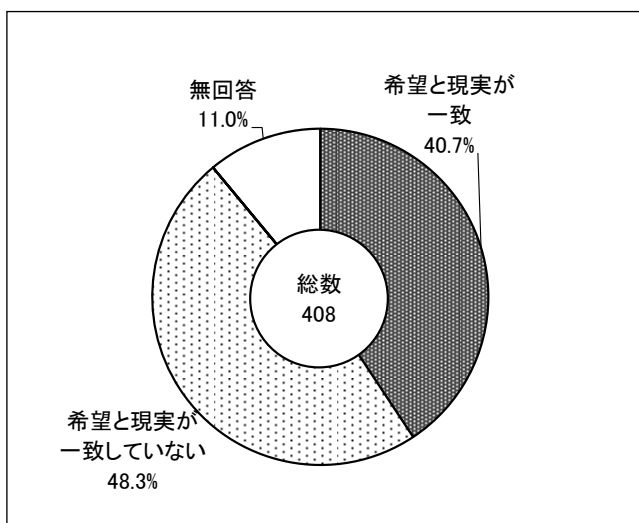
一方、『現実』では、「仕事と家庭生活をともに優先」が女性の30～49歳で24.3%、男性の50～64歳で35.6%であり、他の年代に比べて多くなっています。「仕事を優先」は女性の50～64歳と男性の30～49歳で他の年代に比べて多くなっており、特に男性の30～49歳では62.8%を占めています。

### ～希望と現実の一致状況～

『希望』の回答状況と『現実』の回答状況を分析すると、次のとおりとなります。

	希望									
	全体	仕事を優先	家庭生活を優先	地域・個人の生活を優先	仕事と家庭生活をともに優先	仕事と地域・個人の生活をともに優先	個人・家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	地域・個人の生活を優先	仕事と家庭生活を優先	無回答
全体	408 100.0	24 5.9	92 22.5	13 3.2	117 28.7	19 4.7	47 11.5	62 15.2	34 8.3	
現実	仕事を優先	101 100.0	19 18.8	20 19.8	2 2.0	33 32.7	7 6.9	6 5.9	14 13.9	-
	家庭生活を優先	105 100.0	2 1.9	53 50.5	2 1.9	22 21.0	1 1.0	14 13.3	7 6.7	4 3.8
	地域・個人の生活を優先	16 100.0	1 6.3	-	7 43.8	1 6.3	2 12.5	3 18.8	1 6.3	1 6.3
	仕事と家庭生活をともに優先	86 100.0	1 1.2	12 14.0	-	52 60.5	1 1.2	5 5.8	14 16.3	1 1.2
	仕事と地域・個人の生活をともに優先	11 100.0	-	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5	1 9.1	3 27.3	-
	家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	32 100.0	-	3 9.4	1 3.1	2 6.3	2 6.3	15 46.9	7 21.9	2 6.3
	仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	20 100.0	-	2 10.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	15 75.0	-
	無回答	37 100.0	1 2.7	1 2.7	1 2.7	5 13.5	-	2 5.4	1 2.7	26 70.3

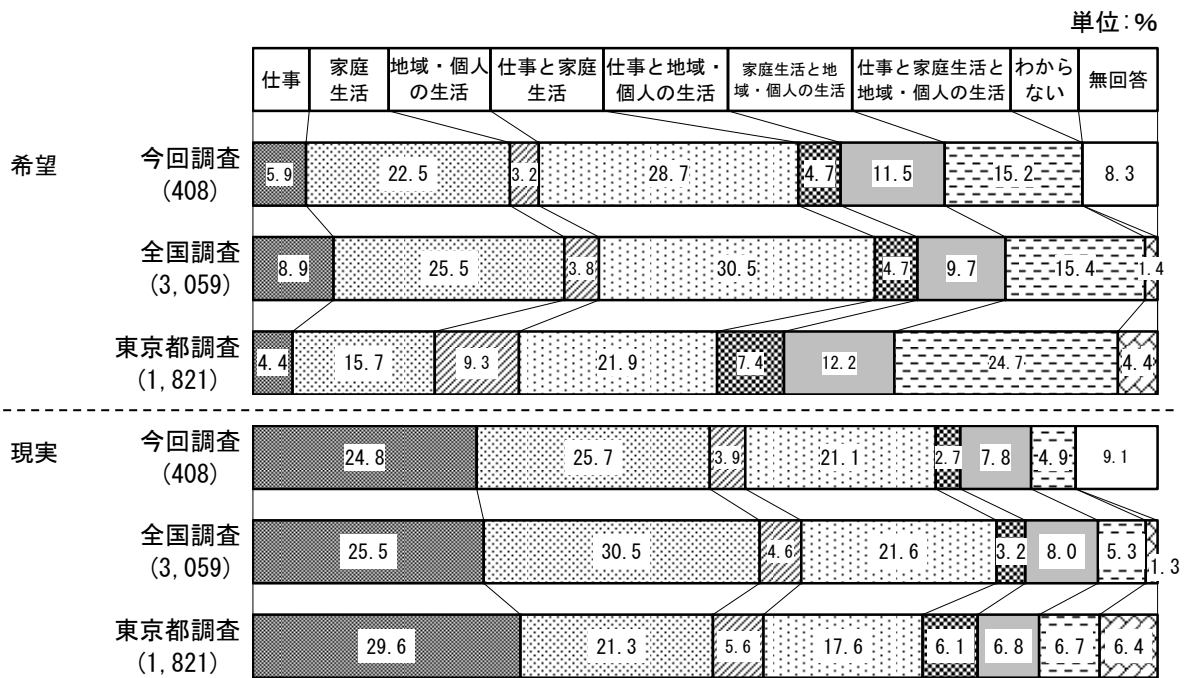
図表 41 「仕事」「家庭」「個人の生活」の優先度



図表 42 「仕事」「家庭」「個人の生活」の希望と現実の一致状況

図表 41 の網掛け部分（『希望』で「仕事を優先」、『現実』で「仕事を優先」など同じ項目を選択）を「希望と現実が一致している」、それ以外の部分を「希望と現実が一致していない」と整理します。希望と現実が一致しているのは全体の40.7%であり、全体の48.3%は希望と現実が一致していません。

▼ 他調査との比較



※全国調査：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成28年8月～9月実施）  
 ※東京都調査：東京都「男女平等参画に関する世論調査」（平成27年7月実施）  
 ※今回調査では「わからない」なし。  
 ※選択肢の表現はそれぞれの調査で一部異なる。

図表 43 「仕事」「家庭」「個人の生活」の優先度《全国調査、東京都調査との比較》

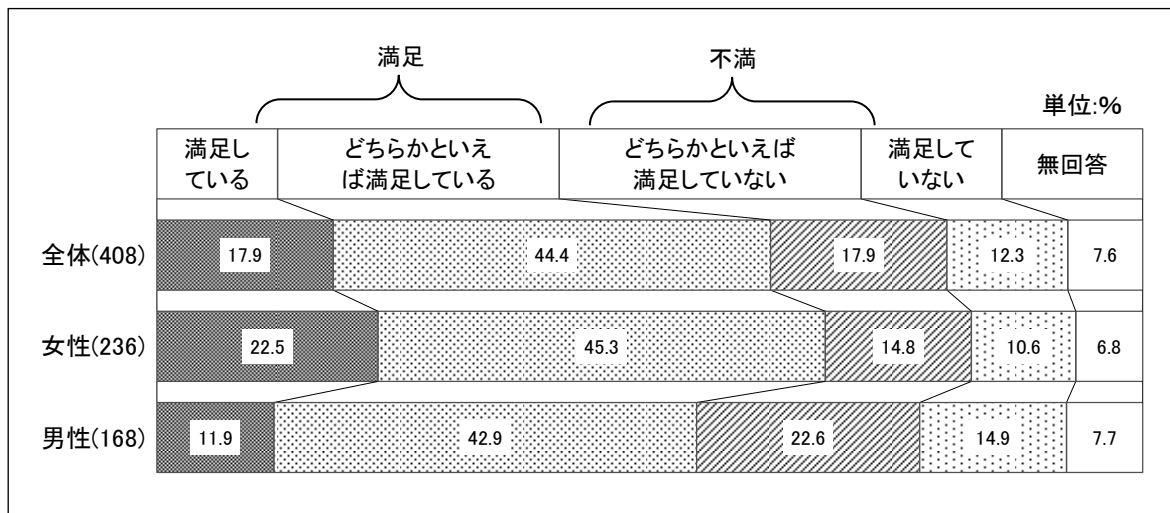
●全国調査、東京都調査との比較

優先度の『希望』について、全国調査と今回調査のいずれも「仕事と家庭生活をともに優先」が3割前後で最も多くなっています。東京都調査では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が24.7%で最も多くなっており、今回調査を9ポイント上回っています。

優先度の『現実』について、今回調査と全国調査・東京都調査で大きな傾向の違いはありません。

## 問 11 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況に対する満足度

問 10 の「現実」でお答えいただいたご自身の状態について、あなたは満足していますか。  
(〇は1つ)



図表 44 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況に対する満足度

### ○全体の傾向

“満足（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の合計）”が 62.3%であり、“不満（「満足していない」と「どちらかといえば満足していない」の合計）”が 30.2%となっています。

### ○男女別の傾向

男性の 54.8%が“満足”、37.5%が“不満”と回答しているのに対し、女性では“満足”が 67.8%、“不満”が 25.4%であり、特に女性の満足度が高いことがわかります。



		満足		不満		無回答		
		満足している	どちらかといえ 満足している	どちらかといえ 満足していない	満足していない			
全体		408 100.0	73 17.9	181 44.4	73 17.9	50 12.3	31 7.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	4 16.7	8 33.3	7 29.2	4 16.7	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	14 18.9	36 48.6	14 18.9	8 10.8	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	13 22.8	26 45.6	9 15.8	8 14.0	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	22 27.5	37 46.3	4 5.0	5 6.3	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	7 46.7	2 13.3	5 33.3	-
		30～49歳	43 100.0	2 4.7	19 44.2	14 32.6	7 16.3	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	6 13.3	20 44.4	9 20.0	7 15.6	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	11 16.9	26 40.0	13 20.0	6 9.2	9 13.8
	無回答		5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0

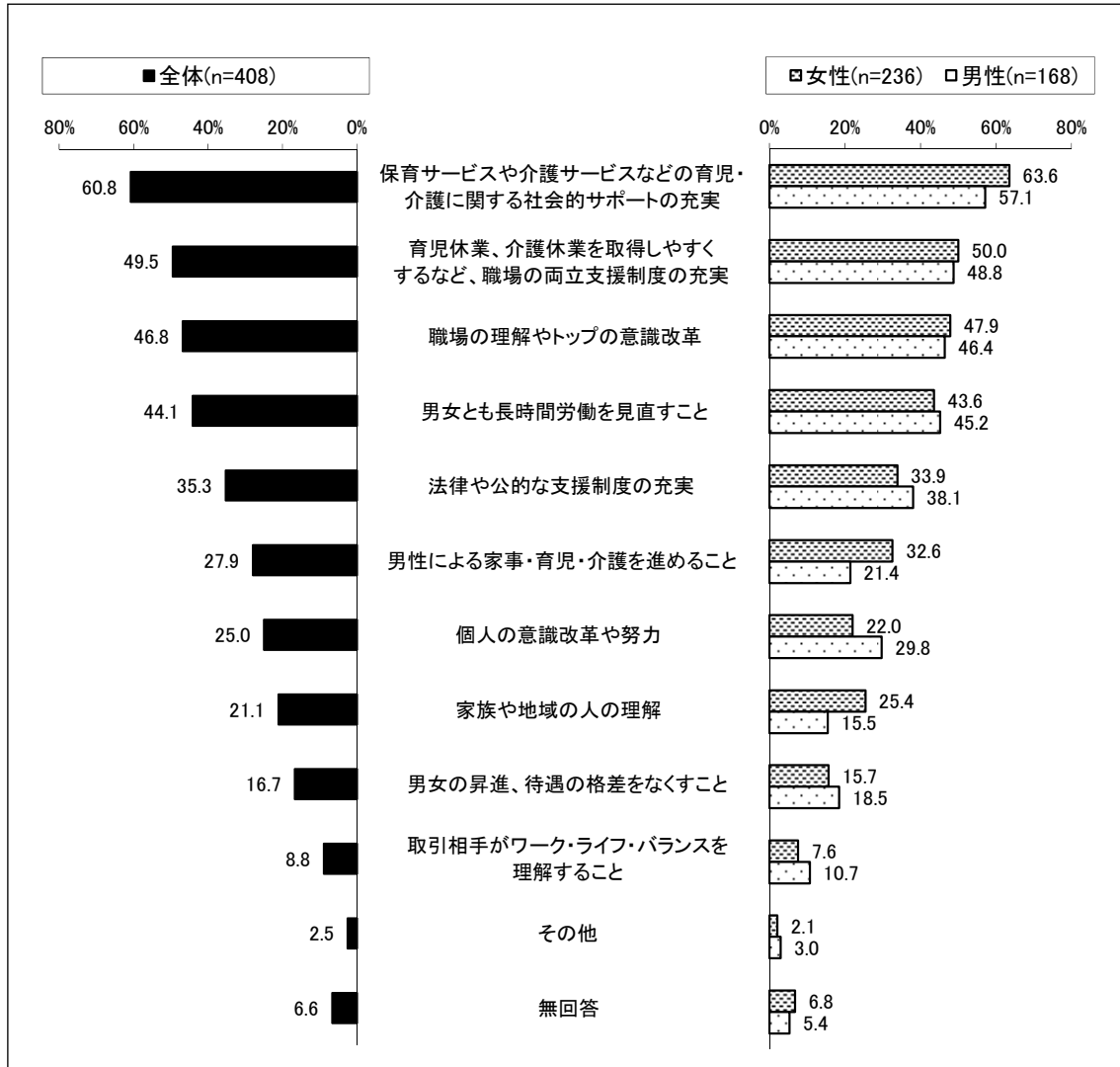
図表 45 「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況に対する満足度（男女・年代別）

○男女・年代別の傾向

女性の65歳以上では“満足”が73.8%であり、おおむね4人に3人が「仕事」「家庭」「個人の生活」の状況に満足していることとなります。一方、男性の30～49歳では、“満足”“不満”がともに48.9%であり、他の年代に比べて“不満”が多くなっています。

## 問 12 ワーク・ライフ・バランスの実現のために必要なこと

あなたは、社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図る上で、どのようなことが重要だと思いますか。（〇はいくつでも）



図表 46 ワーク・ライフ・バランスの実現のために必要なこと

### ○全体の傾向

「保育サービスや介護サービスなどの育児・介護に関する社会的サポートの充実」が60.8%で最も多く、「育児休業、介護休業を取得しやすくするなど、職場の両立支援制度の充実」（49.5%）、「職場の理解やトップの意識改革」（46.8%）、「男女とも長時間労働を見直すこと」（44.1%）が続きます。

### ○男女別の傾向

「男性による家事・育児・介護を進めること」という回答は女性が男性を11ポイント、「家族や地域の人の理解」という回答は女性が男性をほぼ10ポイント上回っています。

		全体	保育サービスや介護サービスなどの育児・介護に関する社会的サポートの充実	育児休業、介護休業を取得しやすくするなど、職場の両立支援制度の充実	男女とも長時間労働を見直すこと	法律や公的な支援制度の充実	男女の昇進、待遇の格差をなくすこと	男性による家事・育児・介護を進めること	個人の意識改革や努力	職場の理解やトップの意識改革	家族や地域の人の理解	取引相手がワーク・ライフ・バランスを理解すること	その他	無回答	
全体		408 100.0	248 60.8	202 49.5	180 44.1	144 35.3	68 16.7	114 27.9	102 25.0	191 46.8	86 21.1	36 8.8	10 2.5	27 6.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	15 62.5	17 70.8	18 75.0	10 41.7	3 12.5	9 37.5	6 25.0	12 50.0	7 29.2	3 12.5	1 4.2	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	55 74.3	40 54.1	33 44.6	25 33.8	11 14.9	28 37.8	14 18.9	42 56.8	23 31.1	8 10.8	2 2.7	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	45 78.9	33 57.9	25 43.9	27 47.4	14 24.6	19 33.3	18 31.6	38 66.7	15 26.3	6 10.5	1 1.8	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	35 43.8	28 35.0	26 32.5	18 22.5	8 10.0	21 26.3	14 17.5	20 25.0	15 18.8	1 1.3	1 1.3	11 13.8
	男性	29歳以下	15 100.0	9 60.0	7 46.7	8 53.3	4 26.7	3 20.0	7 46.7	3 20.0	7 46.7	3 20.0	3 20.0	-	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	22 51.2	22 51.2	26 60.5	19 44.2	6 14.0	8 18.6	14 32.6	27 62.8	6 14.0	6 14.0	3 7.0	-
		50～64歳	45 100.0	24 53.3	24 53.3	16 35.6	17 37.8	10 22.2	11 24.4	11 24.4	22 48.9	7 15.6	6 13.3	1 2.2	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	41 63.1	29 44.6	26 40.0	24 36.9	12 18.5	10 15.4	22 33.8	22 33.8	10 15.4	3 4.6	1 1.5	6 9.2
無回答		5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	

図表 47 ワーク・ライフ・バランスの実現のために必要なこと（男女・年代別）

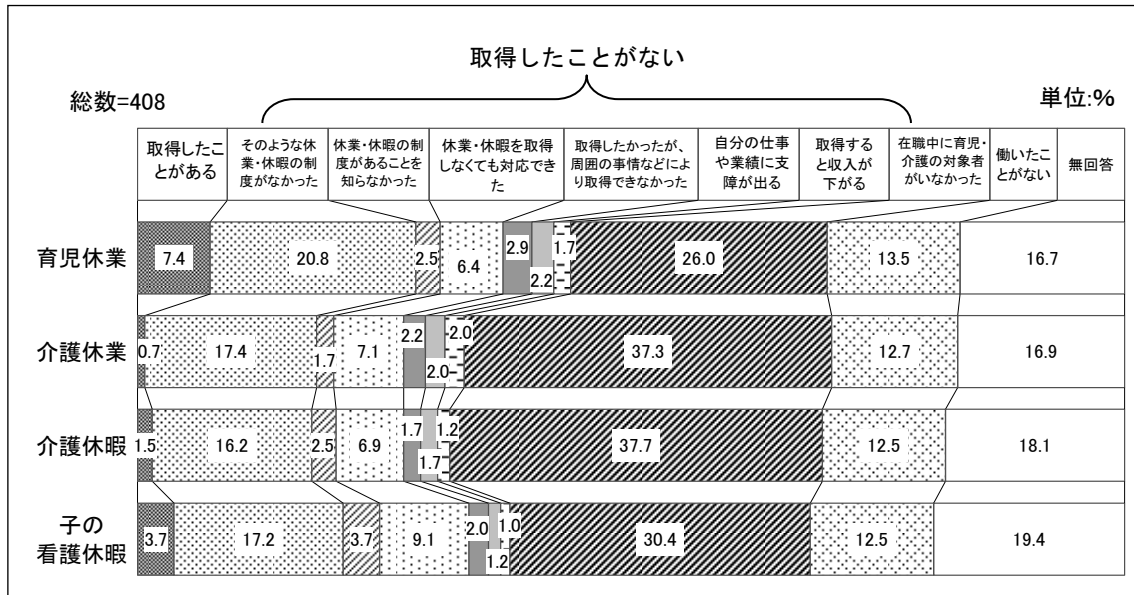
### ○男女・年代別の傾向

女性の30～49歳と50～64歳では「保育サービスや介護サービスなどの育児・介護に関する社会的サポートの充実」が7割台、「職場の理解やトップの意識改革」が5割以上、「育児休業、介護休業を取得しやすくするなど、職場の両立支援制度の充実」が5割台であり、女性の65歳以上の割合を上回っています。このほか、女性の50～64歳では「法律や公的な支援制度の充実」「個人の意識改革や努力」「男女の昇進、待遇の格差をなくすこと」が他の年代に比べて多くなっています。

男性では、65歳以上で「保育サービスや介護サービスなどの育児・介護に関する社会的サポートの充実」が63.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、30～49歳では「職場の理解やトップの意識改革」が62.8%、「男女とも長時間労働を見直すこと」が60.5%、「法律や公的な支援制度の充実」が44.2%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

### 問 13 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由

育児休業・介護休業・介護休暇・子の看護休暇は、男女とも取得できることが法律で認められています。あなたは、育児休業・介護休業・介護休暇・子の看護休暇を取得したことがありますか。(ア～エのそれぞれについて、あてはまる「1～9」に○を1つ)

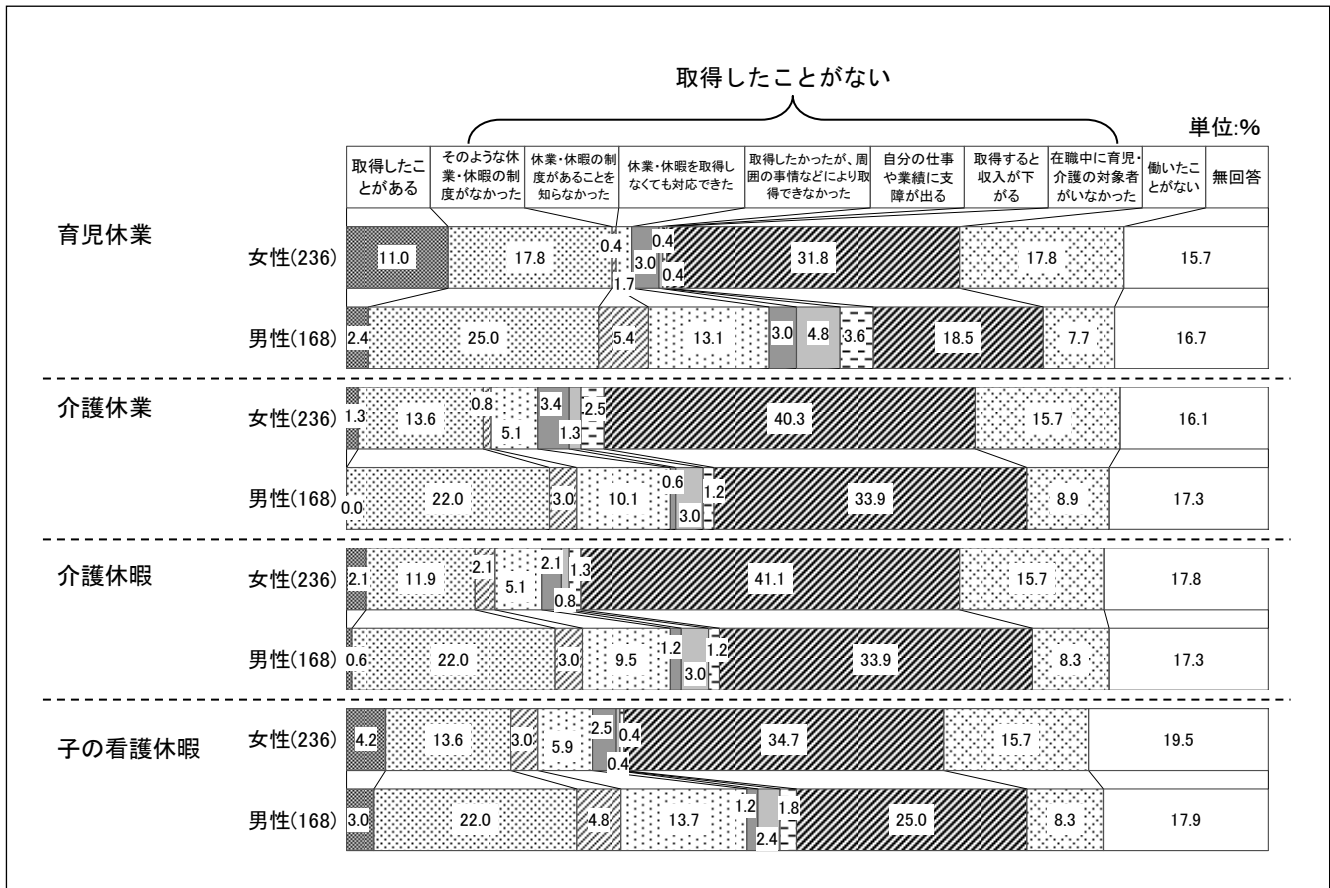


図表 48 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由

#### ○全体の傾向

『育児休業』『介護休業』『介護休暇』『子の看護休暇』の取得状況について、「取得したことがある」はいずれも1割未満にとどまっています。

取得したことがない理由としては、いずれの制度とも「在職中に育児・介護の対象者がいなかった」が2割から3割台、「そのような休業・休暇の制度がなかった」が2割前後で多くなっています。



図表 49 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由（男女別）

○男女別の傾向

女性の『育児休業』取得者が11.0%であるものの、これ以外の休業・休暇の取得者は5%未満であり、特に男性の取得状況は極めて低くなっています。

いずれの制度とも、「そのような休業・休暇の制度がなかった」は男性の割合が女性の割合を上回っており、「在職中に育児・介護の対象者がいなかった」は女性の割合が男性の割合を上回っています。

○男女・年代別の傾向

【育児休業】

		全体	取得したことがある	そのような休業・休暇の制度がなかった	休業・休暇の制度があったことを知らなかった	休業・休暇を取得しなくても対応できた(有給休暇で対応した場合を含む)	取得しなかったが、周囲の事情などにより取得できなかった	自分の仕事や業績に支障が出る	取得すると収入が下がる	在職中に育児・介護の対象者がいなかった	働いたことがない	無回答	
全体		408 100.0	30 7.4	85 20.8	10 2.5	26 6.4	12 2.9	9 2.2	7 1.7	106 26.0	55 13.5	68 16.7	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	2 8.3	1 4.2	-	-	-	-	-	9 37.5	10 41.7	2 8.3
		30～49歳	74 100.0	17 23.0	7 9.5	-	1 1.4	2 2.7	-	-	38 51.4	4 5.4	5 6.8
		50～64歳	57 100.0	3 5.3	10 17.5	1 1.8	2 3.5	2 3.5	1 1.8	-	23 40.4	10 17.5	5 8.8
		65歳以上	80 100.0	3 3.8	24 30.0	-	1 1.3	3 3.8	-	1 1.3	5 6.3	18 22.5	25 31.3
		無回答	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性	29歳以下	15 100.0	-	-	1 6.7	-	-	-	-	5 33.3	4 26.7	5 33.3
		30～49歳	43 100.0	3 7.0	4 9.3	4 9.3	5 11.6	2 4.7	1 2.3	4 9.3	13 30.2	3 7.0	4 9.3
		50～64歳	45 100.0	-	11 24.4	3 6.7	11 24.4	1 2.2	3 6.7	2 4.4	9 20.0	2 4.4	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	1 1.5	27 41.5	1 1.5	6 9.2	2 3.1	4 6.2	-	4 6.2	4 6.2	16 24.6
		無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 50 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由『育児休業』（男女・年代別）

『育児休業』取得者は、女性の30～49歳で23.0%、男性の30～49歳で7.0%となっています。男性の50～64歳では「休業・休暇を取得しなくても対応できた（有給休暇で対応した場合を含む）」が24.4%であり、他の年代に比べて多くなっています。

「そのような休業・休暇の制度がなかった」は男女とも年代とともに割合が増加しており、女性の65歳以上では30.0%、男性の65歳以上では41.5%となっています。

【介護休業】

		全体	取得したことがある	そのような休業・休暇の制度がなかった	休業・休暇の制度があったことを知らなかった	休業・休暇を取得しなくても対応できた(有給休暇で対応した場合を含む)	取得しなかったが、周囲の事情などにより取得できなかった	自分の仕事や業績に支障が出る	取得すると収入が下がる	在職中に育児・介護の対象者がいなかった	働いたことがない	無回答	
全体		408 100.0	3 0.7	71 17.4	7 1.7	29 7.1	9 2.2	8 2.0	8 2.0	152 37.3	52 12.7	69 16.9	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 41.7	10 41.7	4 16.7
		30～49歳	74 100.0	1 1.4	4 5.4	2 2.7	3 4.1	1 1.4	-	2 2.7	51 68.9	4 5.4	6 8.1
		50～64歳	57 100.0	1 1.8	10 17.5	-	6 10.5	3 5.3	2 3.5	3 5.3	23 40.4	7 12.3	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	1 1.3	18 22.5	-	3 3.8	3 3.8	1 1.3	1 1.3	11 13.8	16 20.0	26 32.5
		無回答	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男性	29歳以下	15 100.0	-	-	1 6.7	-	-	-	-	5 33.3	4 26.7	5 33.3
		30～49歳	43 100.0	-	4 9.3	2 2.3	1 2.3	-	1 2.3	1 2.3	27 62.8	4 9.3	4 9.3
		50～64歳	45 100.0	-	7 15.6	3 6.7	9 20.0	-	2 4.4	-	18 40.0	3 6.7	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	-	26 40.0	-	7 10.8	1 1.5	2 3.1	1 1.5	7 10.8	4 6.2	17 26.2
		無回答	5 100.0	-	2 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 51 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由『介護休業』（男女・年代別）

『介護休業』について、「休業・休暇を取得しなくても対応できた（有給休暇で対応した場合を含む）」は女性の50～64歳で10.5%、男性の50～64歳で20.0%であり、それぞれ他の年代に比べて多くなっています。

「そのような休業・休暇の制度がなかった」は男女とも年代とともに割合が増加しており、女性の65歳以上では22.5%、男性の65歳以上では40.0%となっています。

**【介護休暇】**

		全体	取得したことがある	そのような休業・休暇の制度がなかった	休業・休暇の制度があることを知らなかった	休業・休暇を取得しなくても対応できた（有給休暇で対応した場合を含む）	休業・休暇を取得しなかった理由	取得しなかったが、周囲の事情などにより取得できなかった	自分の仕事や業績に支障が出る	取得すると収入が下がる	在職中に育児・介護の対象者がいなかった	働いたことがない	無回答	
全体		408 100.0	6 1.5	66 16.2	10 2.5	28 6.9	7 1.7	7 1.7	5 1.2	154 37.7	51 12.5	74 18.1		
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 41.7	10 41.7	4 16.7	
		30～49歳	74 100.0	3 4.1	4 5.4	2 2.7	3 4.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4	50 67.6	4 5.4	5 6.8	
		50～64歳	57 100.0	2 3.5	9 15.8	2 3.5	6 10.5	1 1.8	1 1.8	2 3.5	25 43.9	7 12.3	2 3.5	
		65歳以上	80 100.0	-	15 18.8	1 1.3	3 3.8	2 2.5	-	-	12 15.0	16 20.0	31 38.8	
	男性	29歳以下	15 100.0	-	-	1 6.7	-	-	-	-	-	5 33.3	4 26.7	5 33.3
		30～49歳	43 100.0	-	4 9.3	1 2.3	1 2.3	-	-	-	2 4.7	27 62.8	4 9.3	4 9.3
		50～64歳	45 100.0	-	7 15.6	3 6.7	9 20.0	1 2.2	2 4.4	-	18 40.0	2 4.4	3 6.7	
		65歳以上	65 100.0	1 1.5	26 40.0	-	6 9.2	1 1.5	3 4.6	-	7 10.8	4 6.2	17 26.2	
無回答		5 100.0	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0	

図表 52 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由『介護休暇』（男女・年代別）

『介護休暇』について、「休業・休暇を取得しなくても対応できた（有給休暇で対応した場合を含む）」は女性の50～64歳で10.5%、男性の50～64歳で20.0%であり、それぞれ他の年代に比べて多くなっています。

「そのような休業・休暇の制度がなかった」は男女とも年代とともに割合が増加しており、女性の65歳以上では18.8%、男性の65歳以上では40.0%となっています。

【子の看護休暇】

		全体	取得したことがある	そのような休業・休暇の制度がなかった	休業・休暇の制度があることを知らなかった	休業・休暇を取得しなくても対応できた（有給休暇で対応した場合を含む）	取得しなかったが、周囲の事情などにより取得できなかった	自分の仕事や業績に支障が出る	取得すると収入が下がる	在職中に育児・介護の対象者がいなかった	働いたことがない	無回答	
全体		408 100.0	15 3.7	70 17.2	15 3.7	37 9.1	8 2.0	5 1.2	4 1.0	124 30.4	51 12.5	79 19.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 41.7	10 41.7	4 16.7
		30～49歳	74 100.0	10 13.5	7 9.5	2 2.7	5 6.8	1 1.4	-	-	39 52.7	4 5.4	6 8.1
		50～64歳	57 100.0	-	9 15.8	2 3.5	5 8.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	26 45.6	7 12.3	5 8.8
		65歳以上	80 100.0	-	16 20.0	3 3.8	4 5.0	3 3.8	-	-	7 8.8	16 20.0	31 38.8
	男性	29歳以下	15 100.0	-	-	1 6.7	-	-	-	-	5 33.3	4 26.7	5 33.3
		30～49歳	43 100.0	4 9.3	4 9.3	4 9.3	4 9.3	-	2 4.7	2 4.7	15 34.9	4 9.3	4 9.3
		50～64歳	45 100.0	1 2.2	10 22.2	3 6.7	9 20.0	-	1 2.2	1 2.2	15 33.3	2 4.4	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	-	23 35.4	-	10 15.4	2 3.1	1 1.5	-	7 10.8	4 6.2	18 27.7
		無回答	5 100.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0

図表 53 育児休業、介護休業等の取得の有無、取得しなかった理由『子の看護休暇』（男女・年代別）

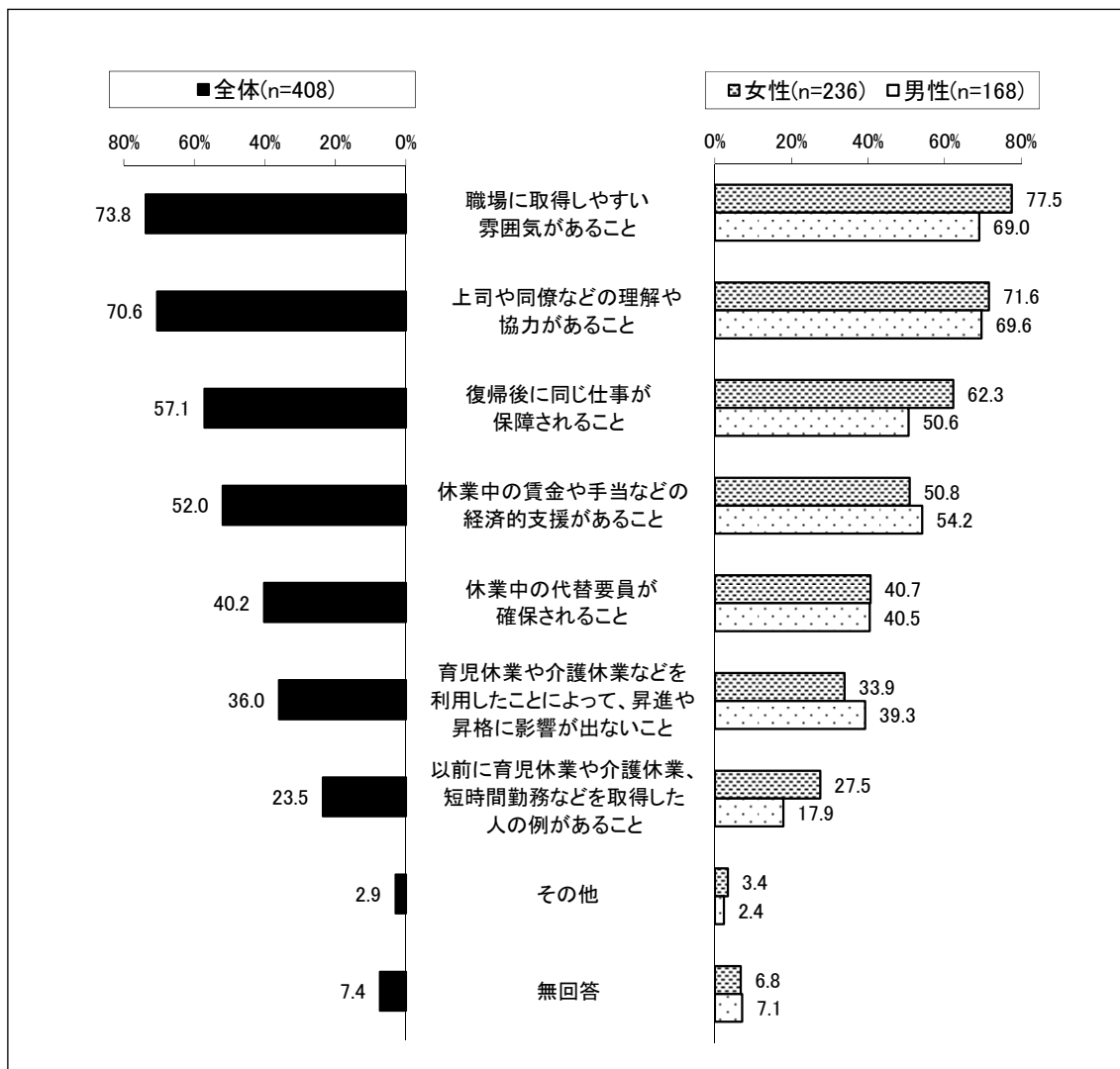
『子の看護休暇』取得者は、女性の30～49歳で13.5%、男性の30～49歳で9.3%となっています。

「そのような休業・休暇の制度がなかった」は男女とも年代とともに割合が増加しており、女性の65歳以上では20.0%、男性の65歳以上では35.4%となっています。



## 問 14 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと

あなたは、法律に基づく育児や介護における休業・休暇等を取得しやすくするために、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



図表 54 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと

### ○全体の傾向

「職場に取得しやすい雰囲気があること」(73.8%)、「上司や同僚などの理解や協力があること」(70.6%)がともに多く、「復帰後に同じ仕事が保障されること」(57.1%)が続いています。

### ○男女別の傾向

「復帰後に同じ仕事が保障されること」は女性が男性を11ポイント、「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」は女性が男性を9ポイント上回っています。また、「職場に取得しやすい雰囲気があること」は女性が男性を8ポイント上回っています。

		全体	職場に取得しやすい雰囲気があること	以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること	上司や同僚などの理解や協力があること	休業中の賃金や手当などの経済的支援があること	育児休業や介護休業などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと	休業中の代替要員が確保されること	復帰後に同じ仕事が保障されること	その他	無回答	
全体		408 100.0	301 73.8	96 23.5	288 70.6	212 52.0	147 36.0	164 40.2	233 57.1	12 2.9	30 7.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	21 87.5	10 41.7	18 75.0	16 66.7	11 45.8	11 45.8	15 62.5	1 4.2	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	64 86.5	28 37.8	57 77.0	38 51.4	30 40.5	34 45.9	42 56.8	2 2.7	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	44 77.2	18 31.6	42 73.7	37 64.9	23 40.4	30 52.6	43 75.4	2 3.5	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	53 66.3	9 11.3	51 63.8	29 36.3	16 20.0	20 25.0	47 58.8	3 3.8	11 13.8
	男性	29歳以下	15 100.0	10 66.7	2 13.3	12 80.0	7 46.7	8 53.3	9 60.0	9 60.0	-	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	28 65.1	12 27.9	31 72.1	29 67.4	21 48.8	22 51.2	21 48.8	2 4.7	-
		50～64歳	45 100.0	35 77.8	8 17.8	35 77.8	25 55.6	19 42.2	14 31.1	20 44.4	1 2.2	1 2.2
		65歳以上	65 100.0	43 66.2	8 12.3	39 60.0	30 46.2	18 27.7	23 35.4	35 53.8	1 1.5	10 15.4
	無回答		5 100.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0

図表 55 育児休業、介護休業等を取得しやすくするために必要なこと（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

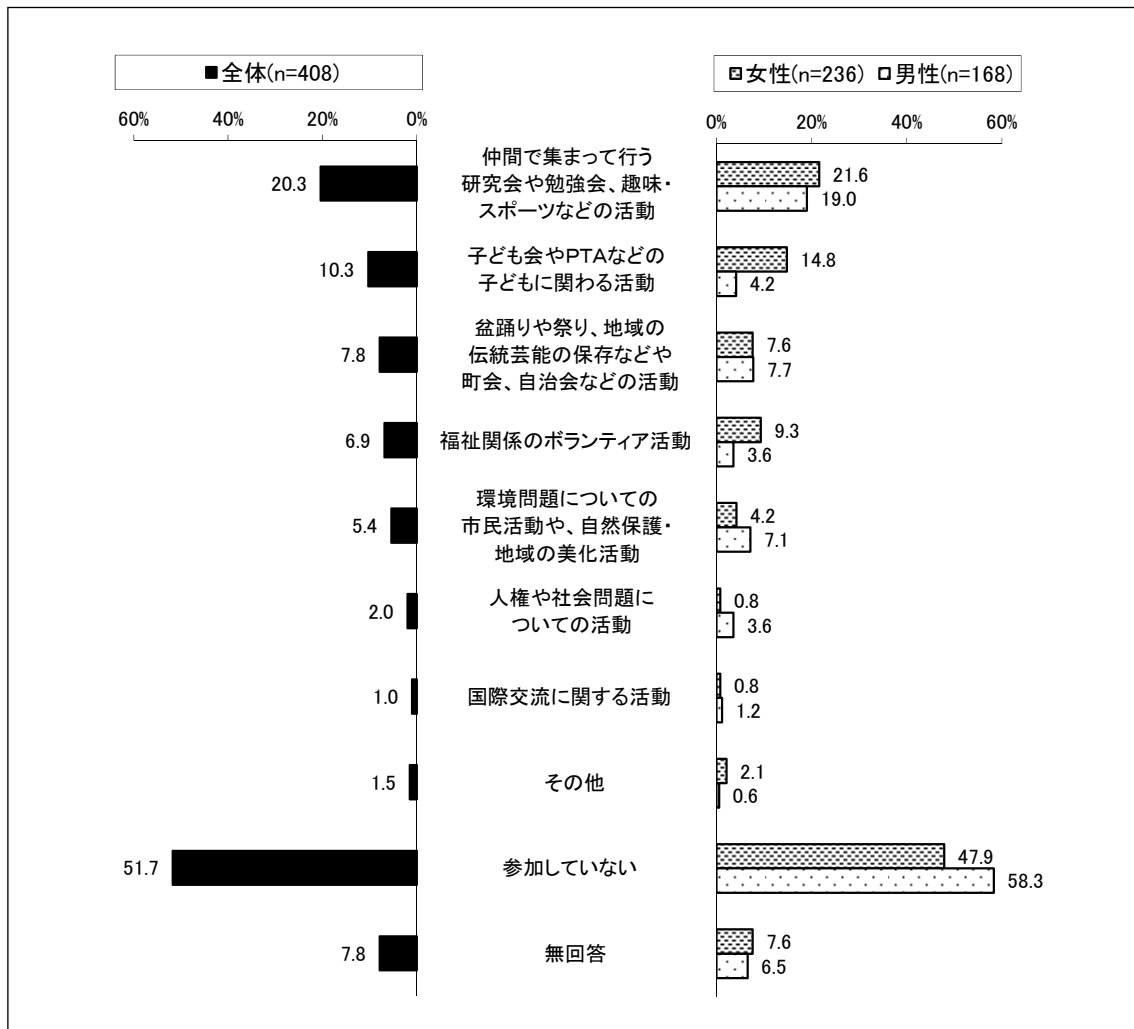
「職場に取得しやすい雰囲気があること」は女性の30～49歳で86.5%、男性の50～64歳で77.8%を占めており、他の年代に比べて多くなっています。また、「休業中の賃金や手当などの経済的支援があること」は女性の50～64歳で64.9%、男性の30～49歳で67.4%、「復帰後に同じ仕事が保障されること」は女性の50～64歳で75.4%であり、それぞれ他の年代に比べて多くなっています。

このほか、「以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること」は女性の30～49歳で37.8%、男性の30～49歳で27.9%であり、「育児休業や介護休業などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと」は男性の30～49歳で48.8%となっていますが、いずれも年代が上がるとともに割合が減少しています。

## 5 地域活動・社会参画について

### 問 15 地域活動の参加の有無

あなたが現在参加している地域活動や社会活動は、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)



図表 56 地域活動の参加の有無

#### ○全体の傾向

「仲間で集まって行う研究会や勉強会、趣味・スポーツなどの活動」が20.3%で最も多く、「子ども会やPTAなどの子どもに関わる活動」(10.3%)、「盆踊りや祭り、地域の伝統芸能の保存などや町会、自治会などの活動」(7.8%)が続いています。一方、「参加していない」が51.7%を占めています。

#### ○男女別の傾向

「子ども会やPTAなどの子どもに関わる活動」という回答は女性が男性を10ポイント、「福祉関係のボランティア活動」という回答は女性が男性を5ポイント上回っています。

男性の6割弱が「参加していない」と回答しており、女性を10ポイント上回っています。

		全体	子ども会やPTAなどの子どもに関わる活動	環境問題についての市民活動や、自然保護・地域の美化活動	人権や社会問題についての活動	仲間が集まって行う研究会や勉強会、趣味・スポーツなどの活動	福祉関係のボランティア活動	盆踊りや祭り、地域の伝統芸能の保存などや町会、自治会などの活動	国際交流に関する活動	その他	参加していない	無回答	
全体		408 100.0	42 10.3	22 5.4	8 2.0	83 20.3	28 6.9	32 7.8	4 1.0	6 1.5	211 51.7	32 7.8	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	-	-	3 12.5	1 4.2	1 4.2	-	-	19 79.2	-
		30～49歳	74 100.0	29 39.2	1 1.4	-	8 10.8	3 4.1	5 6.8	1 1.4	1 1.4	36 48.6	1 1.4
		50～64歳	57 100.0	5 8.8	5 8.8	1 1.8	17 29.8	9 15.8	6 10.5	-	1 1.8	26 45.6	4 7.0
		65歳以上	80 100.0	1 1.3	4 5.0	1 1.3	22 27.5	9 11.3	6 7.5	1 1.3	3 3.8	32 40.0	13 16.3
	男性	29歳以下	15 100.0	-	-	-	3 20.0	1 6.7	1 6.7	-	-	10 66.7	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	5 11.6	1 2.3	-	5 11.6	-	1 2.3	-	-	32 74.4	-
		50～64歳	45 100.0	2 4.4	4 8.9	1 2.2	8 17.8	-	6 13.3	-	1 2.2	26 57.8	1 2.2
		65歳以上	65 100.0	-	7 10.8	5 7.7	16 24.6	5 7.7	5 7.7	2 3.1	-	30 46.2	9 13.8
無回答		5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	3 60.0	

図表 57 地域活動の参加の有無（男女・年代別）

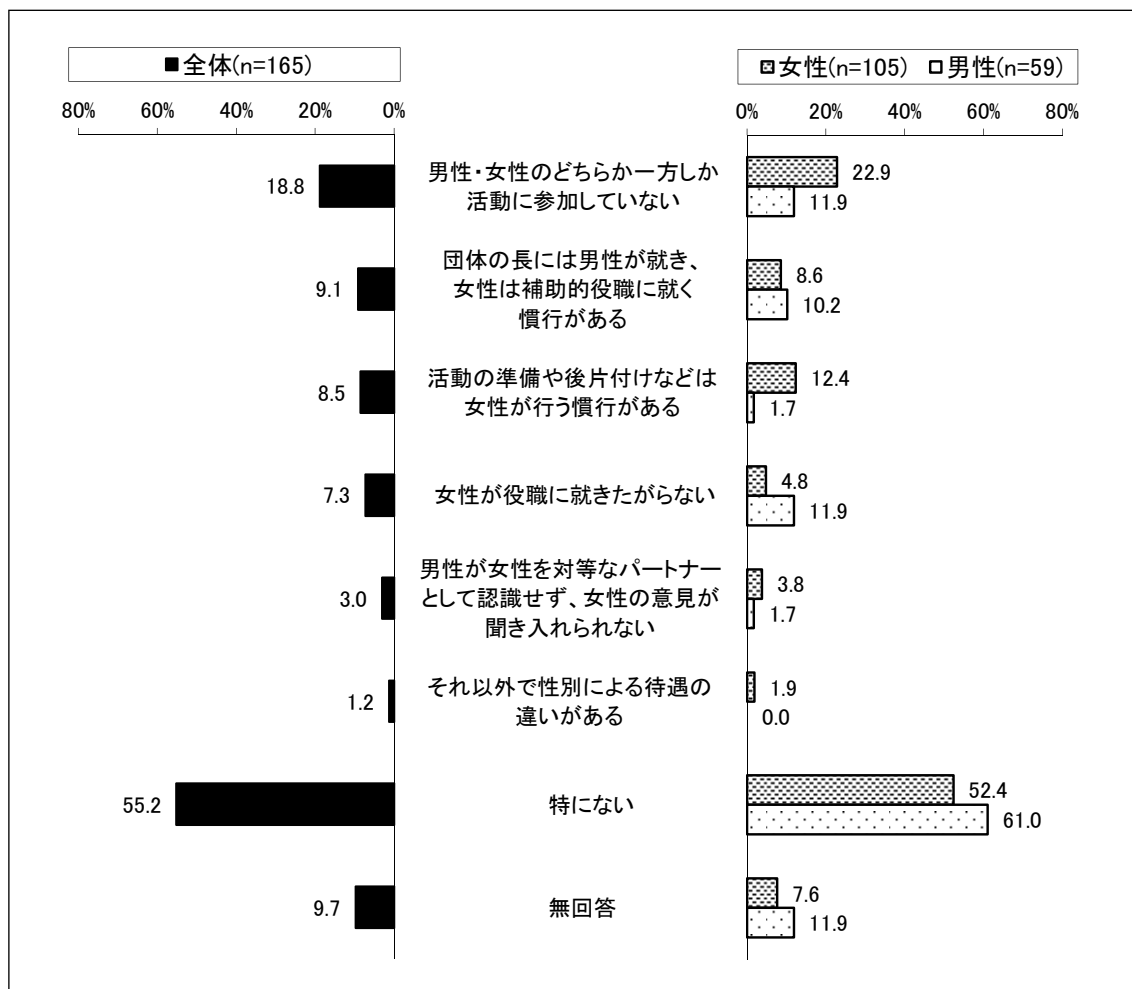
### ○男女・年代別の傾向

「仲間が集まって行う研究会や勉強会、趣味・スポーツなどの活動」は女性の50～64歳、男女の65歳以上で2割台であるのに対し、男女の30～49歳と男性の50～64歳で1割台となっています。また、「子ども会やPTAなどの子どもに関わる活動」は女性の30～49歳で39.2%、「盆踊りや祭り、地域の伝統芸能の保存などや町会、自治会などの活動」は男性の50～64歳で13.3%であり、それぞれ他の年代に比べて多くなっています。

一方、男性の30～49歳ではほぼ4人に3人が「参加していない」と回答しています。

## 問 15-1 地域活動における男女共同参画についての課題

【問 15 で 1～8 を選んだ方にうかがいます】あなたが現在活動されている団体で、次のようなことはありますか。(〇はいくつでも)



図表 58 地域活動における男女共同参画についての課題

### ○全体の傾向

現在、地域活動や社会活動に参加している人に対して、参加している団体での性別による異なる取り扱いについて聞いたところ、「男性・女性のどちらか一方しか活動に参加していない」が 18.8%であり、これ以外の回答はいずれも 1 割未満となっています。「特になし」は 55.2%です。

### ○男女別の傾向

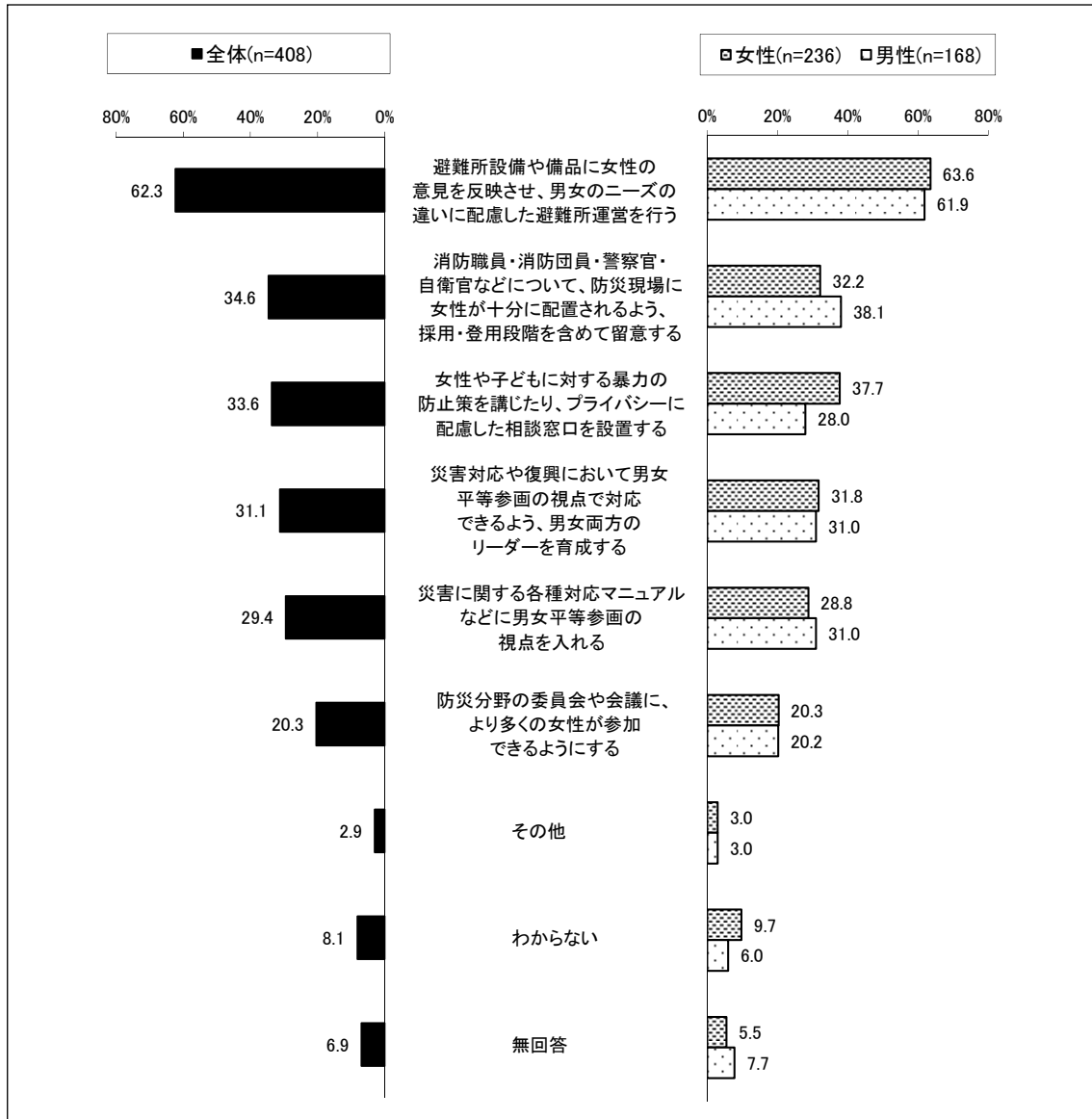
「男性・女性のどちらか一方しか活動に参加していない」という回答は女性が男性を 11 ポイント、「活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある」という回答は女性が男性を 10 ポイント上回っています。一方、「女性が役職に就きたがらない」という回答は、男性が女性を 7 ポイント上回っています。

		全体	団体の長には男性が就き、女性は補助的役職に就く慣行がある	女性が役職に就きたがらない	活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある	男性・女性のどちらか一方しか活動に参加していない	男性が女性を対等なパートナーとして認識せず、女性の意見が聞き入れられない	それ以外で性別による待遇の違いがある	特になし	無回答	
全体		165 100.0	15 9.1	12 7.3	14 8.5	31 18.8	5 3.0	2 1.2	91 55.2	16 9.7	
男女・年代別	女性	29歳以下	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	-	4 80.0	-
		30～49歳	37 100.0	3 8.1	1 2.7	4 10.8	11 29.7	1 2.7	-	20 54.1	1 2.7
		50～64歳	27 100.0	1 3.7	2 7.4	3 11.1	5 18.5	1 3.7	1 3.7	17 63.0	1 3.7
		65歳以上	35 100.0	5 14.3	2 5.7	6 17.1	7 20.0	2 5.7	1 2.9	13 37.1	6 17.1
	男性	29歳以下	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0
		30～49歳	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-	-	7 63.6	-
		50～64歳	18 100.0	1 5.6	2 11.1	-	3 16.7	-	-	12 66.7	1 5.6
		65歳以上	26 100.0	3 11.5	3 11.5	-	2 7.7	1 3.8	-	15 57.7	5 19.2
	無回答		2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0

図表 59 地域活動における男女共同参画についての課題（男女・年代別）

## 問 16 防災分野に男女共同参画の視点を活かす上で重要なこと

あなたは、災害時や防災対応に男女共同参画の視点を活かす上で、どのようなことが重要だと思いますか。(〇はいくつでも)



図表 60 防災分野に男女共同参画の視点を活かす上で重要なこと

### ○全体の傾向

「避難所設備や備品に女性の意見を反映させ、男女のニーズの違いに配慮した避難所運営を行う」が 62.3%で最も多く、「消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する」(34.6%)、「女性や子どもに対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」(33.6%)が続きます。

## ○男女別の傾向

「女性や子どもに対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」という回答は、女性が男性を9ポイント上回っています。一方、「消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する」という回答は、男性が女性を5ポイント上回っています。

		全体	女性や子どもに対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する	防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加できるようにする	災害対応や復興において男女平等参画の視点で対応できるよう、男女両方のリーダーを育成する	災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる	消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する	避難所設備や備品に女性の意見を反映させ、男女のニーズの違いに配慮した避難所運営を行う	その他	わからない	無回答	
全体		408 100.0	137 33.6	83 20.3	127 31.1	120 29.4	141 34.6	254 62.3	12 2.9	33 8.1	28 6.9	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	12 50.0	5 20.8	8 33.3	8 33.3	7 29.2	17 70.8	1 4.2	1 4.2	-
		30～49歳	74 100.0	34 45.9	11 14.9	26 35.1	17 23.0	25 33.8	49 66.2	3 4.1	6 8.1	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	25 43.9	17 29.8	22 38.6	24 42.1	22 38.6	37 64.9	1 1.8	8 14.0	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	18 22.5	15 18.8	19 23.8	19 23.8	22 27.5	46 57.5	2 2.5	8 10.0	8 10.0
	男性	29歳以下	15 100.0	6 40.0	4 26.7	4 26.7	2 13.3	7 46.7	6 40.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	11 25.6	9 20.9	15 34.9	13 30.2	14 32.6	29 67.4	3 7.0	1 2.3	2 4.7
		50～64歳	45 100.0	16 35.6	8 17.8	13 28.9	14 31.1	22 48.9	31 68.9	-	2 4.4	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	14 21.5	13 20.0	20 30.8	23 35.4	21 32.3	38 58.5	1 1.5	6 9.2	8 12.3
	無回答		5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-	2 40.0

図表 61 防災分野に男女共同参画の視点を活かす上で重要なこと（男女・年代別）

## ○男女・年代別の傾向

女性の50～64歳では「災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる」が42.1%、「防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加できるようにする」が29.8%、男性の50～64歳では「消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する」が48.9%、「女性や子どもに対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」が35.6%であり、それぞれ他の年代に比べて多くなっています。

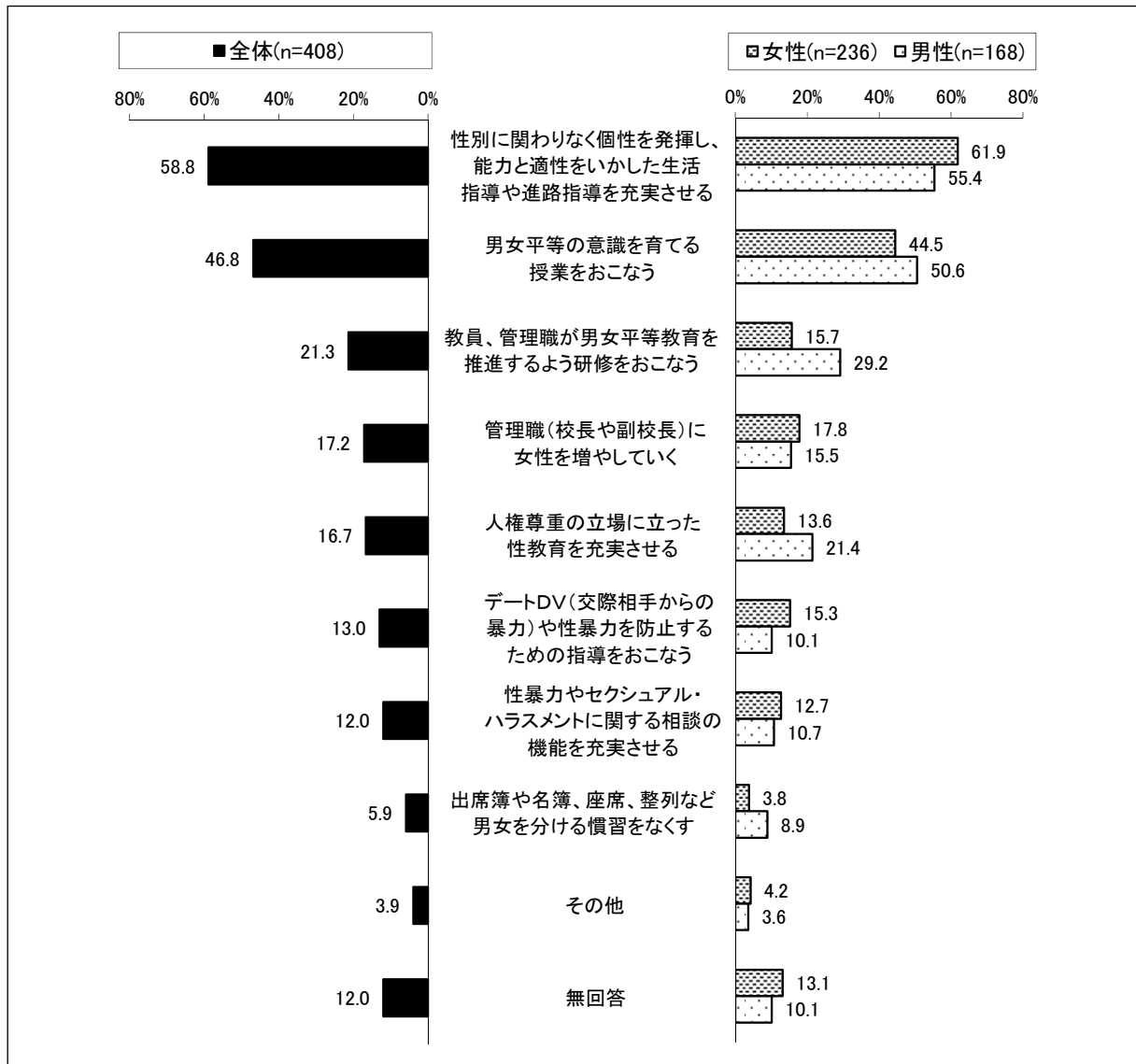
女性の65歳以上では「女性や子どもに対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する」「災害対応や復興において男女平等参画の視点で対応できるよう、男女両方のリーダーを育成する」が2割強であり、他の年代に比べて10ポイント以上少なくなっています。



## 6 教育について

### 問 17 学校教育で取り入れたほうがよいこと

女性と男性が平等な関係を作っていくために、あなたは学校教育の場では特にどのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



図表 62 学校教育で取り入れたほうがよいこと

#### ○全体の傾向

「性別に関わりなく個性を發揮し、能力と適性をいかした生活指導や進路指導を充実させる」が58.8%で最も多く、「男女平等の意識を育てる授業をおこなう」(46.8%)、「教員、管理職が男女平等教育を推進するよう研修をおこなう」(21.3%)が続きます。

## ○男女別の傾向

「性別に関わりなく個性を發揮し、能力と適性をいかした生活 指導や進路指導を充実させる」という回答は女性が男性を6ポイント、「デートDV（交際相手からの暴力）や性暴力を防止するための指導をおこなう」という回答は女性が男性を5ポイント上回っています。一方、「教員、管理職が男女平等教育を推進するよう研修をおこなう」という回答は男性が女性を13ポイント、「人権尊重の立場に立った性教育を充実させる」という回答は男性が女性を7ポイント、「男女平等の意識を育てる授業をおこなう」は男性が女性を6ポイント上回っています。

		全体	男女平等の意識を育てる授業をおこなう	性別に関わりなく個性を發揮し、能力と適性をいかした生活指導や進路指導を充実させる	出席簿や名簿、座席、整列など男女を分ける慣習をなくす	教員、管理職が男女平等教育を推進するよう研修をおこなう	人権尊重の立場に立った性教育を充実させる	性暴力やセクシュアル・ハラスメントに関する相談の機能を充実させる	デートDV（交際相手からの暴力）や性暴力を防止するための指導をおこなう	管理職（校長や副校長）に女性を増やしていく	その他	無回答	
全体		408 100.0	191 46.8	240 58.8	24 5.9	87 21.3	68 16.7	49 12.0	53 13.0	70 17.2	16 3.9	49 12.0	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	12 50.0	20 83.3	1 4.2	4 16.7	2 8.3	9 37.5	7 29.2	3 12.5	1 4.2	-
		30～49歳	74 100.0	32 43.2	46 62.2	2 2.7	9 12.2	9 12.2	9 12.2	12 16.2	16 21.6	5 6.8	6 8.1
		50～64歳	57 100.0	21 36.8	34 59.6	3 5.3	13 22.8	3 5.3	11 19.3	9 15.8	9 15.8	1 1.8	12 21.1
		65歳以上	80 100.0	40 50.0	45 56.3	3 3.8	11 13.8	18 22.5	1 1.3	8 10.0	14 17.5	2 2.5	13 16.3
	男性	29歳以下	15 100.0	6 40.0	8 53.3	2 13.3	5 33.3	1 6.7	4 26.7	3 20.0	2 13.3	-	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	16 37.2	28 65.1	4 9.3	8 18.6	9 20.9	2 4.7	4 9.3	8 18.6	3 7.0	3 7.0
		50～64歳	45 100.0	25 55.6	28 62.2	4 8.9	11 24.4	14 31.1	6 13.3	8 17.8	6 13.3	1 2.2	1 2.2
		65歳以上	65 100.0	38 58.5	29 44.6	5 7.7	25 38.5	12 18.5	6 9.2	2 3.1	10 15.4	2 3.1	11 16.9
	無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0

図表 63 学校教育で取り入れたほうがよいこと（男女・年代別）

## ○男女・年代別の傾向

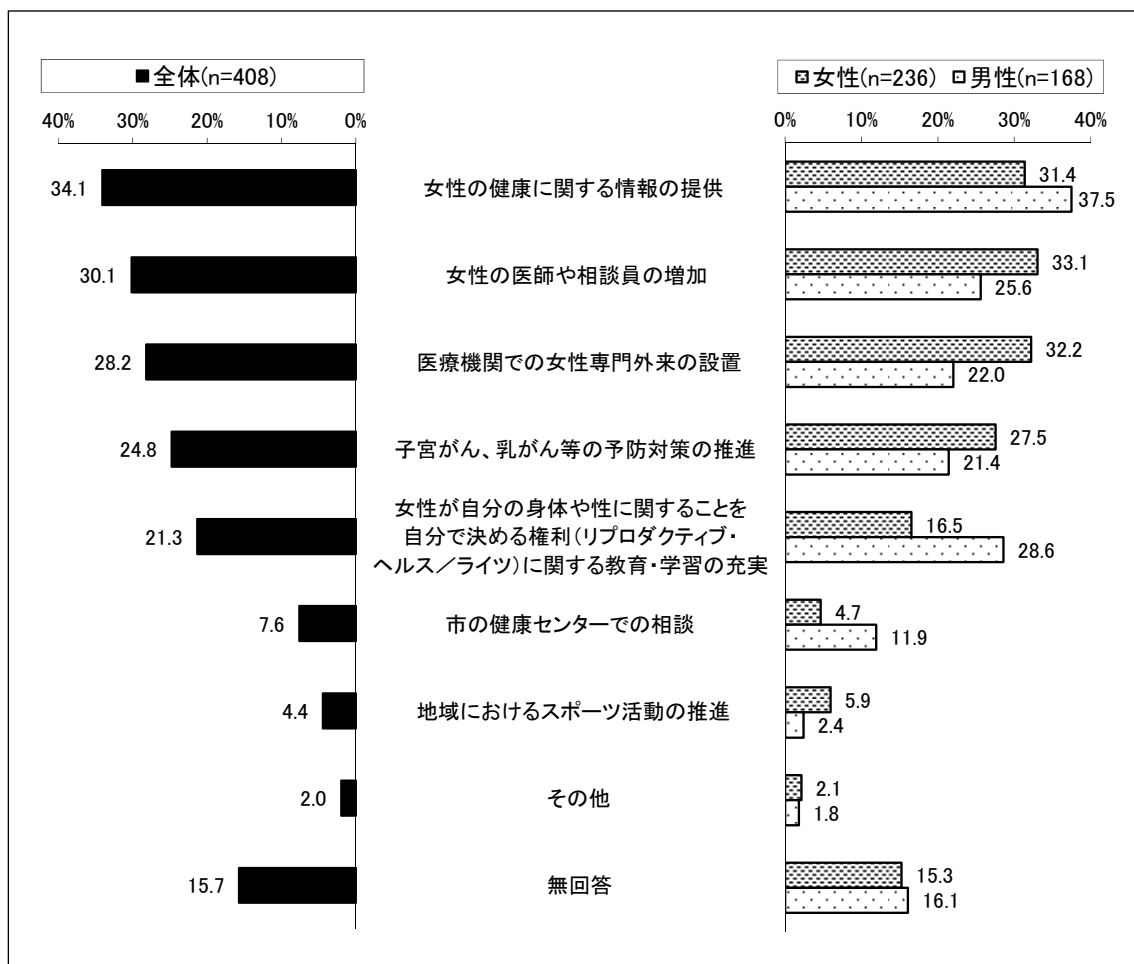
「人権尊重の立場に立った性教育を充実させる」は女性の65歳以上で22.5%、男性の50～64歳で31.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、女性の50～64歳では「教員、管理職が男女平等教育を推進するよう研修をおこなう」が22.8%、「性暴力やセクシュアル・ハラスメントに関する相談の機能を充実させる」が19.3%であり、男性の50～64歳では「デートDV（交際相手からの暴力）や性暴力を防止するための指導をおこなう」が17.8%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

男性の「教員、管理職が男女平等教育を推進するよう研修をおこなう」は年代とともに割合が増加しており、65歳以上では38.5%となっています。

## 7 健康について

### 問 18 女性の生涯を通じた健康づくりのための支援策として必要なこと

女性は、妊娠・出産や女性特有の病気など、男性とは異なる健康上の問題に直面します。女性の生涯を通じた健康づくりのための支援策として、あなたは何が必要だと思いますか。（〇は2つまで）



図表 64 女性の生涯を通じた健康づくりのための支援策として必要なこと

#### ○全体の傾向

「女性の健康に関する情報の提供」が 34.1%で最も多く、「女性の医師や相談員の増加」(30.1%)、「医療機関での女性専門外来の設置」(28.2%)が続きます。

#### ○男女別の傾向

「医療機関での女性専門外来の設置」という回答は、女性が男性を 10 ポイント上回っています。一方、「女性が自分の身体や性に関することを自分で決める権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）に関する教育・学習の充実」という回答は、男性が女性を 12 ポイント上回っています。

		全体	女性の健康に関する情報の提供	女性が自分の身体や性に関することを自分で決める権利（リプロダクティブ・ヘルス/ライツ）に関する教育・学習の充実	女性の医師や相談員の増加	子宮がん、乳がん等の予防対策の推進	市の健康センターでの相談	医療機関での女性専門外来の設置	地域におけるスポーツ活動の推進	その他	無回答	
全体		408 100.0	139 34.1	87 21.3	123 30.1	101 24.8	31 7.6	115 28.2	18 4.4	8 2.0	64 15.7	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	12 50.0	7 29.2	9 37.5	10 41.7	-	5 20.8	-	1 4.2	-
		30～49歳	74 100.0	16 21.6	14 18.9	28 37.8	32 43.2	3 4.1	24 32.4	4 5.4	2 2.7	6 8.1
		50～64歳	57 100.0	21 36.8	6 10.5	14 24.6	8 14.0	3 5.3	21 36.8	3 5.3	1 1.8	15 26.3
		65歳以上	80 100.0	25 31.3	12 15.0	26 32.5	14 17.5	5 6.3	26 32.5	7 8.8	1 1.3	15 18.8
	男性	29歳以下	15 100.0	6 40.0	5 33.3	2 13.3	7 46.7	1 6.7	2 13.3	-	-	3 20.0
		30～49歳	43 100.0	16 37.2	13 30.2	8 18.6	6 14.0	5 11.6	12 27.9	1 2.3	2 4.7	7 16.3
		50～64歳	45 100.0	17 37.8	13 28.9	18 40.0	13 28.9	3 6.7	11 24.4	-	-	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	24 36.9	17 26.2	15 23.1	10 15.4	11 16.9	12 18.5	3 4.6	1 1.5	15 23.1
無回答		5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	1 20.0	-	2 40.0	-	-	1 20.0	

図表 65 女性の生涯を通じた健康づくりのための支援策として必要なこと（男女・年代別）

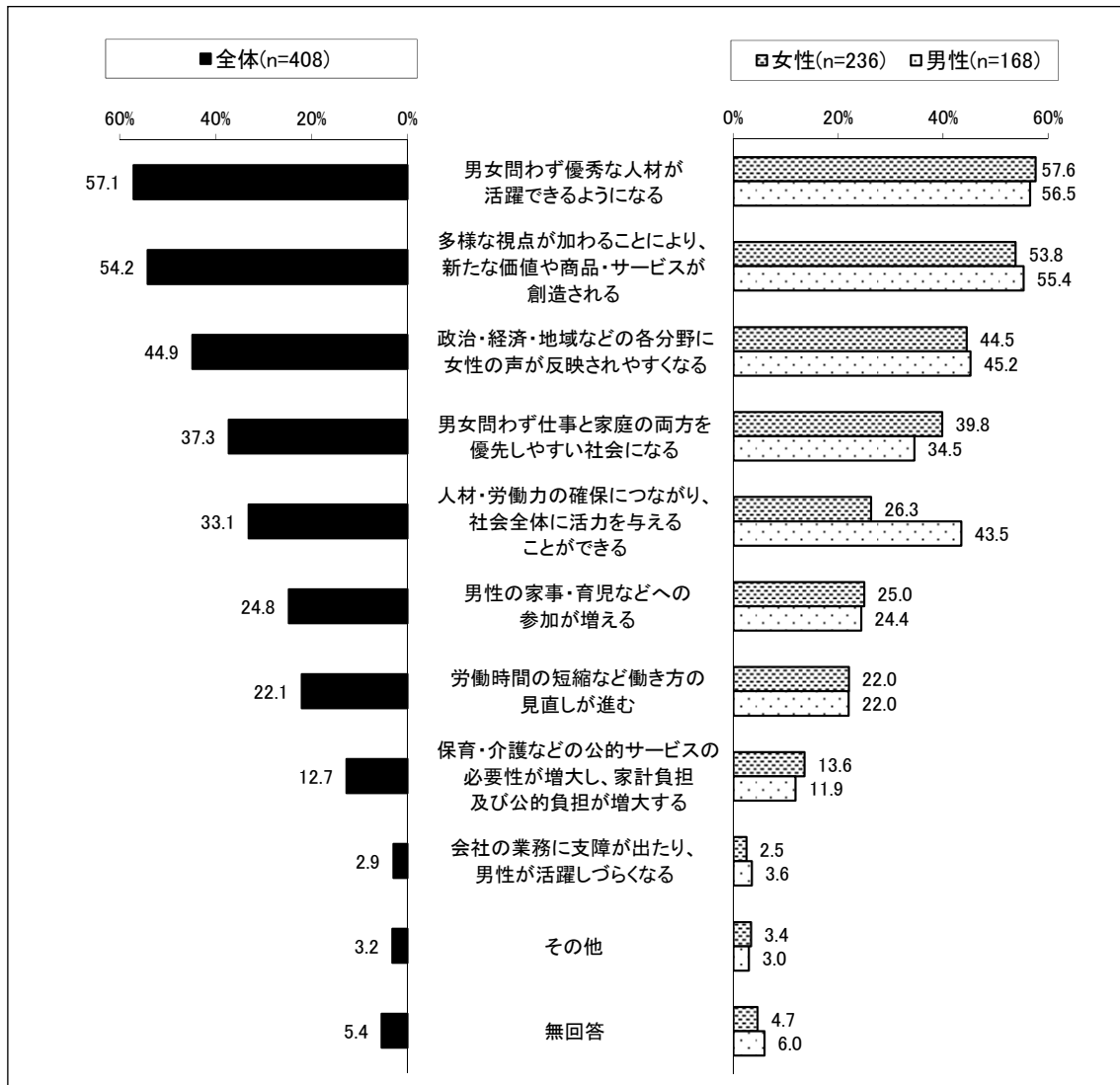
### ○男女・年代別の傾向

「子宮がん、乳がん等の予防対策の推進」は女性の30～49歳で43.2%、「女性の医師や相談員の増加」は男性の50～64歳で40.0%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。また、女性の30～49歳では「女性の健康に関する情報の提供」が21.6%であり、他の年代に比べて少なくなっています。

## 8 女性の活躍推進について

### 問 19 女性リーダーが増加することに伴う影響

あなたは、政治・経済・地域などの各分野で女性参加が進み、女性のリーダーが増えることのような影響があると思いますか。(〇はいくつでも)



図表 66 女性リーダーが増加することに伴う影響

#### ○全体の傾向

「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」(57.1%)、「多様な視点が加わることで、新たな価値や商品・サービスが創造される」(54.2%)がともに多く、「政治・経済・地域などの各分野に女性の声が反映されやすくなる」(44.9%)が続きます。

#### ○男女別の傾向

「男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる」という回答は、女性が男性を

5ポイント上回っています。一方、「人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる」という回答は、男性が女性を17ポイント上回っています。

		全体	人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる	多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される	政治・経済・地域などの各分野に女性の声が反映されやすくなる	男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる	男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる	労働時間の短縮など働き方の見直しが進む	男性の家事・育児などへの参加が増える	会社の業務に支障が出たり、男性が活躍しづらくなる	保育・介護などの公的サービスの必要性が増大し、家計負担及び公的負担が増大する	その他	無回答	
全体		408 100.0	135 33.1	221 54.2	183 44.9	233 57.1	152 37.3	90 22.1	101 24.8	12 2.9	52 12.7	13 3.2	22 5.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	7 29.2	15 62.5	10 41.7	12 50.0	10 41.7	4 16.7	4 16.7	1 4.2	6 25.0	2 8.3	-
		30～49歳	74 100.0	15 20.3	39 52.7	30 40.5	43 58.1	28 37.8	18 24.3	18 24.3	4 5.4	13 17.6	2 2.7	1 1.4
		50～64歳	57 100.0	20 35.1	37 64.9	31 54.4	38 66.7	23 40.4	16 28.1	17 29.8	1 1.8	8 14.0	2 3.5	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	20 25.0	36 45.0	34 42.5	43 53.8	33 41.3	14 17.5	20 25.0	-	5 6.3	1 1.3	7 8.8
		無回答	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0
	男性	29歳以下	15 100.0	3 20.0	7 46.7	3 20.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	15 34.9	25 58.1	18 41.9	23 53.5	12 27.9	11 25.6	12 27.9	2 4.7	6 14.0	4 9.3	-
		50～64歳	45 100.0	21 46.7	31 68.9	20 44.4	26 57.8	23 51.1	14 31.1	12 26.7	2 4.4	7 15.6	-	-
		65歳以上	65 100.0	34 52.3	30 46.2	35 53.8	39 60.0	18 27.7	9 13.8	15 23.1	1 1.5	6 9.2	1 1.5	8 12.3
		無回答	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0

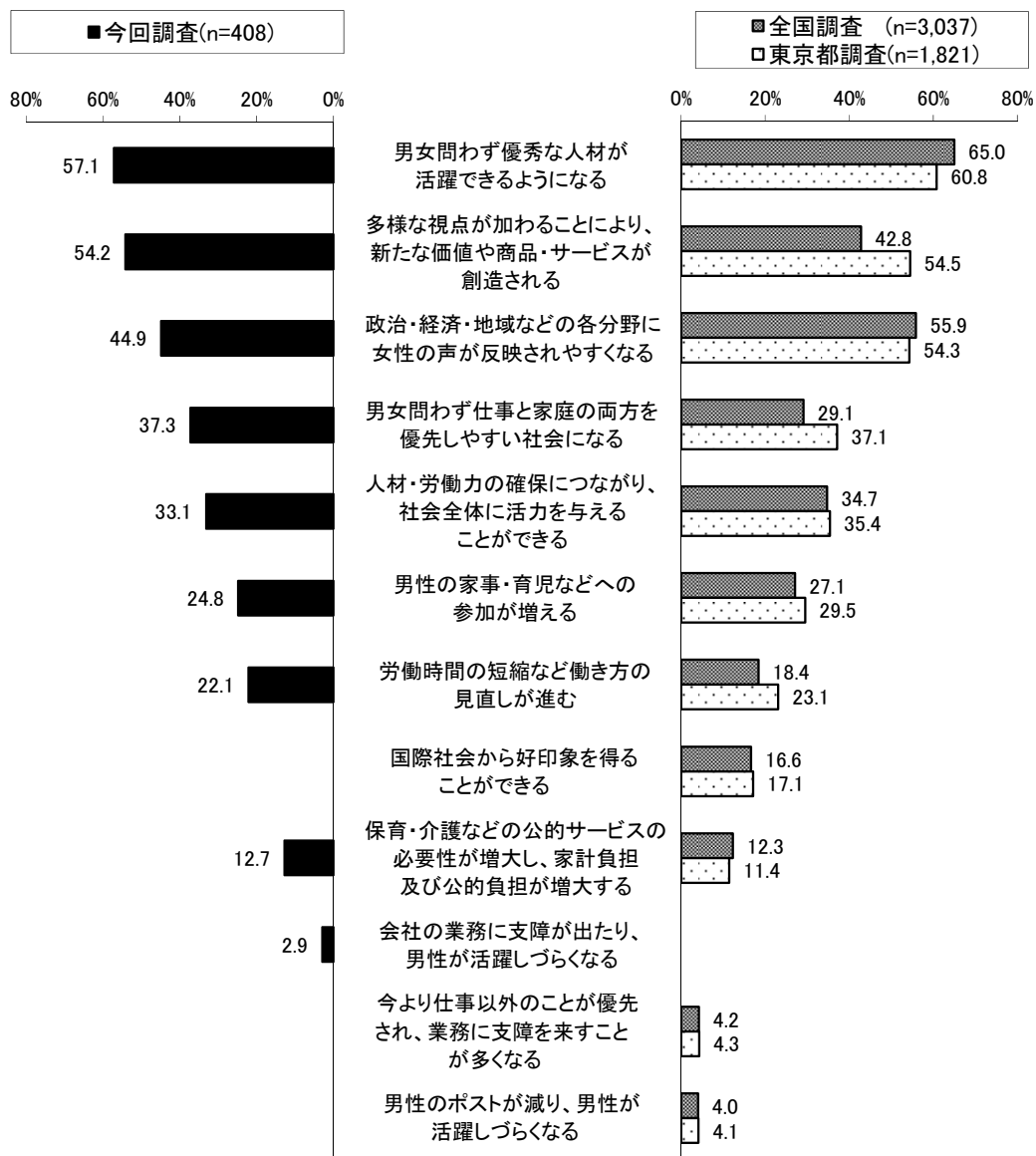
図表 67 女性リーダーが増加することに伴う影響（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

女性の50～64歳では、「人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる」「多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される」「政治・経済・地域などの各分野に女性の声が反映されやすくなる」の割合が他の年代を10ポイント以上上回っています。

男性の50～64歳では「男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる」が51.1%、「多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される」が68.9%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、男性の「人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる」「政治・経済・地域などの各分野に女性の声が反映されやすくなる」「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」は年代とともに割合が増加しており、65歳以上では「人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる」「政治・経済・地域などの各分野に女性の声が反映されやすくなる」が5割強、「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」が60.0%となっています。

## ▼ 他調査との比較



※全国調査：内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」（平成26年8月～9月実施）

※東京都調査：東京都「男女平等参画に関する世論調査」（平成27年7月実施）

※今回調査では「国際社会から好印象を得ることができる」「今より仕事以外のことが優先され、業務に支障を来すことが多くなる」「男性のポストが減り、男性が活躍しづらくなる」「特にない」「わからない」なし。全国調査、東京都調査では「会社の業務に支障が出たり、男性が活躍しづらくなる」なし。

※「その他」「特にない」「わからない」「無回答」については、表記を割愛。

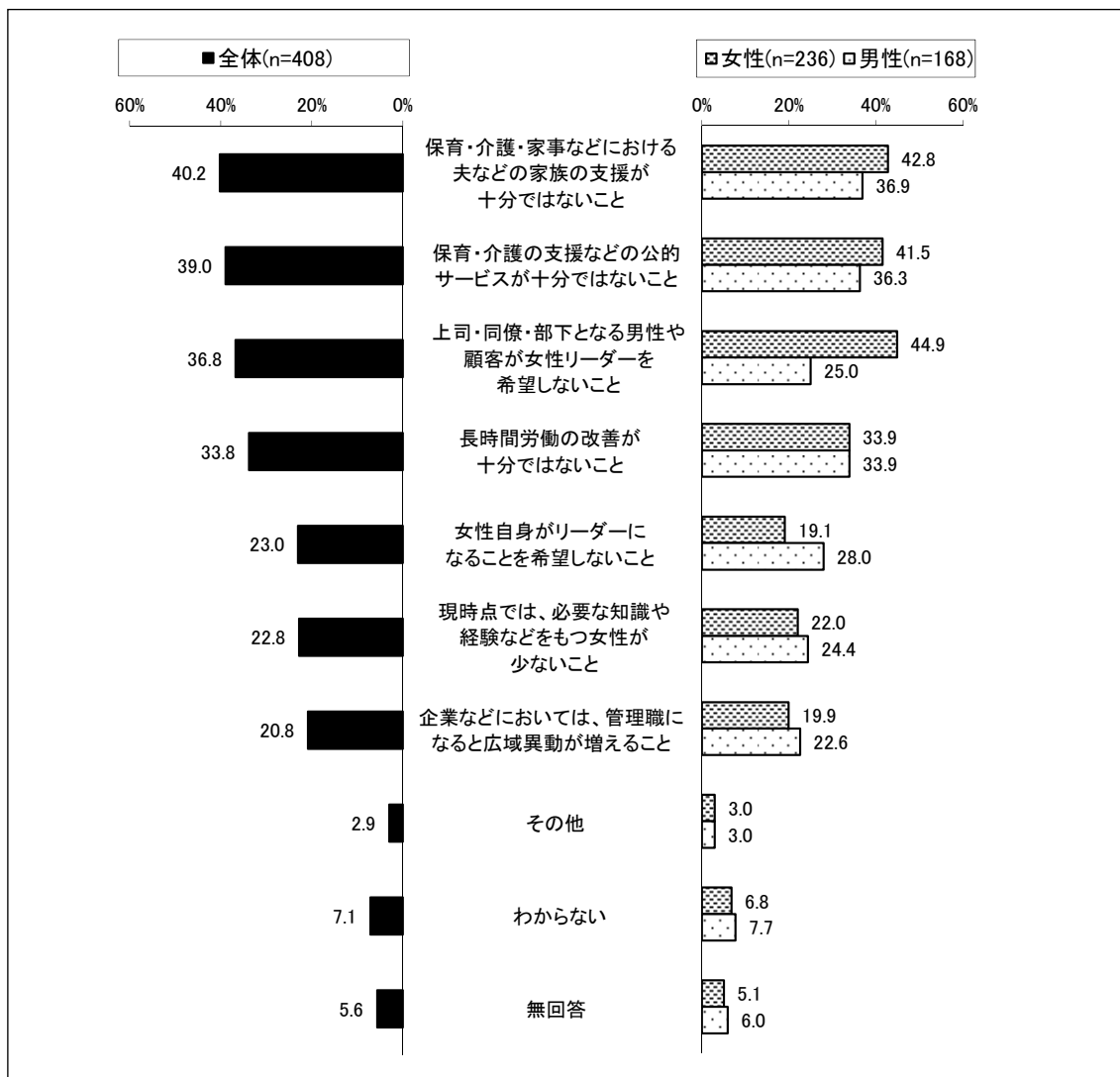
図表 68 女性リーダーが増加することに伴う影響<全国調査、東京都調査との比較>

### ●全国調査、東京都調査との比較

「多様な視点が加わることで、新たな価値や商品・サービスが創造される」は今回調査が全国調査を11ポイント、「男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる」は今回調査が全国調査を8ポイント上回っています。一方、「政治・経済・地域などの各分野に女性の声が反映されやすくなる」は今回調査が全国調査・東京都調査を10ポイント前後、「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」は今回調査が全国調査を7ポイント下回っています。

## 問 20 女性リーダー増加の際の障害

あなたは、政治・経済・地域などの各分野で女性のリーダーを増やすときに障害になるものは何だと思いますか。(〇はいくつでも)



図表 69 女性リーダー増加の際の障害

### ○全体の傾向

「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(40.2%)、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(39.0%)、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(36.8%)、「長時間労働の改善が十分ではないこと」(33.8%)がそれぞれ3割以上となっています。

### ○男女別の傾向

「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」という回答は、女性が男性をほぼ20ポイント上回っています。一方、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」という回答は男性が女性を8ポイント上回っています。



		全体	現時点では、必要な知識や経験などをもつ女性が少ないこと	女性自身がリーダーになることを希望しないこと	上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと	長時間労働の改善が十分ではないこと	企業などにおいては、管理職になると広域異動が増えること	保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと	保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと	その他	わからない	無回答	
全体		408 100.0	93 22.8	94 23.0	150 36.8	138 33.8	85 20.8	164 40.2	159 39.0	12 2.9	29 7.1	23 5.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	9 37.5	4 16.7	10 41.7	11 45.8	5 20.8	10 41.7	12 50.0	1 4.2	2 8.3	-
		30～49歳	74 100.0	16 21.6	16 21.6	38 51.4	23 31.1	14 18.9	36 48.6	34 45.9	2 2.7	5 6.8	-
		50～64歳	57 100.0	11 19.3	16 28.1	29 50.9	26 45.6	16 28.1	24 42.1	28 49.1	3 5.3	1 1.8	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	16 20.0	9 11.3	28 35.0	20 25.0	12 15.0	31 38.8	24 30.0	-	8 10.0	10 12.5
		無回答	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0
	男性	29歳以下	15 100.0	-	3 20.0	9 60.0	1 6.7	1 6.7	5 33.3	4 26.7	-	3 20.0	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	9 20.9	14 32.6	11 25.6	20 46.5	11 25.6	16 37.2	17 39.5	5 11.6	2 4.7	-
		50～64歳	45 100.0	9 20.0	14 31.1	8 17.8	20 44.4	12 26.7	18 40.0	19 42.2	-	1 2.2	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	23 35.4	16 24.6	14 21.5	16 24.6	14 21.5	23 35.4	21 32.3	-	7 10.8	7 10.8
		無回答	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0

図表 70 女性リーダー増加の際の障害（男女・年代別）

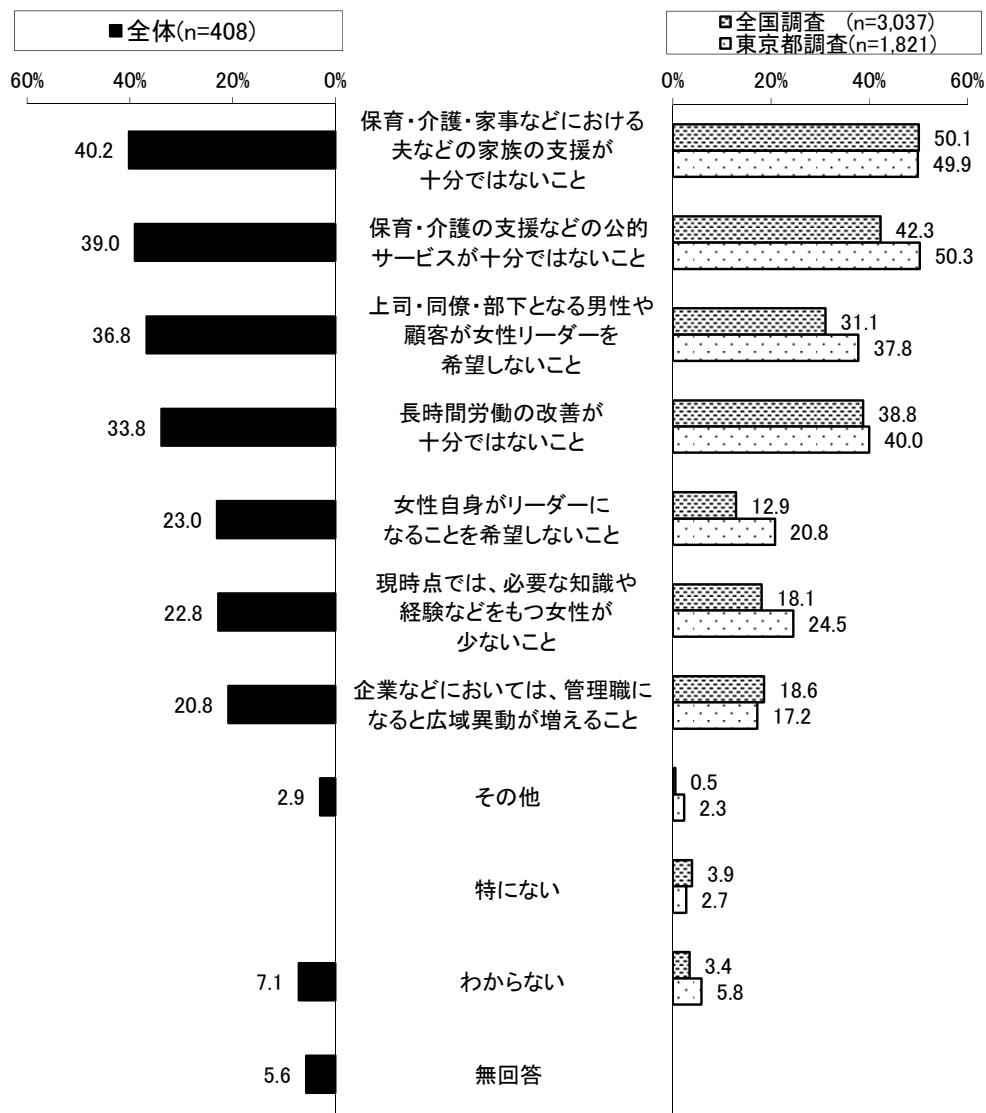
### ○男女・年代別の傾向

女性の 50～64 歳では、「長時間労働の改善が十分ではないこと」が 45.6%、「企業などにおいては、管理職になると広域異動が増えること」「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」がそれぞれ 28.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。65 歳以上では「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」が 35.0%、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」が 30.0%であり、他の年代に比べて少なくなっています。

このほか、女性の「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」は 30～49 歳で 48.6%となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。

男性では、65 歳以上で「現時点では、必要な知識や経験などをもつ女性が少ないこと」が 35.4%で他の年代に比べて多くなっているのに対し、「長時間労働の改善が十分ではないこと」が 24.6%で他の年代に比べて少なくなっています。

▼ 他調査との比較



※全国調査：内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」（平成26年8月～9月実施）  
 ※東京都調査：東京都「男女平等参画に関する世論調査」（平成27年7月実施）  
 ※今回調査では「特になし」なし。

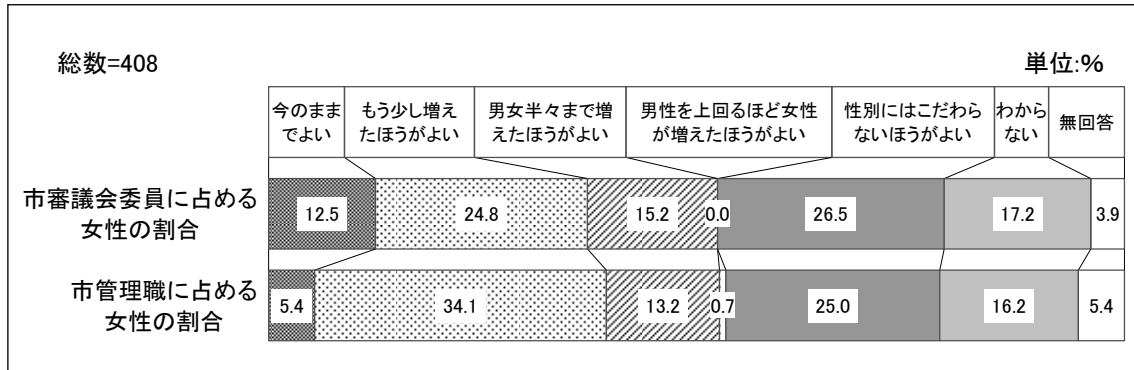
図表 71 女性リーダー増加の際の障害《全国調査、東京都調査との比較》

●全国調査、東京都調査との比較

「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」は今回調査が全国調査を10ポイント、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」は今回調査が全国調査を5ポイント上回っています。一方、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」は今回調査が全国調査・東京都調査をほぼ10ポイント、「長時間労働の改善が十分ではないこと」は今回調査が全国調査・東京都調査を5ポイント程度下回っています。また、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」は、今回調査が東京都調査を11ポイント下回っています。

## 問 21 審議会委員、市管理職の女性割合についての考え方

あなたは、清瀬市の審議会委員に占める女性の割合や、市職員の管理職に占める女性の割合について、どう思いますか。(ア、イのそれぞれについて、あてはまる「1～6」に〇を1つ)

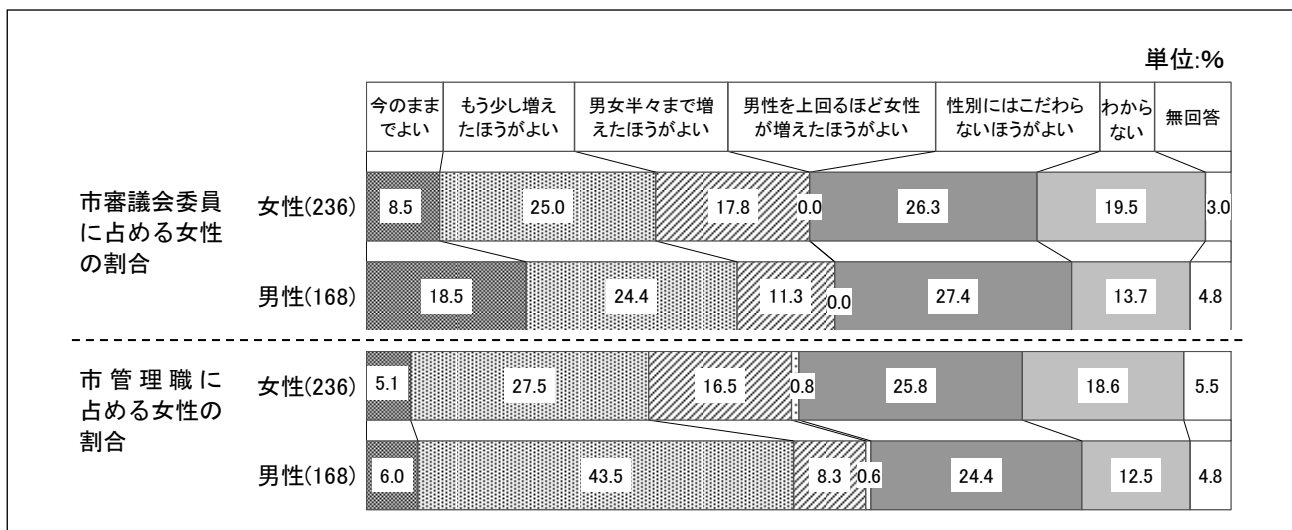


図表 72 審議会委員、市管理職の女性割合についての考え方

### ○全体の傾向

清瀬市の審議会委員、市職員の管理職に占める女性の割合（平成 28 年 4 月時点で市審議会委員 39.0%、市職員の管理職 9.5%）に関して、市審議会委員については「性別にはこだわらないほうがよい」「もう少し増えたほうがよい」がいずれも 2 割台となっています。市職員の管理職については、「もう少し増えたほうがよい」が 34.1%で最も多く、「性別にはこだわらないほうがよい」が 2 割台半ばで続いています。「今のままでよい」という回答は、市審議会委員と市職員の管理職で 1 割前後です。

「もう少し増えたほうがよい」と「男女半々まで増えたほうがよい」と「男性を上回るほど女性が  
増えたほうがよい」を合わせると、市審議会委員で 4 割、市職員の管理職で 5 割弱となります。回答者の多くが現在よりも女性の割合が増えることを希望していることがわかります。



図表 73 審議会委員、市管理職の女性割合についての考え方（男女別）

## ○男女別の傾向

市審議会委員に占める女性の割合についての「今のままでよい」という回答は、男性が女性を10ポイント上回っています。また、市職員の管理職に占める女性の割合についての「もう少し増えたほうがよい」という回答は、男性が女性を16ポイント上回っています。「性別にはこだわらないほうがよい」という回答は、市審議会委員に占める女性の割合、市職員の管理職に占める女性の割合のいずれについても、性別による大きな傾向の違いはありません。

「もう少し増えたほうがよい」「男女半々まで増えたほうがよい」「男性を上回るほど女性が増えたほうがよい」を合わせた割合は、市審議会委員については女性で4割強、男性で3割台半ばです。市職員の管理職については、女性で4割台半ば、男性で5割強です。

## ○男女・年代別の傾向

### 市審議会委員に占める女性の割合

		全体	今のままでよい	もう少し増えたほうがよい	男女半々まで増えたほうがよい	男性を上回るほど女性が増えたほうがよい	性別にはこだわらないほうがよい	わからない	無回答
全体		408 100.0	51 12.5	101 24.8	62 15.2	-	108 26.5	70 17.2	16 3.9
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	2 8.3	4 16.7	6 25.0	-	9 37.5	3 12.5
		30～49歳	74 100.0	6 8.1	20 27.0	13 17.6	-	16 21.6	18 24.3
		50～64歳	57 100.0	3 5.3	16 28.1	12 21.1	-	15 26.3	9 15.8
		65歳以上	80 100.0	9 11.3	19 23.8	11 13.8	-	21 26.3	16 20.0
	男性	29歳以下	15 100.0	2 13.3	3 20.0	-	-	7 46.7	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	5 11.6	15 34.9	4 9.3	-	14 32.6	5 11.6
		50～64歳	45 100.0	14 31.1	9 20.0	6 13.3	-	11 24.4	5 11.1
		65歳以上	65 100.0	10 15.4	14 21.5	9 13.8	-	14 21.5	11 16.9
	無回答		5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0

「今のままでよい」は男性の50～64歳で31.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、「性別にはこだわらないほうがよい」は男性の30～49歳で32.6%であり、年代が上がるとともに割合が減少しています。

「もう少し増えたほうがよい」「男女半々まで増えたほうがよい」を合わせた割合は、男性の30～49歳で44.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。

図表 74 審議会委員、市管理職の女性割合についての考え方『市審議会委員に占める女性の割合』（男女・年代別）

### 市管理職に占める女性の割合

「性別にはこだわらないほうがよい」は男性の30～49歳で32.6%であり、他の年代に比べて多くなっています。

「もう少し増えたほうがよい」「男女半々まで増えたほうがよい」「男性を上回るほど女性が増えたほうがよい」を合わせた割合は、男性の50～64歳で66.7%であり、他の年代に比べて多くなっています。

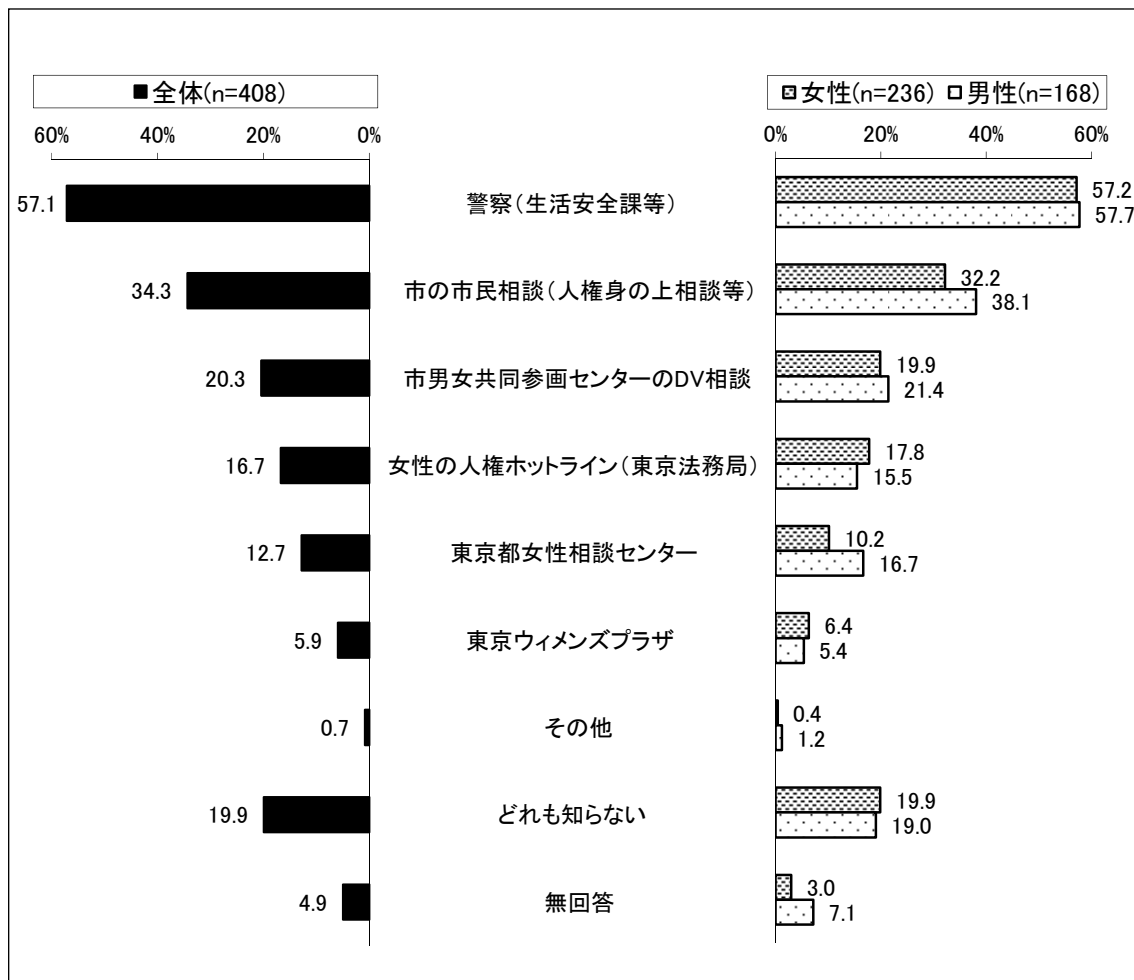
		全体	今のままでよい	もう少し増えたほうがよい	男女半々まで増えたほうがよい	男性を上回るほど女性が増えたほうがよい	性別にはこだわらないほうがよい	わからない	無回答
全体		408 100.0	22 5.4	139 34.1	54 13.2	3 0.7	102 25.0	66 16.2	22 5.4
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	8 33.3	5 20.8	-	7 29.2	4 16.7
		30～49歳	74 100.0	3 4.1	21 28.4	12 16.2	1 1.4	21 28.4	16 21.6
		50～64歳	57 100.0	3 5.3	13 22.8	11 19.3	1 1.8	17 29.8	10 17.5
		65歳以上	80 100.0	6 7.5	23 28.8	11 13.8	-	15 18.8	14 17.5
	男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	8 53.3	-	-	3 20.0	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	1 2.3	17 39.5	6 14.0	-	14 32.6	5 11.6
		50～64歳	45 100.0	4 8.9	26 57.8	4 8.9	-	8 17.8	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	4 6.2	22 33.8	4 6.2	1 1.5	16 24.6	11 16.9
	無回答		5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0

図表 75 審議会委員、市管理職の女性割合についての考え方『市管理職に占める女性の割合』（男女・年代別）

## 9 人権の尊重について

### 問 22 認知している公的なDV相談機関

配偶者（パートナー）や交際相手からの暴力についての公的な相談機関として、あなたがご存じのところはどちらですか。（〇はいくつでも）



図表 76 認知している公的なDV相談機関

#### ○全体の傾向

「警察(生活安全課等)」が57.1%で最も多く、「市の市民相談(人権身の上相談等)」(34.3%)、「市男女共同参画センターのDV相談」(20.3%)が続きます。「どれも知らない」は19.9%です。

#### ○男女別の傾向

「東京都女性相談センター」という回答は男性が女性を6ポイント、「市の市民相談(人権身の上相談等)」という回答は男性が女性を5ポイント上回っています。

		全体	市の市民相談（人権身の上相談等）	市男女共同参画センターのDV相談	警察（生活安全課等）	東京都女性相談センター	東京ウイメンズプラザ	女性の人権ホットライン（東京法務局）	その他	どれも知らない	無回答	
全体		408 100.0	140 34.3	83 20.3	233 57.1	52 12.7	24 5.9	68 16.7	3 0.7	81 19.9	20 4.9	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	8 33.3	6 25.0	16 66.7	1 4.2	2 8.3	5 20.8	-	6 25.0	-
		30～49歳	74 100.0	27 36.5	17 23.0	49 66.2	8 10.8	6 8.1	17 23.0	-	14 18.9	1 1.4
		50～64歳	57 100.0	16 28.1	12 21.1	39 68.4	7 12.3	3 5.3	12 21.1	1 1.8	8 14.0	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	25 31.3	12 15.0	31 38.8	8 10.0	4 5.0	8 10.0	-	18 22.5	5 6.3
	男性	29歳以下	15 100.0	3 20.0	2 13.3	8 53.3	2 13.3	1 6.7	3 20.0	-	5 33.3	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	13 30.2	7 16.3	28 65.1	5 11.6	3 7.0	8 18.6	1 2.3	10 23.3	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	19 42.2	13 28.9	27 60.0	10 22.2	3 6.7	9 20.0	-	9 20.0	-
		65歳以上	65 100.0	29 44.6	14 21.5	34 52.3	11 16.9	2 3.1	6 9.2	1 1.5	8 12.3	10 15.4
無回答		5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	3 60.0	1 20.0	

図表 77 認知している公的なDV相談機関（男女・年代別）

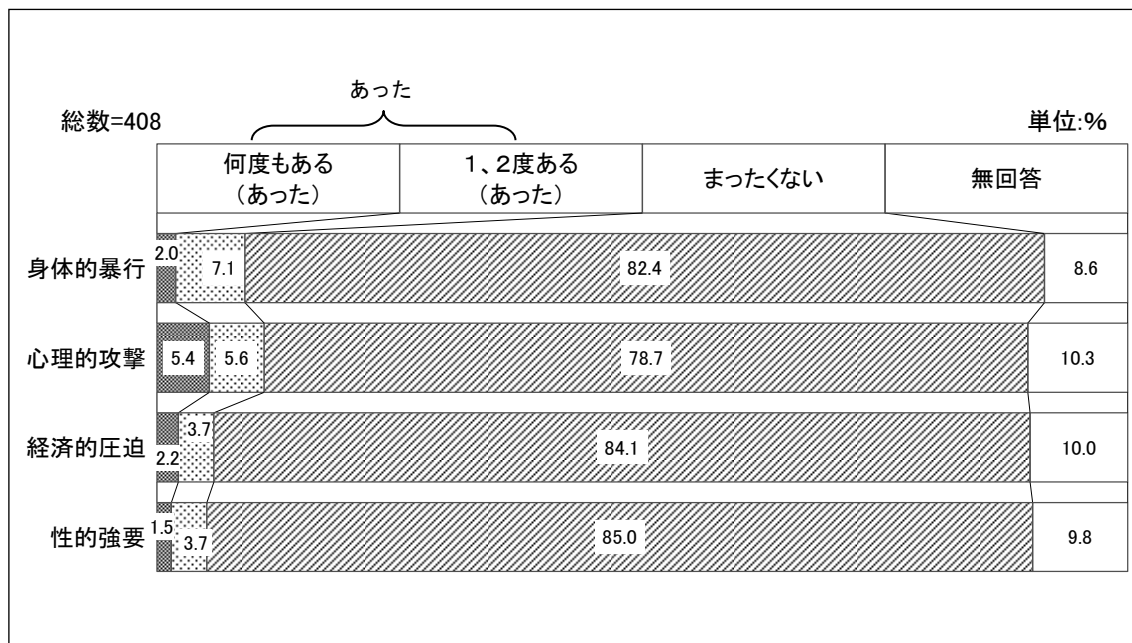
### ○男女・年代別の傾向

「警察（生活安全課等）」は男性の30～49歳で65.1%となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。男性の50～64歳では「市男女共同参画センターのDV相談」が28.9%、「東京都女性相談センター」が22.2%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

一方、男性の30～49歳では「市の市民相談（人権身の上相談等）」が30.2%、女性の65歳以上では「警察（生活安全課等）」が38.8%、男女の65歳以上では「女性の人権ホットライン（東京法務局）」が10%程度であり、いずれも他の年代に比べて少なくなっています。

## 問 23 配偶者・パートナー、交際相手から被害を受けた経験

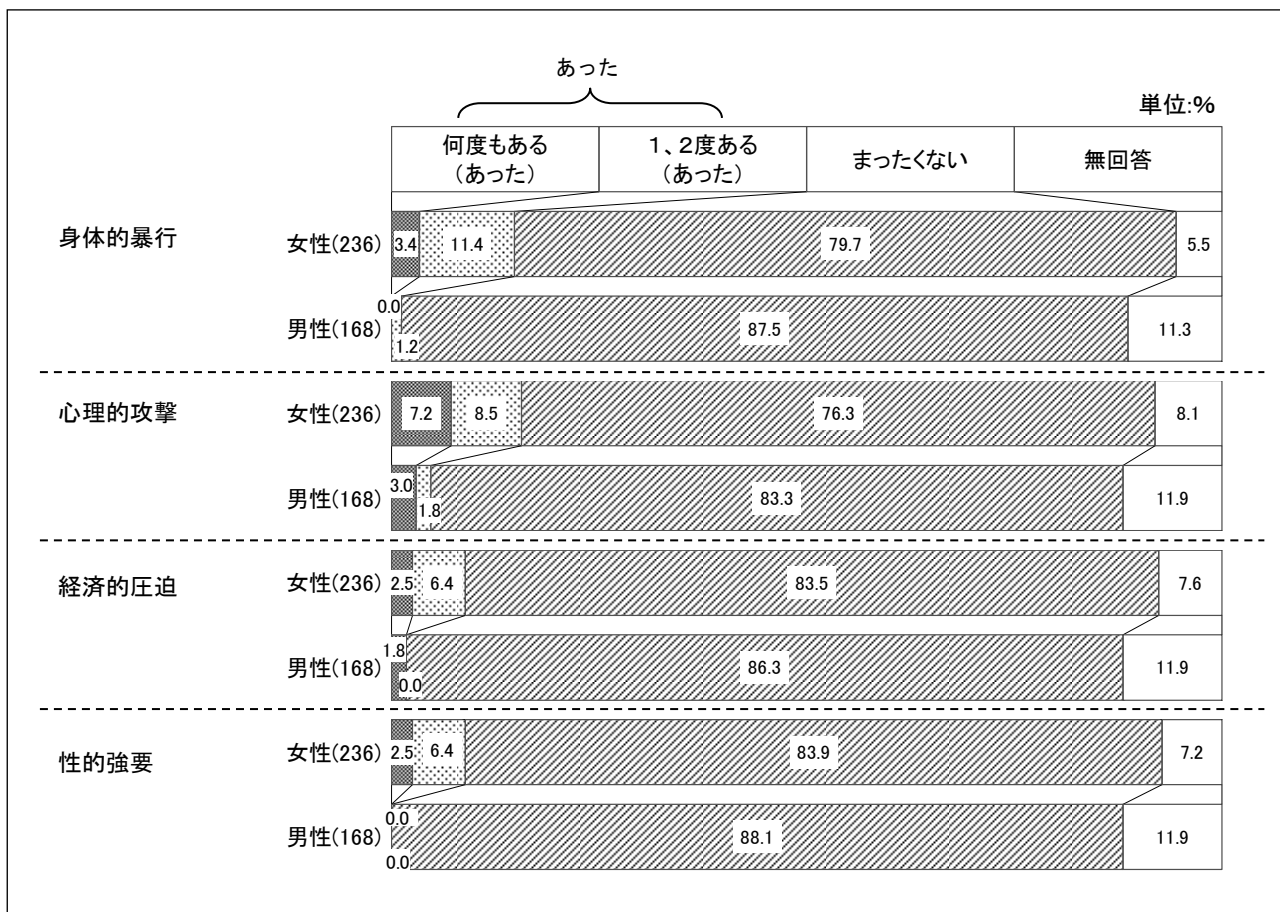
あなたはこれまでに、配偶者（パートナー）や交際相手から次のような暴力を受けたことがありますか。（ア～エのそれぞれについて、あてはまる「1～3」に〇を1つずつ）



図表 78 配偶者・パートナー、交際相手から被害を受けた経験

### ○全体の傾向

配偶者（パートナー）や交際相手から暴力行為が“あった（「何度もある（あった）」と「1、2度ある（あった）」の合計）”という回答は、なぐったり、けったり、物を投げつけたり、つきとばしたりするなどの『身体的暴行』で 9.1%、人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫などの『心理的攻撃』で 11.0%、生活費を渡さない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなどの『経済的圧迫』で 5.9%、いやがっているのに性的な行為を強要される、見たくないポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなどの『性的強要』で 5.2%となっています。



図表 79 配偶者・パートナー、交際相手から被害を受けた経験（男女別）

### ○男女別の傾向

『身体的暴行』『心理的攻撃』について、女性の“あつた”の割合は1割台半ばであり、男性の割合を10ポイント以上上回っています。『経済的圧迫』『性的強要』についても、女性の“あつた”の割合が男性を上回っており、その差は『経済的圧迫』で7ポイント、『性的強要』で8ポイントとなっています。



○男女・年代別の傾向

【身体的暴行】

		全体	何度もある（あった）	1、2度ある（あった）	まったくくない	無回答	
全体		408 100.0	8 2.0	29 7.1	336 82.4	35 8.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	- -	4 16.7	19 79.2	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	4 5.4	8 10.8	60 81.1	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	2 3.5	4 7.0	50 87.7	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	1 1.3	11 13.8	59 73.8	9 11.3
	男性	29歳以下	15 100.0	- -	- -	13 86.7	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	- -	1 2.3	40 93.0	2 4.7
		50～64歳	45 100.0	- -	- -	45 100.0	- -
		65歳以上	65 100.0	- -	1 1.5	49 75.4	15 23.1
	無回答		5 100.0	1 20.0	- -	1 20.0	3 60.0

【心理的攻撃】

		全体	何度もある（あった）	1、2度ある（あった）	まったくくない	無回答	
全体		408 100.0	22 5.4	23 5.6	321 78.7	42 10.3	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	4 16.7	2 8.3	17 70.8	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	5 6.8	9 12.2	58 78.4	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	5 8.8	4 7.0	47 82.5	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	5 6.3	58 72.5	15 18.8
	男性	29歳以下	15 100.0	- -	1 6.7	11 73.3	3 20.0
		30～49歳	43 100.0	4 9.3	1 2.3	37 86.0	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	- -	- -	45 100.0	- -
		65歳以上	65 100.0	1 1.5	1 1.5	47 72.3	16 24.6
	無回答		5 100.0	1 20.0	- -	1 20.0	3 60.0

【経済的圧迫】

		全体	何度もある（あった）	1、2度ある（あった）	まったくくない	無回答	
全体		408 100.0	9 2.2	15 3.7	343 84.1	41 10.0	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	2 8.3	- -	21 87.5	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	2 2.7	5 6.8	65 87.8	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	1 1.8	4 7.0	51 89.5	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	1 1.3	5 6.3	60 75.0	14 17.5
	男性	29歳以下	15 100.0	- -	- -	12 80.0	3 20.0
		30～49歳	43 100.0	3 7.0	- -	39 90.7	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	- -	- -	45 100.0	- -
		65歳以上	65 100.0	- -	- -	49 75.4	16 24.6
	無回答		5 100.0	- -	1 20.0	1 20.0	3 60.0

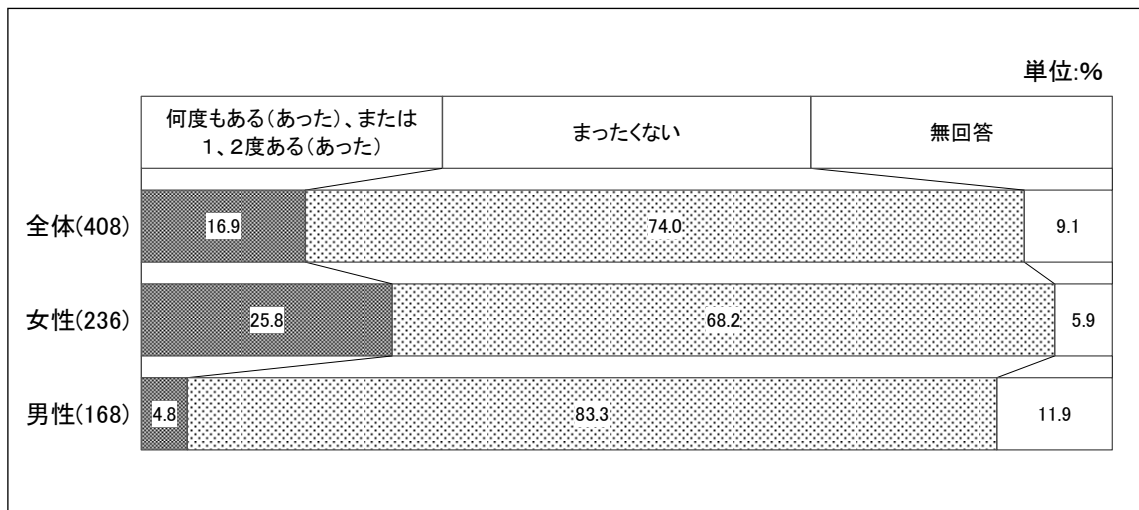
【性的強要】

		全体	何度もある（あった）	1、2度ある（あった）	まったくくない	無回答	
全体		408 100.0	6 1.5	15 3.7	347 85.0	40 9.8	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	2 8.3	3 12.5	18 75.0	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	1 1.4	4 5.4	67 90.5	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	1 1.8	3 5.3	51 89.5	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	5 6.3	61 76.3	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	- -	- -	12 80.0	3 20.0
		30～49歳	43 100.0	- -	- -	41 95.3	2 4.7
		50～64歳	45 100.0	- -	- -	45 100.0	- -
		65歳以上	65 100.0	- -	- -	50 76.9	15 23.1
	無回答		5 100.0	- -	- -	2 40.0	3 60.0

図表 80 配偶者・パートナー、交際相手から被害を受けた経験（男女・年代別）

『心理的攻撃』について、女性の“あった”の割合は30～49歳で19.0%となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。また、男性の30～49歳の“あった”の割合は11.6%であり、他の年代に比べて多くなっています。

～何らかの被害を受けた経験～



図表 81 配偶者・パートナー、交際相手から何らかの被害を受けた経験

○全体の傾向

配偶者（パートナー）や交際相手から何らかの暴力被害を受けた（『身体的暴行』『心理的攻撃』『経済的圧迫』『性的強要』のうち“何度もある（あった）”“1、2度ある（あった）”が1つ以上である）と回答している人は、全体の16.9%となっています。

○男女別の傾向

何らかの暴力被害を受けたという女性の割合は25.8%であり、男性の割合を21ポイント上回っています。

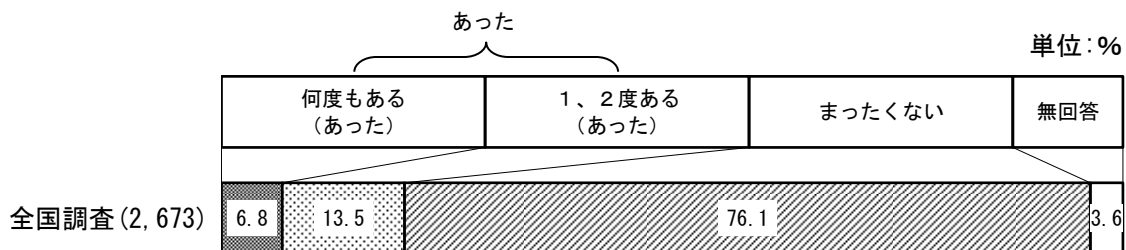
		全体	何 度 も あ る ( あ っ た ) 、 ま た は 1 、 2 度 あ る ( あ っ た )	ま っ た く な い	無 回 答	
全体		408 100.0	69 16.9	302 74.0	37 9.1	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	8 33.3	15 62.5	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	19 25.7	53 71.6	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	12 21.1	43 75.4	2 3.5
		65歳以上	80 100.0	21 26.3	50 62.5	9 11.3
	男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	11 73.3	3 20.0
		30～49歳	43 100.0	5 11.6	37 86.0	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	-	45 100.0	-
		65歳以上	65 100.0	2 3.1	47 72.3	16 24.6
無回答		5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	

図表 82 配偶者・パートナー、交際相手から何らかの被害を受けた経験（男女・年代別）

○男女・年代別の傾向

何らかの暴力被害を受けたことがあるという女性は、各年代とも2割台となっています。男性では、30～49歳で何らかの暴力被害を受けたという人が11.6%となっています。

▼ 他調査との比較



※全国調査：内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成26年12月実施）  
 ※全国調査では、配偶者・パートナーからの被害経験のみを対象としている。

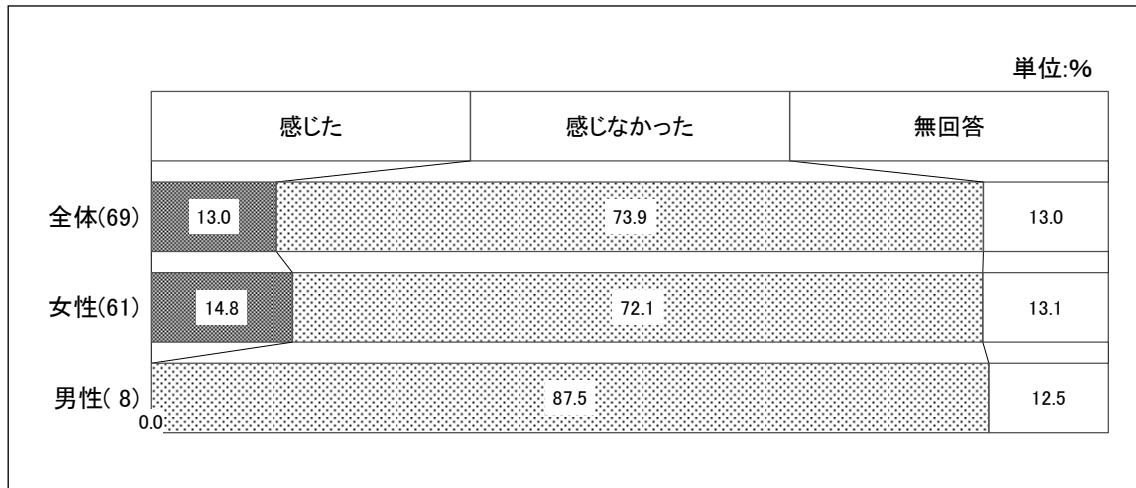
図表 83 配偶者・パートナー、交際相手から被害を受けた経験《全国調査》

●全国調査との比較

全国調査結果を見ると、暴力行為の被害が“あった”という回答が2割です。

問 23-1 命の危険を感じた経験の有無

【問 23 のいずれかの行為を配偶者（パートナー）や交際相手から受けたことがある方のみ  
 ご回答ください】あなたが受けた暴力によって、命の危険を感じたことはありますか。（○は  
 1つ）



図表 84 命の危険を感じた経験の有無

○全体の傾向

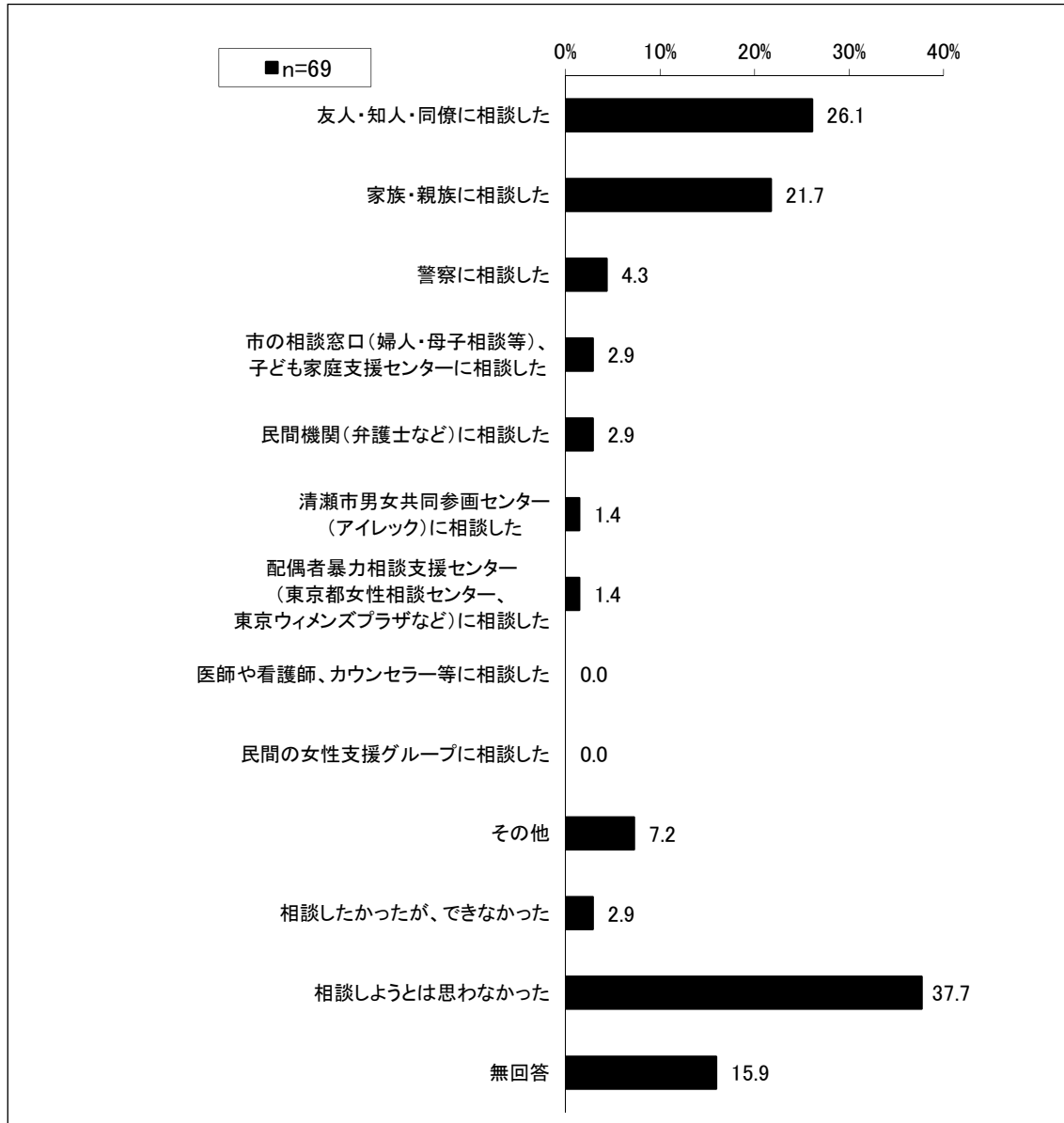
配偶者（パートナー）や交際相手から何らかの暴力被害を受けたと回答している人に対して、その暴力によって命の危険を感じたかどうか聞いたところ、「感じた」が 13.0%であり、「感じなかった」が 73.9%となっています。

○男女別の傾向

女性被害者の 14.8%が命の危険を感じたと回答しています。

## 問 23-2 相談した相手（場所）

【問 23 のいずれかの行為を配偶者（パートナー）や交際相手から受けたことがある方のみご回答ください】あなたが受けた暴力について、どなたかに相談したことはありますか。（〇はいくつでも）



図表 85 相談した相手（場所）

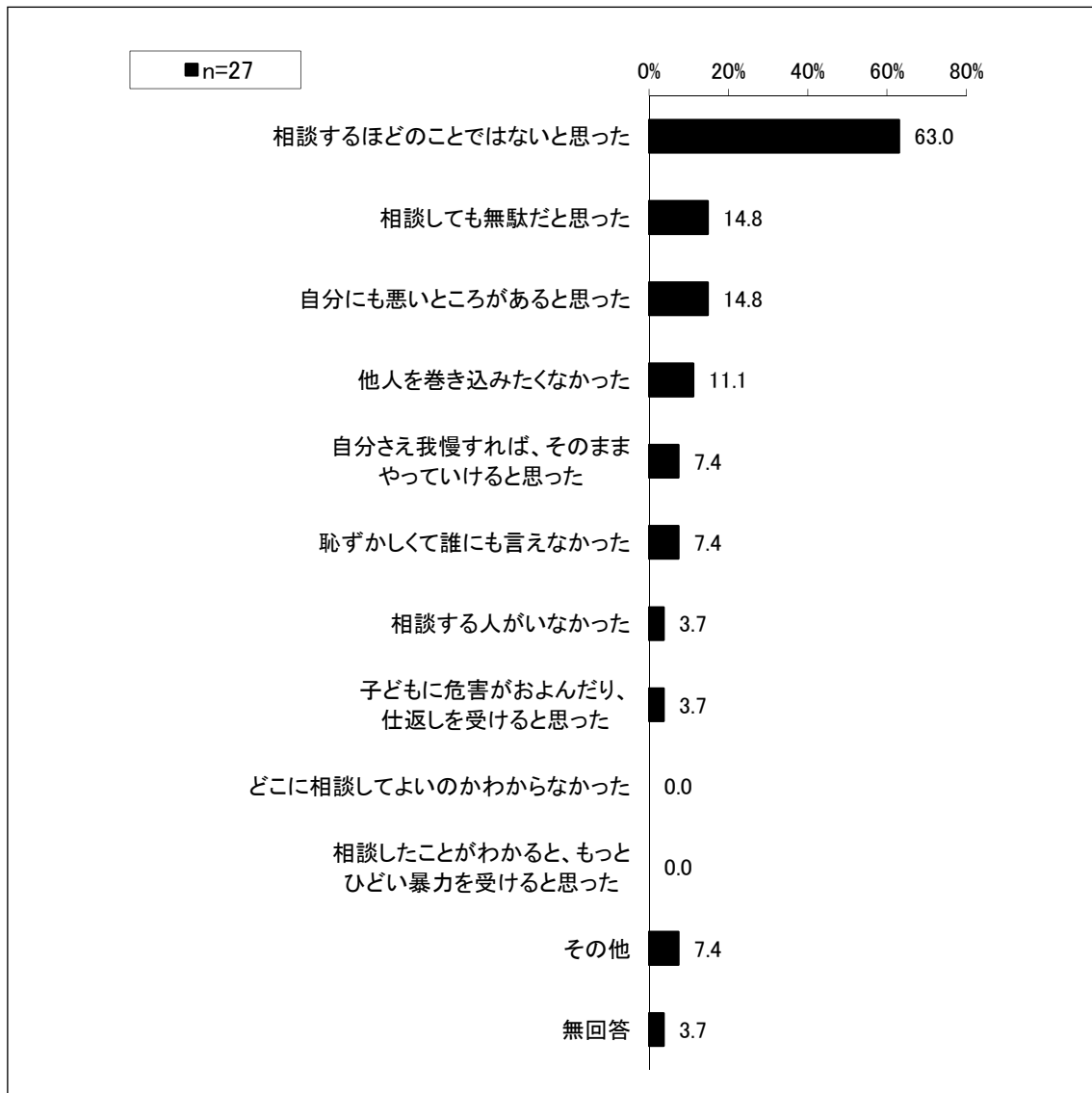
### 〇全体の傾向

配偶者（パートナー）や交際相手から何らかの暴力被害を受けたと回答している人に対して、その暴力についての相談の有無を聞いたところ、「友人・知人・同僚に相談した」が 26.1%で最も多く、「家族・親族に相談した」が 21.7%、「警察に相談した」が 4.3%で続きます。

なお、「相談しようとは思わなかった」が 37.7%、「相談したかったが、できなかった」が 2.9%であり、被害のことを誰にも相談していない人が全体の 4 割を占めています。

### 問 23-3 相談しなかった理由

【暴力の被害を相談できなかった、しなかった方（問 23-2 で 11 または 12 を選んだ方）のみご回答ください】相談しなかった理由としてあなたのお考えに近いものを選んでください。（〇はいくつでも）



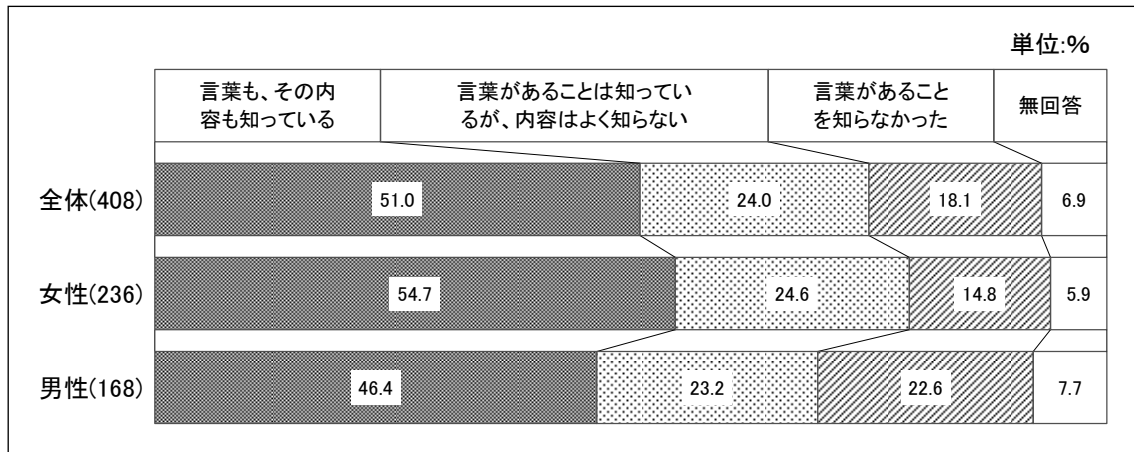
図表 86 相談しなかった理由

#### ○全体の傾向

「相談するほどのことではないと思った」が 63.0%で最も多く、「相談しても無駄だと思った」「自分にも悪いところがあると思った」がそれぞれ 14.8%、「他人を巻き込みたくなかった」が 11.1%で続きます。

## 問 24 デートDVの認知度

【問 23 のいずれかの行為を配偶者（パートナー）や交際相手から受けたことがある方のみご回答ください】あなたは、「交際相手からの暴力」（いわゆる「デートDV」）についてご存じですか。（○は1つ）



図表 87 デートDVの認知度

### ○全体の傾向

「言葉も、その内容も知っている」が 51.0%を占めています。「言葉も、その内容も知っている」「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」(24.0%)を合わせると 75.0%であり、全体の4人に3人がこの言葉を知っていることとなります。

### ○男女別の傾向

「言葉も、その内容も知っている」「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」を合わせた割合は、女性が男性を9ポイント上回っています。

男女・年代別		全体	言葉も、その内容も知っている	言葉があることは知っているが、内容はよく知らない	言葉があることを知らなかった	無回答
			割合	割合	割合	割合
全体		408	51.0	24.0	18.1	6.9
女性	29歳以下	24	66.7	16.7	12.5	4.2
	30～49歳	74	64.9	16.2	18.9	-
	50～64歳	57	63.2	24.6	12.3	-
	65歳以上	80	36.3	35.0	12.5	16.3
	無回答	5	20.0	20.0	40.0	20.0
男性	29歳以下	15	26.7	33.3	26.7	13.3
	30～49歳	43	55.8	25.6	18.6	-
	50～64歳	45	55.6	15.6	28.9	-
	65歳以上	65	38.5	24.6	20.0	16.9
	無回答	5	20.0	20.0	40.0	20.0

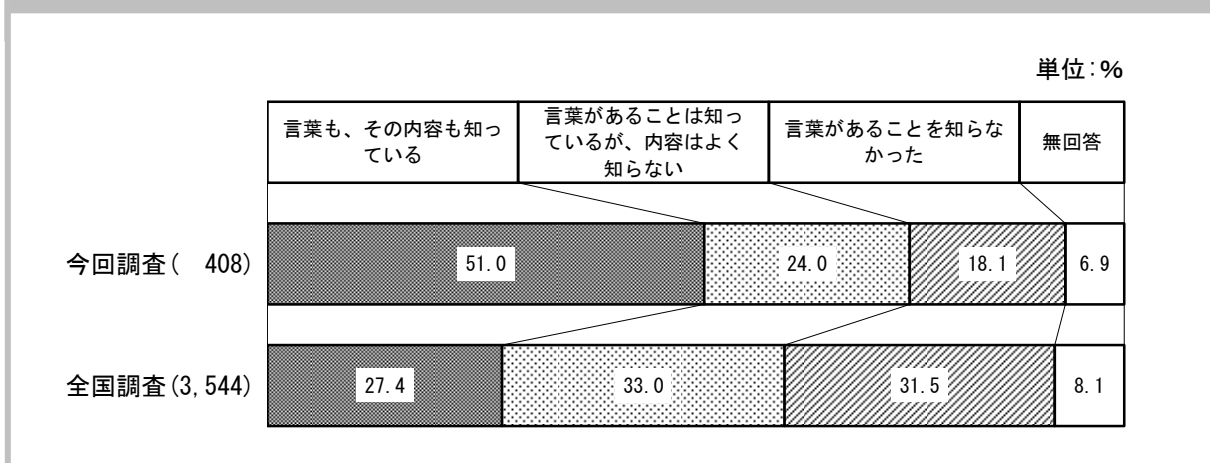
図表 88 デートDVの認知度（男女・年代別）

## ○男女・年代別の傾向

「言葉も、その内容も知っている」は、女性の30～49歳と50～64歳で6割強、男性の30～49歳と50～64歳で5割台半ばであるのに対し、男女の65歳以上では4割弱にとどまっています。男性の50～64歳では「言葉があることを知らなかった」が28.9%であり、他の年代に比べて多くなっています。

「言葉も、その内容も知っている」「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」を合わせた割合は、男女の30～49歳と女性の50～64歳で8割台となっています。

## ▼ 他調査との比較



※全国調査：内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成26年12月実施）

図表 89 デートDVの認知度<<全国調査との比較>>

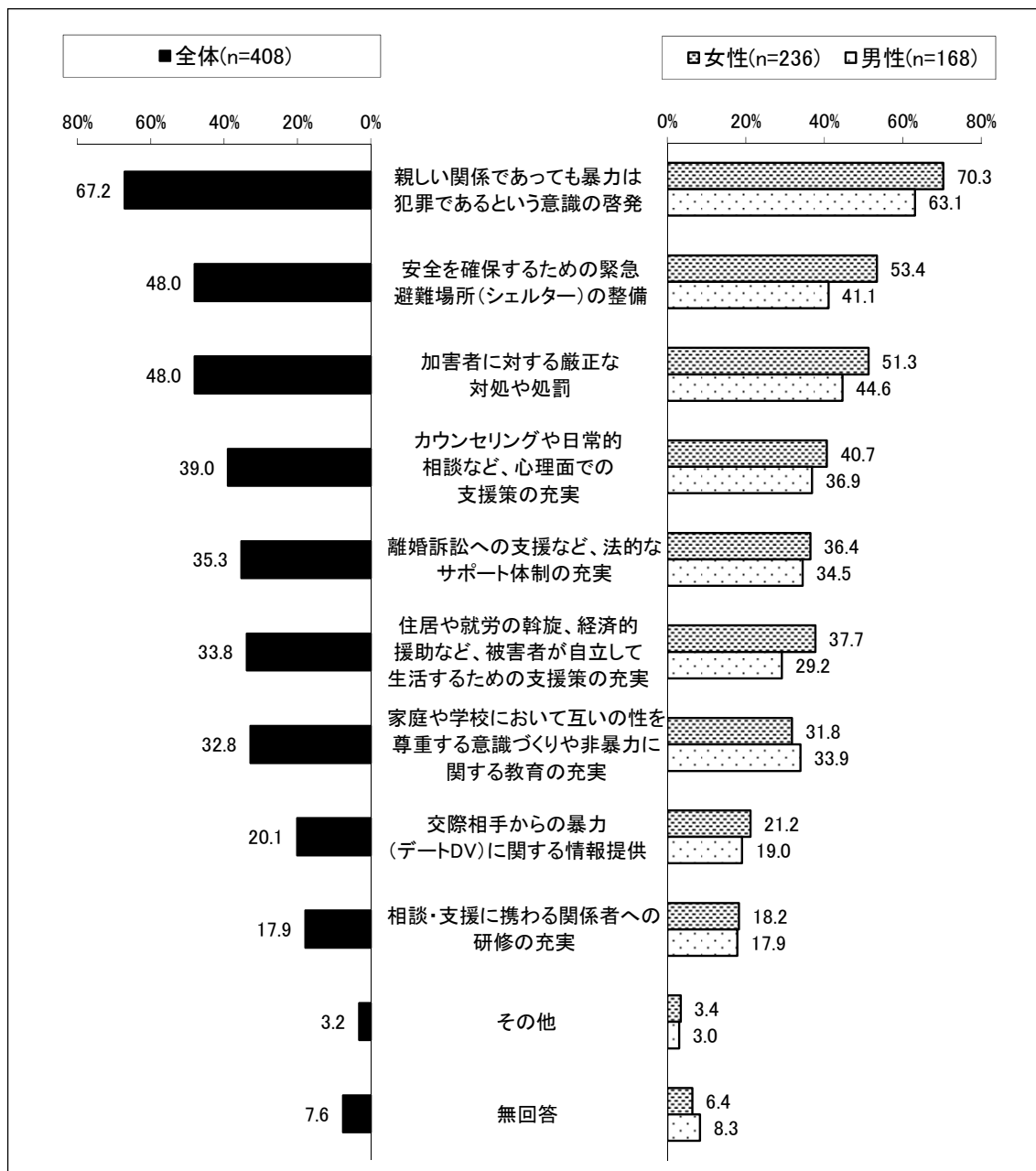
### ●全国調査との比較

全国調査では「言葉も、その内容も知っている」が27.4%、「言葉があることは知っているが、内容はよく知らない」が33.0%であり、両者を合わせると全体の6割がこの言葉を知っていることとなります。今回調査の「言葉も、その内容も知っている」は全国調査を23ポイント上回っています。



## 問 25 暴力の防止及び被害者支援のための対策に必要なこと

あなたは、ドメスティック・バイオレンス（DV）に対する対策や援助として、特にどのようなものを充実すべきだと思いますか。（〇は3つまで）



図表 90 暴力の防止及び被害者支援のための対策に必要なこと

### ○全体の傾向

「親しい関係であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」が 67.2%で最も多く、「安全を確保するための緊急避難場所(シェルター)の整備」「加害者に対する厳正な対処や処罰」(それぞれ 48.0%)、「カウンセリングや日常的相談など、心理面での支援策の充実」(39.0%)が続きます。

## ○男女別の傾向

「安全を確保するための緊急避難場所（シェルター）の整備」という回答は女性が男性を12ポイント、「住居や就労の斡旋、経済的援助など、被害者が自立して生活するための支援策の充実」という回答は女性が男性を8ポイント上回っています。また、「親しい関係であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」という回答は女性が男性を7ポイント上回っています。

		全体	親しい関係であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発	交際相手からの暴力（デートDV）に関する情報提供	安全を確保するための緊急避難場所（シェルター）の整備	住居や就労の斡旋、経済的援助など、被害者が自立して生活するための支援策の充実	カウンセリングや日常的相談など、心理面での支援策の充実	離婚訴訟への支援など、法的なサポート体制の充実	相談・支援に携わる関係者への研修の充実	家庭や学校において互いの性を尊重する意識づくりや非暴力に関する教育の充実	加害者に対する厳正な対処や処罰	その他	無回答	
全体		408 100.0	274 67.2	82 20.1	196 48.0	138 33.8	159 39.0	144 35.3	73 17.9	134 32.8	196 48.0	13 3.2	31 7.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	16 66.7	7 29.2	15 62.5	10 41.7	12 50.0	11 45.8	7 29.2	10 41.7	13 54.2	1 4.2	-
		30～49歳	74 100.0	50 67.6	16 21.6	41 55.4	25 33.8	28 37.8	31 41.9	15 20.3	22 29.7	47 63.5	3 4.1	-
		50～64歳	57 100.0	48 84.2	20 35.1	42 73.7	32 56.1	30 52.6	29 50.9	15 26.3	23 40.4	36 63.2	2 3.5	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	51 63.8	7 8.8	28 35.0	22 27.5	26 32.5	15 18.8	6 7.5	20 25.0	25 31.3	1 1.3	14 17.5
		無回答	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	2 40.0
	男性	29歳以下	15 100.0	11 73.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	6 40.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	8 53.3	2 13.3	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	26 60.5	11 25.6	19 44.2	15 34.9	18 41.9	18 41.9	5 11.6	9 20.9	22 51.2	1 2.3	-
		50～64歳	45 100.0	34 75.6	11 24.4	24 53.3	15 33.3	19 42.2	18 40.0	11 24.4	22 48.9	22 48.9	-	-
		65歳以上	65 100.0	35 53.8	7 10.8	23 35.4	17 26.2	19 29.2	18 27.7	12 18.5	23 35.4	23 35.4	2 3.1	12 18.5
		無回答	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0	-	2 40.0

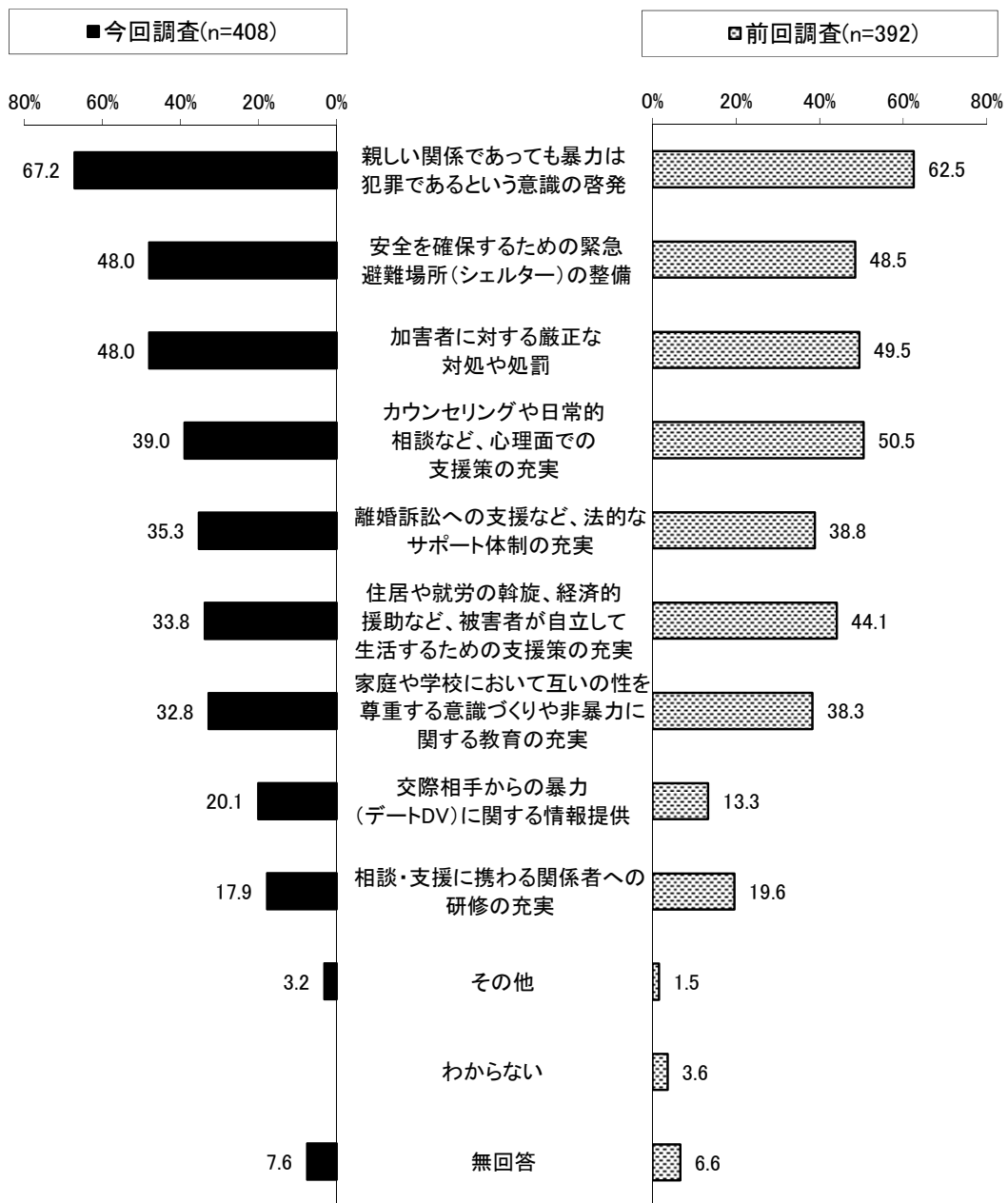
図表 91 暴力の防止及び被害者支援のための対策に必要なこと（男女・年代別）

## ○男女・年代別の傾向

女性の50～64歳は、多くの項目について他の年代の割合を上回っており、特に「親しい関係であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」では84.2%、「安全を確保するための緊急避難場所（シェルター）の整備」では73.7%となっています。男性の50～64歳では「親しい関係であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発」が75.6%、「安全を確保するための緊急避難場所（シェルター）の整備」が53.3%、「家庭や学校において互いの性を尊重する意識づくりや非暴力に関する教育の充実」が48.9%であり、他の年代に比べて多くなっています。

「加害者に対する厳正な対処や処罰」は、女性の30～49歳と50～64歳で6割強、男性の30～49歳と50～64歳で5割前後を占めて多くなっています。

## ▼ 前回調査との比較



※今回調査では「わからない」なし。

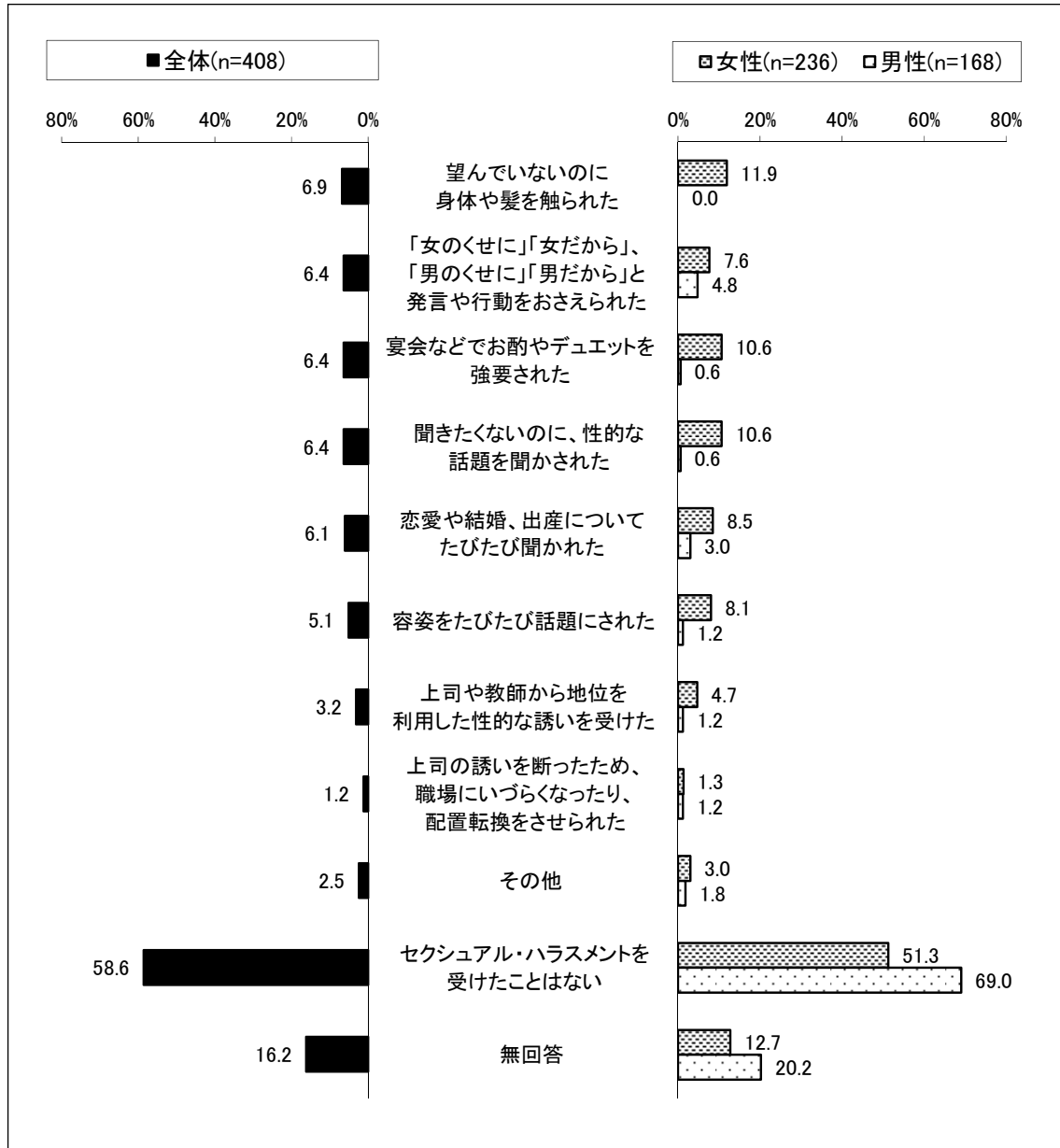
図表 92 暴力の防止及び被害者支援のための対策に必要なこと《前回調査との比較》

### ●前回調査との比較

今回調査は「交際相手からの暴力(デートDV)に関する情報提供」で前回調査を6ポイント上回っています。一方、今回調査は「カウンセリングや日常的相談など、心理面での支援策の充実」で前回調査を11ポイント、「住居や就労の斡旋、経済的援助など、被害者が自立して生活するための支援策の充実」で前回調査を10ポイント、「家庭や学校において互いの性を尊重する意識づくりや非暴力に関する教育の充実」で前回調査を5ポイント下回っています。

## 問 26 セクシュアル・ハラスメントを受けた経験、内容

あなたは、今までに職場や教育の現場、その他の場でセクシュアル・ハラスメント（性的な発言や行動により、相手に不快感を与える行為）を受けたことがありますか。（〇はいくつでも）



図表 93 セクシュアル・ハラスメントを受けた経験、内容

### ○全体の傾向

「セクシュアル・ハラスメントを受けたことはない」が58.6%を占めています。

セクシュアル・ハラスメントを受けた経験としては、「望んでいないのに身体や髪を触られた」が6.9%、「女のくせに」「女だから」、「男のくせに」「男だから」と発言や行動をおさえられた」「宴会などでお酌やデュエットを強要された」「聞きたくないのに、性的な話題を聞かされた」がそれぞれ6.4%となっています。

## ○男女別の傾向

いずれの項目も男性に比べて女性の割合が多くなっています。なお、男性は「セクシュアル・ハラスメントを受けたことはない」という回答が69.0%を占めています。

		全体	容姿をたびたび話題にされた	望んでいないのに身体や髪を触られた	恋愛や結婚、出産についてたびたび聞かれた	上司や教師から地位を利用した性的な誘いを受けた	上司の誘いを断つたため、職場にいつらくなったり、配置転換をさせられた	「女のくせに」「女だから」、「男のくせに」「男だから」と発言や行動をおさえられた	宴会などでお酌やデユエットを強要された	聞きたくないのに、性的な話題を聞かされた	その他	セクシュアル・ハラスメントを受けたことはない	無回答	
全体		408 100.0	21 5.1	28 6.9	25 6.1	13 3.2	5 1.2	26 6.4	26 6.4	26 6.4	10 2.5	239 58.6	66 16.2	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	- -	3 12.5	2 8.3	1 4.2	- -	2 8.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	16 66.7	- -
		30～49歳	74 100.0	14 18.9	12 16.2	14 18.9	5 6.8	3 4.1	6 8.1	10 13.5	9 12.2	- -	38 51.4	6 8.1
		50～64歳	57 100.0	3 5.3	7 12.3	2 3.5	4 7.0	- -	3 5.3	7 12.3	6 10.5	2 3.5	2 34	- -
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	5 6.3	2 2.5	1 1.3	- -	6 7.5	5 6.3	6 7.5	3 3.8	3 41.3	24 30.0
	男性	29歳以下	15 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	10 66.7	5 33.3
		30～49歳	43 100.0	1 2.3	- -	- -	- -	- -	2 4.7	- -	- -	2 4.7	2 81.4	3 7.0
		50～64歳	45 100.0	1 2.2	- -	3 6.7	1 2.2	2 4.4	5 11.1	1 2.2	1 2.2	- -	3 77.8	1 2.2
		65歳以上	65 100.0	- -	- -	2 3.1	1 1.5	- -	1 1.5	- -	- -	1 1.5	3 55.4	25 38.5
無回答		5 100.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	2 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	

図表 94 セクシュアル・ハラスメントを受けた経験、内容（男女・年代別）

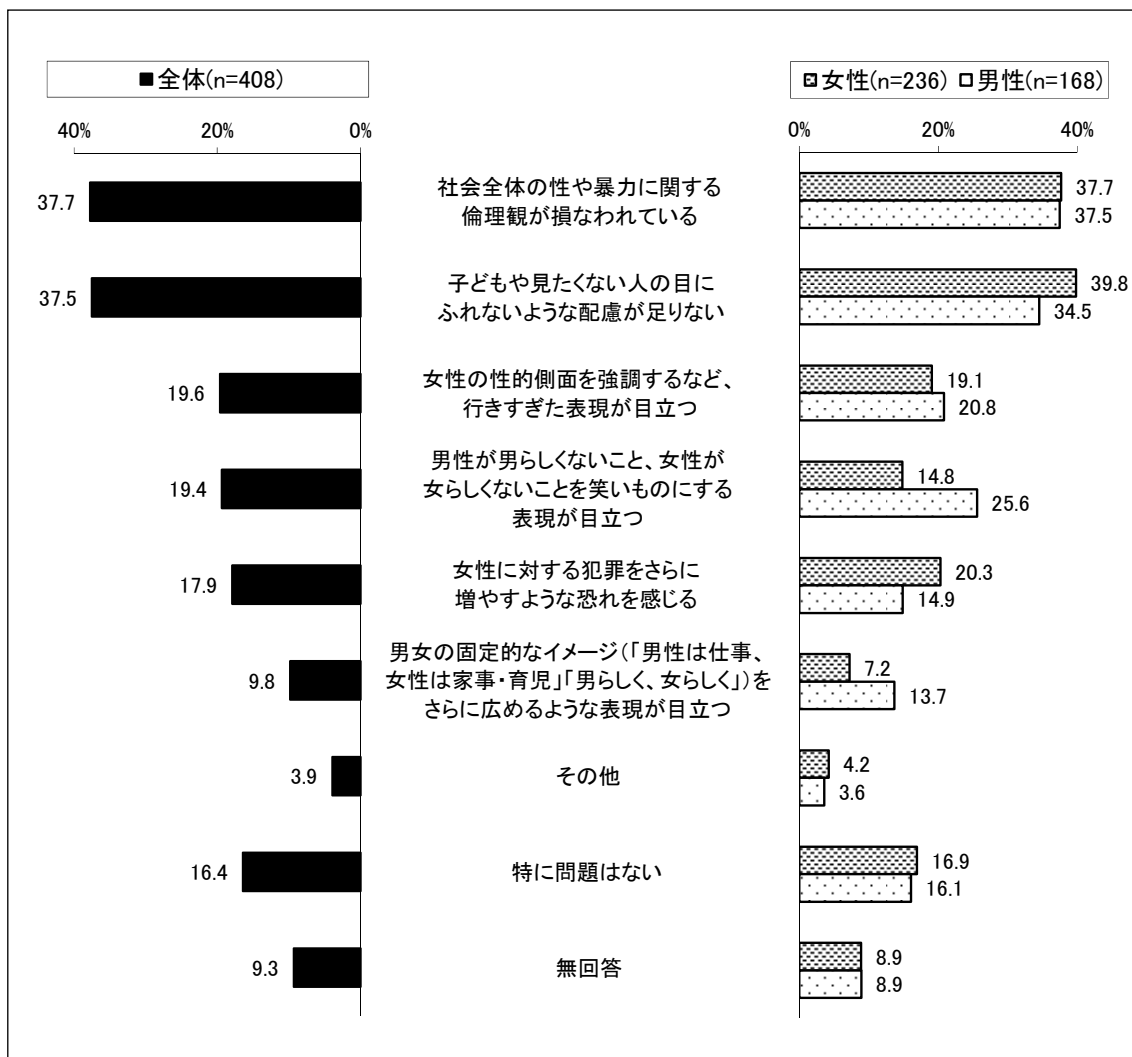
## ○男女・年代別の傾向

「容姿をたびたび話題にされた」「恋愛や結婚、出産についてたびたび聞かれた」は女性の30～49歳でそれぞれ18.9%であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性の50～64歳では、「女のくせに」「女だから」、「男のくせに」「男だから」と発言や行動をおさえられた」が11.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。

## 問 27 メディアにおける性・暴力表現に対する考え方

メディア（テレビ・ビデオ・新聞・雑誌・インターネットの動画サイト・映画・広告など）での固定的な性別役割分担の表現や女性に対する暴力、身体や性の表現について、あなたは日頃どのように感じますか。（〇はいくつでも）



図表 95 メディアにおける性・暴力表現に対する考え方

### ○全体の傾向

「社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている」（37.7%）、「子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない」（37.5%）がともに多く、「女性の性的側面を強調するなど、行きすぎた表現が目立つ」（19.6%）、「男性が男らしくないこと、女性が女らしくないことを笑いものにする表現が目立つ」（19.4%）が続きます。

### ○男女別の傾向

「女性に対する犯罪をさらに増やすような恐れを感じる」「子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない」という回答は、女性が男性をそれぞれ5ポイント上回っている。

ます。一方、「男性が男らしくないこと、女性が女らしくないことを笑いものにする表現が目立つ」という回答は、男性が女性を 10 ポイント、「男女の固定的なイメージ（「男性は仕事、女性は家事・育児」「男らしく、女らしく）」をさらに広めるような表現が目立つ」という回答は、男性が女性を 6 ポイント上回っています。

		全体	「男女の固定的なイメージ（「男性は仕事、女性は家事・育児」）をさらに広めるような表現が目立つ」	「男性が男らしくないこと、女性が女らしくないことを笑いものにする表現が目立つ」	「女性の性的側面を強調するなど、行きすぎた表現が目立つ」	「女性に対する犯罪をさらに増やすような恐れを感じる」	「子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない」	「社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている」	その他	特に問題はない	無回答	
全体		408 100.0	40 9.8	79 19.4	80 19.6	73 17.9	153 37.5	154 37.7	16 3.9	67 16.4	38 9.3	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	2 8.3	6 25.0	4 16.7	6 25.0	11 45.8	3 12.5	2 8.3	6 25.0	1 4.2
		30～49歳	74 100.0	6 8.1	6 8.1	13 17.6	11 14.9	31 41.9	17 23.0	3 4.1	23 31.1	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	3 5.3	7 12.3	16 28.1	20 35.1	24 42.1	34 59.6	2 3.5	4 7.0	1 1.8
		65歳以上	80 100.0	6 7.5	16 20.0	12 15.0	11 13.8	28 35.0	35 43.8	2 2.5	7 8.8	17 21.3
	男性	29歳以下	15 100.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	-	4 26.7	3 20.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	7 16.3	10 23.3	9 20.9	5 11.6	14 32.6	13 30.2	3 7.0	10 23.3	-
		50～64歳	45 100.0	6 13.3	11 24.4	8 17.8	11 24.4	18 40.0	21 46.7	1 2.2	7 15.6	-
		65歳以上	65 100.0	7 10.8	18 27.7	16 24.6	9 13.8	22 33.8	26 40.0	1 1.5	6 9.2	13 20.0
無回答		5 100.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	2 40.0	

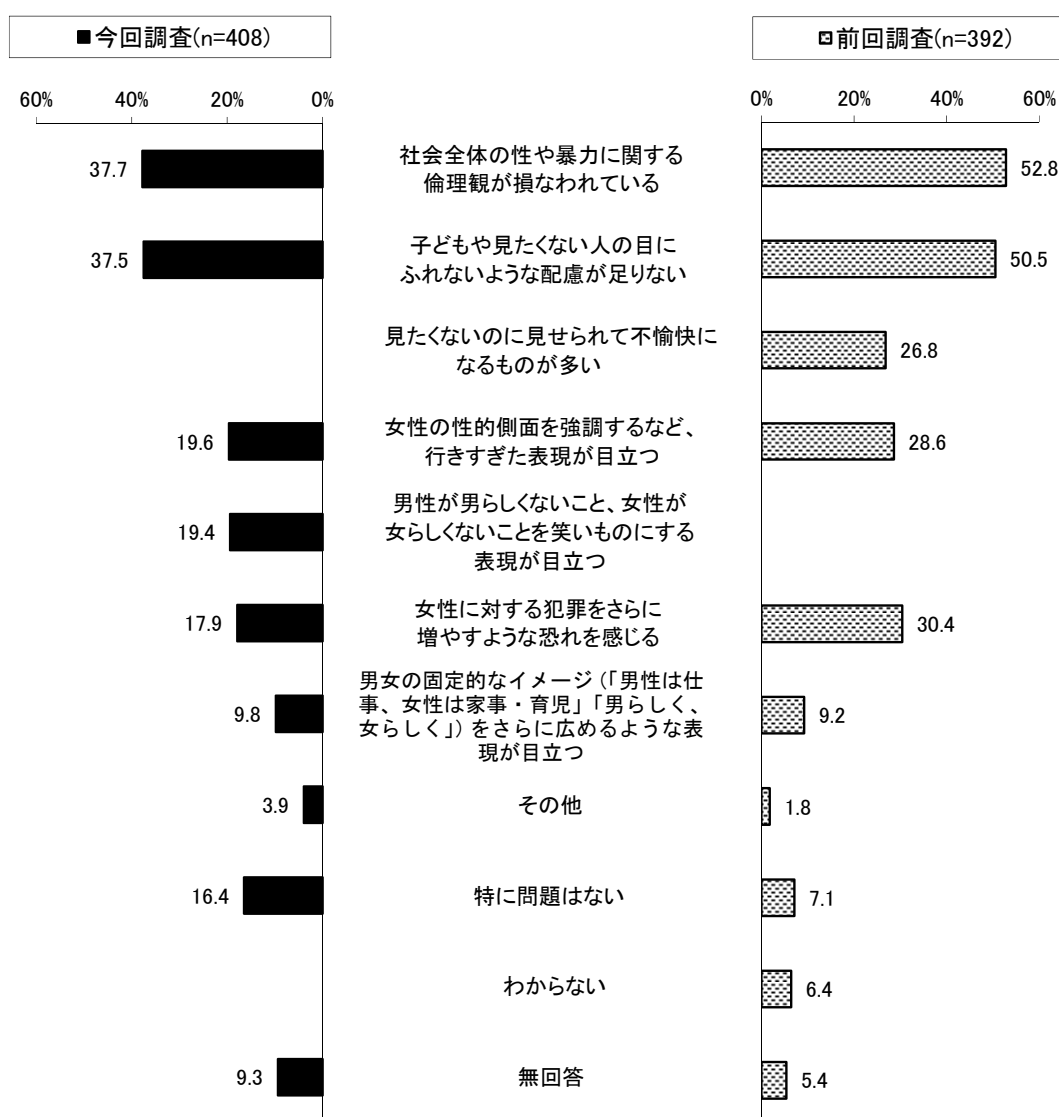
図表 96 メディアにおける性・暴力表現に対する考え方（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

「社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている」は女性の 50～64 歳で 59.6%、男性の 50～64 歳で 46.7%であり、他の年代に比べて多くなっています。「子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない」は男性の 50～64 歳で 40.0%、「女性の性的側面を強調するなど、行きすぎた表現が目立つ」は女性の 50～64 歳で 28.1%であり、それぞれ他の年代に比べて多くなっています。女性の「男性が男らしくないこと、女性が女らしくないことを笑いものにする表現が目立つ」は年代とともに割合が増加しており、65 歳以上では 20.0%となっています。

このほか、男女の 30～49 歳では「特に問題はない」が 2 割～3 割台が多くなっています。

## ▼ 前回調査との比較



※「男女の固定的なイメージ（「男性は仕事、女性は家事・育児」「男らしく、女らしく」）をさらに広めるような表現が目立つ」は、前回調査では「性別による固定的役割分担意識をさらに広めるような表現が目立つ」。「子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない」は、前回調査では「子どもの目にふれないような配慮が足りない」。

※今回調査は「見たくないのに見せられて不愉快になるものが多い」「わからない」なし。前回調査は「男性が男らしくないこと、女性が女らしくないことを笑いものにする表現が目立つ」なし。

図表 97 メディアにおける性・暴力表現に対する考え方《前回調査との比較》

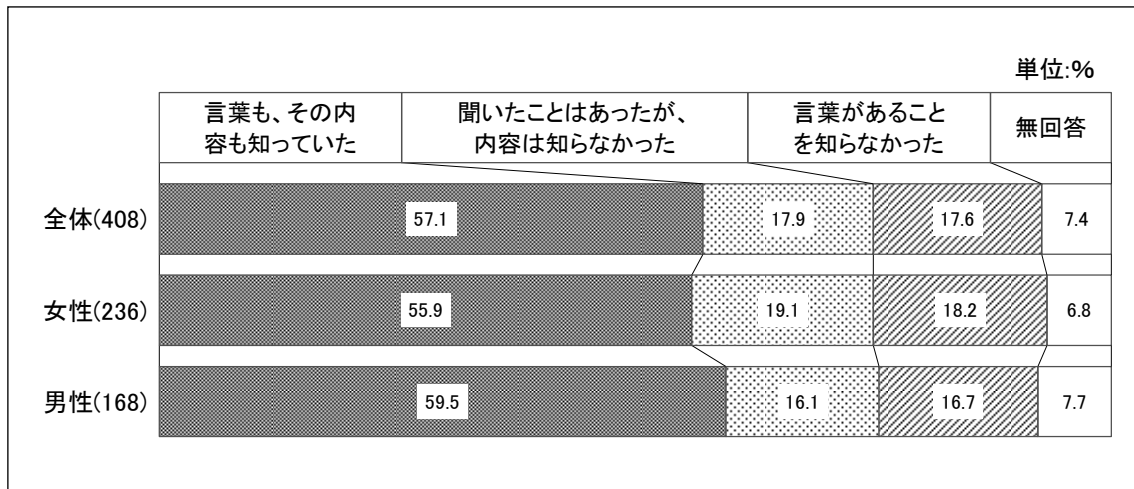
### ●前回調査との比較

前回調査と今回調査で共通する選択肢の大半について、今回調査の割合が前回調査を下回っており、「社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている」ではその差が15ポイント、「子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない」では13ポイントとなっています。一方、今回調査は「特に問題はない」で前回調査を9ポイント上回っています。



## 問 28 性的マイノリティの認知度

あなたは、性的マイノリティについてご存じでしたか。(〇は1つ)



図表 98 性的マイノリティの認知度

### ○全体の傾向

「言葉も、その内容も知っていた」が 57.1%を占めています。「言葉も、その内容も知っていた」「聞いたことはあったが、内容は知らなかった」(17.9%) と合わせると 75.0%であり、全体の 4 人に 3 人がこの言葉を知っていることになります。

### ○男女別の傾向

性別による大きな傾向の違いはありません。

		全体	言葉も知っていた	聞いたことはあったが、内容は知らなかった	言葉があることを知らなかった	無回答	
全体		408 100.0	233 57.1	73 17.9	72 17.6	30 7.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	20 83.3	3 12.5	1 4.2	- -
		30～49歳	74 100.0	43 58.1	11 14.9	19 25.7	1 1.4
		50～64歳	57 100.0	35 61.4	9 15.8	10 17.5	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	33 41.3	22 27.5	13 16.3	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	8 53.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	31 72.1	8 18.6	4 9.3	- -
		50～64歳	45 100.0	30 66.7	6 13.3	7 15.6	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	31 47.7	10 15.4	14 21.5	10 15.4
	無回答		5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0

図表 99 性的マイノリティの認知度（男女・年代別）

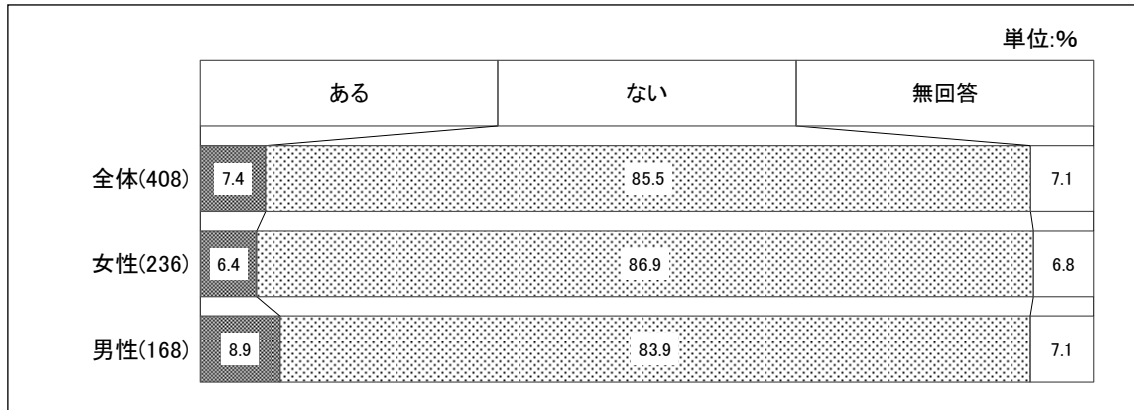
#### ○男女・年代別の傾向

「言葉も、その内容も知っていた」は女性の30～49歳と50～64歳で6割前後、男性の30～49歳と50～64歳で7割前後であるのに対し、男女とも65歳以上では4割台にとどまっています。

「言葉も、その内容も知っていた」「聞いたことはあったが、内容は知らなかった」を合わせた割合は、男性の30～49歳で90.7%であり、他の年代に比べて多くなっています。

## 問 29 性的マイノリティについて、見聞きした経験の有無

あなたは、これまでの生活のなかで、ご自身の性別のことで悩んだり、疑問を感じたり、嫌な思いをしたことや、身近な人が悩んでいる場面にあったことがありますか。(〇は1つ)



図表 100 性的マイノリティについて、見聞きした経験の有無

### ○全体の傾向

「ある」が7.4%、「ない」が85.5%となっています。

### ○男女別の傾向

性別による大きな傾向の違いはありません。

		全体	ある	ない	無回答	
全体		408	30	349	29	
		100.0	7.4	85.5	7.1	
男女・年代別	女性	29歳以下	24	5	19	-
			100.0	20.8	79.2	-
		30～49歳	74	5	68	1
			100.0	6.8	91.9	1.4
	50～64歳	57	2	51	4	
			100.0	3.5	89.5	7.0
		65歳以上	80	2	67	11
			100.0	2.5	83.8	13.8
	男性	29歳以下	15	5	9	1
			100.0	33.3	60.0	6.7
		30～49歳	43	5	38	-
			100.0	11.6	88.4	-
50～64歳	45	3	40	2		
		100.0	6.7	88.9	4.4	
	65歳以上	65	2	54	9	
		100.0	3.1	83.1	13.8	
無回答		5	1	3	1	
		100.0	20.0	60.0	20.0	

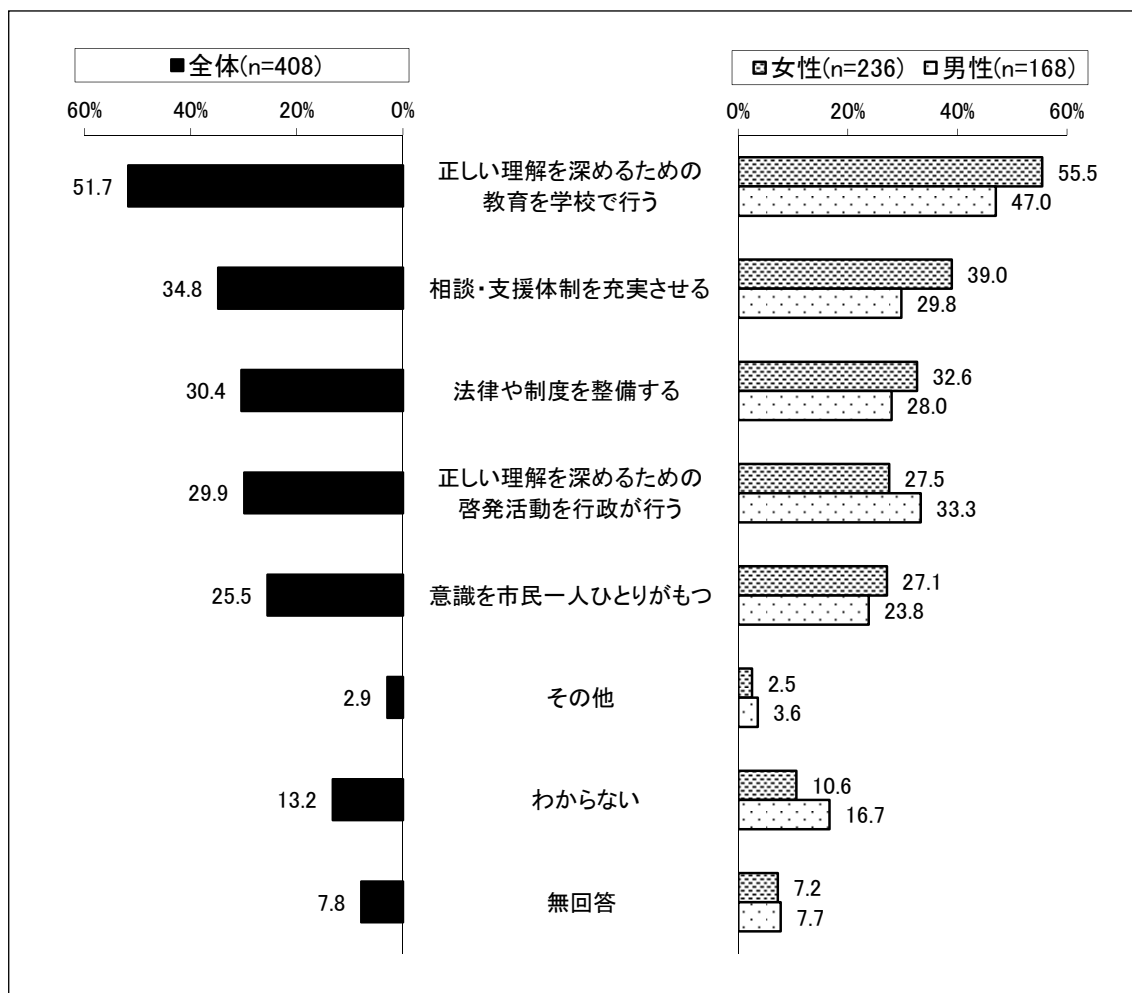
図表 101 性的マイノリティについて、見聞きした経験の有無(男女・年代別)

### ○男女・年代別の傾向

男性の30～49歳で「ある」が11.6%となっています。

### 問 30 性的マイノリティに対する支援策として必要なこと

あなたは、性的マイノリティの人の人権を守るために、どのような対策が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



図表 102 性的マイノリティに対する支援策として必要なこと

#### ○全体の傾向

「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」が 51.7%で最も多く、「相談・支援体制を充実させる」(34.8%)、「法律や制度を整備する」(30.4%)、「正しい理解を深めるための啓発活動を行政が行う」(29.9%)が続きます。

#### ○男女別の傾向

「相談・支援体制を充実させる」という回答は女性が男性を9ポイント、「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」という回答は女性が男性を8ポイント上回っています。一方、「正しい理解を深めるための啓発活動を行政が行う」という回答は男性が女性を5ポイント上回っています。

		全体	正しい理解を深めるための教育を学校で行う	正しい理解を深めるための啓発活動を行政が行う	法律や制度を整備する	相談・支援体制を充実させる	意識を市民一人ひとりがもつ	その他	わからない	無回答	
全体		408 100.0	211 51.7	122 29.9	124 30.4	142 34.8	104 25.5	12 2.9	54 13.2	32 7.8	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	17 70.8	7 29.2	12 50.0	15 62.5	6 25.0	2 8.3	1 4.2	-
		30～49歳	74 100.0	49 66.2	17 23.0	25 33.8	31 41.9	23 31.1	1 1.4	7 9.5	1 1.4
		50～64歳	57 100.0	35 61.4	22 38.6	20 35.1	27 47.4	16 28.1	1 1.8	5 8.8	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	30 37.5	19 23.8	20 25.0	19 23.8	19 23.8	1 1.3	12 15.0	13 16.3
	男性	29歳以下	15 100.0	8 53.3	3 20.0	5 33.3	4 26.7	3 20.0	-	3 20.0	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	21 48.8	17 39.5	11 25.6	17 39.5	14 32.6	3 7.0	4 9.3	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	28 62.2	16 35.6	16 35.6	10 22.2	13 28.9	1 2.2	6 13.3	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	22 33.8	20 30.8	15 23.1	19 29.2	10 15.4	2 3.1	15 23.1	9 13.8
	無回答		5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0

図表 103 性的マイノリティに対する支援策として必要なこと（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

「相談・支援体制を充実させる」は男女の30～49歳で4割前後、女性の50～64歳で5割弱となっています。男性の50～64歳では「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」が62.2%、「法律や制度を整備する」が35.6%であり、女性の50～64歳では「正しい理解を深めるための啓発活動を行政が行う」が38.6%であり、それぞれ他の年代に比べて多くなっています。

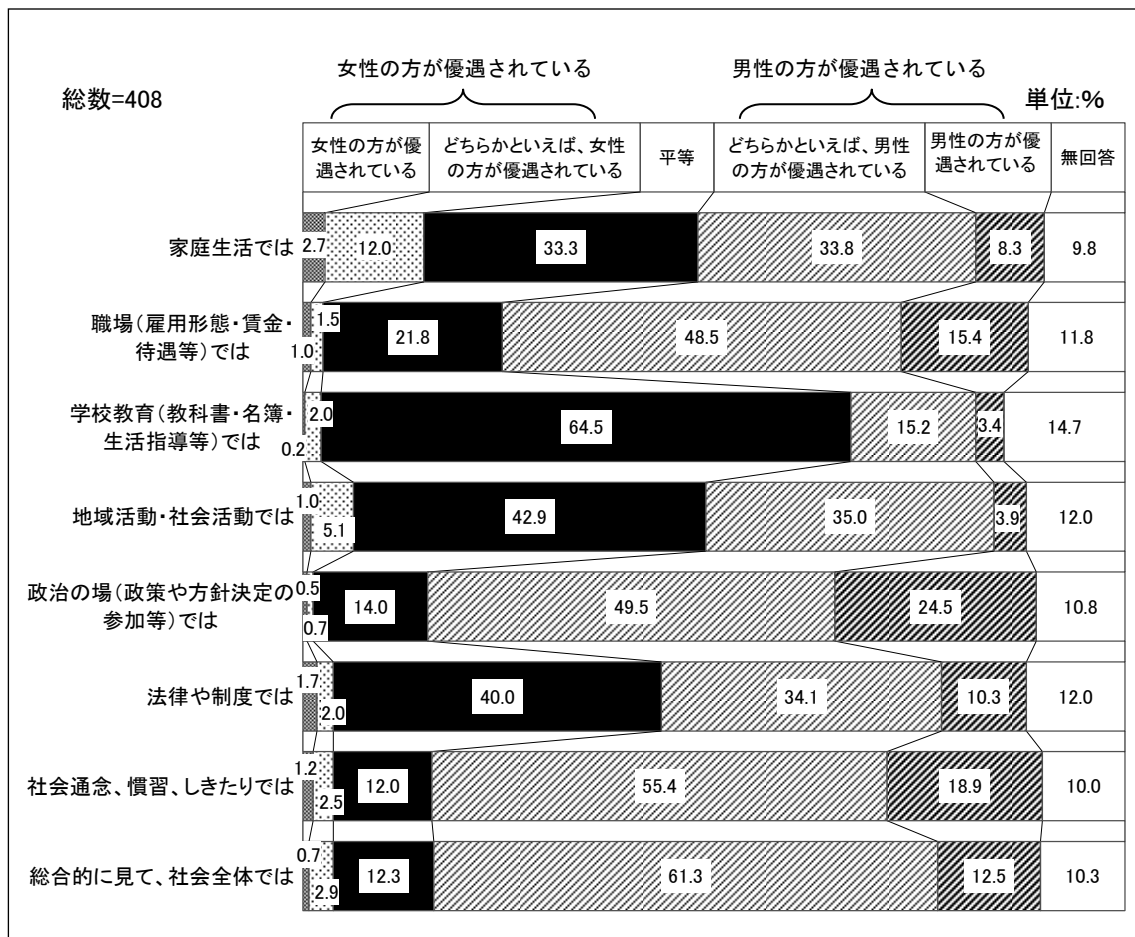
女性の「正しい理解を深めるための教育を学校で行う」、男性の「正しい理解を深めるための啓発活動を行政が行う」、男女の「意識を市民一人ひとりがもつ」については、いずれも年代が上がるとともに割合が減少しています。

このほか、男性の「わからない」は30～49歳で9.3%であるものの、年代とともに割合が増加しており、65歳以上では23.1%となっています。

## 10 男女平等参画を進めるための施策について

### 問 31 各分野における男女の地位の平等感

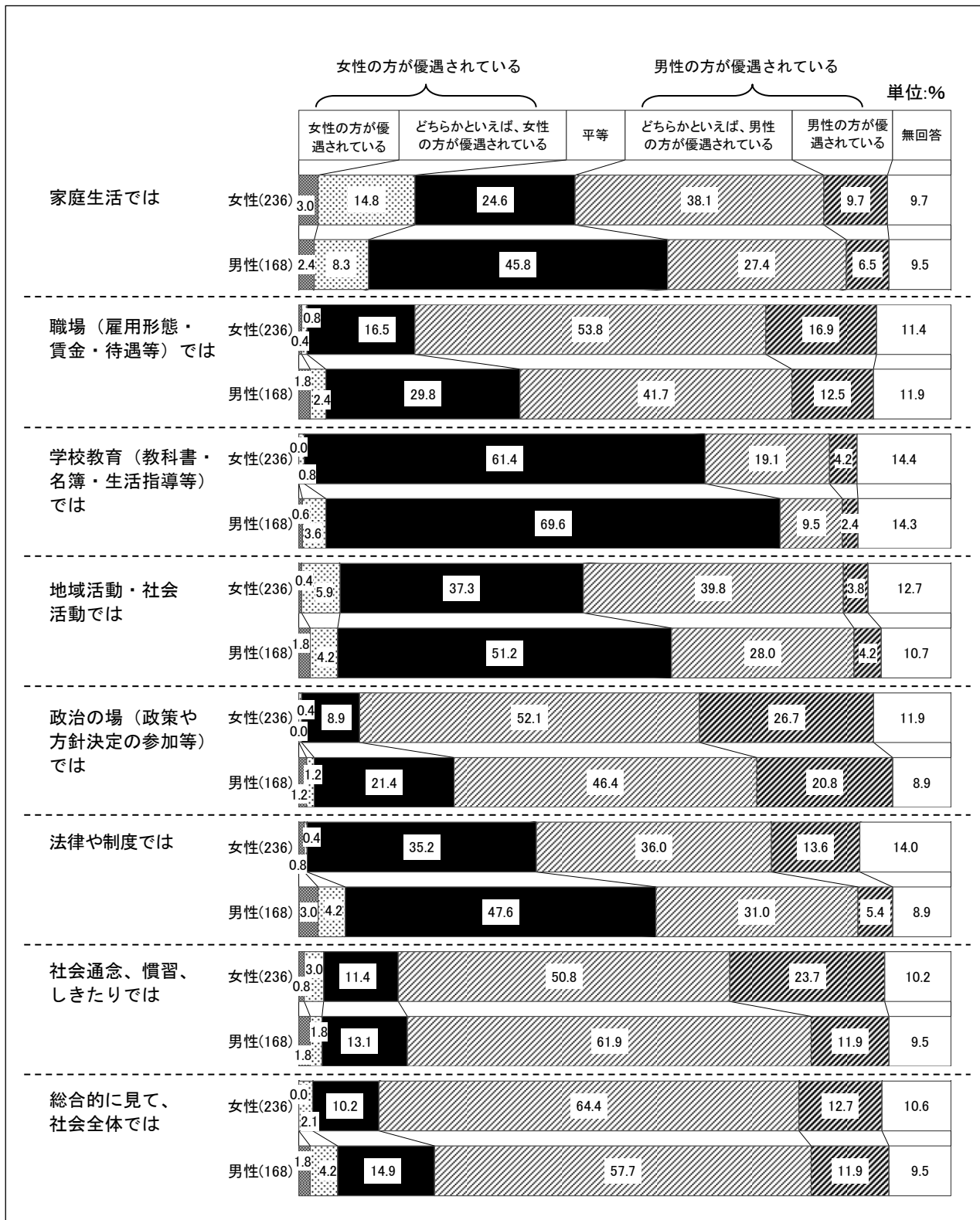
あなたは次の（ア）～（ク）のような分野で、現在、男女は平等になっていると思いますか。それぞれについて、あなたの感じ方に近いものを選んでください。（ア～クのそれぞれについて、あてはまる「1～5」に○を1つ）



図表 104 各分野における男女の地位の平等感

#### ○全体の傾向

男女の地位が最も「平等」と考えられているのは、『学校教育（教科書・名簿・生活指導等）』（64.5%）となっています。一方、『職場（雇用形態・賃金・待遇等）』『政治の場（政策や方針決定の参加等）』『社会通念、慣習、しきたり』では“男性の方が優遇されている（「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」の合計）”という認識が強く、『政治の場（政策や方針決定の参加等）』『社会通念、慣習、しきたり』ではそれぞれ7割を超えています。また、総合的に見て、社会全体では“男性の方が優遇されている”が73.8%を占めています。



図表 105 各分野における男女の地位の平等感（男女別）

### ○男女別の傾向

『職場（雇用形態・賃金・待遇等）』『政治の場（政策や方針決定の参加等）』『社会通念、慣習、しきたり』『総合的に見て、社会全体』では、男女ともに“男性の方が優遇されている”が過半数を占めています。

『家庭生活』『地域活動・社会活動』『法律や制度』については、女性で“男性の方が優遇されている”が「平等」を上回っているのに対し、男性では「平等」が“男性の方が優遇されている”を上回っており、男女で意識の違いが見られます。

『学校教育（教科書・名簿・生活指導等）』については、男女とも「平等」が“男性の方が優遇されている”を上回っています。

○男女・年代別の傾向

【家庭生活では】

	全体	女性の方が優遇されている		男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば、女性の方が優遇されている	どちらかといえば、男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	11 2.7	49 12.0	136 33.3	138 33.8	34 8.3	40 9.8	
女性	29歳以下	24 100.0	1 4.2	6 25.0	10 41.7	6 25.0	1 4.2	-
	30～49歳	74 100.0	5 6.8	16 21.6	11 14.9	27 36.5	11 14.9	4 5.4
	50～64歳	57 100.0	-	10 17.5	13 22.8	26 45.6	6 10.5	6 10.5
	65歳以上	80 100.0	1 1.3	7 8.8	24 30.0	30 37.5	5 6.3	13 16.3
	無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0
男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	1 6.7	6 40.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7
	30～49歳	43 100.0	1 2.3	5 11.6	24 55.8	11 25.6	1 2.3	1 2.3
	50～64歳	45 100.0	2 4.4	3 6.7	19 42.2	14 31.1	5 11.1	2 4.4
	65歳以上	65 100.0	-	5 7.7	28 43.1	18 27.7	2 3.1	12 18.5
	無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0

【職場（雇用形態・賃金・待遇等）では】

	全体	女性の方が優遇されている		男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば、女性の方が優遇されている	どちらかといえば、男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	4 1.0	6 1.5	89 21.8	198 48.5	63 15.4	48 11.8	
女性	29歳以下	24 100.0	-	-	4 16.7	16 66.7	4 16.7	-
	30～49歳	74 100.0	1 1.4	1 1.4	14 18.9	38 51.4	15 20.3	5 6.8
	50～64歳	57 100.0	-	-	8 14.0	35 61.4	9 15.8	5 8.8
	65歳以上	80 100.0	-	1 1.3	13 16.3	38 47.5	11 13.8	17 21.3
	無回答	5 100.0	-	-	2 20.0	6 60.0	-	3 20.0
男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	1 6.7	3 20.0	6 40.0	1 6.7	3 20.0
	30～49歳	43 100.0	2 4.7	1 2.3	18 41.9	13 30.2	8 18.6	1 2.3
	50～64歳	45 100.0	-	1 2.2	16 35.6	22 48.9	4 8.9	2 4.4
	65歳以上	65 100.0	-	1 1.5	13 20.0	29 44.6	8 12.3	14 21.5
	無回答	5 100.0	-	-	2 40.0	6 60.0	-	3 20.0

【学校教育（教科書・名簿・生活指導等）では】

	全体	女性の方が優遇されている		男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば、女性の方が優遇されている	どちらかといえば、男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	1 0.2	8 2.0	263 64.5	62 15.2	14 3.4	60 14.7	
女性	29歳以下	24 100.0	-	1 4.2	20 83.3	2 8.3	1 4.2	-
	30～49歳	74 100.0	-	1 1.4	52 70.3	10 13.5	4 5.4	7 9.5
	50～64歳	57 100.0	-	-	31 54.4	16 28.1	2 3.5	8 14.0
	65歳以上	80 100.0	-	-	42 52.5	16 20.0	3 3.8	19 23.8
	無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0
男性	29歳以下	15 100.0	-	3 20.0	6 40.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3
	30～49歳	43 100.0	1 2.3	3 7.0	34 79.1	4 9.3	-	3 7.0
	50～64歳	45 100.0	-	-	35 77.8	5 11.1	1 2.2	4 8.9
	65歳以上	65 100.0	-	-	42 64.6	6 9.2	2 3.1	15 23.1
	無回答	5 100.0	-	-	1 20.0	2 40.0	-	2 40.0

【地域活動・社会活動では】

	全体	女性の方が優遇されている		男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば、女性の方が優遇されている	どちらかといえば、男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	4 1.0	5 1.2	21 42.9	175 42.9	143 35.0	16 3.9	49 12.0
女性	29歳以下	24 100.0	-	2 8.3	15 62.5	5 20.8	1 4.2	1 4.2
	30～49歳	74 100.0	-	8 10.8	27 36.5	30 40.5	2 2.7	7 9.5
	50～64歳	57 100.0	-	-	21 36.8	25 43.9	5 8.8	6 10.5
	65歳以上	80 100.0	1 1.3	4 5.0	24 30.0	34 42.5	1 1.3	16 20.0
	無回答	5 100.0	-	-	2 40.0	6 60.0	-	3 20.0
男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	1 6.7	7 46.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3
	30～49歳	43 100.0	1 2.3	3 7.0	22 51.2	13 30.2	2 4.7	2 4.7
	50～64歳	45 100.0	-	1 2.2	21 46.7	17 37.8	3 6.7	3 6.7
	65歳以上	65 100.0	1 1.5	2 3.1	36 55.4	14 21.5	1 1.5	11 16.9
	無回答	5 100.0	-	-	2 40.0	6 60.0	-	3 20.0

図表 106 各分野における男女の地位の平等感（男女・年代別）①



【政治の場（政策や方針決定の参加等）では】

	全体	女性の方が優遇されている		平等	男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば女性の方が優遇されている		どちらかといえば男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	2 0.5	3 0.7	57 14.0	202 49.5	100 24.5	44 10.8		
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	1 4.2	13 54.2	10 41.7	-	
		30～49歳	74 100.0	-	1 1.4	4 5.4	20 27.0	7 9.5	
		50～64歳	57 100.0	-	-	3 5.3	31 54.4	18 31.6	5 8.8
		65歳以上	80 100.0	-	-	13 16.3	36 45.0	15 18.8	16 20.0
		無回答	5 100.0	-	-	-	2 40.0	2 40.0	1 20.0
男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	-	3 20.0	4 26.7	4 40.0	2 6.7	
	30～49歳	43 100.0	1 2.3	1 2.3	7 16.3	23 53.5	10 23.3	1 2.3	
	50～64歳	45 100.0	-	1 2.2	12 26.7	21 46.7	9 20.0	2 4.4	
	65歳以上	65 100.0	-	-	14 21.5	30 46.2	10 15.4	11 16.9	
	無回答	5 100.0	-	-	-	2 40.0	2 40.0	1 20.0	

【法律や制度では】

	全体	女性の方が優遇されている		平等	男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば女性の方が優遇されている		どちらかといえば男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	7 1.7	8 2.0	163 40.0	139 34.1	42 10.3	49 12.0		
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	9 37.5	9 37.5	5 20.8	1 4.2	
		30～49歳	74 100.0	2 2.7	-	31 41.9	25 33.8	9 12.2	7 9.5
		50～64歳	57 100.0	-	-	12 21.1	28 49.1	10 17.5	7 12.3
		65歳以上	80 100.0	-	1 1.3	31 38.8	22 27.5	8 10.0	18 22.5
		無回答	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 20.0	1 20.0
男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	-	7 46.7	4 26.7	2 13.3	1 6.7	
	30～49歳	43 100.0	4 9.3	4 9.3	15 34.9	15 34.9	4 9.3	1 2.3	
	50～64歳	45 100.0	-	2 4.4	24 53.3	14 31.1	3 6.7	2 4.4	
	65歳以上	65 100.0	-	1 1.5	34 52.3	19 29.2	-	11 16.9	
	無回答	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 20.0	1 20.0	

【社会通念、慣習、しきたりでは】

	全体	女性の方が優遇されている		平等	男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば女性の方が優遇されている		どちらかといえば男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	5 1.2	10 2.5	49 12.0	226 55.4	77 18.9	41 10.0		
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	1 4.2	2 8.3	12 50.0	9 37.5	
		30～49歳	74 100.0	-	3 4.1	10 13.5	39 52.7	15 20.3	7 9.5
		50～64歳	57 100.0	-	-	4 7.0	29 50.9	19 33.3	5 8.8
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	3 3.8	11 13.8	40 50.0	12 15.0	12 15.0
		無回答	5 100.0	-	-	-	2 40.0	2 40.0	1 20.0
男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	-	-	9 60.0	3 20.0	2 13.3	
	30～49歳	43 100.0	2 4.7	3 7.0	5 11.6	30 69.8	2 4.7	1 2.3	
	50～64歳	45 100.0	-	-	8 17.8	26 57.8	8 17.8	3 6.7	
	65歳以上	65 100.0	-	-	9 13.8	39 60.0	7 10.8	10 15.4	
	無回答	5 100.0	-	-	-	2 40.0	2 40.0	1 20.0	

【総合的に見て、社会全体では】

	全体	女性の方が優遇されている		平等	男性の方が優遇されている		無回答		
		女性の方が優遇されている	どちらかといえば女性の方が優遇されている		どちらかといえば男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている			
全体	408 100.0	3 0.7	12 2.9	50 12.3	250 61.3	51 12.5	42 10.3		
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	-	3 12.5	18 75.0	3 12.5	-	
		30～49歳	74 100.0	-	4 5.4	9 12.2	43 58.1	11 14.9	7 9.5
		50～64歳	57 100.0	-	-	4 7.0	38 66.7	10 17.5	5 8.8
		65歳以上	80 100.0	-	1 1.3	8 10.0	52 65.0	6 7.5	13 16.3
		無回答	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 20.0	1 20.0
男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	-	2 13.3	9 60.0	1 6.7	2 13.3	
	30～49歳	43 100.0	2 4.7	4 9.3	7 16.3	23 53.5	6 14.0	1 2.3	
	50～64歳	45 100.0	-	3 6.7	7 15.6	26 57.8	6 13.3	3 6.7	
	65歳以上	65 100.0	-	-	9 13.8	39 60.0	7 10.8	10 15.4	
	無回答	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 20.0	1 20.0	

図表 107 各分野における男女の地位の平等感（男女・年代別）②

『家庭生活』について、女性の「平等」は年代とともに割合が増加しており、65歳以上では30.0%となっています。女性の30～49歳では“女性の方が優遇されている”が28.4%であり、他の年代に比べて多くなっています。男性では、30～49歳で「平等」が55.8%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、50～64歳では「平等」と“男性の方が優遇されている”がそれぞれ42.2%となっています。

『職場（雇用形態・賃金・待遇等）』について、女性の50～64歳では“男性の方が優遇されている”が77.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。男性では、30～49歳で「平等」が41.9%で他の年代に比べて多くなっている一方で、“男性の方が優遇されている”が48.8%であり、他の年代に比べて少なくなっています。男性の「平等」は年代が上がるとともに割合が減少しています。

『学校教育（教科書・名簿・生活指導等）』について、女性の30～49歳で「平等」が70.3%ですが、年代が上がるとともに割合が減少しています。女性の50～64歳では“男性の方が優遇されている”が31.6%であり、他の年代に比べて多くなっています。男性では、30～49歳と50～64歳で「平等」が8割弱を占めています。

『地域活動・社会活動』について、女性の50～64歳では“男性の方が優遇されている”が52.7%、男性の50～64歳では“男性の方が優遇されている”が44.5%であり、他の年代に比べて多くなっています。

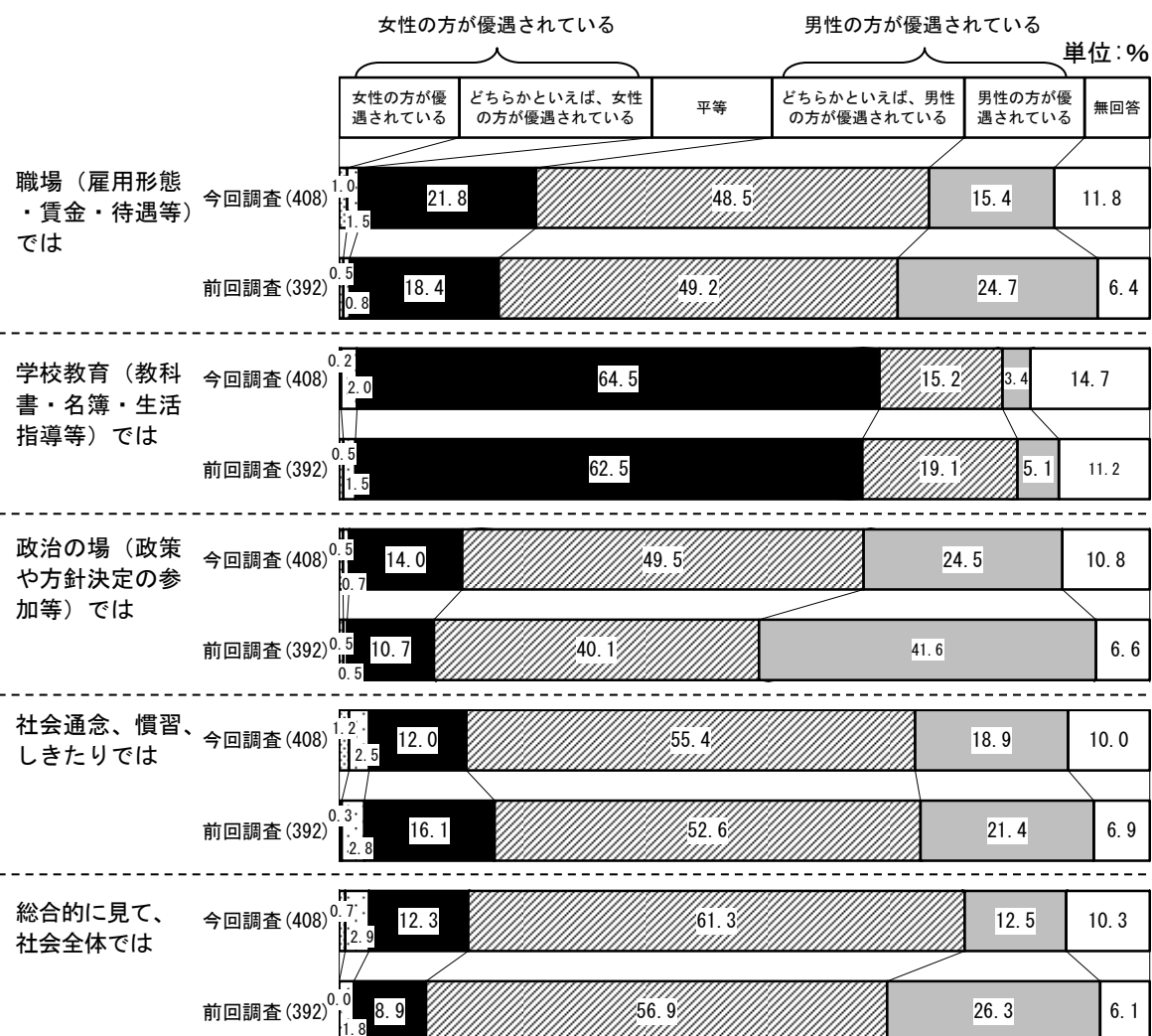
『政治の場（政策や方針決定の参加等）』について、女性の65歳以上で「平等」が16.3%となっています。男性の“男性の方が優遇されている”は30～49歳で76.8%となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。

『法律や制度』について、女性の50～64歳では“男性の方が優遇されている”が66.6%であり、他の年代に比べて多くなっています。男性では、50～64歳と65歳以上の5割強が「平等」となっています。このほか、30～49歳では“女性の方が優遇されている”が18.6%であり、他の年代に比べて多くなっています。

『社会通念、慣習、しきたり』について、女性の50～64歳では“男性の方が優遇されている”が84.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。男性では、30～49歳で“女性の方が優遇されている”が11.7%であり、他の年代に比べて多くなっています。

『総合的に見て、社会全体』について、女性の50～64歳では“男性の方が優遇されている”が84.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。男性では、30～49歳で“女性の方が優遇されている”が14.0%であり、他の年代に比べて多くなっています。

▼ 前回調査との比較



※「女性の方が優遇されている」は前回調査では「女性が優位」、「どちらかといえば、女性の方が優遇されている」は前回調査では「どちらかといえば女性が優位」、「平等」は前回調査では「男女平等」、「どちらかといえば、男性の方が優遇されている」は前回調査では「どちらかといえば男性が優位」、「男性の方が優遇されている」は前回調査では「男性が優位」。

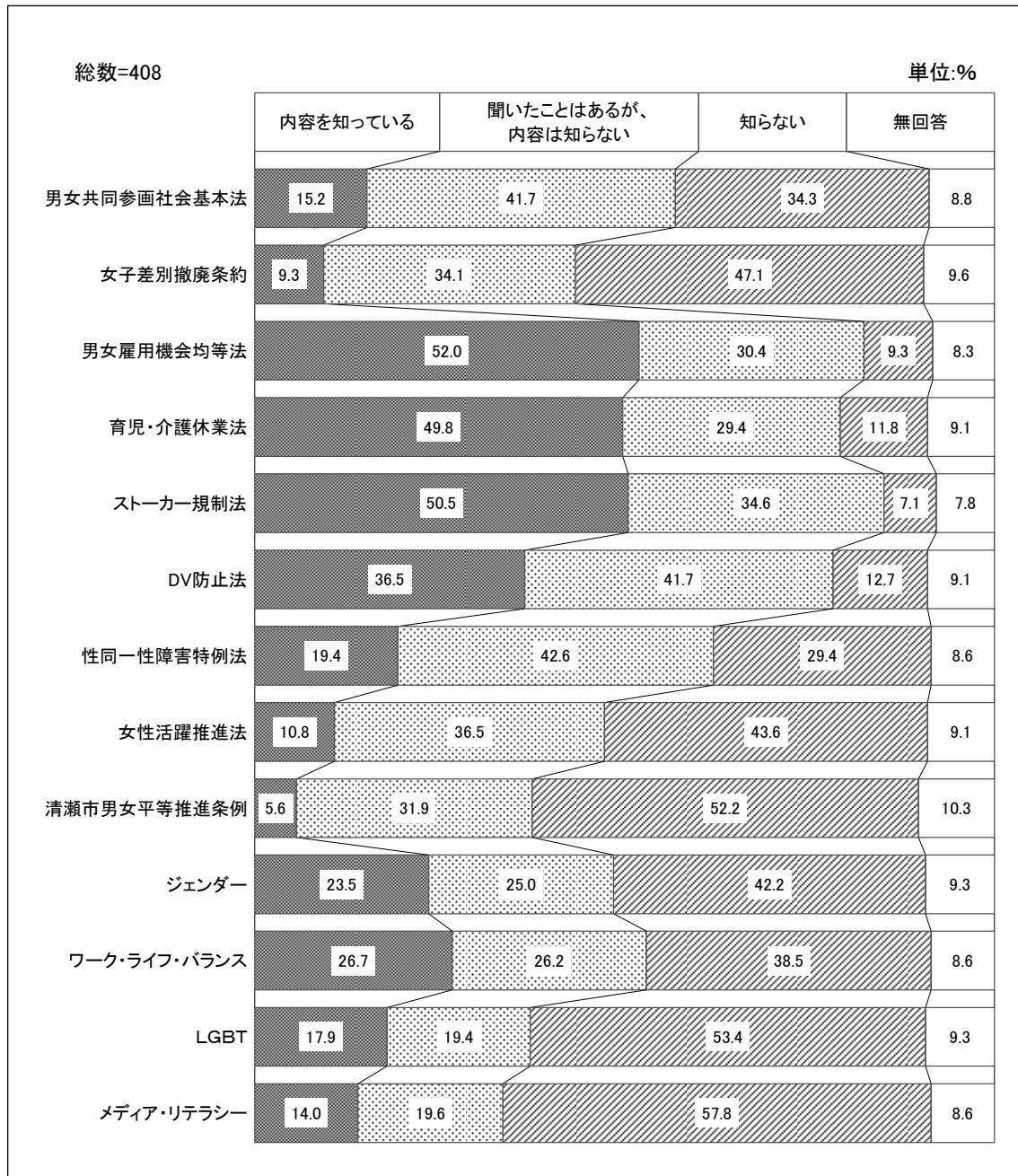
図表 108 各分野における男女の地位の平等感<前回調査との比較>

● 前回調査との比較

『職場（雇用形態・賃金・待遇等）』『学校教育（教科書・名簿・生活指導等）』『政治の場（政策や方針決定の参加等）』『総合的に見て、社会全体』では、今回調査の“男性の方が優遇されている”が前回調査を下回っており、その差は『職場（雇用形態・賃金・待遇等）』では10ポイントとなっています。

## 問 32 法律や制度、言葉の認知状況

現在、男女平等参画社会の実現に向けて、法律や制度等の整備が進んでいます。あなたは次のような法律、男女平等参画に関する言葉などについてご存じですか。(ア～スのそれぞれについて、あてはまる「1～3」に○を1つ)



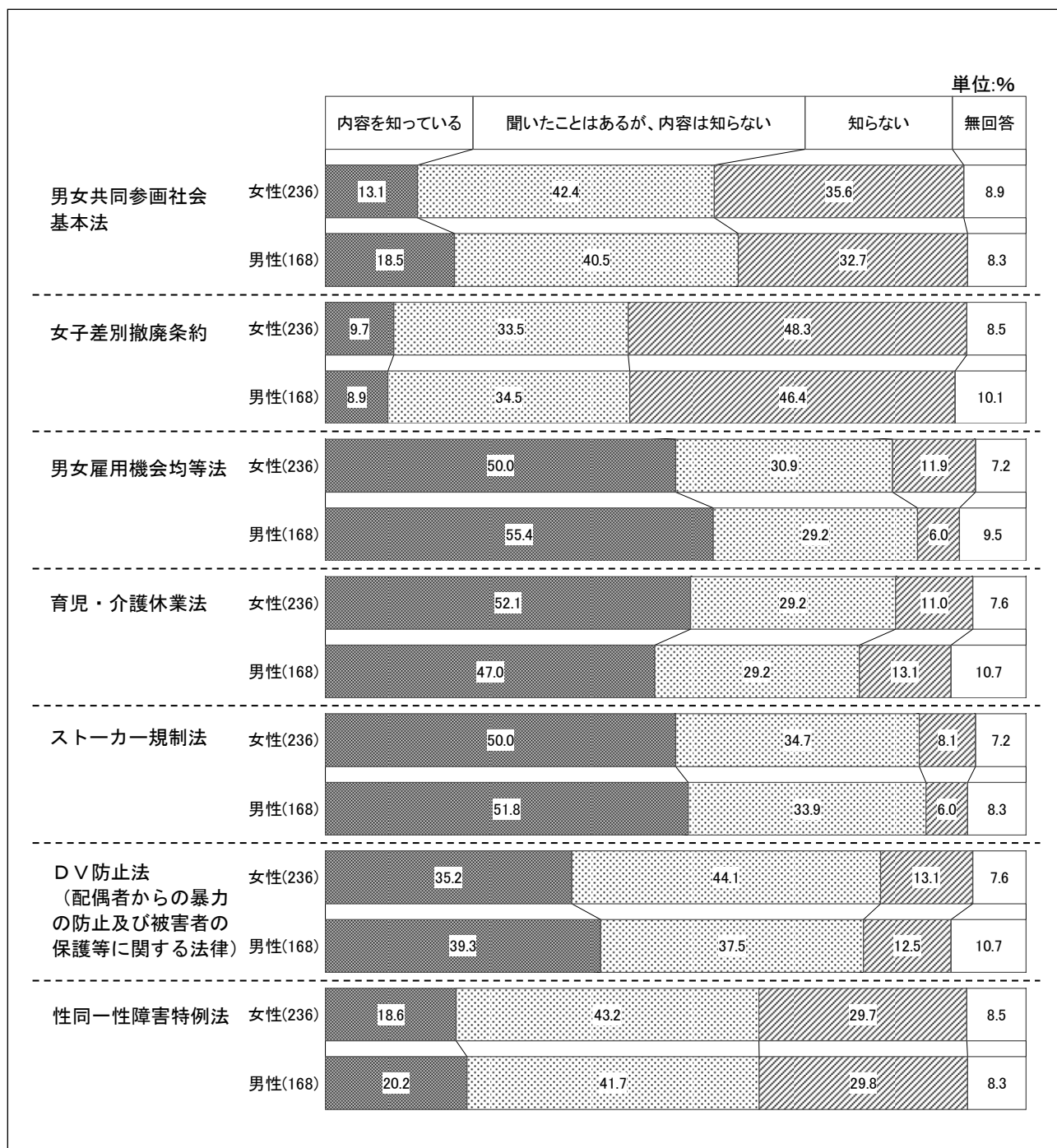
図表 109 法律や制度、言葉の認知状況

### ○全体の傾向

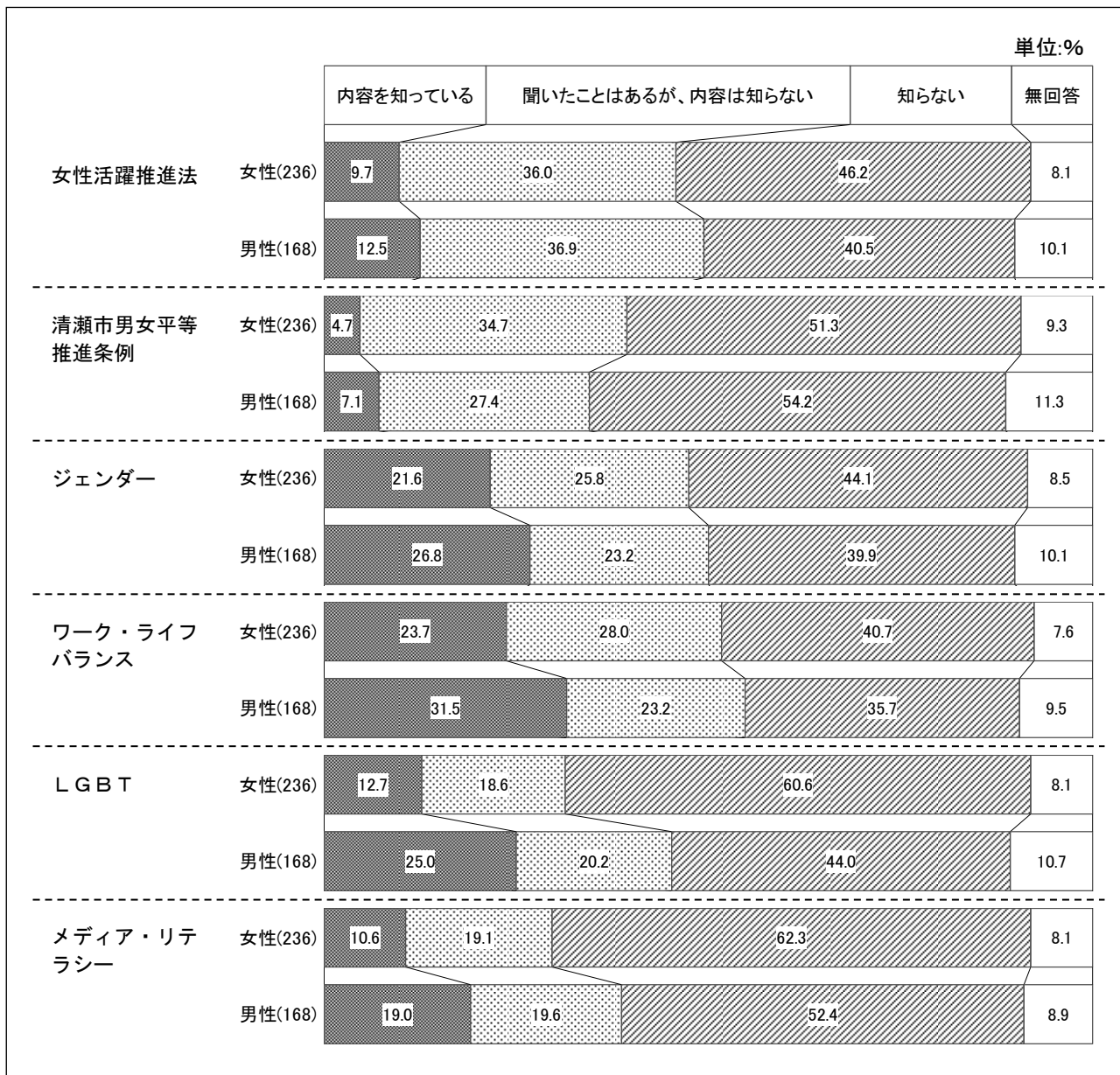
男女平等参画に関する法律や言葉について、『男女雇用機会均等法』(52.0%)、『ストーカー規制法』(50.5%)、『育児・介護休業法』(49.8%)では「内容を知っている」が5割前後

を占めています。また、『DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）』では、「内容を知っている」が4割弱となっています。

一方、『女性活躍推進法』（10.8%）、『女子差別撤廃条約』（9.3%）、『清瀬市男女平等推進条例』（5.6%）では「内容を知っている」が1割前後であり、「知らない」という回答が4割以上となっています。このほか、『ジェンダー』『LGBT』『メディア・リテラシー』でも、「知らない」が4割以上です。



図表 110 法律や制度、言葉の認知状況（男女別）①



図表 111 法律や制度、言葉の認知状況（男女別）②

○男女別の傾向

『育児・介護休業法』については、女性の「内容を知っている」の割合が男性の割合を5ポイント上回っています。

一方、『LGBT』については、男性の「内容を知っている」の割合が女性の割合を12ポイント、『メディア・リテラシー』については、男性の「内容を知っている」の割合が女性の割合を8ポイント上回っています。『ワーク・ライフ・バランス』については、男性の「内容を知っている」の割合が女性の割合を7ポイント上回っています。また、『清瀬市男女平等推進条例』については、女性の「聞いたことはあるが、内容は知らない」の割合が男性の割合を7ポイント上回っています。

○男女・年代別の傾向

【男女共同参画社会基本法】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	62 15.2	170 41.7	140 34.3	36 8.8	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	8 33.3	11 45.8	5 20.8	-
		30～49歳	74 100.0	9 12.2	27 36.5	36 48.6	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	6 10.5	27 47.4	21 36.8	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	7 8.8	35 43.8	22 27.5	16 20.0
	男性	29歳以下	15 100.0	4 26.7	5 33.3	5 33.3	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	6 14.0	19 44.2	18 41.9	-
		50～64歳	45 100.0	7 15.6	20 44.4	16 35.6	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	14 21.5	24 36.9	16 24.6	11 16.9
無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	

【女子差別撤廃条約】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	38 9.3	139 34.1	192 47.1	39 9.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	2 8.3	13 54.2	9 37.5	-
		30～49歳	74 100.0	9 12.2	17 23.0	46 62.2	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	5 8.8	20 35.1	29 50.9	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	7 8.8	29 36.3	29 36.3	15 18.8
	男性	29歳以下	15 100.0	2 13.3	5 33.3	7 46.7	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	4 9.3	11 25.6	27 62.8	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	2 4.4	18 40.0	23 51.1	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	7 10.8	24 36.9	21 32.3	13 20.0
無回答		5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	2 40.0	

【男女雇用機会均等法】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	212 52.0	124 30.4	38 9.3	34 8.3	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	12 50.0	7 29.2	5 20.8	-
		30～49歳	74 100.0	40 54.1	22 29.7	10 13.5	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	36 63.2	13 22.8	5 8.8	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	29 36.3	31 38.8	8 10.0	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	23 53.5	17 39.5	2 4.7	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	28 62.2	13 28.9	2 4.4	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	35 53.8	14 21.5	4 6.2	12 18.5
無回答		5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	

【育児・介護休業法】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	203 49.8	120 29.4	48 11.8	37 9.1	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	11 45.8	8 33.3	5 20.8	-
		30～49歳	74 100.0	42 56.8	18 24.3	11 14.9	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	33 57.9	16 28.1	5 8.8	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	36 45.0	27 33.8	5 6.3	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	6 40.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	20 46.5	14 32.6	9 20.9	-
		50～64歳	45 100.0	23 51.1	15 33.3	4 8.9	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	30 46.2	17 26.2	4 6.2	14 21.5
無回答		5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 -	1 20.0	

図表 112 法律や制度、言葉の認知状況（男女・年代別）①

『男女共同参画社会基本法』について、男性の65歳以上では「内容を知っている」が21.5%であり、他の年代に比べて多くなっています。また、「知らない」は男女とも年代が低いほど割合が多く、女性の30～49歳で48.6%、男性の30～49歳で41.9%となっています。

『女子差別撤廃条約』について、「知らない」は男女とも年代が低いほど割合が多く、男女とも30～49歳で6割強となっています。

『男女雇用機会均等法』について、男女とも50～64歳では「内容を知っている」が6割強となっています。男性の30～49歳と50～64歳では、「内容を知っている」「聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計が9割に達しています。

『育児・介護休業法』について、「知らない」は女性の30～49歳で14.9%、男性の30～49

歳で 20.9%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

【ストーカー規制法】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	206 50.5	141 34.6	29 7.1	32 7.8	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	11 45.8	7 29.2	6 25.0	-
		30～49歳	74 100.0	46 62.2	24 32.4	2 2.7	2
		50～64歳	57 100.0	32 56.1	20 35.1	2 3.5	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	28 35.0	31 38.8	9 11.3	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	19 44.2	21 48.8	3 7.0	-
		50～64歳	45 100.0	27 60.0	14 31.1	2 4.4	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	33 50.8	18 27.7	3 4.6	11 16.9
無回答		5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	

【DV防止法】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	149 36.5	170 41.7	52 12.7	37 9.1	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	9 37.5	11 45.8	4 16.7	-
		30～49歳	74 100.0	32 43.2	29 39.2	11 14.9	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	24 42.1	27 47.4	3 5.3	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	18 22.5	37 46.3	13 16.3	12 15.0
	男性	29歳以下	15 100.0	6 40.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	14 32.6	22 51.2	7 16.3	-
		50～64歳	45 100.0	22 48.9	18 40.0	2 4.4	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	24 36.9	21 32.3	7 10.8	13 20.0
無回答		5 100.0	-	3 60.0	-	2 40.0	

【性同一性障害特例法】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	79 19.4	174 42.6	120 29.4	35 8.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	4 16.7	12 50.0	8 33.3	-
		30～49歳	74 100.0	16 21.6	23 31.1	32 43.2	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	11 19.3	33 57.9	10 17.5	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	13 16.3	33 41.3	20 25.0	14 17.5
	男性	29歳以下	15 100.0	5 33.3	2 13.3	7 46.7	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	5 11.6	17 39.5	21 48.8	-
		50～64歳	45 100.0	9 20.0	24 53.3	10 22.2	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	15 23.1	27 41.5	12 18.5	11 16.9
無回答		5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	

【女性活躍推進法】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	44 10.8	149 36.5	178 43.6	37 9.1	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	2 8.3	12 50.0	10 41.7	-
		30～49歳	74 100.0	8 10.8	22 29.7	42 56.8	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	5 8.8	25 43.9	24 42.1	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	8 10.0	26 32.5	33 41.3	13 16.3
	男性	29歳以下	15 100.0	2 13.3	3 20.0	8 53.3	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	7 16.3	10 23.3	26 60.5	-
		50～64歳	45 100.0	7 15.6	17 37.8	18 40.0	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	5 7.7	32 49.2	16 24.6	12 18.5
無回答		5 100.0	-	2 40.0	1 20.0	2 40.0	

図表 113 法律や制度、言葉の認知状況（男女・年代別）②

『ストーカー規制法』について、女性の 30～49 歳と男性の 50～64 歳では「内容を知っている」が 6 割台であり、他の年代に比べて多くなっています。女性の「内容を知っている」は年代が上がるるとともに割合が減少しています。男女の 30～49 歳と 50～64 歳では、「内容を知っている」「聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計が 9 割に達しています。

『DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）』について、男性の 50～64 歳では「内容を知っている」が 48.9%であり、他の年代に比べて多くなっています。男女の 50～64 歳では、「内容を知っている」「聞いたことはあるが、内容は知らない」の合計が 9 割弱を占めています。



『性同一性障害特例法』について、男女とも 30～49 歳では「知らない」が 4 割台であり、他の年代に比べて多くなっています。男性の「内容を知っている」は年代とともに割合が増加しており、65 歳以上では 23.1% となっています。

『女性活躍推進法』について、「知らない」は男女とも年代が低いほど割合が多く、男女とも 30～49 歳で 6 割前後となっています。

【清瀬市男女平等推進条例】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	23 5.6	130 31.9	213 52.2	42 10.3	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	1 4.2	7 29.2	16 66.7	-
		30～49歳	74 100.0	4 5.4	23 31.1	44 59.5	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	1 1.8	23 40.4	30 52.6	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	5 6.3	28 35.0	31 38.8	16 20.0
	男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	4 26.7	9 60.0	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	2 4.7	8 18.6	32 74.4	1 2.3
		50～64歳	45 100.0	5 11.1	12 26.7	25 55.6	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	4 6.2	22 33.8	25 38.5	14 21.5
	無回答		5 100.0	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0

【ジェンダー】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	96 23.5	102 25.0	172 42.2	38 9.3	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	13 54.2	5 20.8	6 25.0	-
		30～49歳	74 100.0	17 23.0	25 33.8	30 40.5	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	11 19.3	14 24.6	29 50.9	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	9 11.3	17 21.3	39 48.8	15 18.8
	男性	29歳以下	15 100.0	4 26.7	4 26.7	6 40.0	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	14 32.6	12 27.9	17 39.5	-
		50～64歳	45 100.0	17 37.8	13 28.9	12 26.7	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	10 15.4	10 15.4	32 49.2	13 20.0
	無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0

【ワーク・ライフ・バランス】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	109 26.7	107 26.2	157 38.5	35 8.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	10 41.7	8 33.3	6 25.0	-
		30～49歳	74 100.0	20 27.0	18 24.3	34 45.9	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	16 28.1	14 24.6	24 42.1	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	9 11.3	26 32.5	32 40.0	13 16.3
	男性	29歳以下	15 100.0	3 20.0	4 26.7	6 40.0	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	19 44.2	10 23.3	14 32.6	-
		50～64歳	45 100.0	20 44.4	10 22.2	12 26.7	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	11 16.9	15 23.1	28 43.1	11 16.9
	無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0

『清瀬市男女平等推進条例』について、「知らない」は男女とも年代が低いほど割合が多く、男性の 30～49 歳で 74.4% となっています。

『ジェンダー』について、男性の 30～49 歳と 50～64 歳で「内容を知っている」が 3 割台であるのに対し、女性の 50～64 歳と男女の 65 歳以上では 1 割台にとどまっており、「知らない」が 5 割前後となっています。

図表 114 法律や制度、言葉の認知状況（男女・年代別）③

『ワーク・ライフ・バランス』について、男性の 30～49 歳と 50～64 歳で「内容を知っている」が 4 割強であるのに対し、男女の 65 歳以上では 1 割台にとどまっています。また、女性の「知らない」は年代が低いほど割合が多く、30～49 歳で 45.9% となっています。

【LGBT】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	73 17.9	79 19.4	218 53.4	38 9.3	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	8 33.3	4 16.7	12 50.0	-
		30～49歳	74 100.0	12 16.2	11 14.9	48 64.9	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	8 14.0	10 17.5	36 63.2	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	19 23.8	46 57.5	13 16.3
	男性	29歳以下	15 100.0	3 20.0	5 33.3	6 40.0	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	15 34.9	10 23.3	18 41.9	-
		50～64歳	45 100.0	17 37.8	9 20.0	16 35.6	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	7 10.8	10 15.4	34 52.3	14 21.5
無回答		5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	

【メディア・リテラシー】

		全体	内容を知っている	聞いたことはあるが、内容は知らない	知らない	無回答	
全体		408 100.0	57 14.0	80 19.6	236 57.8	35 8.6	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	5 20.8	10 41.7	9 37.5	-
		30～49歳	74 100.0	11 14.9	12 16.2	49 66.2	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	6 10.5	9 15.8	39 68.4	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	2 2.5	14 17.5	50 62.5	14 17.5
	男性	29歳以下	15 100.0	4 26.7	5 33.3	5 33.3	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	13 30.2	9 20.9	21 48.8	-
		50～64歳	45 100.0	10 22.2	12 26.7	20 44.4	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	5 7.7	7 10.8	42 64.6	11 16.9
無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	

図表 115 法律や制度、言葉の認知状況（男女・年代別）④

『LGBT』について、男性の30～49歳と50～64歳では「内容を知っている」が3割台であるのに対し、女性の65歳以上では2.5%、男性の65歳以上では10.8%にとどまっています。

『メディア・リテラシー』について、男性の30～49歳では「内容を知っている」が30.2%であり、他の年代に比べて多くなっています。「内容を知っている」は男女とも年代が上がるとともに割合が減少しており、65歳以上では男女とも1割未満となっています。

● ジェンダー

「社会的・文化的に形成された性別」のことです。人間には生まれつきの生物学的性別（セックス/sex）がある一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性・女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」（ジェンダー/gender）といいます。

● ワーク・ライフ・バランス

「仕事」と家事・育児・趣味・学習、地域活動など「仕事以外の生活」との調和を図ることです。ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、様々なライフスタイルや、子育て期・中高年期といったライフステージのニーズに合わせて、一人ひとりが望む形で働き方・生き方を選べる必要があります。

● LGBT

代表的な性的マイノリティの頭文字をとって作られた言葉で、次のことを指しています。

L：女性の同性愛者（Lesbian, レズビアン） G：男性の同性愛者（Gay, ゲイ）

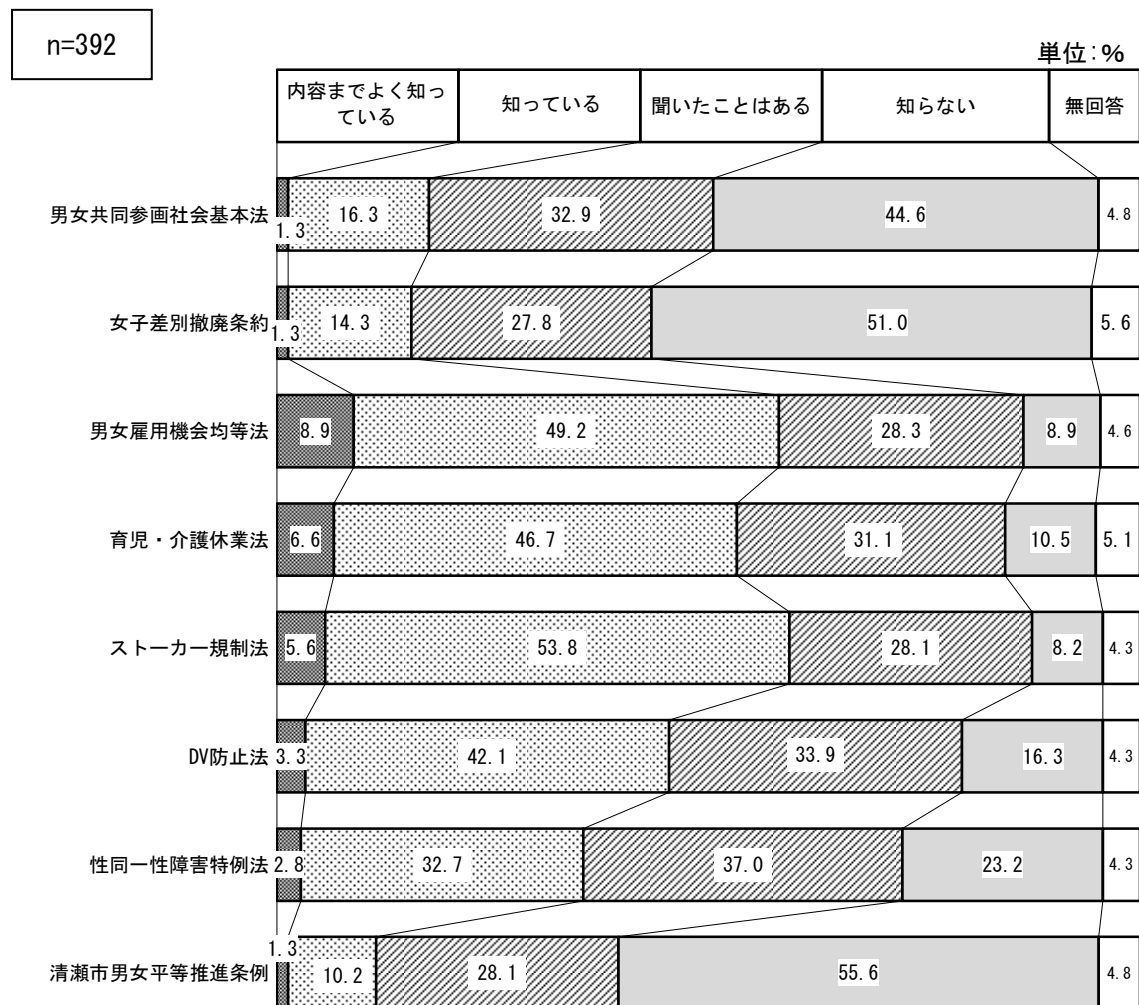
B：両性愛者（Bisexual, バイセクシュアル）

T：身体や戸籍上の性別に違和感があり、それとは異なる性別として扱われたい、生きていきたいと望む人（Transgender, トランスジェンダー）

● メディア・リテラシー

「メディアの情報を主体的に読み解く能力」「メディアにアクセスし、活用する能力」「メディアを通じコミュニケーションする能力」の3つで構成される複合的な能力のことです。具体的には、メディアの特性や利用方法を理解し、適切な手段で自分の考えを他者に伝達すること、あるいはメディアから受け取る情報を取捨選択して、活用する能力のことです。

▼ 前回調査との比較



図表 116 法律や制度、言葉の認知状況<<前回調査>>

● 前回調査との比較

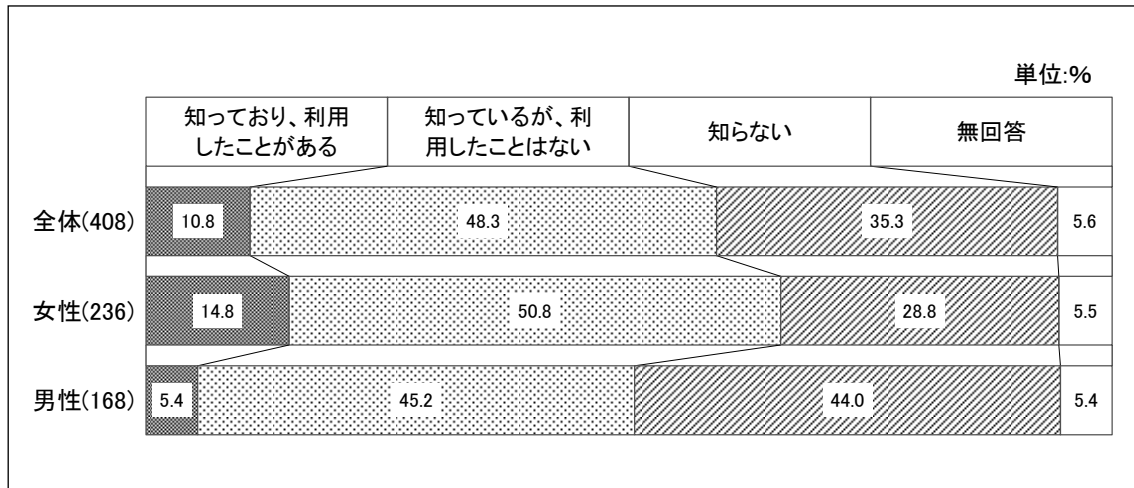
前回調査結果を見ると、『ストーカー規制法』『男女雇用機会均等法』『育児・介護休業法』では「内容までよく知っている」「知っている」を合わせた割合が過半数であるのに対し、『清瀬市男女平等推進条例』『女子差別撤廃条約』では「知らない」の割合が過半数となっています。

すべての項目について、今回調査の「内容を知っている」の割合は前回調査の「内容までよく知っている」「知っている」を合わせた割合を下回っており、特に『性同一性障害特例法』については、その差が16ポイントとなっています。

一方、『男女共同参画社会基本法』では今回調査の「知らない」の割合が前回調査を10ポイント下回っています。

### 問 33 アイレックの認知、利用状況

清瀬市では、男女平等参画社会を推進する拠点として、男女共同参画センターを市民の参画により運営しています。あなたは、男女共同参画センター（愛称：アイレック）をご存じですか。（〇は1つ）



図表 117 アイレックの認知、利用状況

#### ○全体の傾向

「知っている、利用したことがある」が 10.8%、「知っているが、利用したことはない」が 48.3%、「知らない」が 35.3%となっています。

清瀬市男女共同参画センター（アイレック）の認知度（「知っている、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の合計）は 59.1%です。

#### ○男女別の傾向

清瀬市男女共同参画センター（アイレック）の認知度は、女性が男性を 15 ポイント上回っています。

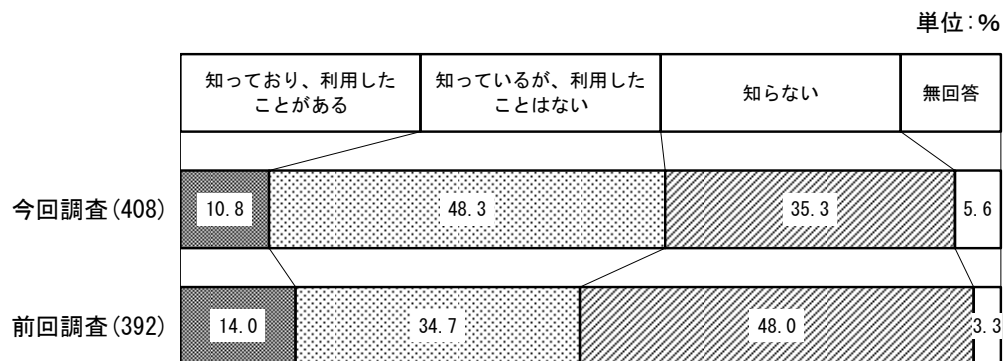
		全体	知っており、 利用 したことがある	知 つて いる が、 利 用 し た こ と は な い	知 ら な い	無 回 答	
全体		408 100.0	44 10.8	197 48.3	144 35.3	23 5.6	
男女・ 年代別	女性	29歳以下	24 100.0	- -	8 33.3	16 66.7	- -
		30～49歳	74 100.0	9 12.2	40 54.1	23 31.1	2 2.7
		50～64歳	57 100.0	12 21.1	31 54.4	10 17.5	4 7.0
		65歳以上	80 100.0	14 17.5	40 50.0	19 23.8	7 8.8
	男性	29歳以下	15 100.0	1 6.7	3 20.0	10 66.7	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	1 2.3	24 55.8	18 41.9	- -
		50～64歳	45 100.0	2 4.4	20 44.4	21 46.7	2 4.4
		65歳以上	65 100.0	5 7.7	29 44.6	25 38.5	6 9.2
無回答		5 100.0	- -	2 40.0	2 40.0	1 20.0	

図表 118 アイレックの認知、利用状況（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

清瀬市男女共同参画センター（アイレック）の認知度は女性の 50～64 歳で 75.5%、男性の 30～49 歳で 58.1%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。

### ▼ 前回調査との比較



※前回調査は、まずアイレックを知っているかどうかを聞き、知っていると回答した人に続けて利用状況  
を聞く形であったが、ここでは今回調査と比較するため、今回調査の選択肢に対応する形に再編した。  
※「知っており、利用したことがある」は、前回調査ではアイレックを知っている回答者のうち「よく利  
用している」「たまに利用している、または利用したことがある」の合計。

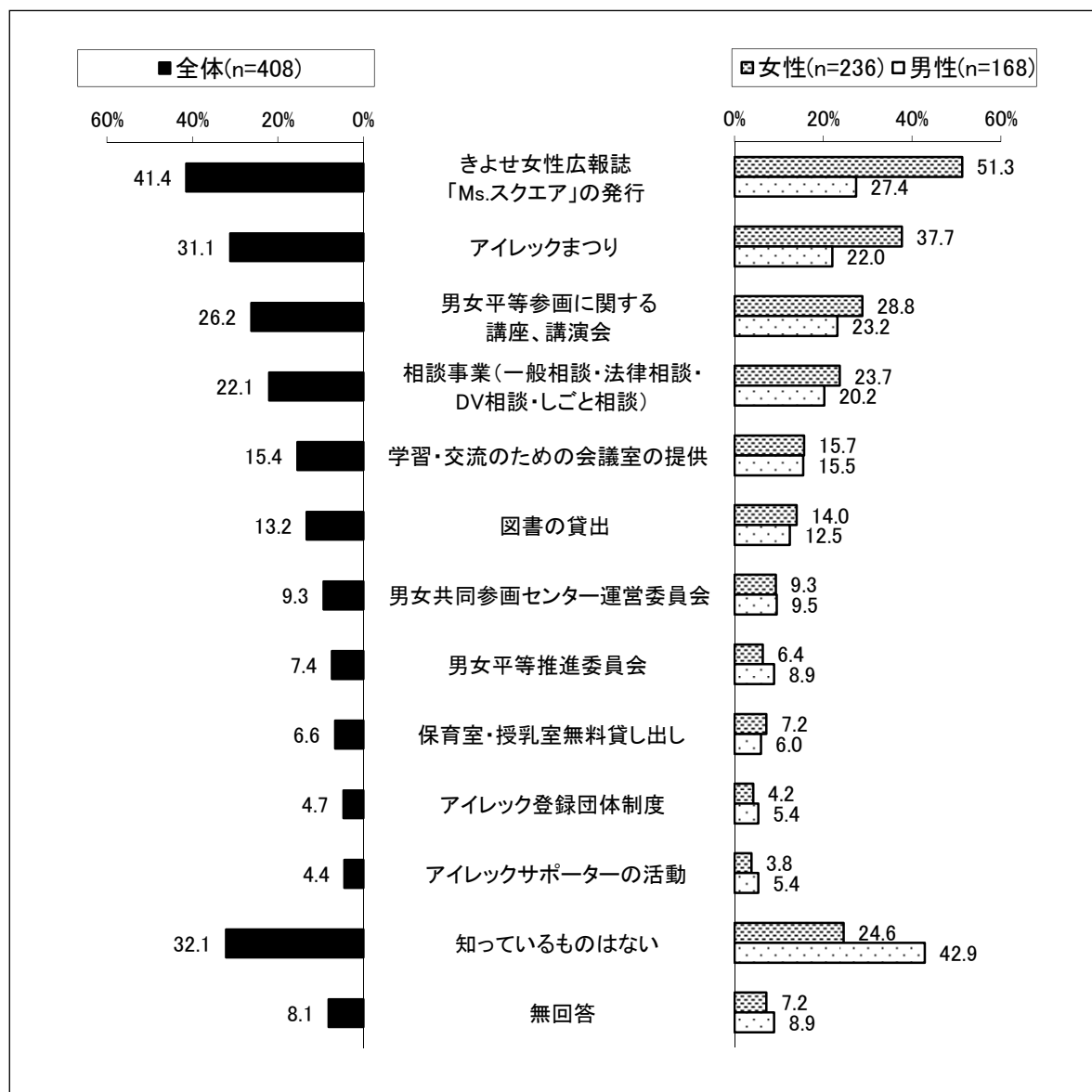
図表 119 アイレックの認知、利用状況《前回調査との比較》

### ●前回調査との比較

今回調査の「知っており、利用したことがある」「知っているが、利用したことはない」  
を合わせた割合は、前回調査でアイレックを知っていると回答した割合（48.7%）を 10  
ポイント上回っています。

## 問 34 アイレックの事業の認知状況

清瀬市男女共同参画センター（アイレック）で行っている事業で、あなたがお存じのものをお答えください。（〇は3つまで）



図表 120 アイレックの事業の認知状況

### ○全体の傾向

「きよせ女性広報誌「Ms.スクエア」の発行」が 41.4%で最も多く、「アイレックまつり」（31.1%）、「男女平等参画に関する講座、講演会」（26.2%）、「相談事業（一般相談・法律相談・DV相談・しごと相談）」（22.1%）が続きます。「知っているものはない」は 32.1%です。

### ○男女別の傾向

「きよせ女性広報誌「Ms.スクエア」の発行」という回答は女性が男性を 23 ポイント、「ア

「アイレックまつり」という回答は女性が男性を 15 ポイント上回っています。一方、「知っているものはない」は男性の 42.9%が選択しており、女性の割合を 18 ポイント上回っています。

		全体	男女平等参画に関する講座、講演会	アイレックまつり	相談事業（一般相談・法律相談・DV相談・しごと相談）	「Ms. スクエア」の発行	図書の貸出	保育室・授乳室無料貸し出し	学習・交流のための会議室の提供	アイレックサポーターの活動	アイレック登録団体制度	男女共同参画センター運営委員会	男女平等推進委員会	知っているものはない	無回答	
全体		408 100.0	107 26.2	127 31.1	90 22.1	169 41.4	54 13.2	27 6.6	63 15.4	18 4.4	19 4.7	38 9.3	30 7.4	131 32.1	33 8.1	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	3 12.5	2 8.3	2 8.3	3 12.5	-	3 12.5	-	-	1 4.2	2 8.3	1 4.2	17 70.8	-
		30～49歳	74 100.0	12 16.2	28 37.8	17 23.0	35 47.3	8 10.8	6 8.1	9 12.2	2 2.7	-	4 5.4	5 6.8	22 29.7	4 5.4
		50～64歳	57 100.0	27 47.4	27 47.4	17 29.8	38 66.7	6 10.5	3 5.3	14 24.6	4 7.0	4 8.8	5 7.0	4 7.0	8 14.0	5 8.8
		65歳以上	80 100.0	25 31.3	31 38.8	19 23.8	44 55.0	19 23.8	5 6.3	14 17.5	3 3.8	4 5.0	12 15.0	5 6.3	11 13.8	8 10.0
	男性	29歳以下	15 100.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	8 53.3	2 13.3
		30～49歳	43 100.0	6 14.0	10 23.3	5 11.6	8 18.6	4 9.3	3 7.0	5 11.6	1 2.3	1 2.3	1 2.3	2 4.7	27 62.8	-
		50～64歳	45 100.0	10 22.2	11 24.4	11 24.4	15 33.3	4 8.9	2 4.4	8 17.8	4 8.9	1 2.2	7 15.6	4 8.9	4 44.4	3 6.7
		65歳以上	65 100.0	20 30.8	15 23.1	17 26.2	19 29.2	12 18.5	4 6.2	11 16.9	3 4.6	6 9.2	6 9.2	8 12.3	17 26.2	10 15.4
	無回答		5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0

図表 121 アイレックの事業の認知状況（男女・年代別）

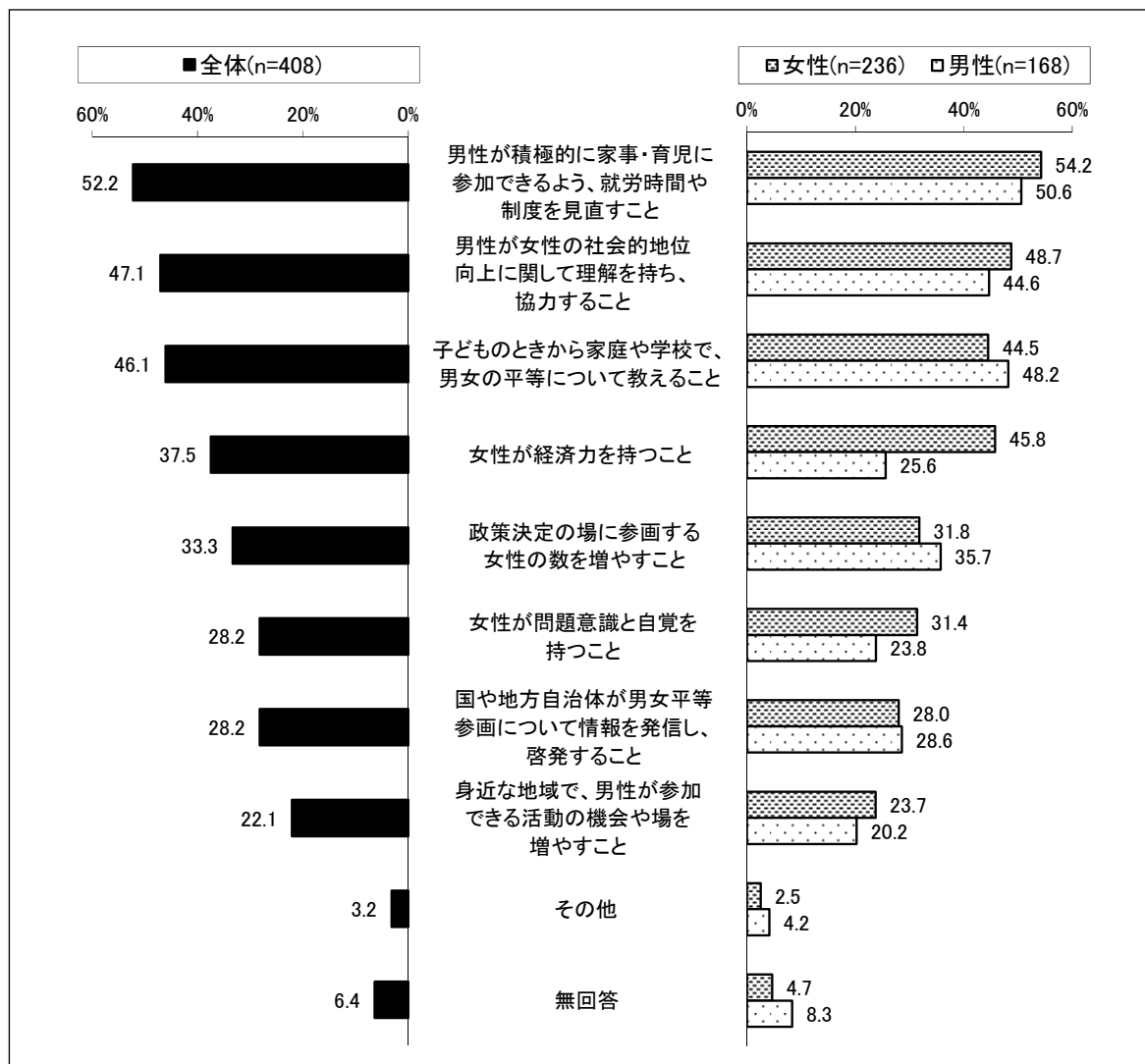
### ○男女・年代別の傾向

女性の 50～64 歳では、「きよせ女性広報誌「Ms. スクエア」の発行」が 66.7%、「男女平等参画に関する講座、講演会」「アイレックまつり」がそれぞれ 47.4%、「相談事業（一般相談・法律相談・DV相談・しごと相談）」が 29.8%、「学習・交流のための会議室の提供」が 24.6%であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。「図書の貸出」は男女の 65 歳以上で 2 割前後であり、他の年代に比べて多くなっています。

男性の「男女平等参画に関する講座、講演会」「相談事業（一般相談・法律相談・DV相談・しごと相談）」は年代とともに割合が増加しており、「男女平等参画に関する講座、講演会」は 65 歳以上で 30.8%となっています。また、男性の「知っているものはない」は 30～49 歳で 62.8%となっていますが、年代が上がるともに割合が減少しています。

## 問 35 社会における男女平等の実現のために重要なこと

女性も男性もすべての市民が、個人としての人権を尊重され、自分らしさを発揮し、平和で住みよいまちづくりにともに参画する男女平等参画社会を実現させるために、あなたは社会全体として今後どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



図表 122 社会における男女平等の実現のために重要なこと

### ○全体の傾向

「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、就労時間や制度を見直すこと」が52.2%で最も多く、「男性が女性の社会的地位向上に関して理解を持ち、協力すること」(47.1%)、「子どものときから家庭や学校で、男女の平等について教えること」(46.1%)が続きます。

### ○男女別の傾向

「女性が経済力を持つこと」という回答は女性が男性を20ポイント、「女性が問題意識と自覚を持つこと」という回答は女性が男性を7ポイント上回っています。



		全体	女性が経済力を持つこと	男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、就労時間や制度を見直すこと	政策決定の場に参画する女性の数を増やすこと	子どものときから家庭や学校で、男女の平等について教えること	身近な地域で、男性が参加できる活動の機会や場を増やすこと	男性が女性の社会的地位向上に関して理解を持ち、協力すること	女性が問題意識と自覚を持つこと	国や地方自治体が男女平等参画について情報を発信し、啓発すること	その他	無回答	
全体		408 100.0	153 37.5	213 52.2	136 33.3	188 46.1	90 22.1	192 47.1	115 28.2	115 28.2	13 3.2	26 6.4	
男女・年代別	女性	29歳以下	24 100.0	13 54.2	17 70.8	8 33.3	9 37.5	8 33.3	11 45.8	2 8.3	7 29.2	2 8.3	-
		30～49歳	74 100.0	32 43.2	43 58.1	24 32.4	30 40.5	19 25.7	35 47.3	21 28.4	20 27.0	1 1.4	3 4.1
		50～64歳	57 100.0	26 45.6	30 52.6	20 35.1	26 45.6	13 22.8	31 54.4	28 49.1	20 35.1	2 3.5	3 5.3
		65歳以上	80 100.0	37 46.3	37 46.3	23 28.8	39 48.8	16 20.0	38 47.5	23 28.8	19 23.8	-	5 6.3
		無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	男性	29歳以下	15 100.0	7 46.7	12 80.0	5 33.3	4 26.7	3 20.0	8 53.3	3 20.0	5 33.3	-	1 6.7
		30～49歳	43 100.0	9 20.9	26 60.5	13 30.2	22 51.2	11 25.6	14 32.6	7 16.3	10 23.3	3 7.0	2 4.7
		50～64歳	45 100.0	16 35.6	25 55.6	14 31.1	22 48.9	7 15.6	26 57.8	10 22.2	15 33.3	3 6.7	-
		65歳以上	65 100.0	11 16.9	22 33.8	28 43.1	33 50.8	13 20.0	27 41.5	20 30.8	18 27.7	1 1.5	11 16.9
		無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0

図表 123 社会における男女平等の実現のために重要なこと（男女・年代別）

### ○男女・年代別の傾向

「男性が女性の社会的地位向上に関して理解を持ち、協力すること」は男女の50～64歳で5割台、「国や地方自治体が男女平等参画について情報を発信し、啓発すること」は男女の50～64歳で3割台であり、いずれも他の年代に比べて多くなっています。また、「女性が問題意識と自覚を持つこと」は女性の50～64歳で49.1%、「女性が経済力を持つこと」は男性の50～64歳で35.6%、「政策決定の場に参画する女性の数を増やすこと」は男性の65歳以上で43.1%であり、他の年代に比べて多くなっています。

「男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、就労時間や制度を見直すこと」は男女の30～49歳で6割前後となっていますが、年代が上がるとともに割合が減少しています。一方、男性の「女性が問題意識と自覚を持つこと」は年代とともに割合が増加しており、65歳以上では30.8%となっています。

## 11 自由意見

清瀬市の男女平等参画推進施策について意見や要望等を求めたところ、回答者のうち 66 人からご意見をいただきました。

ここでは、いただいたご意見のうち、主な意見を紹介します。

※ 原則として回答者が記入したとおりの表現のまま掲載しています。

### 主な意見と件数

【女性・29 歳以下】 ..... 3 件

番号	意見の内容
1	若い世代はわざわざ「男女平等」を謳うほど、男女差について意識しておらず、性役割についてもこだわりが少ないように思う。どちらかと言うと高齢者の方が「らしさ」に対して強いこだわりや明確な価値観を持っているのではないかと。男女平等社会が推し進められてきた結果、このような意識の差が生まれたものと考えられる。今回のアンケート内容に関連させるなら、会社や組織の上層部に多いであろう高齢者や中年の人々の意識を変えること、また社会のルール（法律）による平等の後ろ盾を充実させていくことが必要と思われる。
2	女性の割合が男性より少ないとかではないと思います。ただ、意欲のある人を性別で差別されない環境作りは大切だとは思いますが。女性が働く環境づくりをと国は言っていますが、家庭を大事にしたい女性もいるので、個人が選択できる世の中になってほしいと思います。

【女性・30 歳代】 ..... 9 件

番号	意見の内容
1	まだまだ平等とはいえないことが多くあると思います。父が娘に DV のような事をされるなど、こんなことがない世の中になったら良いなと思います。
2	今現在、子育て中ですが、周囲の友人たちは子どもを産むと仕事を諦める人が多いです。出産して数年は女性の気持ちとしても愛する子どもの側にいたいと思うのが当たり前の気がします。しかし、子どもが就園する頃から少しずつ、自分の生き方を考えるのでないでしょうか。その時、自分らしく家庭と仕事を両立できる環境があればと思います。産後、まだ体も回復しないうちに仕事に戻るのもどうかと思います。その期間も個人で選択できると良いのではと思います。
3	子どもが放課後、安心して遊べる場所をもっと増やせば、その分仕事につきやすくなる。もう高齢者施設も特別支援も必要ない。こういったものを増やすならもっと将来的に人口が増える政策を立ててほしい。
4	私は女性ですが、「もっと女性を」と言い過ぎているのがすごく嫌です。女性のためとかやめてもらいたい。女性とか男性とか性差はあるにせよ、なぜ「共同で」と言えないものでしょうか。私の現在の職場も地域の仲間も、そんな女性女性と目くじら立てて言う人など 1 人もいませんが、平等に仕事や機会を与えられる環境です。フェミニストが男女不平等を生み出していると思います。女性女性と言い過ぎている企画がとても不快です。男性からの意見も聞きたいし男女問わずの企画を増やして頂きたい。
5	女性の活躍には賛成ですが、かと言って男性を批判するような姿勢では反発が強まるばかりではないかと感じています。男性にも気持ちよく受け入れられるような施策を行政には期待しています。男女で分けるのではなく 1 人の人間としてスポットが当たる社会になることが理想です。
6	人口減少により、経済活動の低下に伴い、財政難になることが日本にとって一番の死活問題であり、女性の社会進出はいま急務だと思う。就労時間が短縮しても給料は現状維持では企業の

番号	意見の内容
	負担が大きくなり、企業の成長鈍化に繋がるのが懸念される。保育所の充実、介護施設の充実、国民の自身の健康意識を高めることが大事か？企業の体力がないのと余裕ある経営があれば、男女問わずに働きやすい。そうなれば男女ともに休みも取りやすいか。子どもを育てるのは大変なことだが、給料そのままに休み取って、その分の負担が他の社員にかかって給料そのままでは、お互いフェアではないので、休んだ人の給料から休んだ分の給料を引いて負担した社員に分割して与えるのが良いか？お金で解決するのが一番いい。子どもは社会みんなで育てる意識とともに子ども手当などの充実を図り、国が負担するのが良い。育休や介護休日を取る人も負担をするその他労働者も互いに自分の主張だけしてお互い思いやりや謙虚な気持ちが足りてない気がする。そしてお互い努力や優しさが足りないことが一番の問題か？日本人は自己主張が足りないとか言われ、最近では自己主張できる人も増えたが、少し勘違いしている場合もあるか？自分の主張も通し過ぎれば相手が嫌な思いをする場合もある。相手を思いやって賢く生きられるような教育が大事か？男女平等と言っても体格差や出産など性別を超えられない不平等をしっかりと認識した上での男女平等参画社会を実現できるよう頑張ってもらいたい。
7	個人的には家庭のことは女性がやるほうが良いと思っている。やはり、家庭を守って働くことは男性だと思っている。世の中には様々な考え方の人がいるので、何が良いとは言えないが、女性でも能力のある人は社会に出て上に立ち働いてくれたら良いと思う。よく偉そうにしている男性がいるが、そういう人たちがおかしい。男性が主婦になることはなかなか難しいと思うが、空いている時間や休日の男性が少しでも気持ちを持って家事を手伝ってくれたら、家庭内は上手くやっていけると思う。
8	男女平等について考える機会をありがとうございました。一人一人が思うことが違うので男女平等とはどういう事なのか定義するのは難しいことなのだと改めて思いました。私が思ったのは男女平等というのは、男性も女性も同じように働き、同じように家事をするとか同じ扱いを受けるとかではないと思った。性が違うということはそれぞれ特性があるので、それに合わせた決まり(?)や理解、思いやりが大切であり、性を越えて個人として認め合うことも、男女平等という事なのだろうと思いました。

【女性・40歳代】 ..... 5件

番号	意見の内容
1	介護や育児については、男性の協力、参加と言われています。が、実際のところ男性にそれを求めるのは正直難しいし、どうかと思っています。私は両親を在宅で介護しました。周囲は「兄弟に協力してもらいなさい」とか「1人で頑張らないで」など言われましたが、両親も私以外の兄弟に気を遣い、兄弟もまた二の足を踏みました。結果、私はDS、SS、訪問看護、医師等介護保険のサービスを頼りに父を看取りました。現実的に娘の負担に依るのが多いのではないのでしょうか。私達の場合はですが・・・。
2	性差は必ずあるものです。平等を唱える前にお互いを認めることから始めましょう。認め合えば、必ず生じる性差を補うことができ、決して男女平等などと訴えることはなくなります。できること、できないこと、性を個性と捉えてみた方が上手くいくと思います。
3	回答では行政や学校にしてもらいたいと思う回答が多く感じました。まずは自分の考えを大切にすべきです。出産・育児を一番と思う女性は仕事より家事だし、夫、子より自分という人は自分の思う通りに出来る事が一番だろう。人は人、自分は自分、周囲の人が煽るのではなく、寄り添ってしてくれるというスタンスが良いと思う。

【女性・50歳代】 ..... 13件

番号	意見の内容
1	行政の活動が一人一人の意識につなげていない。興味、関心のない人はいつまでも自覚を持たず、改革につながらない。夫世代(57歳)は役割意識が強く今から考えを変えるのは難しい(私達の親からの刷り込みが強い)。若い人たちには幼児期から正しい知識を身につけてほしい。また暴力は犯罪だとしっかりと教えるとともに、家庭環境の整備にも行政の

番号	意見の内容
	力を使っていくべきと思う。
2	社会に夫婦別姓を認めて欲しい。相続も平等とは言うけどやはり、長男にほとんど譲られる世の中だと思います。まだまだですね。
3	DVを受けた者の心のケアを充実させて頂きたい。特に子どもへの影響はかなり大きいです。子どもが成人になって結婚後も人間関係やコミュニケーションに影響が出ていますので、DVは深く深く心を傷つけます。気軽に足を運べるような居場所があれば良いなと思います。
4	男女は必ずしも同じことが出来るわけではなく、それぞれ得分野があり、個人差も大きく、男女に関係なく、仕事、家事、育児等協力する事が大事だと思います。社会全体で会社仕事だけではなく、家庭での分担も出来る就労環境にする必要があると思います。
5	地域に関心をもつ機会になった。アンケート以外にも活動に興味を持った。ここまで考える清瀬市の課題は何なのか？と考えた。
6	男女はまるきり、平等ではなくて良いと思っています。それぞれの意見が平等に発せられて、男性、女性それぞれの力が出せる社会だと良いのかと。
7	調査、集計、報告だけでなく、結果の出る様期待しています。論点が男女共同参画なのは承知していますが、男性一人、女性一人で育児、介護している人達がいることも忘れないで。
8	地域包括ケア、育児、障害者全てを地域で見守る土地柄（文化）を育むよう市政を推進して頂きたい。
9	市役所職員に個人差はあっても、男性の中に、女性に対し男より劣っているという対応をする人がいる。世代の違いはあるが、まだまだ平等意識は減らないと思う。
10	社会の流れもあるとは思いますが、男女のあり方は各個人の意識の違いもあり、どのような形が正確なのかはやはり各々の環境や意識によって違いがあるので、決めつけてしまう、枠にはめてしまうことも危険があると感じます。とても難しい課題かと思っています。
11	中学生の制服制度は廃止するべきだと思います。性的マイノリティの子供の心をまず開放しなくてはなりません。制服は社会による個人の自由の制限の象徴的な制度です。生徒を管理、監督するには便利でしょうが、それよりも大事な個人の尊厳を見つめてください。自分を心から大切にしてくれる社会のあることを知らない子達が、心から社会を大切にしようと思える大人にはならないと思うのです。

【女性・60歳代】 ..... 8件

番号	意見の内容
1	清瀬市の男女平等参画のアンケートを実施している事自体がびっくりです。良いことだと思います。アンケート結果を広報下さい。
2	教育とか生活の中でお互いに尊敬し合う男女平等は賛成ですが、現実的に男性は子どもを産むことは出来ないとか、現実違う面はあるので、健全な家庭形成が出来るように、祖父母、両親、子ども、大家族で成長できている様な環境づくりが理想だと思います。
3	私達の頃（69歳）と比較して、若い人たちの年代は家庭内においては父親も協力的だと思います。でも家庭の内は見えないので、それぞれの意識問題は必要ですね。頑張ってくれていることに感謝します。
4	男女平等の意味ってなんですか？私は全て平等には出来ないと思います。例えば子育てにおいて、子どもを1番に考えて、2番目に仕事、それが出来る社会に出来たら良いと思います。今の世の中、仕事が1番で早朝から夜10時まで保育園にいる、この生活って子どもにとってどうなんのでしょうか。子どもを犠牲にして働いている気がします。男性、女性差別はいけないけど、平等（仕事面）には無理があると思います。
5	男女平等ではなく対等で男女分業だと思っています。
6	「世の中一体どうなっているのだろう」と恐怖さえ覚えるこの頃。「平和で住みよいまちづくり」のために、私達は今、何が出来るのでしょうか。まずは身近で小さなことから。それには、市の活動を把握し、参加し、発展に貢献することが大切と改めて自覚しました。

番号	意見の内容
7	もっと親しみの持てる表現で地域に根ざしていくと良いと思う。活動もわかりやすいものになっていくと良いと思います。
8	実態調査と言うことで一応答えさせて頂きましたが、何分にも私の年齢が高く、今現在仕事を持っている訳でもありません。ですので、過去の考え方や、ややもすると理想も追っているかも知れません。何より時代が違い私が子育てをしていた頃とは社会が変化していますので、アンケートの答えになっていなかったかと思えます。「男女平等推進プラン」なるものを国や自治体がどうこう言う物ではなくなり、個々に考えを持てることを願います。

【女性・70歳以上】 ..... 8件

番号	意見の内容
1	もう少し柔らかいネーミングにしたらいかがですか。入りづらい。
2	私も76歳になりこのような施策をもっと早く知ればよかったと思う。
3	人が生まれて一生を終えるプロセスを子どもの頃から教育し、男女とかではなく、まず1人の人間であることを踏まえ、種の違いを理解し、共に協調して生きていくことが人生の基本であると思います。理想は実現できないことが多く、故に理想であり実現できれば、世界から争いごとはなくなるのですが・・・。
4	子育て期間はやはり母親が常にそばにいて見守るという生活が理想のように思います。私が自分の子供達をそのように育てて納得した結論です。子どもの豊かな情操を育てることはとても大切です。諸事情でかなわない現状があると思いますが、やはり小さい頃の母親の豊かな愛情のある子育てがその後の子ども達の様々な成長に多大な影響を及ぼすと思われるからです。同時に子育ての後、職場復帰がスムーズに行くことがとても大切に思います。
5	男女平等参画社会という事自体を知らない人が多いと思います。このアンケートに協力できて、良かったと思いました。

【男性・29歳以下】 ..... 1件

番号	意見の内容
1	どこの企業や自治体でもそうであるが、窓口業務は女性、現場（特に汚い作業等）は男性が多いということがよく多く見られる。人を適正な場所に配置するためにはやむを得ないことであるが、清瀬市の非常勤や臨時職員を配置、または、採用する際には出来る限り平等にすべきであると考えます。そのような行政の意識改革から市民の意識も変わるのでは？と思います。

【男性・30歳代】 ..... 4件

番号	意見の内容
1	男女平等を推進している割には女性鼻負な質問ばかりなんですね。おかしいと思いました。セクハラとか女性のためにあるようなものですね？男女平等なのに男性に結婚恋愛の話は平気だが女性にするとセクハラ？女性のメンタルが弱いだけでは？男女平等なんて不可能だと思う。
2	本アンケートが女性目線（観点）でまとめられているように感じる。そのため「男女平等」についてのアンケートとしては意味があるのか疑問が残る。本当に「平等」を考えるものとしてアンケートをしたいのであれば、中立の立場として中身をまとめてアンケートを取った方がよろしいのではないかと。このような政策を行っているから何も解決しないのではないかと。その点を再度確認してアンケートするなどしてはいかがでしょうか。
3	先ず家庭を持つ女性が活躍するには男性が家庭をしっかり見れて、女性の家庭での負担を減らすことが必要だと思います。しかし現状、男性が家庭をかえりみるための社会、企業の制度が充実していません。女性に活躍の場を作ると同時に男性が家庭、家事の負担を負いやすい制度が必要です。

【男性・40歳代】 ..... 3件

番号	意見の内容
1	生物学上の男女の違いが存在する以上（悪い意味ではなく）男女平等というのはありえな

番号	意見の内容
	いと思う。なぜ「男女」という枠だけで「平等」を考えなければいけないのか？それこそ「個人」というレベルでの平等でも良いのでは？
2	清瀬でこういった取り組みをしても効果は薄い。男女の性差は現実としてあるのだから、それを受け入れることをもっと真剣に考えねばならない。例えば、高齢者の入浴などは男性の方が力があるため向いているが、高齢とは言え女性は女性、結果こういった仕事は女性向き、例えば道路工事時などは男性向き。継続して何かをする仕事をするのに産休はそぐわない、女性は出産後すぐに仕事はできない人が多い。性差が悪いことのように捉える考え方を捨てなければ問題は解決しないし状況は変わらない。
3	昔から男女平等と言われていたのに男性の方が有利な社会になっている。例を挙げると市議会議員も男性が多い。都議に小池氏になったのは本当に良いと思う。

【男性・50歳代】 ..... 4件

番号	意見の内容
1	性差はそもそも生き物の基本であり、それにより身体的特徴があり、各々の能力の違いがあると思う。それは差別ではなく個々の違いを認識することだと考えます。理不尽な差別をなくすことは賛成ですが、なんでも平等にというのは行き過ぎだとも思います。生物的、社会的に男女の違いを理解し、尊重した上での男女平等の制度であることを望みます。
2	・このようにモニタリングをすることは大切です。行政の自己満足とならないよう恒常的に実施したら良いと思います。・自主独立の気概を個人が持たないのなら行政がいくら支援しても無駄と考えます。戦中、戦後経験を有するご高齢の方々の考え方を教育の中に取り入れるのも一つの方法かと思えます。
3	近年の災害被害の報に触れるたび我が町はどんな連携が出来ているのだろうと感じています。男性、女性の区別なく市民たちの力でどんなことが可能なのでしょうか。全てを他県の支援任せとして良いのかと感じます。この町の利点と弱点をしっかりと把握した災害対策を男性女性の区別なく広く意見を集め、災害時の弱点を知っておきたいと思えます。
4	まずは活動があることを知らなかった。意識を高めるにはメール等も取り入れることもありかなと思う。常に意識している中でのアンケートであれば意味はあるが、普段の意識を持っていない中でのアンケートは無駄ではないでしょうか。※年度の初めにアンケートが有ることを通知した方が良い。

【男性・60歳代】 ..... 3件

番号	意見の内容
1	清瀬市に住んで4年目でセンターでどんな事をしているか分かりません。興味もあるので訪れてみようと思います。
2	学校教育、家庭教育、社会教育の隅々までに男女平等の考え方（精神）が行き渡るような、講演会などが、市の企画として実施されると良いと思います。あるいは映画などを鑑賞して家族問題について話し合うのも良いかもしれません（例、「海よりまだ深く」など）。道徳の授業参観だけでなく男女平等教育の授業公開があっても良いのではないのでしょうか。
3	同性婚を認めるような施策を絶対行わないでほしい。

【男性・70歳以上】 ..... 5件

番号	意見の内容
1	生来的に女性の方が弱ではないでしょうか。まず体力、体格もいつからか女性が小さく細くなります。と言うより成長しないかも？家事、育児も男性は人工乳しか与えられないし、乳がんは男性にもあるらしいですが、母乳は一方の性には不可能で、これはどんなに立派な理論、講釈を並べても永遠に不可能ではないのでしょうか？
2	アンケートの趣旨が不明（良く分からない）。女性中心のアンケート意味なし。

✿ 資料編 ✿





## 清瀬市男女平等に関する意識・実態調査

### ご協力をお願い

日頃から市政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。  
清瀬市では、女性も男性もすべての市民が、個人としての人権を尊重され、自分らしさを発揮し、平和で住みよいまちづくりとともに参画する男女平等参画社会を実現するため、平成20年に「男女平等推進プラン」(計画期間：平成21年度～29年度)を策定し、さまざまな施策を推進してきました。このたび、同プランの見直しの基礎資料とするため、清瀬市にお住まいの方を対象にアンケート調査を実施いたします。

この調査は、住民基本台帳の中から、18歳以上80歳以下の方を無作為に1,000人抽出し、あなたさまにご回答をお願いするものです。ご回答いただいた内容は、本市の男女平等参画推進のための施策の基礎資料として統計的に利用させていただくものであり、回答者個人が特定されたり、個々の回答内容が公表されることは一切ありません。また、個人情報保護の観点から、個人情報を公表することには一切ありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただきましてご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成28年10月

清瀬市

### 記入上のご注意

1. 特にことわり書きのある場合以外は、すべての方がお答えください。
2. あてはまるものを選ぶ設問では、選択肢の番号に○をつけてください。なお、設問によって、ひとつだけ選ぶもの、あてはまるものすべてを選ぶものなどがありますのでご注意ください。回答が「その他」にあてはまる場合には、その番号を○で囲み、( )内に内容を具体的に記入してください。
3. 設問によっては、ご回答いただく方が限られる場合があります。矢印やことわり書きに従ってご回答ください。
4. ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手は不要です)に入れて、

**平成28年10月17日(月)**までに郵便ポストに投函してください。

- (この調査票・返信用封筒にはお名前、ご住所を記入しないでください。)
5. 都合により、最後のページまでご回答いただくことが難しい場合は、途中で回答を打ち切ってください。調査票をご返送ください。
  6. この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

清瀬市 企画部 男女共同参画センター

電話 042-4495-7002 (祝日を除く月～金曜日 午前9時～午後5時)

## はじめに、あなたご自身についておうかがいします

次の1～7について、あてはまる数字に○をつけてください。(1～6では○は1つずつ)

1	性別	1. 男性	2. 女性	3. その他の性自認
2	年齢	1. 18～19歳 4. 30～34歳 7. 45～49歳 10. 60～64歳	2. 20～24歳 5. 35～39歳 8. 50～54歳 11. 65～69歳	3. 25～29歳 6. 40～44歳 9. 55～59歳 12. 70歳以上
3	職業	1. 常勤の正規社員・職員 2. パート・アルバイト・契約社員・派遣社員 3. 自営業、家族従業者 4. 在宅就業、内職 5. 学生 6. 家事・育児・介護などに専念している 7. その他 ( ) 8. 職業には就いていない		
4	婚姻状況 (事実婚を含む)	1. 結婚している 2. 結婚していないが、パートナーと同居している 3. 現在は結婚していない(離別・死別など) 4. 結婚したことがない(未婚)		
5	配偶者・パートナーの就業状況	1. 就業している (パート・アルバイトを含む) 2. 職業には就いていない		
6	世帯構成	1. 単身世帯 2. 夫婦のみ世帯(一世帯世帯) 3. 夫婦と未婚の子どもの世帯(核家族) 4. 夫婦と子どもと親からなる世帯(三世帯世帯) 5. ひとり親と子どもからなる世帯 6. その他 ( )		

7 あなたの家庭には、次に該当する人がいますか。(○はいくつでも)

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1. 未就学児      | 2. 小学1年生～3年生 |
| 3. 小学4年生～6年生 | 4. 中学生       |
| 5. 介護が必要な人   | 6. いずれもない    |

### 1 男女平等の意識について

問1. あなたは、男女の平等に関わる国や市の取組などに関心がありますか。(○は1つ)

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. とても関心がある | 2. ある程度関心がある |
| 3. あまり関心がない | 4. まったく関心がない |

### 2 家事・育児・介護について

問2. あなたの家庭では、次のことがらを主にどなたが行っていますか。

(ア～オのそれぞれについて、あてはまる「1～6」に○を1つ)

	主に自分	主に配偶者(またはパートナー)	主にその他の家族	家族で分担している	家族以外(行政や民間のサービスを含む)	行っていない
例: 炊事・洗濯・掃除などの家事	①	2	3	4	5	6
ア. 炊事・洗濯・掃除などの家事	1	2	3	4	5	6
イ. 町会・自治会などの地域活動	1	2	3	4	5	6
ウ. 育児や子どものしつけ	1	2	3	4	5	6
エ. 子どもの学校行事への参加	1	2	3	4	5	6
オ. 親や家族の介護	1	2	3	4	5	6

問3. 最近では、家族のあり方が大きく変化しており、結婚や出産、男女の役割などに対する人々の考え方も多様化しています。次にあげる(ア)～(オ)の考え方について、あなたはどのように思いますか。(ア～オのそれぞれについて、あてはまる「1～5」に○を1つ)

	そう思う	どちらかといえば、そう思う	どちらかといえば、そう思わない	そう思わない	わからない
ア. 結婚する、しないは個人の自由である	1	2	3	4	5
イ. 「結婚しても子どもは持たない」というのもひとつの生き方だ	1	2	3	4	5
ウ. 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	1	2	3	4	5
エ. 結婚生活に問題があれば離婚してもよい	1	2	3	4	5
オ. 未婚や離別した状態で子どもを育てるのもひとつの生き方だ	1	2	3	4	5

問4. 安心して子どもを産み育ていける社会にするために、あなたはどのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 働く時間の短縮をすすめるなど労働条件をよくする           |
| 2. 男女問わず利用できる育児・介護休業制度の活用と社会環境を充実させる |
| 3. 親の就労形態や通勤時間に合わせた保育施策をすすめる         |
| 4. 家計や教育費についての相談窓口や経済的支援策を充実させる      |
| 5. 子育てを助け合う地域のネットワークづくりをすすめる         |
| 6. 出産や子育てについて気軽に相談できる窓口を整える          |
| 7. 男性の家事・育児への積極的な参加をうながす             |
| 8. ひとり親(母子・父子)家庭に対するさまざまな支援策をすすめる    |
| 9. その他( )                            |

問5. 高齢者や病人の介護は、これまで女性(妻・子の配偶者・娘)の役割とされがちでしたが、あなたは男性の介護への参加を進めるために、どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- |  |
|--|
| 1. 介護休業制度を活用できるような職場環境づくりをすすめる           |
| 2. 労働時間の短縮、在宅勤務、フレックスタイムの導入などを企業へ働きかける   |
| 3. 女性が一方的に介護を担うことがないよう、家族間で介護の分担について話し合う |
| 4. 男性の理解と協力を得るための啓発活動をすすめる               |
| 5. 介護について気軽に相談できるような総合窓口を整える             |
| 6. 日常的に介護者同士が話し合える地域のネットワークづくりをすすめる      |
| 7. その他( )                                |

### 3 仕事について

問6. あなたは、二般に女性が仕事をもつことについて、どのようにお考えですか。(○は1つ)

- |                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 女性は家事・育児に専念し、仕事はもたないほうがよい         |
| 2. 結婚までは仕事に就いて、結婚後は家事に専念したほうがよい      |
| 3. 出産するまでは仕事に就いて、出産後は家事・育児に専念したほうがよい |
| 4. 出産・育児期間は仕事をやめ、子育て後に再び仕事をもつほうがよい   |
| 5. 結婚・出産にかかわらず、仕事をもち続けたほうがよい         |
| 6. その他( )                            |
| 7. わからない                             |

問7. 【現在、就業している方のみご回答ください】あなたの職場では、仕事の内容や待遇で次のようなことがありますか。(〇はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>性別により募集や採用に違いがある</li> <li>性別により賃金、昇給や昇進、昇格に違いがある</li> <li>男性の育児・介護休業の取得は難しい職場の雰囲気がある</li> <li>男性の長時間労働、サービス残業、休日出勤が頻繁にある</li> <li>女性の能力が正しく評価されていない</li> <li>補助的業務への配置は主に女性である</li> <li>女性は結婚や出産を機に、退職しなければならないような雰囲気がある</li> <li>女性は研修（教育・訓練）を受けられる機会が少ない</li> <li>セクシュアル・ハラスメントが放置され、被害者に適切な対応がない</li> <li>1～9以外で性別による待遇の違いがある（具体的に）</li> <li>特になし</li> </ol>
--

問8. あなたは、女性が結婚・出産後も働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>保育施設や学童クラブの充実</li> <li>フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実</li> <li>採用や昇進・昇給など職場における男女平等の確保</li> <li>仕事に対する相談や支援体制を充実させること</li> <li>家族の理解や家事・育児などへの参加</li> <li>女性自身が働き続けることに対する意識を持つこと</li> <li>その他（ ）</li> </ol>
--

問9. あなたは、結婚や出産などを機会に退職した女性が再就職するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>保育施設や学童クラブの充実</li> <li>フレックスタイム制の導入や労働時間の短縮、育児休業などの制度の充実</li> <li>中途退職者の採用や昇進・昇給など職場における男女平等の確保</li> <li>再就職に対する相談や支援体制を充実させること</li> <li>再就職に対する家族の理解や家事・育児などへの参加</li> <li>女性自身が再就職に対する意識を持つこと</li> <li>その他（ ）</li> </ol>
--

#### 4 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

問10. 生活の中で「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活（地域活動、趣味・学習等）」の優先度について、あなたの希望と現実にもっと近いものを1つずつ選んでください。

(それぞれについて〇は1つ)

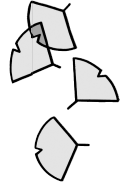
希望（あなたが優先したいもの）	現実（あなたが優先しているもの）
<ol style="list-style-type: none"> <li>仕事を優先</li> <li>家庭生活を優先</li> <li>地域・個人の生活を優先</li> <li>仕事と家庭生活をともに優先</li> <li>仕事と地域・個人の生活をともに優先</li> <li>家庭生活と地域・個人の生活をともに優先</li> <li>仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>仕事を優先</li> <li>家庭生活を優先</li> <li>地域・個人の生活を優先</li> <li>仕事と家庭生活をともに優先</li> <li>仕事と地域・個人の生活をともに優先</li> <li>家庭生活と地域・個人の生活をともに優先</li> <li>仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先</li> </ol>

問11. 問10の「現実」でお答えいただいたご自身の状態について、あなたは満足していますか。(〇は1つ)

<ol style="list-style-type: none"> <li>満足している</li> <li>どちらかといえば満足している</li> <li>どちらかといえば満足していない</li> <li>満足していない</li> </ol>
--

問12. あなたは、社会全体としてワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を図る上で、どのようなことが重要だと思いますか。(〇はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>保育サービスや介護サービスなどの育児・介護に関する社会的サポートの充実</li> <li>育児休業、介護休業を取得しやすくするなど、職場の両立支援制度の充実</li> <li>男女とも長時間労働を見直すこと</li> <li>法律や公的な支援制度の充実</li> <li>男女の昇進、待遇の格差をなくすこと</li> <li>男性による家事・育児・介護を進めること</li> <li>個人の意識改革や努力</li> <li>職場の理解やトップの意識改革</li> <li>家族や地域の人の理解</li> <li>取引相手がワーク・ライフ・バランスを理解すること</li> <li>その他（ ）</li> </ol>
--



## 5 地域活動・社会参画について

問 15. あなたが現在参加している地域活動や社会活動は、次のうちどれですか。(〇はいいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>子ども会やPTAなどの子どもに関わる活動</li> <li>環境問題についての市民活動や、自然保護・地域の美化活動</li> <li>人権や社会問題についての活動</li> <li>仲間が集まって行う研究会や勉強会、趣味・スポーツなどの活動</li> <li>福祉関係のボランティア活動</li> <li>盆踊りや祭り、地域の伝統芸能の保存などや町会、自治会などの活動</li> <li>国際交流に関する活動</li> <li>その他 ( )</li> <li>参加していない</li> </ol>	問 16へ
--	-------

問 15-1. 【問 15 で 1～8 を選んだ方にうかがいます】 あなたが現在活動されている団体で、次のようなことはありますか。(〇はいいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>団体の長には男性が就き、女性は補助的役割に就く慣行がある</li> <li>女性が役職に就きたがらない</li> <li>活動の準備や後片付けなどは女性が行う慣行がある</li> <li>男性・女性のどちらか一方しか活動に参加していない</li> <li>男性が女性を対等なパートナーとして認識せず、女性の意見が聞き入れられない</li> <li>1～5以外で性別による待遇の違いがある(具体的に )</li> <li>特になし</li> </ol>
--

問 16. あなたは、災害時や防災対応に男女共同参画の視点を活かす上で、どのようなことが重要だと思いますか。(〇はいいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>女性や子どもに対する暴力の防止策を講じたり、プライバシーに配慮した相談窓口を設置する</li> <li>防災分野の委員会や会議に、より多くの女性が参加できるようにする</li> <li>災害対応や復興において男女平等参画の視点对応できるよう、男女両方のリーダーを育成する</li> <li>災害に関する各種対応マニュアルなどに男女平等参画の視点を入れる</li> <li>消防職員・消防団員・警察官・自衛官などについて、防災現場に女性が十分に配置されるよう、採用・登用段階を含めて留意する</li> <li>避難所設備や備品に女性の意見を反映させ、男女のニーズの違いに配慮した避難所運営を行う</li> <li>その他 ( )</li> <li>わからない</li> </ol>
--

問 13. 育児休業・介護休業・介護休業・子の看護休暇は、男女とも取得できることが法律で認められています。あなたは、育児休業・介護休業・子の看護休暇取得したことがありますか。(ア～エのそれぞれについて、あてはまる「1～9」に〇を1つ)

	取得したことがない						取得したことがある		
	[主な理由を1つ選んでください]								
	そのような休業・休暇の制度がなかった	休業・休暇の制度があること知らなかった	休業・休暇を取得しなくても対応できた(有給休暇で対応した場合は含む)	取得したかったが、周囲の事情などにより取得できなかった	自分の仕事や業績に支障が出る	取得すると収入が下がる	在職中に育児・介護の対象者がいなかった	働いたことがない	
ア. 育児休業 (育児のために一定期間休業できる制度)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
イ. 介護休業 (介護のために一定期間休業できる制度)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
ウ. 介護休暇 (短期の介護のための年5日程度の休暇)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
エ. 子の看護休暇 (病气等の子どもを看護のための年5日程度の休暇)	1	2	3	4	5	6	7	8	9

問 14. あなたは、法律に基づく育児や介護における休業・休暇等を取扱しやすくするために、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>職場に取得しやすい雰囲気があること</li> <li>以前に育児休業や介護休業、短時間勤務などを取得した人の例があること</li> <li>上司や同僚などの理解や協力があること</li> <li>休業中の賃金や手当などの経済的支援があること</li> <li>育児休業や介護休業などを利用したことによって、昇進や昇格に影響が出ないこと</li> <li>休業中の代替要員が確保されること</li> <li>復帰後に同じ仕事が可能と保障されること</li> <li>その他 ( )</li> </ol>
---



## 9 人権の尊重について

問 22. 配偶者（パートナー）や交際相手からの暴力についての公的な相談機関として、あなたがご存じのところはどちらですか。（○はいくつでも）

- |                                |                       |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1. 市の市民相談（人権身の上相談等）            | 2. 市男女共同参画センターのDV相談   |
| 3. 警察（生活安全課等）                  | 4. 東京都女性相談センター        |
| 5. 東京ウィメンズプラザ                  | 6. 女性の人権ホットライン（東京法務局） |
| 7. その他（                      ） | 8. どれも知らない            |

問 23. あなたはこれまでに、配偶者（パートナー）や交際相手から次のような暴力を受けたことがありますか。（ア～エのそれぞれについて、あてはまる「1～3」に○を1つつず）

	何度もあ る（あつ た）	1、2度 あ る（あ った）	ま った く な い
ア. 身体的暴行 （なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行）	1	2	3
イ. 心理的攻撃 （人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視・制限したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ等、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫）	1	2	3
ウ. 経済的圧迫 （生活費を渡さない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど）	1	2	3
エ. 性的強要 （いやがっているのに性的な行為を強要される、見たくないポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど）	1	2	3

問 23-1、23-2、23-3は、問 23 のいずれかの行為を配偶者（パートナー）や交際相手から受けた方のみご回答ください。

問 23-1. 【問 23 のいずれかの行為を配偶者（パートナー）や交際相手から受けたことがある方のみご回答ください】  
あなたが受けた暴力によって、命の危険を感じたことはありませんか。（○はいくつでも）

- |        |           |
|--------|-----------|
| 1. 感じた | 2. 感じなかった |
|--------|-----------|

問 23-2. 【問 23 のいずれかの行為を配偶者（パートナー）や交際相手から受けたことがある方のみご回答ください】  
あなたが受けた暴力について、どなたかに相談したことはありませんか。（○はいくつでも）

- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| 1. 家族・親族に相談した                                   | 10. その他（                      ） |
| 2. 友人・知人・同僚に相談した                                | 11. 相談したかったが、できなかった             |
| 3. 警察に相談した                                      | 12. 相談しようとは思わなかった               |
| 4. 清瀬市男女共同参画センター（アイレック）に相談した                    |                                 |
| 5. 市の相談窓口（婦人・母子相談等）、子ども家庭支援センターに相談した            |                                 |
| 6. 民間機関（弁護士など）に相談した                             |                                 |
| 7. 医師や看護師、カウンセラー等に相談した                          |                                 |
| 8. 配偶者暴力相談支援センター（東京都女性相談センター、東京ウィメンズプラザなど）に相談した |                                 |
| 9. 民間の女性支援グループに相談した                             |                                 |

問 23-3. 【暴力の被害を相談できなかった、しなかった方（問 23-2 で 11 または 12 を選んだ方）のみご回答ください】  
相談しなかった理由としてあなたの考えに近いものを選んでください。（○はいくつでも）

- |                                  |  |
|----------------------------------|--|
| 1. 相談するほどのことではないと思った             |  |
| 2. 相談しても無駄だと思った                  |  |
| 3. 自分にも悪いところがあると思った              |  |
| 4. 自分さえ我慢すれば、そのままやっていたらよかった      |  |
| 5. 恥ずかしくて誰にも言えなかった               |  |
| 6. 他人を巻き込みたくなかった                 |  |
| 7. 相談する人がいかなかった                  |  |
| 8. どこに相談してよいかわからなかった             |  |
| 9. 子どもに危害がおよんだり、仕返しを受けると思った      |  |
| 10. 相談したことがわかると、もっとひどい暴力を受けると思った |  |
| 11. その他（                      ）  |  |

ここからは、すべての方がご回答ください。

問 24. あなたは、「交際相手からの暴力」（いわゆる「デートDV」）についてご存じですか。（○はいくつでも）

- |                             |
|-----------------------------|
| 1. 言葉も、その内容も知っている           |
| 2. 言葉があることは知っているが、内容はよく知らない |
| 3. 言葉があることを知らなかった           |

問 28～問 30 は、性的マイノリティについてうかがいます。

性的マイノリティ（性的少数者）とは、「出生時の性」と「現在の性」が一致しない「性同一性障害」、恋愛感情などの性的な意識が同性や両性に向かう「同性愛」、「両性愛」、身体的性の発達がいわゆる典型的な男女の発達と異なる「性分化疾患」、「DSD」などの人々をいいます。

問 28. あなたは、性的マイノリティについてご存じでしたか。(○は1つ)

1. 言葉も、その内容も知っていた
2. 聞いたことはあったが、内容は知らなかった
3. 言葉があることを知らなかった

問 29. あなたは、これまでの生活のなかで、ご自身の性別のことで悩んだり、疑問を感じたり、嫌な思いをしたことや、身近な人が悩んでいる場面にあったことがありますか。(○は1つ)

1. ある
2. ない

問 30. あなたは、性的マイノリティの人の人権を守るために、どのような対策が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

性的マイノリティに関する

1. 正しい理解を深めるための教育を学校で行う
2. 正しい理解を深めるための啓発活動を行う
3. 法律や制度を整備する
4. 相談・支援体制を充実させる
5. 意識を市民一人ひとりがもつ
6. その他 ( )
7. わからない

## 10 男女平等参画を進めるための施策について

問 31. あなたは次の(ア)～(ク)のような分野で、現在、男女は平等になっていると思いますか。それぞれについて、あなたの感じ方に近いものを選んでください。

(ア～クのそれぞれについて、あてはまる「1～5」に○を1つ)

	女性の方が優遇されている	どちらかといえは、女性の方が優遇されている	平等	どちらかといえは、男性の方が優遇されている	男性の方が優遇されている
ア. 家庭生活では	1	2	3	4	5
イ. 職場(雇用形態・賃金・待遇等)では	1	2	3	4	5
ウ. 学校教育(教科書・名簿・生活指導等)では	1	2	3	4	5
エ. 地域活動・社会活動では	1	2	3	4	5
オ. 政治の場(政壇や方針決定の参加等)では	1	2	3	4	5
カ. 法律や制度では	1	2	3	4	5
キ. 社会通念、慣習、しきたりでは	1	2	3	4	5
ク. 総合的に見て、社会全体では	1	2	3	4	5

問 25. あなたは、配偶者(パートナー)や交際相手からの暴力の防止および被害者支援のために、どのような対策が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. 親しい関係であっても暴力は犯罪であるという意識の啓発
2. 交際相手からの暴力(デートDV)に関する情報提供
3. 安全を確保するための緊急避難場所(シェルター)の整備
4. 住居や就労の転換、経済的援助など、被害者が自立して生活するための支援策の充実
5. カウンセリングや日常的相談など、心理面での支援策の充実
6. 離婚訴訟への支援など、法的なサポート体制の充実
7. 相談・支援に携わる関係者への研修の充実
8. 家庭や学校において互いの性を尊重する意識づくりや非暴力に関する教育の充実
9. 加害者に対する厳正な処罰や処罰
10. その他 ( )

問 26. あなたは、今までに職場や教育の現場、その他の場でセクシュアル・ハラスメント(性的な発言や行動により、相手に不快感を与える行為)を受けたことがありますか。(○はいくつでも)

1. 容姿をたびたび話題にされた
2. 望んでいないのに身体や髪を触られた
3. 恋愛や結婚、出産についてたびたび聞かれた
4. 上司や教師から地位を利用した性的な誘いを受けた
5. 上司の誘いを断ったため、職場にいづらくなったり、配置転換をさせられた
6. 「女のくせに」「女だから」、「男のくせに」「男だから」と発言や行動をおさえられた
7. 宴会などでお酔いやデューエツトを強要された
8. 聞きたくないのに、性的な話題を聞かされた
9. その他 ( )
10. セクシュアル・ハラスメントを受けたことはない

問 27. メディア(テレビ・ビデオ・新聞・雑誌・インターネットの動画サイト・映画・広告など)での固定的な性別役割分担の表現や女性に対する暴力、身体や性の表現について、あなたは日頃どのように感じますか。(○はいくつでも)

1. 男女の固定的なイメージ(「男性は仕事、女性は家事・育児」「男らしく、女らしく」)をさらに広めるような表現が目立つ
2. 男性が男らしくないこと、女性が女らしくないことを笑うものにする表現が目立つ
3. 女性の性的側面を強調するなど、行きすぎた表現が目立つ
4. 女性に対する犯罪をさらに増やすような恐れを感じる
5. 子どもや見たくない人の目にふれないような配慮が足りない
6. 社会全体の性や暴力に関する倫理観が損なわれている
7. その他 ( )
8. 特に問題はない

問 32. 現在、男女平等参画社会の実現に向けて、法律や制度等の整備が進んでいます。あなたは次のような法律、男女平等参画に関する言葉などについてご存じですか。

(ア～スのそれぞれについて、あてはまる「1～3」に○を1つ)

	内容を 知っている	聞いたこと はあるが、 内容は知ら ない	知らない
ア. 男女共同参画社会基本法	1	2	3
イ. 女子差別撤廃条約	1	2	3
ウ. 男女雇用機会均等法	1	2	3
エ. 育児・介護休業法	1	2	3
オ. ストーカー規制法	1	2	3
カ. DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律)	1	2	3
キ. 性同一性障害特例法	1	2	3
ク. 女性活躍推進法	1	2	3
ケ. 清瀬市男女平等推進条例	1	2	3
コ. ジェンダー	1	2	3
サ. ワーク・ライフ・バランス	1	2	3
シ. LGBT	1	2	3
ス. メディア・リテラシー	1	2	3

問 33. 清瀬市では、男女平等参画社会を推進する拠点として、男女共同参画センターを市民の参画により運営しています。あなたは、男女共同参画センター(愛称: アイレック)をご存じですか。(○は1つ)

1. 知っており、利用したことがある	2. 知っているが、利用したことはない
3. 知らない	

問 34. 清瀬市男女共同参画センター(アイレック)で行っている事業で、あなたがご存じのものを答えください。(○はいくつでも)

1. 男女平等参画に関する講座、講演会	2. アイレックまつり
3. 相談事業(一般相談・法務相談・DV相談・しごと相談)	4. きよせ女性広報紙「Ms.スクエア」の発行
5. 図書の出し	6. 保育室・授乳室無料貸し出し
7. 学習・交流のための会議室の提供	8. アイレックサポーターの活動
9. アイレック登録団体制度	10. 男女共同参画センター運営委員会
11. 男女平等推進委員会	12. 知っているものはない

問 35. 女性も男性もすべての市民が、個人としての人権を尊重され、自分らしさを発揮し、平和で住みよいまちづくりにも参画する男女平等参画社会を実現させるために、あなたは益々金体として今後どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. 女性が経済力を持つこと
2. 男性が積極的に家事・育児に参加できるよう、就労時間や制度を見直すこと
3. 政策決定の場に参画する女性の数を増やすこと
4. 子どものときから家庭や学校で、男女の平等について教えること
5. 身近な地域で、男性が参加できる活動の機会や場を増やすこと
6. 男性が女性の社会的地位向上に関して理解を持ち、協力すること
7. 女性が問題意識と自覚を持つこと
8. 国や地方自治体が男女平等参画について情報を発信し、啓発すること
9. その他( )

最後に、清瀬市の男女平等参画推進施策について、ご意見やご要望がありましたら、ご自由にご記入ください。


アンケート調査は以上で終わります。お忙しいところ、ご協力をいただきまして、ありがとうございます。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**10月17日(月)**までにご投函くださいますよう、お願い申し上げます。





---

**清瀬市男女平等に関する意識・実態調査**  
**報告書**  
平成29年2月発行

**【編集・発行】**

清瀬市企画部男女共同参画センター  
〒204-0021 東京都清瀬市元町一丁目2番11号 アミュービル4階  
TEL:042-495-7002 FAX:042-495-7008

**【編集協力】**

株式会社 社会構想研究所

(再生紙を使用しています。)

